平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	秘書課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市長、副市長、課の事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

市長、副市長による市行政の遂行を円滑かつ安全に進めるための環境の整備

事業概要

国際文化観光都市として、また、世界遺産のある街として国内外から奈良を訪れる関係者に対し、こころ温まる接遇を行うとともに行政活動の推進と充実を図る。

これまでの取組内容

最小の経費で市長、副市長の執務環境を整える工夫も行い効果的な事務執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設参観謝礼	20	報償費	20	20
中央官庁折衝（６回）、全国市長会（２回）他　市外旅	1,820	旅費	1,820	1,996
市、市長、副市長交際費	700	交際費	700	800
事務用消耗品	726	消耗品費	1,770	2,395
新聞代、定期刊行物等購読料、書籍購入費	994			
来市記念品等行事用消耗品	50			
公用車ガソリン代	122	燃料費	122	202
行事等賄	45	食糧費	45	110
帳票及び事務用紙等印刷費	38	印刷製本費	38	180
車両・施設修繕料	530	修繕料	530	90
郵便料・運搬料	35	通信運搬料	35	155
クリーニング代	86	手数料	86	186
筆耕翻訳料	99	筆耕翻訳料	99	159
事務機器保守点検委託	493	委託料	493	479
自動車借上料	1,701	使用料及び賃借料	2,173	2,511
事務機器借上料、設備借上料	383			
有料道路通行料、駐車場使用料	89			
奈良県市長会負担金	5,155	負担金補助及び交付金	7,592	7,592
全国市長会負担金	1,286			
その他負担金	1,151	事業費計	15,523	16,875

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	18,894	16,875	15,523	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	18,894	16,875	15,523	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,523	16,875

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	表彰事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	4010	表彰経費									

事業目的及び必要性

昭和33年から続く表彰事業は、奈良市の市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、各部署へ推薦依頼をかけ、部長名により総合政策部長を通じて市長へ推薦を行い、奈良市表彰条例に基づき毎年11月3日（文化の日）に表彰式を実施している。

事業概要

「奈良市表彰条例」及び「奈良市表彰条例に基づく被表彰候補者等選考基準」に基づき表彰を行っている。表彰の種類としては、市長の職にあった者や8年以上市議会議員の職にある者又はあった者、その就任において公選又は議会の選挙若しくは同意を必要とする職にある者又はあった者等に対し有功表彰を、10年以上自治会長その他公共的団体の代表等の職にある者又はあった者、10年以上民生委員その他法令又は条例に基づき選任された審議会等の委員の職にある者又はあった者等に対し功労表彰を、市の公益のために多額の浄財等を寄附した者等に対して善行表彰を設け、それぞれに対して表彰している。

これまでの取組内容

昭和33年から続く伝統ある表彰で、平成25年度においては、市議会議員にある者、スポーツの振興、観光振興及び文化の発展、商工業の発展等に多大なご貢献をされた15名の方々を有功表彰として、教育、学芸、文化、産業等の発展又は社会福祉の向上、市民の予防衛生の向上と健康の増進、また地域防災等にご貢献された68名の方々を功労表彰として、市の公益のために多額の浄財等をご寄附された7名の方々を善行表彰として表彰し、合計90名の方々が受賞されている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
表彰審査委員報酬（6人×1回）	48	報酬	48	48
表彰式出演者謝礼(2団体)	60	報償費	60	60
有功表彰記念品（25個）	175	消耗品費	752	649
功労表彰記念品（140個）	454			
善行表彰記念品（5個）	19			
手提げ袋（170枚）	15			
賞状筒（170個）	33			
表彰式会場装飾代	56			
表彰審査委員会賄	1	食糧費	1	1
表彰式案内状・封筒	26	印刷製本費	91	89
表彰式プログラム	65			
被表彰者案内用切手	16	通信運搬費	64	53
返信用切手	15			
案内状用切手	33			
賞状筆耕料（170枚）	570	筆耕翻訳料	570	392
表彰式会場設営委託	402	委託料	402	391
		手数料	0	4
		事業費計	1,988	1,687

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,489	1,687	1,988	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,489	1,687	1,988	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,988	1,687

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	顕彰事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	4015	顕彰経費									

事業目的及び必要性

市民又は市に縁故の深い者で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した者、又は奈良市発展のため特にすぐれた功績があった者に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した者又は市発展のため特にすぐれた功績があったと認めた者に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。

事業概要

「奈良市名誉市民条例」又は「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月にはスポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた者について「奈良市民栄誉賞」を創設した。

これまでの取組内容

これまでに「奈良市名誉市民」として、岡　潔氏（昭和43年11月3日顕彰）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日顕彰）、佐伯　勇氏（昭和50年11月3日顕彰）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日顕彰）の4名を「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする43名の賓客に対して称号を贈った。また平成24年8月27日に2012年ロンドンオリンピックボクシング（ミドル級）で金メダルを獲得した村田諒太氏に対して「奈良市民栄誉賞」を授与した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
特別名誉市民章（2名）	82	消耗品費	203	197
記念品（2個）	119			
賞状筒（2本）	2			
称号記筆耕料（2枚）	23	筆耕翻訳料	23	22
		事業費計	226	219

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7	219	226	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7	219	226	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		226	219

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	広報広聴課維持事務

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

広報広聴課は、市政情報をはじめ奈良市のさまざまな情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信する役割を有している。そのため、情報収集の有力な手段である新聞・書籍の購入費や、報道機関など各種機関への調整連絡に不可欠なファックス使用料などの経費を計上し、円滑な広報活動に努めている。

事業概要

円滑な市政情報広報活動を行うため、事務情報収集の有力な手段としての新聞・書籍の購入、報道機関などへの報道資料の作成・通知や各種機関への調整連絡に不可欠なファックスの維持など。

これまでの取組内容

広報活動を行うに際して、新聞・書籍の購入費や、ファックス使用料などは必要不可欠な経費であるため削減が困難であるが、消耗品等について、より一層の精査を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県広報協会総会　（2人）	2	旅費	12	12
奈良県広報協会市部会会議	3			
近隣府県先進地視察	3			
北方領土問題担当者研修会（県下）	2			
行政相談委員地区別会議（県下）	2			
新聞代	338	消耗品費	817	805
広報参考図書	191			
コピー代・コピー用紙・トナー	288			
他市来庁者用賄	2	食糧費	2	2
ファックス使用料	116	使用料及び賃借料	116	113
日本広報協会負担金	42	負担金及び交付金	62	62
奈良県広報協会負担金	5			
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金	15			
		事業費計	1,009	994

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,006	994	1,009	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	1,006	994	1,009	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,009	994

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市長への手紙実施経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

より良い市政を築き市政運営の参考とするため、市民の市政に関するご意見、ご提言、そしてご要望等を受け、市民参画による市民に開かれた市政実現の重要な手段とすることを目的として実施している。

事業概要

裏面がご意見等記入欄になった料金受取人払いによる折りたたみ専用封筒用紙を作成し、市役所受付や公民館など市の公共施設に配置している。また送られた手紙については、広報広聴課から、市長、副市長、総合政策部長、担当の関係部長へその写しを送付し、部長を通じて各担当部署に送付され、その対応を行っている。

これまでの取組内容

平成20年度より開始された事業であり利用年代層の多くが60歳以上であり、インターネットを利用されない方々にとっては欠かすことのできないものである。平成24年度までに受付した数は700件を超える数になる。内訳としては、要望277件、苦情153件、提言111件、意見105件、その他77件となり合わせて723件もの手紙をいただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市長への手紙用紙作成	54	印刷製本費	54	53
市長への手紙受取人払い用（200通）	20	通信運搬費	20	19
		事業費計	74	72

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12	72	74	72
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12	72	74	72

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	72

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	まちかどトーク実施経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

市民等で構成する団体が主催する集会等に市の職員が出向いて市の施策情報を市民に伝える「奈良市まちかどトーク」を実施することにより、市民の市政に対する理解と関心を深め、もって市民参画を促進し、市民との協働のまちづくりに資することを目的とする。

事業概要

申し込みのあった団体やグループへ職員が出向き、市民に選んでいただいたテーマ（施策や制度等）を説明し、市政への理解を深めてもらう。対象は市内に在住、在勤又は在学する者で構成され、まちかどトーク実施日に10名以上の参加者が見込まれる団体等であること、実施時間は、午前9時から午後9時までの時間のうち質疑応答の時間も含め、おおよそ1時間30分以内とし、休日も実施している。

これまでの取組内容

平成24年度においては、10分野77テーマの内容についての申し込みを受け付け、86回の実施回数で2,479名の参加者を数えた。また、アンケートに回答いただいた方々の約85%の方から「参考になった」との感想がよせられ、市政・施策に対する市民の理解を深めることに一定の成果をあげることができている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちかどトークパンフレットの作成	58	印刷製本費	58	56
		事業費計	58	56

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		60	56	58	56
財源内訳	特定財源				
	一般財源	60	56	58	56

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		58	56

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	広報板事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

市政情報を広報する手段の一つとして、市民のみなさんの身近な地域に奈良市広報板を設置している。
現在、広報板は市内に約1,200か所設置している。しかし、中には老朽化が進んでいるものが多く見られ、自治会からの取替の要望が多くなってきている。また、破損等により危険な状態にある広報板については放置できないため、速やかに取替の対応をとる必要がある。その他にも、新たな宅地開発にともなう新設の要望も増えている。

事業概要

現在、市内におよそ1,200か所ある広報板の修理や新設を行う。修理や新設・移設は自治会からの申請・要望に基づいて行っている。自治連合会による自主防災組織の結成や、地域住民によるコミュニティづくりへの取り組みなど、広報活動をともなう地域住民活動が増えてきており、広報板の需要が高まっている。多くの設置要望をいただく中で、地域ごとの設置件数のバランスを考慮し、後々の維持管理も視野に入れて適正配置に努めている。

これまでの取組内容

多くの設置要望があるが、地域ごとの設置件数のバランスを考慮し、後々の維持管理も視野に入れて適正配置に努めるとともに、現状のニーズに合わせて既存の広報板の移設等の対応も行っている。また、老朽化が進んでいる広報板が多く見られるため取替の要望が多いが、その取替の際にも、枠が再利用できるものについてはボード部分のみの交換で対応する等、予算の節減に努めている。

平成24年度実績　広報板製作114枚、広報板（ボード）製作14枚、アングルなし設置6件、アングル付設置26件、撤去13件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広報板修理用消耗品	21	消耗品費	21	20
広報板製作設置委託		委託料	1,626	1,580
広報板製作費（112枚）	1,305			
広報板（ボード）製作費（11枚）	23			
設置費（アングルなし）（6枚）	44			
設置費（アングル付）（27枚）	245			
広報板撤去費（10カ所）	9			
		事業費計	1,647	1,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,579	1,600	1,647	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,579	1,600	1,647	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,647	1,600

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	情報系端末情報提供事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

行政における実務情報ならではの視点と深度のある行財政情報サービスの利用により、職員が国や他の自治体などの行政情報を即座にかつ効率的に入手できるようにする。また、その情報を得ることで、職員の政策形成力の育成・向上に役立て、新たな政策・施策の立案につなげる。

事業概要

インターネットによる、国や他の自治体などの行政情報を集約、提供している行財政情報サービスを利用する。職員の政策形成力の向上とともに、本市の情報を発信する広報媒体の一つとしても利用している。

これまでの取組内容

多くの職員が国の方針や施策、自治体などの行政情報を即座に入手できるように、ライセンス数を24年度から200ライセンス増やしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行財政情報サービス料	4,796	使用料及び賃借料	4,796	4,662
		事業費計	4,796	4,662

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,662	4,662	4,796	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,662	4,662	4,796	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,796	4,662

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	しみんだより発行事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1015	しみんだより等発行経費									

事業目的及び必要性

市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する関心を高めるとともに理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。

また、平成23年度に実施した市民意識調査によると「しみんだより」を市政に関する情報源として利用している人の割合が全体の約8割で最も多いということから、市民への市政情報の発信手段として、中心的で非常に重要な役割を担っている。

事業概要

毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報などを掲載する。

また、見やすく、わかりやすい紙面づくりのために、平成26年度からは従来8ページであったカラーページを16ページに倍増することで、より魅力的な広報紙をめざす。

これまでの取組内容

市政情報等をわかりやすく、より身近に感じてもらえるよう、伝わりやすい文章表記を心がけるとともに、特集記事等では市政の取り組み状況や市の魅力の再発見につながる記事などを掲載した。

また、多くの市民の手に渡るように自治会等による各戸配布のほか、公民館などの市の施設、一部主要駅・郵便局にも配置している。

24年度発行部数　月平均153,600部
23年度発行部数　月平均153,800部

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
しみんだより等発行協力者謝礼	870	報償費	870	750
トナーカートリッジ、イメージドラム	326	消耗品費	447	435
デジタルカメラ用バッテリー、ＳＤカード	27			
ＣＤ－Ｒ等	12			
白紙連続帳票用紙	82			
しみんだより印刷	35,677	印刷製本費	35,696	31,865
校正用紙Ａ４	9			
広報写真現像焼付	10			
メール便代	30	通信運搬費	30	30
広報紙電子出版システム（ＤＴＰ）保守委託	223	委託料	1,123	217
しみんだより等配送送委託（120カ所）	900			
広報紙電子出版システム（ＤＴＰ）賃借料	856	使用料及び賃借料	856	801
		事業費計	39,022	34,098

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		32,750	34,098	39,022	34,098
財源内訳	特定財源	8,806	7,800	9,873	7,800
	一般財源	23,944	26,298	29,149	26,298

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	しみんだより広告料	9,873	7,800
一般財源		29,149	26,298

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市ガイドブック作成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1015	しみんだより等発行経費									

事業目的及び必要性

市外の人に奈良市の魅力を伝え、興味を持ってもらうきっかけにするため、市の年中行事・名産品・友好姉妹都市等、市の概要を掲載した冊子を平成25年度に作成した。

さらに、平成26年度に外国人にも奈良市の魅力を知ってもらうきっかけとするため、英語・中国語・韓国語版を発行する

事業概要

平成25年度に作成した、市外の行事等で奈良市を紹介できるような冊子である奈良市ガイドブックについて、市内を訪れた外国人へ配布したり、海外等での外国人向けのプロモーション活動の際にも活用できるように、英語・中国語・韓国語版を各1,000部ずつ発行する。

これまでの取組内容

平成25年度に、市の年中行事・名産品・友好姉妹都市等、市の概要を紹介した奈良市ガイドブックを作成し、観光センター等に設置、市外の行事等で奈良市の紹介冊子として配布できるように20,000部作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ガイドブック印刷 英語・中国語・韓国語版	800	印刷製本費	800	680
		事業費計	800	680

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	680	800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	680	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	680

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ラジオ広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

奈良市からのお知らせや行事など、奈良市に関する情報を広報するため、コミュニティFM放送（ならどっとFM）に委託して番組を放送する。

事業概要

市政情報番組「フロムなら」（5分番組）《放送時間（本放送：毎週月～金曜日午前11時30分～11時35分、再放送：毎日午後6時30分～午後6時35分）》。ならどっとＦＭは奈良市内唯一のコミュニティＦＭ局であり、放送エリアは奈良市をメインとする放送局である。1回あたりの放送時間は短いが、毎日、本市の情報が放送されることは緊急時の備えとしても活用する。

これまでの取組内容

平成25年度も、平成24度同様に市政情報番組「フロムなら」（5分番組）《放送時間（本放送：毎週月～金曜日午前11時30分～11時35分、再放送：毎日午後6時30分～午後6時35分）》で市政情報を放送した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティＦＭ放送委託	2,904	委託料	2,904	2,823
		事業費計	2,904	2,823

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,823	2,823	2,904	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,823	2,823	2,904	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,904	2,823

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	インターネット広報経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1035	インターネット広報経費									

事業目的及び必要性

ホームページは現在、情報伝達手段の主要メディアとなっており、さらにFacebook・TwitterなどのSNSを通じて、広く奈良市の市政・観光・イベント情報などを周知することで、市民の市政に対する関心を高め、市政に積極的に参加してもらうことを目的にインターネットを利用した広報を行っている。

また、インターネットを活用することで、国内外へ奈良の情報や魅力を発信し、奈良市の良さを知ってもらい、市内への転入者や観光客、奈良ファンを増やすことを目的とする。

事業概要

市公式ホームページを作成し、市内外のみなさんに市政情報などを即座に、くわしく親しみやすく紹介する。特に、市の施策や取組を視覚的にわかりやすく、また、イベント情報や世界遺産など観光情報を臨場感を持って伝えるため動画を利用した広報を行う。広報手段を多様化するため、FacebookやTwitterなど即時性のある広報ツールを積極的に利用し、特にTwitterには、緊急時、災害時においての情報の発信・獲得媒体としての役割も持たせる。インターネット上で提供されるサービスについては常にチェックし、適切なサービスがあれば安全性などを確認した上で積極的に取り入れる。

これまでの取組内容

市公式ホームページは、しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内外に関わらず可能であることから、本市をPRする重要な広報媒体として、より見やすく、利用しやすいホームページとなるよう努力している。

さらに、幅広い広報手段を利用し迅速かつきめ細かな情報提供を図るため、従来のホームページに加えて、平成24年度からはFacebook、TwitterなどのSNSを通じて情報発信を行っている。

また、「動画チャンネル」を開設し、世界遺産の動画を公開するとともに、毎月しみんだよりからピックアップした情報や市で実施したイベントなどを撮影・編集し、公開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
動画作成協力者謝礼	2,400	報償費	2,400	0
wifi通信契約料	54	通信運搬費	54	53
ホームページ運用管理委託	3,085	委託料	3,085	2,999
バナー広告払戻金（12枠×10日）	60	払戻金	60	60
		事業費計	5,599	3,112

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,034	3,112	5,599	3,112
財源内訳	特定財源	1,575	2,100	2,160	2,100
	一般財源	1,459	1,012	3,439	1,012

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	バナー広告掲載料	2,160	2,100
一般財源		3,439	1,012

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎案内事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1535	庁舎案内経費									

事業目的及び必要性

市役所の業務内容は多岐に渡り、高度な専門性を有する部署が時代のニーズに合わせて新設されていくことによって、市民にとっては各課の業務内容を的確に把握することは簡単なことではなくなっている。庁舎を訪れた市民をはじめとする方々が、迷うことなく意図する行政サービスを所管している部局に向かうことの出来る窓口とするために、庁舎受付案内窓口を設置している。

事業概要

各課からの情報提供により作成する「受付マニュアル」に基づき、奈良市政に精通した人員を庁舎入口に配置することで、来庁者された方々が必要とする行政サービスがどこの部局に属するものなのかを適切に案内する。また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務でもよくある内容については案内している。

これまでの取組内容

庁舎案内業務を長年にわたり継続することによって、「受付マニュアル」に基づく庁舎案内だけではなく、国や県などが所管するお問い合わせ等、よく寄せられるお問い合わせ内容については、案内業務に携わる人員がノウハウを蓄積し、マニュアルにとらわれず柔軟に案内業務を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
庁舎案内業務委託（23日×2人	366	委託料	366	3,795
庁舎案内業務臨時職員賃金（223日×2人）	3,069	賃金	3,069	0
		事業費計	3,435	3,795

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,777	3,795	3,435	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,777	3,795	3,435	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,435	3,795

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	コールセンター事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1540	コールセンター経費									

事業目的及び必要性

市民からの市役所への問い合わせを一元化し、夜間や休日、市役所の閉庁日でも電話やＦＡＸで各種問い合せが気軽に出来る窓口を設置し、市民の満足度の向上や情報格差の解消、業務担当課への入電を減らし、業務の効率化を図ることを目的に運営を行う。また、平成25年1月1日から市代表電話の交換業務も合わせて行う。（長期継続契約　平成25年1月1日から平成29年12月31日）

事業概要

ＦＡＱ（よくある質問とお問い合わせ）を用いて質問に答えるお問い合わせ応対業務（0742－36－4894）と、市代表電話（0742－34－1111）にかかった電話を取り次ぐ代表電話交換業務を一体的に運営する。

これまでの取組内容

市代表電話交換業務（0742－34－1111）
年間約300,000／年（平成25年入電数）

お問い合わせ応対業務（0742－36－4894）
年間23,971／年（平成25年入電数）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コールセンター報告会等旅費（1人×6回）	15	旅費	15	41
コールセンター運営業務委託	45,684	委託料	45,684	44,415
		消耗品費	0	8
		事業費計	45,699	44,464

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		25,728	44,464	45,699	44,464
財源内訳	特定財源				
	一般財源	25,728	44,464	45,699	44,464

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45,699	44,464

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	広報広聴課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民相談事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
小事業	1545	市民相談経費									

事業目的及び必要性

市民が、安心して暮らせるように、日常の市民生活の中で起こるいろいろな問題・困りごとについての不安を解消するために、市民なんでも相談窓口において、各種相談を実施しており、特に専門知識を要する法的な問題について、弁護士が助言・アドバイスを行うため無料法律相談を実施している。

事業概要

情報化の進展や社会環境の変革等により、市民生活の中で様々なトラブルが多発している。奈良市においても、市民の皆様が法的なトラブルに対処でき、安心して暮らせるために、不安解消の助言やアドバイスをするため弁護士による無料法律相談を毎週2回の割合で実施している。確実に相談時間が確保できるよう、予約制としており、予約取得状況は90%を超える状況である。

これまでの取組内容

平成24年度は年間の実施相談枠数が1,692件に対し、1,559件の相談実績を数えた。直近の過去5年間においても、それぞれの年間実施相談枠数に対し、実際に利用された相談件数の割合は常に90%を超えている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法律相談委託（144回）	4,666	委託料	4,666	5,922
		事業費計	4,666	5,922

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	5,944	5,922	4,666	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	5,944	5,922	4,666	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,666	5,922

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や各種資料の収集・作成を行う。また、重要施策や懸案となっている施策が円滑に進められるよう、行政各部門との調整を行う。

これまでの取組内容

多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し、的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	100	旅費	100	100
新聞代	91	消耗品費	1,890	1,890
定期刊行物等購読料	818			
書籍購入費	10			
事務用消耗品費	971			
郵便料	10	通信運搬費	10	10
パソコンリース料	109	使用料及び賃借料	109	0
		事業費計	2,109	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,915	2,000	2,109	
財源内訳	特定財源			10	
	一般財源	1,915	2,000	2,099	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	10	
一般財源		2,099	2,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市政策アドバイザー経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

施策の推進や新規施策の構築の際に、政策アドバイザーを活用することにより効率的な事業の展開を図る。

事業概要

新規施策の構築や重点施策の推進について、優れた識見又は専門的な知識を有する者を「奈良市政策アドバイザー」として委嘱し、政策課題に係る指導及び助言を得ながら、より効率的な事業の推進や、魅力的な施策の構築を図る。

これまでの取組内容

平成24年6月1日に施行した「奈良市政策アドバイザー制度実施要項」に基づいて政策アドバイザーを起用し、平成24年度は3人、平成25年10月1日現在4人に委嘱し、施策の推進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
政策アドバイザー報償費	2,000	報償費	2,000	3,000
旅費	300	旅費	300	
		事業費計	2,300	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,050	3,000	2,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,050	3,000	2,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,300	3,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	NARA　NEXT4進捗管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

「政策集NARA　NEXT４」の推進に当たり、政策集に描かれている各ビジョンを施策毎に進捗管理を行い、進捗状況について広く市民に周知する。

事業概要

「政策集NARA　NEXT４」の進捗状況について、取組内容、成果等をホームページで公表する。

これまでの取組内容

「政策集ＮＡＲＡ　ＮＥＸＴ４」について、平成25年10月号奈良しみんだよりに掲載した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「政策集NARA　NEXT４」進捗状況				
ホームページ作成委託	200	委託料	200	
資料等コピー代	10	消耗品費	10	10
		印刷製本費	0	1,000
		報償費	0	90
		事業費計	210	1,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,100	210	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,100	210	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		210	1,100

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中核市市長会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1028	中核市事務経費									

事業目的及び必要性

地方分権の推進に資することを目的とし、中核市共通の課題について検討し、国等に対し政策提案や意見表明を行う。

事業概要

中核市市長会への参加を通じ、地方分権に係る中核市共通の課題についてプロジェクト方式で検討を進め、国等に対し政策提案や意見表明を行う。

これまでの取組内容

中核市市長会は、平成23年度以降、東京事務所の設置、プロジェクト等調査研究体制の見直し、他の市長会との連携等の政策提言体制の充実に向けた取組が行われている。 また、平成24年度から奈良市は中核市市長会役員市に就任し、指定都市市長会、全国特例市市長会等、他市長会と連携し、基礎自治体の強化を図るなど、中核市市長会の活動に積極的に参画している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費				
中核市市長会総会（東京）	78	旅費	1,619	1,584
事務担当者会議（東京）	59			
中核市市長会市長会議（東京）	78			
総務大臣懇談会（東京）	78			
中核市市長会総会他（東京）				
国への提言活動	78			
その他会議	178			
役員市長会議	78			
中核市サミット及び事前事務担当者会議（高松）				
事務担当者会議	65			
中核市サミット	111			
防災担当者会議（東京）	59			
防災担当者会議役員会（東京）	59			
他の市長会との連携（東京）				
他の市長会との合同会議				
・事務担当者会議	178			
・市長会議	323			
三市長会合同職員勉強会	89			
三市長会主催シンポジウム	108			
		事業費計	1,619	1,584

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,571	1,584	1,619	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,571	1,584	1,619	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,619	1,584

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市政推進事項調査研究経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1029	市政推進事項調査研究経費									

事業目的及び必要性

円滑な市政の推進を図ることを目的に、企画調整のために必要な調査研究を行うとともに、新規施策の実施や懸案事項の解決を図るため、職員が先進都市における取組状況の視察・調査研究を実施する。

事業概要

企画調整のために必要な調査研究を行うとともに、新規施策の実施や懸案事項の解決を図るため、職員が先進都市における取組状況の視察・調査研究を実施する。

これまでの取組内容

各所管課において緊急に調査研究が必要となった事象に対し、先進都市への視察や研修等に参加することにより、柔軟・迅速に対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	800	旅費	800	800
		事業費計	800	800

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	982	800	800	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	982	800	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市政推進事項調査研究委託経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1029	市政推進事項調査研究経費									

事業目的及び必要性

社会経済情勢や社会環境が目まぐるしく変化するなか、日々新たに発生する市政の課題とそれに対する迅速な対応のため、調査研究を行う。

事業概要

課題のデータ収集・分析を行うとともに、解決に向けた調査・研究を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査研究委託	2,000	委託料	2,000	
重要施策調査研究・企画				
データ収集・分析				
		事業費計	2,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	政策提案コンテスト事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1031	政策提案事業経費									

事業目的及び必要性

若者から柔軟な発想による提案を募り、若者の市政への関心や理解を深めることにより、市政への参画意識を醸成するとともに優れた提案については政策展開に取り込む。

事業概要

若者の豊かな発想力を生かし、奈良市の課題に対する政策提案を募り、チームで出された提案をブラッシュアップした後、決勝大会においてプレゼンテーションを行い、来場者の投票でグランプリを決定する。

これまでの取組内容

平成24年度については、奈良市の将来のまちづくりをテーマに市内外の高校生・大学生のグループによるプレゼンテーションを行い、来場者の投票によりグランプリを決定した。

平成25年度については、市役所の若手職員で結成された政策「キャラバン隊」が高校・大学等に訪問し、奈良市の現状や課題のプレゼンテーションを行った。また、「若者たちが帰ってきたくなる街とは」をテーマとした政策コンテストを実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【コンテストの周知・広報】				
特設ホームページ・チラシ・ポスター制作委託	740	報償費	240	240
フライヤーコピー代	40			
郵便料	22	消耗品費	58	75
消耗品費	18			
		印刷製本費	154	150
【参加チームに対するブラッシュアップ】				
物品借上料	71	通信運搬費	22	22
【コンテスト決勝】		委託料	1,118	1,030
決勝パンフレット印刷費	154			
決勝大会会場設営委託	378	使用料及び賃借料	408	483
会場使用料	225			
設備借上料	112			
政策提案コンテスト決勝　ゲスト謝礼				
・審査員3人	90			
・司会	100			
政策コンテスト　優秀者記念品	50			
		事業費計	2,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,290	2,000	2,000	2,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,290	2,000	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	第4次総合計画後期基本計画策定経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1030	総合計画関係経費									

事業目的及び必要性

第４次総合計画は、平成32年度を目標年度とした基本構想において都市の将来像を定めている。その実現に向けて取り組む施策を示す基本計画は、前期基本計画が平成23年度から平成27年度までの計画であるため、平成28年度から平成32年度までの後期基本計画を策定する必要がある。

事業概要

後期基本計画について、総合計画審議会を開催するとともに、策定に係る諸業務をコンサルタント業者に委託する。

平成26年度は、後期基本計画策定のための基礎調査及び各部局への照会及びヒアリングにより素案を作成する。その後平成27年度にかけて総合計画審議会での審議を経て、後期基本計画を策定する。

これまでの取組内容

前期基本計画については、実施計画を策定し、具体的事業について実施内容と実施状況を取りまとめた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【総合計画審議会関係】				
総合計画審議会委員報酬		報酬	2,900	
委員	900			
小委員会委員	500	旅費	290	
部会委員	1,500			
委員費用弁償	290	食糧費	45	
会議賄	43			
消耗品費	80	消耗品費	80	
郵便料	38			
会議録作成費	895	通信運搬費	40	
		筆耕翻訳料	895	
【総合計画策定業務委託関係】		委託料	9,000	
後期基本計画策定業務委託	9,000	報償費	150	
（継続費設定）				
平成26年度 9,000				
平成27年度 5,000				
計 14,000				
業者選定委員会委員謝礼（プロポーザル）	150			
業者選定委員会賄	2			
業者選定委員会開催通知及び資料郵送費	2			
		事業費計	13,400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				13,400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	13,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,400	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	移住・定住促進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1032	定住促進経費									

事業目的及び必要性

本市への、流入人口を増やすために、奈良の魅力ＰＲを強化する。現在、本市の実施している様々な取組や、魅力を最大限にＰＲをする。

事業概要

移住交流促進機構（ＪＯＩＮ）の展開している、移住・交流ナビ（ＪＯＩＮホームページ）や移住交流フェア等にブースを出展し、戦略的に広報を行う場所とする。また、移住者向けのパンフレット等も作成し配布する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ブース作成委託	700	委託料	700	
ブース出展料	80	旅費	178	
ＪＯＩＮブース出展ＰＲ用のフライヤー　コピー代等	42	消耗品費	42	
旅費	178	使用料及び賃借料	80	
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	エコビレッジ計画策定経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
小事業	1010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

奈良市東部地域の豊富な自然資源を活用した再生可能エネルギーの創出や農産物の地産地消をベースに、地域にマッチしたエコビレッジを構築するための計画策定を行う。この計画に基づき、地域活性化を図り、持続可能なまちづくりを推進する。

事業概要

外部有識者、地元住民を含めたエコビレッジ計画検討委員会を開催し、計画を策定する。

計画概要

・太陽、水、森林を活用
・大地に負担をかけない有機農業栽培
・お互いが支えあうコミュニティ形成

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域資源活用基礎調査委託	1,200	委託料	1,200	
検討委員会開催				
有識者委員謝礼	150	報償費	150	
通信運搬費	3	通信運搬費	3	
消耗品	7	消耗品費	7	
先進地視察旅費	140	旅費	140	
		事業費計	1,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	東部地域振興事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1033	東部地域振興経費									

事業目的及び必要性

田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬及び都祁地区から成る奈良市東部地域は、人口減少と高齢化が顕著に進んでおり、生活基盤向上と観光拠点化等による地域経済の発展を進める必要がある。
農業の六次産業化、観光資源の開発、生活基盤の拡充などにより、東部地域の振興を進める。

事業概要

地域住民の意見を踏まえつつ、次の事業を実施するための検討調査及び計画作成を行う。

（１）農産物宅配、ネット販売
（２）農産物直売所の設置（農家レストラン併設）
（３）農家民泊
（４）アウトドアツーリズム
（５）多用途バスの運行

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【農産物宅配・ネット販売】	500	報償費	1,220	
ホームページ等作成委託	300			
アドバイザー謝礼	180	旅費	560	
事務費（通信運搬費、消耗品費）	20			
		消耗品費	102	
【農産物直売所の設置】	2,000			
事業計画策定委託	700	食糧費	131	
アドバイザー謝礼	360			
セミナー等開催謝礼	200	通信運搬費	12	
先進地等視察（バスレンタル、旅費、賄い）	602			
事務費等（地元調整賄い、消耗品）	138	委託料	6,155	
【農家民泊】	500	使用料及び賃借料	320	
先進地等視察旅費	160			
アドバイザー謝礼	180			
農家民泊PRビデオ作成委託料	155			
調整会議賄い	5			
【アウトドアツーリズム構想】	5,000			
構想策定委託	4,500			
アドバイザー謝礼	300			
先進地等視察旅費	160			
事務費等（調整会議賄い、消耗品）	40			
【多用途バス運行】	500			
運行実施計画策定委託	500			
		事業費計	8,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			8,500	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	8,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,500	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	総合政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地域おこし協力隊

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズにこたえるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。東部地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する、地域協力活動を推進するものである。

事業概要

東部地域内に住み込んで地域おこし活動の支援(地域行事やイベント等コミュニティ活動の応援、地域ブランドや地場産品の開発等)、農業の応援、住民の生活支援(見守りサービス等)など各種の地域協力活動に従事してもらい、東部地域の活性化に貢献する。
(田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区　計5地区)

これまでの取組内容

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
東部地区地域おこし協力隊		社会保険料	1,459	
賃金	7,808	賃金	7,808	
社会保険料	1,459	報償費	450	
家賃	1,800	旅費	332	
その他活動経費	4,933	消耗品費	894	
		燃料費	450	
		印刷製本費	795	
		修繕料	1,100	
		通信運搬費	370	
		保険料	100	
		使用料及び賃借料	1,980	
		負担金	262	
		事業費計	16,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費				16,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	16,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	外部監査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6010	外部監査経費									

事業目的及び必要性

外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度、受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。

事業概要

本市では、平成14年度の中核市移行に伴い、実施が義務付けられ、条例において法律で規定しているすべての事務を対象としている。

毎年度末に外部監査人から包括外部監査結果報告書を受け、指摘事項について措置を講じている。

これまでの取組内容

過去３年度の監査テーマは次のとおりである。

平成23年度
〇公有財産（不動産）に係る事務執行について
平成24年度
〇過去の包括外部監査の措置状況について
平成25年度
〇指定管理者制度の事務の執行及び対象施設の管理運営について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括外部監査委託	12,000	委託料	12,000	13,000
		事業費計	12,000	13,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	13,000	13,000	12,000	13,000
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	13,000	13,000	12,000	13,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	13,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的及び必要性

行財政改革推進に係る事務経費（コピー代及び用紙、事務消耗品など）。また、行財政改革に係る先進地行政視察や関係機関との打ち合わせに要する経費。

事業概要

主な事務内容は次のとおり。
- 行財政改革実施計画進捗管理
- 行財政改革推進本部会議の開催
- 受益者負担の見直し
- 組織管理及び事務分掌
- 指定管理者制度の統括
- 公営企業部門との調整
- 外郭団体の経営改善
- 財務諸表の作成　など

これまでの取組内容

本市の財政状況は、類似団体である中核市と比較しても厳しい状況にあり、財政指標は軒並み低位に位置する。こうした中、第4次総合計画の財政見通しで明らかとなっている収支不足に対応するため、第5次行財政改革大綱に基づく実施計画を積極的に推進していかなければならない。

また、平成23年度より、本市の問題点を洗い出し、実現可能な項目から改善を行う「事業・業務の総点検」を実施しているが、平成25年度をもって事業が終了となる。課題となっている民間委託のさらなる推進のため、引き続き先進自治体への視察等は行っていくが、近郊への視察に絞ることで旅費の見直しを行う。さらに事務用消耗品費の節減、インターネット活用等による参考図書購入費の見直し等により経費節減を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	72	消耗品費	410	442
課用資料作成用消耗品	36			
資料作成用コピー代	159			
資料作成用用紙代	82			
新聞代	37			
行財政改革参考図書購入費	24			
近郊旅費（行政視察、研修等）	85	旅費	145	123
総務省等旅費（東京）	60			
		事業費計	555	565

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		565	565	555	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	565	565	555	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		555	565

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市総合財団運営補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的及び必要性

「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿って、平成23年8月に統合の受け皿となる「一般財団法人奈良市総合財団」を設立し、平成24年3月末に10団体を解散した。同年4月に、うち7団体の事業を承継し総合財団を本格稼働させている。

当該財団を今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織とし、市民に良質なサービスを提供するため、財団運営に関する財政的補助を行う。

事業概要

総合財団の「競争力の強化」、「統合による組織及び職員の活性化」、「経営の安定」等、また更なる事務の効率化を支援するため、運営に係る補助金を交付する。

これまでの取組内容

総合財団事務局については、平成24年4月から本格稼働し、7団体分の事務を統合したことにより、各団体を一元的に管理し、経営の健全化、市民ニーズに対応した事業の実施、効率的な運営に努めている。

平成26年度は、さらなる事務の効率化に向けた取組を積極的に進めることで、効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織作りを図る。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
奈良市総合財団運営補助金		50,400	負担金補助及び交付金	50,400	52,200
（内訳） 人件費	41,509				
管理経費	8,951				
（利息収入	60）				
			事業費計	50,400	52,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		40,258	52,200	50,400	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	40,258	52,200	50,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,400	52,200

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	行政経営課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共資産マネジメント推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的及び必要性

本市の財政状況と刻々と変化していく市民ニーズに合致した資産管理を行っていくため、全庁的な未利用及び低利用土地・建物の洗い出しを行い、必要性を精査の結果、資産の有効活用や利活用の見込みがない市有地については、積極的に貸付や売却を促進していく。

また公共施設に関して、老朽化や耐震化の問題が存在する中で、管理運営コストと利用状況に鑑み、施設の統廃合・再配置による適正配置を検討する。

事業概要

公共資産マネジメント推進に係る事務経費（事務消耗品や参考図書購入費など）。

また、公共施設等総合管理計画の策定を行うにあたっての先進地行政視察や関係機関との打ち合わせに要する経費。

これまでの取組内容

未利用・低利用となっている公共財産に関しては各所管課で管理を行っており、全庁的な情報の共有や有効活用に向けた観点が課題であったが、これらの問題解決のため、平成25年度より公共資産マネジメントを統括するFM推進グループを行政経営課内に設置した。

平成25年度は、未利用地について情報把握及び市場調査等を行い、旧JR奈良駅前ホテル用地についてプロポーザル型段階入札等を実施している。
また公共施設に関しては、平成25年度に現況把握調査を行い、FMの対象となる施設につきデータベースの構築を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進自治体調査旅費	70	旅費	70	93
参考図書購入費	5	消耗品費	30	57
資料作成用消耗品	25			
		事業費計	100	150

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	150	100	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	150	100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	150

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	行政経営課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	財務会計システム更新に伴う公会計業務支援委託経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的及び必要性

市では、これまで「総務省方式改訂モデル」に準拠して財務書類を作成してきたが、保有する固定資産の価額等を、決算統計の積み上げによって計上しているため、正確性に欠ける部分がある。
本事業は、「財務会計システム」の更新にあわせて、インフラを含む市の全資産を網羅した固定資産台帳を整備し、「総務省方式基準モデル」（又は「統一モデル(仮)」）に準拠したより実態に即した財務書類等を作成することで、市の資産・債務改革及び事業再編を進めるための手法等について、必要なアドバイザリー業務を委託しようとするものである。

事業概要

以下①～⑥の業務を通じて、施設別・目的別・事業別・所管課別行政コスト、中長期財政計画シミュレーション等を行える体制を整える。
なお、総務省の動向を踏まえ「総務省方式基準モデル」、「統一モデル(仮)」のいずれのモデルにも対応する。

①「財務会計システム」調達後の、要件定義にかかる助言業務、②固定資産台帳（土地、建物、インフラ）作成支援、③財務４表（単体・連結）作成支援、④会計基準作成、⑤財務分析・財務指標作成、⑥財政支援ツール作成

これまでの取組内容

行政経営課において、平成20年度決算以降、「総務省方式改訂モデル」に準拠した財務書類を作成してきた。一方で、固定資産台帳の整備に向けた取り組みを行政経営課及び関係課で進めてきた。平成22年度は、固定資産データ（土地、建物）の収集、平成23年度は、公有財産台帳（土地、建物）及び備品台帳の整備、平成25年度は、固定資産台帳及びＦＭ台帳（いずれも土地、建物のみ）の整備を行っている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
公会計業務支援委託 (債務負担行為設定) 平成26年度～平成28年度 限度額　16,000	8,000	委託料	8,000	
プロポーザル審査委員会運営経費				
報償費（外部委員）	72	報償費	72	
旅費（外部委員）	18	旅費	18	
消耗品（会議用）	10	消耗品費	10	
		事業費計	8,100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営		
施策	01	効率的な行財政運営		重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		0	0	8,100	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	8,100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,100	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	行政経営課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公共施設等総合管理計画策定支援業務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	6510	行政管理経費									

事業目的及び必要性

将来の歳入減少が確実であるにも拘わらず、公共施設は、今後大量に更新時期を迎える。また、本市の財政状況は非常に厳しく、当該状況に対処するためには、公共施設の統廃合・再配置の実施による徹底的な総量縮小が不可避である。そこで具体的な統廃合・再配置の実施に関する支援業務を専門的な知識経験を有する機関に委託しようとする。老朽化が進む公共施設を放置した場合の人身事故に代表されるリスクを回避し、管理運営コストと利用状況に鑑みた統廃合・再配置による最小限のコストと最大限の住民サービスの実現を目指そうとするものである。

事業概要

○　主として、次に掲げる業務を委託する。
１　ＦＭデータベースの活用案の提案
２　公共施設白書等の作成
３　基本方針及び各種計画策定支援

○　委託先の選定を総合評価一般競争入札等で行う。
１　外部委員の人数：３人
２　意見聴取の回数：選定基準設定２回及び落札者選定２回

これまでの取組内容

平成25年度において、公共施設の現況把握調査（緊急雇用創出事業補助金による）を行い、FMの対象となる施設につきデータベースを構築している。平成26年度においては、これを基礎資料として、適正配置を検討しようとする。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
公共施設等総合管理計画策定支援業務委託	6,000	委託料	6,000	26,880
業務委託先選定外部委員報償	144	報償費	144	
業務委託先選定外部委員旅費	36	旅費	36	
業務委託先選定外部委員会消耗品費	20	消耗品費	20	
		事業費計	6,200	26,880

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	26,880	6,200	
財源内訳	特定財源		26,880		
	一般財源	0	0	6,200	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			26,880
地方債			
その他			
一般財源		6,200	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	財政管理費
小事業	1010	財政事務経費									

事業目的及び必要性

予算の編成及び執行管理、予算書等の作成、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費。

事業概要

適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。
予算・決算について市民に分かりやすく公表するため、「わかりやすい予算書」「わかりやすい決算書」を作成し、ホームページに掲載する。
市町村合併から10年間で普通交付税の合併算定替措置が終了されることに対し、延長等の措置を求める財政対策連絡協議会に参加する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会等旅費	60	旅費	300	85
合併算定替財政対策連絡協議会旅費	240			
事務用消耗品等　（ 消耗品、新聞代、追録代等 ）	1,256	消耗品費	1,256	1,324
議案書等の作成	8,560	印刷製本費	8,560	9,126
起債管理システム保守点検委託	87	委託料	487	884
「わかりやすい予算書」　デザイン委託	200			
「わかりやすい決算書」　デザイン委託	200			
地方消費税啓発推進協議会分担金等	307	負担金補助及び交付金	317	307
合併算定替財政対策連絡協議会負担金	10			
		事業費計	10,920	11,726

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	14,111	11,726	10,920	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	14,111	11,726	10,920	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,920	11,726

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共用地取得事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	90	公共用地取得事業会計繰出金
小事業	1010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　90,410千円
平成２３年度　53,486千円
平成２２年度　22,474千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金		繰出金	67,901	68,961
佐保川地域ふれあい会館駐車場	47,914			
ならまち振興館駐車場	19,987			
		事業費計	67,901	68,961

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		90,410	68,961	67,901	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	90,410	68,961	67,901	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		67,901	68,961

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計に対する繰出金（保険基盤安定分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1010	国民健康保険特別会計繰出経費（保険基盤安定分）									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（保険基盤安定分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、国民健康保険法第72条の3第1項の規定及び附則第24条第1項に基づき、保険基盤安定分として低所得者に対する保険料軽減相当分（保険料軽減・保険者支援分の医療・介護・後期高齢者支援金）を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　1,452,811千円
平成２３年度　1,425,407千円
平成２２年度　1,399,749千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金 （保険基盤安定分）	繰出金	1,666,900	1,454,100
保険料軽減分			
医療分　970,900			
介護分　146,700			
後期高齢者支援金分　254,600			
保険者支援分			
医療分　213,700			
介護分　26,400			
後期高齢者支援金分　54,600			
	事業費計	1,666,900	1,454,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,452,811	1,454,100	1,666,900	
財源内訳 特定財源	1,089,608	1,090,575	1,250,175	
財源内訳 一般財源	363,203	363,525	416,725	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険基盤安定負担金	147,350	135,550
県支出金	保険基盤安定負担金	1,102,825	955,025
地方債			
その他			
一般財源		416,725	363,525

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計繰出金（職員給与費等分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1011	国民健康保険特別会計繰出経費（職員給与費等分）									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（職員給与費等分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、国の繰出基準に基づき職員給与費等分として事業実施に必要な職員の人件費及び事務の執行に要する経費等を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度	290,124千円
平成２３年度	302,508千円
平成２２年度	319,174千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金		繰出金	269,214	293,000
（職員給与費等分）				
一般管理費	228,385			
賦課徴収経費	36,103			
収納率向上対策経費	4,034			
運営協議会費	692			
		事業費計	269,214	293,000

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		290,124	293,000	269,214	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	290,124	293,000	269,214	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		269,214	293,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計繰出金（出産育児一時金等分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1012	国民健康保険特別会計繰出経費（出産育児一時金等分）									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（出産育児一時金等分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、国の繰出基準に基づき出産育児一時金等分として国民健康保険被保険者が出産した場合に支給する経費の2/3相当額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　99,388千円
平成２３年度　89,672千円
平成２２年度　102,472千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金 （出産育児一時金等分） 151,200千円×2/3	100,800	繰出金	100,800	112,000
		事業費計	100,800	112,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	99,388	112,000	100,800	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	99,388	112,000	100,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100,800	112,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計繰出金（財政安定化支援事業分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1010	国民健康保険特別会計繰出経費（財政安定化支援事業分）									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（財政安定化支援事業分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、国の繰出基準に基づき財政安定化支援事業分として国民健康保険会計の財政の安定化と市町村間の保険料の負担の平準化等のための経費を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成24年度　101,177千円
平成23年度　130,252千円
平成22年度　114,235千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金 （財政安定化支援事業分）	110,000	繰出金	110,000	63,000
		事業費計	110,000	63,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		101,177	63,000	110,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	101,177	63,000	110,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		110,000	63,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民健康保険特別会計繰出金(その他分)

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
小事業	1010	国民健康保険特別会計繰出経費(その他分)									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（その他分）

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金等分、財政安定化支援事業分などに該当しない経費の一部について特別会計の健全運営等のために繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　200,000千円
平成２３年度　200,000千円
平成２２年度　200,000千円

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金（その他分）	200,000	繰出金	200,000	200,000
		事業費計	200,000	200,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費	200,000	200,000	200,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	200,000	200,000	200,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200,000	200,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	介護保険特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金
小事業	1010	介護保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括支援事業費、任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　3,343,462千円
平成２３年度　3,137,185千円
平成２２年度　3,004,162千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
介護保険特別会計繰出金		繰出金	3,829,410	3,699,619
介護給付費分	3,143,475			
介護予防事業費分	12,317			
包括的支援事業費分	46,526			
任意事業費分	18,378			
職員給与費等分	279,000			
事務費分	329,714			
		事業費計	3,829,410	3,699,619

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,343,462	3,699,619	3,829,410	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,343,462	3,699,619	3,829,410	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,829,410	3,699,619

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	後期高齢者医療特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	99	後期高齢者医療会計繰出金
小事業	1010	後期高齢者医療特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　732,655千円
平成２３年度　693,724千円
平成２２年度　662,479千円

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
後期高齢者医療特別会計繰出金	繰出金	805,437	753,188
保険基盤安定分　616,486			
広域連合事務費負担金　146,556			
事務費分　42,395			
	事業費計	805,437	753,188

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		732,655	753,188	805,437	
財源内訳	特定財源	406,059	416,949	462,365	
	一般財源	326,596	336,239	343,072	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	462,365	416,949
地方債			
その他			
一般財源		343,072	336,239

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	99	母子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金
小事業	1010	母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

母子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子及び寡婦福祉法第３６条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度	73千円
平成２３年度	0千円
平成２２年度	0千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	繰出金	1,041	507
母子貸付金事務費 976			
寡婦貸付金事務費 65			
	事業費計	1,041	507

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	73	507	1,041	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	73	507	1,041	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,041	507

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業会計への繰出経費（補助金・負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	90	病院費
小事業	1010	病院事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・運営交付税相当額について負担する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　386,781千円
平成２３年度　84,172千円
平成２２年度　127,985千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○病院事業会計補助金	45,878	負担金補助及び交付金	484,135	505,040
病院事業課経費等	32,798			
看護師養成事業分	13,080			
○病院事業会計負担金	438,257			
企業債元利償還金	31,851			
運営交付税相当分	406,406			
		事業費計	484,135	505,040

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	386,781	505,040	484,135	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	386,781	505,040	484,135	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		484,135	505,040

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計補助金（布目ダム建設事業割賦負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1015	布目ダム建設事業割賦負担金元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、布目ダム建設事業（一次精算）割賦負担金に係る元金及び利息償還金等、布目ダム建設事業（二次精算）割賦負担金に係る元金及び利息償還金にかかる経費について、地方公営企業法第17条の３および繰出金通達に基づいて所要額の１/３を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　627,961千円
平成２３年度　638,500千円
平成２２年度　648,845千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （布目ダム建設事業割賦負担金） 一次分　522,261 元金分　516,013 利子分　6,248 二次分　91,986 元金分　89,970 利子分　2,016	負担金補助及び交付金	614,247	620,909
	事業費計	614,247	620,909

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	627,961	620,909	614,247	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	627,961	620,909	614,247	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		614,247	620,909

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計補助金（比奈知ダム建設事業割賦負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1030	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、比奈知ダム建設事業割賦負担金償還に係る元金及び利息償還金等の経費について、地方公営企業法第17条の３および繰出金通達に基づいて所要額の１／３を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　246,839千円
平成２３年度　246,547千円
平成２２年度　246,266千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （比奈知ダム建設事業割賦負担金）	負担金補助及び交付金	247,454	247,142
元金分　190,776			
利子分　56,678			
	事業費計	247,454	247,142

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	246,839	247,142	247,454	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	246,839	247,142	247,454	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		247,454	247,142

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計補助金（東部地域整備事業企業債元利償還金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1050	東部地域整備事業企業債元利補給経費（繰出基準分）									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業債償還に係る経費、東部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債 元利償還金の経費について、地方公営企業法第17条の３および繰出金通達に基づいて所要額の１/２を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　116,387千円
平成２３年度　117,255千円
平成２２年度　117,240千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （東部地域整備事業企業債元利償還金）	負担金補助及び交付金	116,200	116,405
元金分　87,369			
利子分　28,831			
	事業費計	116,200	116,405

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	116,387	116,405	116,200	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	116,387	116,405	116,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		116,200	116,405

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水道事業会計補助金（児童手当等に要する経費）・負担金（減収補塡）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1055	水道事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、 児童手当に要する費用（H20～）、 公営企業会計減収補塡分 （H21～）にかかる経費を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成２４年度　23,984千円
平成２３年度　21,556千円
平成２２年度　13,506千円

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
水道事業会計補助金　14,202	負担金補助及び交付金	29,202	28,990
児童手当に要する経費			
水道事業会計負担金　15,000			
公営企業会計減収補塡			
減免対象　1,450 世帯			
	事業費計	29,202	28,990

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,984	28,990	29,202	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	23,984	28,990	29,202	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,202	28,990

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁水道事業会計補助金

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
小事業	1060	都祁水道事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

都祁水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業が廃止され、公営企業法を適用する都祁水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成25年度より開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁水道事業会計補助金		負担金補助及び交付金	287,369	307,320
簡易水道事業債元利償還金分	123,612			
布目ダム建設事業割賦負担金分	23,864			
高料金対策	139,793			
都祁水道事業会計負担金	100			
公営企業会計減収補塡				
公営企業会計減収補塡				
		事業費計	287,369	307,320

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		307,320	287,369	
財源内訳 特定財源		4,157	4,157	
財源内訳 一般財源		303,163	283,212	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	水道施設整備事業費交付金	4,157	4,157
地方債			
その他			
一般財源		283,212	303,163

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬簡易水道事業会計補助金

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	15	簡易水道整備費
小事業	1020	月ヶ瀬簡易水道事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業が廃止され、公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成25年度より開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業会計補助金		負担金補助及び交付金	50,770	50,750
簡易水道事業債元利償還分	13,135			
高料金対策	1,468			
その他管理経費	36,147			
児童手当に要する経費	20			
		事業費計	50,770	50,750

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		50,750	50,770	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源		50,750	50,770	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,770	50,750

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	針テラス事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	95	針テラス事業会計繰出金
小事業	1010	針テラス事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

針テラス事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

針テラス事業特別会計に対して、道の駅針テラス整備の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入（事業用地使用料等）で不足する額を繰出す。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
針テラス事業特別会計繰出金	繰出金	18,313	
公債費分 92,297			
その他（使用料収入等） △ 73,984			
	事業費計	18,313	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			18,313	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源			18,313	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,313	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土地区画整理事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	91	土地区画整理事業会計繰出金
小事業	1010	土地区画整理事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

土地区画整理事業特別会計に対して、JR奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業にかかる経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成24年度　926,481千円
平成23年度　911,172千円
平成22年度　876,028千円

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計繰出金			繰出金	1,027,035	958,734
JR事務所分		916,335			
人件費分	47,000				
公債費分	861,600				
事業費等	7,735				
西大寺事務所分		110,700			
人件費分	85,000				
事業費	25,700				
			事業費計	1,027,035	958,734

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	926,481	958,734	1,027,035	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	926,481	958,734	1,027,035	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,027,035	958,734

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市街地再開発事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	92	市街地再開発事業会計繰出金
小事業	1010	市街地再開発事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

市街地再開発事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

市街地再開発事業特別会計に対して、事業の実施などの財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成24年度　352,237千円
平成23年度　354,886千円
平成22年度　361,644千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市街地再開発事業特別会計繰出金 （公債費分）	344,100	繰出金	344,100	348,100
		事業費計	344,100	348,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	352,237	348,100	344,100	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	352,237	348,100	344,100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		344,100	348,100

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共用地取得事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	93	公共用地取得事業会計繰出金
小事業	1010	公共用地取得事業事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成24年度　195,926千円
平成23年度　252,393千円
平成22年度　254,880千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金		繰出金	253,651	258,344
JR奈良駅連続立体交差分	41,685			
JR奈良駅南地区分	197,292			
高畑紀寺線街路用地分	10,502			
古市町公園分	4,172			
		事業費計	253,651	258,344

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	195,926	258,344	253,651	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	195,926	258,344	253,651	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		253,651	258,344

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	駐車場事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	94	駐車場事業会計繰出金
小事業	1010	駐車場事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

駐車場事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

駐車場事業特別会計に対して、JR奈良駅駐車場の運営経費及び建設の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入（駐車場使用料等）で不足する額を繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成24年度　224,992千円
平成23年度　259,966千円
平成22年度　223,578千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
駐車場事業特別会計繰出金	繰出金	228,147	231,158
公債費分　229,400			
その他（使用料収入等）　△ 1,200			
	事業費計	228,147	231,158

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		224,992	231,158	228,147	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	224,992	231,158	228,147	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228,147	231,158

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	下水道事業会計補助金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	28	下水道費	目	90	下水道整備費
小事業	1010	下水道事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成26年度より開始

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
下水道事業会計補助金	繰出金	2,127,000	
下水道事業債元利償還分 4,294,984			
その他(収入等) △ 2,167,984			
	事業費計	2,127,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			2,127,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源			2,127,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,127,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅新築資金等貸付金特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	90	住宅新築資金等貸付金会計繰出金
小事業	1010	住宅新築資金等貸付金特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

住宅新築資金等貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

住宅新築資金等貸付金特別会計に対して、貸付金の回収等に係る経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成24年度　6,489千円
平成23年度　6,502千円
平成22年度　6,841千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅新築資金等貸付金特別会計繰出金 （事務費分）	6,256	繰出金	6,256	6,260
		事業費計	6,256	6,260

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	6,489	6,260	6,256	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	6,489	6,260	6,256	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,256	6,260

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公共用地取得事業特別会計繰出金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	90	公共用地取得事業会計繰出金
小事業	1010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成24年度　47,773千円
平成23年度　37,096千円
平成22年度　37,681千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	12,748	12,995
菅原東遺跡保存施設建設用地　12,748			
	事業費計	12,748	12,995

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		47,773	12,995	12,748	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	47,773	12,995	12,748	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,748	12,995

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	長期債元金償還金（一般会計）

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
小事業	1010	長期債元金償還経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金など（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。

一般会計　市債残高

平成24年度末	209,084,626 千円
平成23年度末	189,651,619 千円
平成22年度末	189,370,843 千円

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
長期債元金償還金			償還金利子及び割引料	14,732,185	14,458,639
三セク債		1,095,450			
（宅地造成会計）	145,500				
（土地開発公社）	867,350				
（駐車場公社）	82,600				
その他		13,636,735			
			事業費計	14,732,185	14,458,639

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	13,321,393	14,458,639	14,732,185	
財源内訳 特定財源	180,346	83,840	85,580	
財源内訳 一般財源	13,141,047	14,374,799	14,646,605	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域総合整備資金貸付金元利収入等	85,580	83,840
一般財源		14,646,605	14,374,799

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	長期債利子(一般会計)

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
小事業	1010	長期債利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等)より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額)の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。
また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。

一般会計　市債残高

平成２４年度末　209,084,626 千円
平成２３年度末　189,651,619 千円

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
長期債利子			償還金利子及び割引料	2,793,322	2,957,172
三セク債		110,995			
（宅地造成会計）	10,879				
（土地開発公社）	96,265				
（駐車場公社）	3,851				
その他		2,682,327			
			事業費計	2,793,322	2,957,172

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	2,930,139	2,957,172	2,793,322	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	2,930,139	2,957,172	2,793,322	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,793,322	2,957,172

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	一時借入金利子(一般会計)

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
小事業	1015	一時借入金利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計内の収支の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入することに伴う利子の支払いを行う。
借入限度額260億円

これまでの取組内容

年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利子の抑制に努めている。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
一時借入金利子	35,000	償還金利子及び割引料	35,000	60,000
		事業費計	35,000	60,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		29,797	60,000	35,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	29,797	60,000	35,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35,000	60,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	20	公債諸費
小事業	1010	公債事務経費									

事業目的及び必要性

市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。

事業概要

市債借入に伴う地方債協会負担金、奈良県市町村職員共済等借入分の元利金支払手数料等の支払いを行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会等旅費	4	旅費	4	4
償還金支払手数料（市町村職員共済組合）	54	手数料	54	66
地方債協会負担金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	158	170

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	175	170	158	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	175	170	158	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		158	170

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	財政調整基金積立金

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	15	財政調整基金	目	10	財政調整基金
小事業	1010	財政調整基金経費									

事業目的及び必要性

財政調整基金積立金
年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費。

事業概要

財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成24年度末　531,964千円
平成23年度末　491,191千円
平成22年度末　1,279,523千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
財政調整基金積立金	2,000	積立金	2,000	2,000
預金利子収入分				
		事業費計	2,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	773	2,000	2,000	
財源内訳 特定財源	773	2,000	2,000	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財政調整基金預金利子収入	2,000	2,000
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	減債基金積立金

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金
小事業	1010	減債基金経費									

事業目的及び必要性

減債基金積立金
将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費。

事業概要

減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成24年度末　44,174千円
平成23年度末　44,117千円
平成22年度末　3,486千円

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
減債基金積立金	積立金	1,000	179,300
預金利子収入分　1,000			
事業費計		1,000	179,300

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		57	179,300	1,000	
財源内訳	特定財源	57	100	1,000	
	一般財源	0	179,200	0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	減債基金預金利子収入	1,000	100
一般財源		0	179,200

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	財政課

区分	継続

（単位：千円）

事項	予備費

会計	01	一般会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
小事業	1010	予備費									

事業目的及び必要性

一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。

事業概要

予備費（一般会計）
地方自治法217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測出来ない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費。

これまでの取組内容

（予備費充当状況）

平成24年度　28件　38,630千円
平成23年度　42件　48,624千円
平成22年度　35件　49,048千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
予備費　（一般会計）	50,000	予備費	50,000	50,000
		事業費計	50,000	50,000

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		38,630	50,000	50,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	38,630	50,000	50,000	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,000	50,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1510	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設等に係るＬＡＮケーブル配線工事等の経費。

事業概要

機構改革等に伴うＬＡＮケーブル配線工事等。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う端末機移設等経費	2,000	修繕料	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	2,000	2,000	2,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	2,000	2,000	2,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課の維持事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

情報政策課に係る課の維持管理事務経費。

事業概要

ＩＴ戦略会議報償費、電算要員の研修費、奈良県電子自治体推進協議会（汎用受付システムにおける電子申請・施設予約システム）負担金　他

これまでの取組内容

平成２２年１０月に「奈良市情報化推進に関する規則」が公布されたことに伴い、ＣＩＯを委員長とする「奈良市ＩＴ戦略会議」を設置し、外部有識者の意見を取り入れ、本市の情報化施策の企画・立案等を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＩＴ戦略会議報償費（3人×4回）	120	報償費	120	120
電算要員研修旅費	55	旅費	55	69
書籍購入費	35	消耗品費	184	259
事務用消耗品等	149			
地方自治情報センター会費	360	負担金補助及び交付金	4,176	4,213
電算要員等研修会出席負担金	200			
奈良県電子自治体推進協議会負担金	20			
汎用受付システム共同運営事業負担金	3,596			
		事業費計	4,535	4,661

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	03	情報化	
施策	01	情報化の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,580	4,661	4,535	3,533
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,580	4,661	4,535	3,533

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,535	4,661

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

ＮＡＲＡ　ＮＥＸＴ４に掲げられている「オープンでコンパクトな自治体へ」を具体的に推進するために、ビッグデータの活用と行政データのオープン化を図る。

事業概要

協議会会議出席（東京都）　1人×5回（予定）
協議会会費　３０万円

これまでの取組内容

平成２５年４月１日ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会を設置
平成２５年６～９月アイデアコンテスト実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議出席旅費（東京都日帰り5回）	167	旅費	167	200
ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会会費	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	467	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			500	467	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	500	467	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		467	500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	電子計算機器関連・基幹系・情報系等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

電子計算機・基幹系・情報系システム管理等に係る経費。

事業概要

・ホストコンピューターに係る電算帳票用紙等の消耗品
・ホストコンピューターレンタル費用
・ホストコンピューターオペレーション基本委託費用
・電算室維持管理に係る入退室管理等の費用
・証明発行機器リース費用
・証明発行等に係る回線の冗長化（バックアップ）費用
・内部データエントリー費用
・外注データエントリー費用
・住基ネットワーク運用管理費用　他

これまでの取組内容

平成２５年度より電子計算機処理の運用・開発業務において、委託（アウトソーシング）を実施、今後も継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電子計算機用消耗品	8,877	消耗品費	11,457	12,234
住民記録・財務端末機及びパソコン用消耗品	2,029			
ＩＣカードシステム関連消耗品　他	551			
空調機定期部品取替修理	700	修繕料	764	1,064
事後処理機修繕料　他	64			
基幹系ネットワークバックアップ回線使用料		通信運搬費	2,640	2,566
本庁・西部出張所	603			
月ヶ瀬・都祁行政センター	600			
北部・東部・東寺林・市民サービスセンター	1,154			
情報系ネットワークブロバイダー料	283			
データ処理委託	5,379	委託料	109,187	110,511
機械操作業務年間委託	27,216			
外注データエントリー業務委託（市民税課分）	471			
既存住基システム及び住基ネット運用管理委託	14,377			
電子計算処理業務の運用・開発委託	52,488			
高額療養費制度見直しによるプログラム等改修作業委託	6,750			
ハロゲン保守・データ安全維持管理委託　他	2,506			
事務機器借上料		使用料及び賃借料	205,712	212,531
電子計算機関連経費	150,774			
住民基本台帳ネットワーク関連	7,439			
住民記録・財務端末及びパソコン等	42,252			
職員認証基盤システム機器等（基幹系）	5,247			
		事業費計	329,760	338,906

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	314,182	338,906	329,760	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	314,182	338,906	329,760	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		329,760	338,906

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	情報系ネットワーク関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

市民がＩＣＴ（情報通信技術）による必要なサービスを受け、まちづくりに生かす地域情報化と自治体の行政事務の効率化・高度化を図る行政情報化を一体的に進めるため、情報系ネットワークを構築し、維持管理を行っている。

事業概要

情報系ネットワークシステム、端末機等の賃貸借料。

これまでの取組内容

平成24年度にサーバー・インターネット回線の再構築を行った。これまで通信が遅延していた保育園等のインターネット回線を光回線に統一し、安全性、安定性の向上を図った。サーバーの仮想化技術を用い、省コスト・省スペースを図った。パソコン等の機器を再リースし、集約の上、一括調達することでコスト削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トナー・ハブ・ＬＡＮケーブル　他	3,000	消耗品費	3,000	3,146
情報系ＶＰＮ回線使用料	2,336	通信運搬費	2,920	2,408
ＣＡＴＶ回線使用料（布目保育園・都祁給食センター）	39			
新大和路情報ハイウェイ回線使用料	545			
情報系システム賃借料	46,467	使用料及び賃借料	79,626	82,598
端末機（パソコン・プリンタ）賃借料	30,530			
ソフトウェア賃借料	2,629			
		事業費計	85,546	88,152

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		81,970	88,152	85,546	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	81,970	88,152	85,546	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		85,546	88,152

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域イントラネット基盤施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

平成17年度の地域イントラ基盤施設整備事業により市内公共機関を光ファイバーで接続し、行政事務の効率化並びに東部地域の情報格差の解消を図っている。

事業概要

地域イントラネット光ファイバ保守委託。
地域イントラネット機器、ダークファイバ（光ファイバの本市専用心線）賃借料。

これまでの取組内容

これまで保守により安定的な運用を図ってきたネットワーク機器（スイッチ系）が老朽化してきたため、平成24年度に機器更改を行い保守費用の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域イントラネット基盤施設整備事業関連消耗品費	201	消耗品費	201	300
インターネット上位回線使用料	1,944	通信運搬費	1,944	1,890
光ファイバ保守委託	2,968	委託料	3,468	5,186
地域イントラシステム変更委託	200			
地域イントラネット自営光ファイバーケーブル移設等委託	300			
ダークファイバ借上料	33,154	使用料及び賃借料	45,190	44,254
〃 （リサイクル推進課）	536			
地域イントラネット機器借上料	11,500			
		事業費計	50,803	51,630

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	54,595	51,630	50,803	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	54,595	51,630	50,803	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,803	51,630

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	情報システム最適化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

平成24年5月策定の「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、大型汎用コンピュータを含む情報システムについて既存システムの統合、新システムの導入を行い最適化を推進する。

事業概要

共通基盤・総合税システム及び統合型ＧＩＳ（地理情報システム）の賃貸借料。

これまでの取組内容

平成25年度は共通基盤・総合税システムの調達を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統合型ＧＩＳシステム機器一式（Ｈ26．6～）	12,960	使用料及び賃借料	69,044	6,400
共通基盤・総合税システム機器一式（Ｈ27．1～）	56,084			
作業室電気料金	420	光熱水費	420	0
		報償費	0	300
		委託料	0	5,100
		事業費計	69,464	11,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	03	情報化	
施策	01	情報化の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			11,800	69,464	319,955
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	11,800	69,464	319,955

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		69,464	11,800

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	情報システム最適化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。

これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。

この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

事業概要

データ移行は、平成26年度に調達を行うシステムに対し、既存のシステムからデータを取り出し、所定のフォーマット変換を行ったうえで、安全・確実に新システムへデータを移す作業を行う。

施行管理・PMO業務は、情報システム最適化事業で調達した新システムを遅延なく、確実に稼働させるために、進捗管理、品質管理、リスク管理、課題管理を同様の業務に豊富な経験を有する事業者の管理監督のもと、開発を行う。併せてCIO補佐官の支援を行い、最大７つの巨大プロジェクトを同時に管理するためのプログラムマネジメントを支援し、本事業の目的を高い次元で達成するために統合管理による全体最適化を行う業務である。

これまでの取組内容

平成25年7月に専門部会を設置し、新システムのデモンストレーションを順次実施。9月にRFI(情報提供依頼）を実施し、コスト等情報収集。平成26年4月の調達に向け関連資料を作成した。

積算基礎	節(細節)	金額	前年度予算
データ移行費　138,000	委託料	165,000	65,000
施行管理・PMO（プログラムマネジメントオフィス）支援業務委託			
・住民情報（共通基盤・総合税・介護長寿・国保年金・住基・福祉・住宅）及びPMO　21,300			
・内部情報（人事給与・財務会計）　5,700			
	事業費計	165,000	65,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	03	情報化	
施策	01	情報化の推進	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費			65,000	165,000	121,964
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	65,000	165,000	121,964

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		165,000	65,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	議会答弁用ＩＰＡＤ等導入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

議会制度改革における「会議における情報通信機器の使用基準」が平成24年10月に運用開始されたことを受け、本市理事者が無線ＬＡＮ環境でタブレットを利用して答弁等を行うことにより、これまで紙を使用していた資料のペーパレス化につながる。議員用無線ＬＡＮ環境もあわせて整備している。今後、多目的用途にも活用できるよう検討する。

事業概要

庁議用タブレット端末使用や無線ＬＡＮ環境設定に伴う経費。

これまでの取組内容

平成２５年３月定例市議会から利用できるよう整備を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タブレット端末機器一式	1,220	使用料及び賃借料	1,968	1,915
無線ＡＰ機器一式	748			
		通信運搬費	0	313
		委託料	0	45
		事業費計	1,968	2,273

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			2,273	1,968	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	2,273	1,968	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,968	2,273

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民向け公衆無線ＬＡＮ導入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

市庁舎来庁市民向けに公衆無線ＬＡＮを提供し、市民サービス向上を図る。

事業概要

市庁舎来庁市民向け公衆無線LAN認証サーバーの賃借料。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認証サーバー	1,556	使用料及び賃借料	1,556	1,260
		事業費計	1,556	1,260

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,260	1,556	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	1,260	1,556	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,556	1,260

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各課備品パソコンの入替

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

6年以上経過したパソコンは、耐用年数を超過し、突発的な故障やスペック不足による業務の遅延を招く要因となるため入替する。

事業概要

平成19年度に導入した備品パソコンの入替。

これまでの取組内容

平成25年度は、平成18年度に導入した備品パソコンの入替を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品パソコン（平成18年度分）41台	1,292	使用料及び賃借料	1,367	861
備品パソコン（平成19年度分）25台	75			
		事業費計	1,367	861

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	861	1,367	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	861	1,367	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,367	861

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	新規採用等職員へのパソコンの配備

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

業務の外部委託や臨時職員、再任用の増加に伴い、パソコンの要望が増加している。新規採用分も含め今後も増加していくため、配備するパソコンの枯渇が予想される。

事業概要

必要台数分のパソコン及び関連するセキュリティソフトライセンス等の賃借料。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＩＣカード関連消耗品				
ＩＣカードリーダー（100個）	332	消耗品費	332	0
新規調達パソコン（60台）	180	使用料及び賃借料	1,137	0
各種ライセンス（60台分）	957			
		事業費計	1,469	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,469	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,469	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,469	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	Windows　XPパソコンの入替

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

職員が使用しているWindows XPパソコンはOSのサポート切れに伴い、今後継続利用するとウィルスに感染する恐れがあるため、情報系端末の全庁的な入替を行う。

事業概要

Windows XPパソコンの入替に伴う賃借料を一括要求し、必要に応じて各課に配分する。

これまでの取組内容

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
情報系パソコン（XPノート型）480台	17,275	使用料及び賃借料	18,325	0
情報系パソコン（XPデスクトップ型）27台	1,050			
		事業費計	18,325	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			18,325	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	0	0	18,325	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,325	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災センター設置機器電気料金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

サーバー室については現在、新耐震基準未対応の市庁舎中央棟にあり、防災面で不安な状況にある。情報システム最適化事業に伴い、本市サーバー室を防災センター内に設置することにより、電気料金が必要となる。

事業概要

防災センター内サーバー室の電気使用料。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共通基盤・総合税・情報系システム（H26.4～）7ラック	5,786	光熱水費	6,475	0
住基システム（H27.1～）2ラック	413			
福祉・内部情報システム（H27.3～）4ラック	276			
		事業費計	6,475	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			6,475	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	6,475	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,475	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼保一元化に伴うパソコン等導入経費（幼稚園教員向け）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

幼保一元化に伴い幼稚園37園の教員へのパソコンの配備が新たに必要になる。

事業概要

パソコン増設37台と各ライセンス（ICカード・端末管理）の調達費用。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パソコン37台	1,110	使用料及び賃借料	2,355	0
ライセンス	1,245			
		事業費計	2,355	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			2,355	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	2,355	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,355	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	各拠点スイッチ追加（奈良町にぎわい室・史料保存館）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

施設が新設された場合にネットワーク機器の設置が必要となる。
（奈良町にぎわい室、史料保存館、平成25年度新設）

事業概要

奈良町にぎわい室、史料保存館のネットワーク機器賃借料。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域イントラネット機器（奈良町にぎわい室）	96	使用料及び賃借料	193	0
地域イントラネット機器（史料保存館）	97			
		事業費計	193	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			193	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	193	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		193	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市保健所・教育総合センター内機器保守

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

平成21年度に開設された奈良市保健所・教育総合センターのネットワーク機器の導入は建物施工事業者が行ったが、保守契約を締結していないため、機器故障の際、迅速な復旧作業が困難な状態にある。大規模施設であることからも、ネットワークの安全な維持管理、安定運用が求められる。

事業概要

奈良市保健所・教育総合センターネットワーク機器に係る保守委託。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市保健所・教育総合センター内機器保守業務委託　294	委託料	294	0
	事業費計	294	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				294	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	294	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		294	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	情報政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設整備にかかるネットワーク関連経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
小事業	1015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

ネットワークの接続先である各出先機関のうち、平成26年度に新施設の建設や移転がある場合は、これに伴うネットワーク機器の新設・移設が必要となる。

事業概要

平成26年度は、都祁中学校改修に伴うシステム改修を予定している。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁中学校改修に伴うシステム改修委託	1,200	委託料	1,200	0
		事業費計	1,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,200	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	1,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1515	人事管理経費									

事業目的及び必要性

人事及び給与等の事務管理に要する経費

事業概要

人事給与システムのリース代やシステム改修などの運用経費、給与関係帳票の印刷経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費

これまでの取組内容

人事給与システムの運用においては機器のリースを他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え、印刷帳票を減らすなど、経費節減の取組を行っている。
課の事務経費については、必要最小限の経費とし、節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ジョブコーチ（6回）	34	報償費	34	34
県内各市との事務連絡	10	旅費	10	10
新聞・定期刊行物購読料	68	消耗品費	1,833	1,800
追録代	487			
事務消耗品	1,278			
給与関係等各種印刷物	450	印刷製本費	450	329
タイムレコーダ修理	15	修繕料	15	15
人事給与システムｻﾎﾟｰﾄ業務委託	5,453	委託料	5,453	5,701
人事給与システムリース料				
（サーバー、OTR関連）	2,950	使用料及び賃借料	9,964	14,464
（サーバー、OTR関連）再リース	938			
（共同調達機器分）	479			
（ソフト関連）	623			
出退勤管理機器（環境清美センター）	3,529			
〃　（西部出張所）	147			
〃　（保健所複合施設）	317			
ｼｽﾃﾑ稼働ｿﾌﾄ（ｳｨﾝﾄﾞｳｽﾞ7PC対応）	46			
労働基準法改正（60時間対応）システム借上	935			
		事業費計	17,759	22,353

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	25,108	22,353	17,759	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	25,108	22,353	17,759	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,759	22,353

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員分限懲戒審査委員会等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1515	人事管理経費									

事業目的及び必要性

職員の懲戒処分の審査や非常勤の職員の公務災害の決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。

事業概要

職員分限懲戒審査委員会及び退職手当審査会、公務災害補償等認定委員会並びに特別職報酬審議会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費

これまでの取組内容

職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月より弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選任している。
公務災害補償等認定委員会は弁護士、地方労災補償監察官、医師を外部委員に選任している。
退職手当審査委員会は平成21年の制度導入以来開催実績はなし。
特別職報酬審議会は、平成25年度に開催。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員分限懲戒審査委員会　（3人×4回）	114	報酬	476	476
退職手当審査委員会　（3人×1回）	29			
公務災害補償等認定　（3人×1回）	29			
特別職報酬等審議会　（8人×4回）	304			
職員分限懲戒審査委員会　（3人×4回）	12	旅費	50	50
退職手当審査委員会　（3人×1回）	3			
公務災害補償等認定　（3人×1回）	3			
特別職報酬等審議会　（8人×4回）	32			
会議用賄		食糧費	9	9
		事業費計	535	535

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	169	535	535	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	169	535	535	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		535	535

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国や他の団体への職員派遣に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1515	人事管理経費									

事業目的及び必要性

中核市市長会東京事務所に職員を派遣し、事務局職員の活動を通じて国の動向などの情報をいち早くキャッチし、市政に活用する。
また、市役所とは異なる様々な業務を経験することで、職員の能力が高まり、派遣終了後の業務にその知識・能力を活かすことで、職場全体の活性化につながる。

事業概要

平成25年4月に中核市市長会東京事務所に派遣した職員の帰任旅費及び、26年度から中核市市長会東京事務所へ派遣する職員の赴任旅費

これまでの取組内容

国土交通省へは平成21年度から、中核市市長会東京事務所へは平成23年度から職員を派遣している。派遣期間はそれぞれ1年から2年間。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中核市市長会東京事務所派遣職員帰任旅費	154	旅費	700	831
中核市市長会東京事務所派遣職員赴任旅費	427			
中核市市長会東京事務所派遣職員定期報告等旅費	119			
退去時の室内清掃費用	65	手数料	65	0
住居借上げ料（中核市市長会東京事務所派遣職員用）	1,950	使用料及び賃借料	1,950	1,800
		事業費計	2,715	2,631

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	2,014	2,631	2,715	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	2,014	2,631	2,715	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,715	2,631

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	情報システム最適化事業（人事給与システム）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1515	人事管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。

この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

事業概要

平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行う。

これまでの取組内容

平成25年7月に専門部会を設置し、新システムのデモンストレーションを順次実施中。
9月に情報提供依頼し、コスト等の情報収集を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業者選定委員会委員報償費　（3人×4回）	120	報償費	120	0
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成37年度 限度額　550,000				
		事業費計	120	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				120	27,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	120	27,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	昇任試験経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1520	職員採用等試験経費									

事業目的及び必要性

職員が係長級職員や管理職に昇格する際の必要な資質があるかを判定するために試験を行う。

係長昇任試験、管理職昇任試験の問題作成を外部に委託する経費。

これまでの取組内容

係長昇任試験では法律や文章理解等の択一式筆記試験、管理職昇任試験では択一式筆記試験や小論文などを一次試験として実施してきた。

※一次試験受験者数
・係長昇任試験： 23年度 30人 、24年度 36人、25年度 37人
・管理職昇任試験：23年度 174人 、24年度 316人 、25年度 288人、

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
係長昇任試験業務	250	委託料	1,000	1,000
管理職昇任試験業務	750			
		事業費計	1,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	250	1,000	1,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	250	1,000	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員採用試験経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1520	職員採用等試験経費									

事業目的及び必要性

人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、奈良市が求める将来性のある優秀な人材を幅広く確保し、職員の適正かつ公正な任用に資する。

事業概要

試験業務委託料、面接委員謝礼、試験申込書・封筒の印刷等に要する経費

これまでの取組内容

平成24年度は、新卒者を対象に総合能力試験を導入し、平成25年度からは職務経験者にも性格診断を取り入れた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
面接試験委員謝礼 （14人）	210	報償費	210	210
保育士・幼稚園教諭（二次試験）用消耗品 ほか	30	消耗品費	30	30
面接試験委員賄費 （14人）	21	食糧費	21	21
試験申込書、封筒（任用試験委員会名入り）ほか	138	印刷製本費	138	136
職員採用体力テスト保険料	3	行事保険料	3	3
試験業務委託		委託料	6,098	6,000
SPI3年間利用基本料金	500			
ｶｽﾀﾏｲｽﾞ報告設定料金	100			
SPI3-（U、H）	3,516			
面接用ﾌﾙﾃﾞｰﾀ報告	1,228			
職務経験者SPI3-P	476			
技術職専門試験	240			
データエントリー	38			
		事業費計	6,500	6,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,182	6,400	6,500	30
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,182	6,400	6,500	30

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,500	6,400

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	職員採用試験経費（採用情報発信の充実）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1520	職員採用等試験経費									

事業目的及び必要性

人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、一定の効果が出ているが、これまで以上に試験の応募者を増やすことで、より優秀な人材の確保につなげる。
また、情報発信のためのパンフレット作成と採用情報ホームページの充実を図る。

事業概要

採用説明会開催地への旅費、パンフレットの印刷、採用情報ホームページの作成に要する経費

これまでの取組内容

初めての取組みである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
採用説明会のための旅費		旅費	233	
近畿、東京　計10数校程度	233			
説明会パンフレット印刷		印刷製本費	157	
10,000部×14.5円×1.08＝156,600円	157			
採用情報ホームページ作成委託		委託料	260	
企画・設計、作成	260			
		事業費計	650	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			650	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	650	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人事評価制度導入経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1523	人事評価経費									

事業目的及び必要性

職員の能力と職務における実績を客観的に評価することで、職員の能力向上を図る。
また、業務上の目標や能力開発について上司と部下が話し合う機会をつくることで、コミュニケーションをとることによる人材育成と職場の活性化が期待できる。

事業概要

評価者・被評価者研修の講師謝礼及び資料作成用消耗品費

これまでの取組内容

職員が業務の目標を設定し、目標を達成できたかどうかを指標とする目標管理による実績考課と、職員に求められる望ましい行動をどれだけ行ったかを指標とする能力考課の２本立ての制度設計を行っている。
実績考課は全職員が対象、能力考課は課長級以下の職員が対象となる。
平成２３年度に課長級以上の評価制度設計を行い、平成２４年度はその試行と主幹級以下の制度設計を行っている。
平成２５年度は課長級以上の評価制度本格導入及び主幹級以下の制度試行を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
評価者・補評価者研修講師謝礼				
・（課長級以上） （７回）	350	報償費	2,000	2,450
・（主幹・課長補佐級） （11回）	550			
・（係長級） （18回）	900			
・（新規職員） （４回）	200			
評価者・補評価者研修用資料作成等消耗品	50	消耗品費	50	50
		事業費計	2,050	2,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,049	2,500	2,050	1,100
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,049	2,500	2,050	1,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,050	2,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	非常勤嘱託職員や臨時職員の採用に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1525	臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

１年以内の任期で特定の業務に従事する非常勤嘱託職員や、職員の育児休業、病気休暇、休職に伴う人員減や緊急を要する業務、臨時的な業務などに速やかに対応するため、臨時職員を任用し、効率的な人事管理を図る。

事業概要

非常勤職員の賃金及び社会保険料等の経費

これまでの取組内容

職員数の減少や各課で進めている業務の見直しにより、臨時職員や非常勤嘱託職員により対応する業務が増加している。
また、時間外勤務を削減する方法のひとつとして臨時職員の活用を増やしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員職員賃金	1,901	賃金	201,901	151,901
臨時職員賃金				
・育児休業等代替補充分	30,000			
・時間外勤務縮減対策分	40,000			
・人員補充分	130,000			
社会保険料		社会保険料	55,238	60,688
・特別職（報酬）分	610			
・非常勤職員（賃金）分	54,628			
療養補償	50	災害補償費	100	100
休業補償	50			
児童手当拠出金	490	負担金補助及び交付金	490	561
		事業費計	257,729	213,250

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	204,232	213,250	257,729	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	204,232	213,250	257,729	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		257,729	213,250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員被服貸与規則等に基づき、新規採用の技術職員や建設部局の事務職員、用務員や保安員の現業職員に対し、業務上必要な被服などを貸与する。

事業概要

業務服の貸与に要する経費

これまでの取組内容

新規採用職員、用務員、保安員の業務服については人事課で予算対応している。

貸与実績
・新規採用職員 ： 23年度 16人　24年度 12人　25年度 11人
・用務員 ： 23年度 30人　24年度 33人　25年度 29人
・保安員 ： 23年度 13人　24年度 13人　25年度 1人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
定例貸与分（用務員用）		消耗品費	1,976	1,342
・男性業務服（夏・冬服上下・26名）	464			
・女性業務服（冬、夏服　上下・14名）	239			
・保安員服（冬、夏服　12名）	774			
新規採用職員分（技術職）	499			
		事業費計	1,976	1,342

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,517	1,342	1,976	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,517	1,342	1,976	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,976	1,342

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	研修事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2510	研修事務経費									

事業目的及び必要性

職員研修を円滑に進めるための事務経費

正庁及び研修室に設置をしている音響設備を借り上げのための経費

事業概要

研修関係図書、教材を購入するための経費

正庁及び研修室の音響設備借上のリース代、保守点検に要する経費

これまでの取組内容

研修参考図書に要する経費を縮減している。

正庁及び研修室の音響設備借上のリース代については、平成２０年７月１日から平成２５年６月３０日までの長期継続契約後、再リースをすることにより経費を縮減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関西公務研修協議会（和歌山県）	6	旅費	6	6
研修参考図書等	16	消耗品費	26	26
研修用消耗品、文具等	10			
研修講師用お茶・水	8	食料費	8	8
正庁及び研修室音響設備保守点検委託料	91	委託料	91	89
正庁及び研修室音響設備借上料（再リース）	95	使用料及び賃借料	95	319
		負担金補助及び交付金		20
		事業費計	226	468

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,102	468	226	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,102	468	226	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		226	468

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	基本研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2515	基本研修経費									

事業目的及び必要性

職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする各職務の階層別ごとに必要な一般的な知識、技能等を習得させ、かつ公務員としてのスキルを高めさせることを目的とする。

事業概要

外部講師への謝礼や委託料、研修講師出講のための旅費。

新規職員研修においては、社会人として、また、公務員として必要となる基礎的な知識やスキルを習得し、第４次総合計画をもとに奈良市の課題や将来像について理解する。２年目職員研修においては、自ら行動する力を養成する。３年目職員研修においては、仕事の段取り力を養成する。５年目職員研修においては、コミュニケーション能力を養成する。７年目職員研修においては、リーダーシップを養成する。係長昇格前の職員から部長級職員までについては、マネジメント能力を養成することを中心とした研修を実施する。

これまでの取組内容

若手職員の育成を強化する、次のステップを視野に入れた階層別研修を実施するなど、研修体系の見直しを行っている。

階層ごとに必要な研修を精査し、より効果的・効率的な研修体系を策定することにより、経費節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職場でのメンタルヘルス研修	160	報償費	410	520
新規職員研修　（前期）　接遇・マナー	150			
新規職員研修　（後期）　接遇・マナー	100			
研修講師出講旅費	100	旅費	100	100
新規職員研修用テキスト	214	消耗品費	250	293
階層別研修等用消耗品	36			
２年目職員研修	960	委託料	4,540	5,480
（自ら行動する力をつける）				
３年目職員研修（段取り力研修）	620			
５年目職員研修	960			
（コミュニケーション能力研修）				
７年目職員研修	960			
（中堅リーダーをつくる）				
係長前職員研修	280			
（マネジメントの基礎　係長試験合格者）				
課長補佐前職員研修	280			
（管理職としてのマネジメント基礎）				
課長前職員研修	280			
（課長としての目標管理）				
部長級職員研修（民間経営に学ぶ）	200			
		使用料及び賃借料		407
		事業費計	5,300	6,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	3,734	6,800	5,300	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	3,734	6,800	5,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,300	6,800

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	専門研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2520	専門研修経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員として全般的に身につけておかなければならない専門的な知識、技能等を習得させることを目的とする。

事業概要

職員に現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要とする法務などの専門的な知識、技能等を習得させるための外部講師に要する経費。

管理職職員研修として、管理職会議終了後に管理職職員全員を対象に、人材育成のための研修等を実施する。奈良市の組織課題のひとつである、時間外勤務時間縮減のため、一般職職員を対象に段取り力研修を、管理職職員を対象に役割認識・業務改善研修を実施する。技能労務職員研修においては、環境部環境事業室に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。

これまでの取組内容

組織課題に密接した組織課題解決研修を実施するなど、研修体系の見直しを行っている。

研修内容を精査し、より効果的・効率的な研修体系を策定することにより、経費節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法務能力研修	160	報償費	850	450
技能労務職員研修	300			
再任用職員研修	100			
ゲートキーパー研修（窓口職員対象）	40			
管理職職員研修（管理職会議後研修）	250			
管理職職員研修（管理職会議後研修） 講師出講旅費（東京）	210	旅費	210	
段取り力研修	300	委託料	600	1,450
役割認識・業務改善研修	300			
		事業費計	1,660	1,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,089	1,900	1,660	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,089	1,900	1,660	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,660	1,900

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	派遣研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2525	派遣研修経費									

事業目的及び必要性

職員を、本市以外の研修機関・団体等に派遣して、職員に、職務に応じた高度な知識、技能等を身につけさせ、スキルアップを図ることを目的とする。

事業概要

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費

これまでの取組内容

研修参加負担金が高価な日本経営協会への派遣を見直すなど、経費節減の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自治大学校	223	旅費	2,603	2,612
市町村職員中央研修所	215			
全国市町村国際文化研修所	42			
全国建設研修センター	45			
市長会	12			
奈良県市町村職員研修センター	142			
東京財団週末学校	601			
人材マネジメント部会	699			
安寧の都市ユニット	94			
観光庁行政実務研修成果報告等旅費	121			
観光庁行政実務研修出張旅費	378			
観光庁行政実務研修引き継ぎ等旅費	31			
観光庁行政実務研修派遣職員住居室内清掃料（退去時）	65	手数料	65	
観光庁行政実務研修 派遣職員住居借上料（賃料等）	1,800	使用料及び賃借料	1,800	1,800
自治大学校	273	負担金補助及び交付金	982	1,088
市町村職員中央研修所	180			
全国市町村国際文化研修所	126			
全国建設研修センター	103			
人材マネジメント部会	300			
		事業費計	5,450	5,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	5,473	5,500	5,450	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	5,473	5,500	5,450	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,450	5,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自主研修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2530	自主研修経費									

事業目的及び必要性

職員自身が、積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供することを目的とする。

事業概要

自ら学ぶ職員に助成を行うための助成金

これまでの取組内容

過去３年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H23)	(H24)	(H25)
手話講座（100,000円）	12人	25人	6人
資格取得助成金	7,200円	12,400円	0円
大学院修学助成金	0円	50,000円	0円
自主研修グループ助成金	13,000円	6,725円	0円
通信教育等助成金	5,000円	0円	0円

※平成２５年度については、平成２６年１月末時点のもの

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話講座	100	委託料	100	100
資格取得助成金	40	負担金補助及び交付金	150	200
大学院修学助成金	50			
自主研修グループ助成金	60			
		事業費計	250	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		170	300	250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	170	300	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	300

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	職員養成塾

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	2535	職員養成塾経費									

事業目的及び必要性

地方分権を進めている有識者や各界で独自の活動を行っている方を招いて提言を受けたり、少子化や環境問題などの地域課題研究を行ったりすることで、これからの自治体職員として必要な職員の能力を養成することを目的とする。

事業概要

自主的に学ぼうとする職員に学べる環境を提供することにより、地方分権・地域主権を実行できる能力及び知識等高い資質を持った職員を育成するための外部講師に要する経費

これまでの取組内容

平成２２年度より事業開始。過去３年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H23)	(H24)	(H25)
実施回数	14回	11回	7回
職員の参加者数	782人	749人	524人
市民公開型　実施回数	3回	2回	1回
一般の参加者数	124人	73人	20人

※平成２５年度については、平成２６年１月末時点のもの

積　算　基　礎		節(細節)	金　額	前年度予算
職員養成塾　講師謝礼　（12回）	1,200	報償費	1,200	1,200
職員養成塾　講師出講旅費（東京）　（６回）	252	旅費	279	279
職員養成塾　講師出講旅費（近畿）　（９回）	27			
職員養成塾　教材費	21	消耗品費	21	21
		事業費計	1,500	1,500

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		1,123	1,500	1,500	1,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,123	1,500	1,500	1,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員福利厚生経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	3010	職員福利厚生経費								

事業目的及び必要性

地方公務員法第４２条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められています。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進および元気回復を図るために実施する。

事業概要

職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費。

これまでの取組内容

平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村職員共済組合への連絡のための旅費（12回）	12	旅費	12	12
市町村職員共済組合員原票の印刷	10	印刷製本費	10	10
職員用救急措置薬品の購入(14施設)	105	医薬材料費	105	105
市町村職員共済組合宛ての事務書類郵送料	73	通信運搬費	73	73
職員健康診断等助成金		負担金補助及び交付金	13,800	14,800
人間ドック受診補助（1,270人）	12,700			
インフルエンザ予防接種助成（550人）	1,100			
		事業費計	14,000	15,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	11,187	15,000	14,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	11,187	15,000	14,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,000	15,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員安全管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	3510	職員安全衛生管理経費								

事業目的及び必要性

近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。その中でも、精神的な疾患を患う者が特に増加をしており、精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。

事業概要

メンタルヘルスチェック事業とその後のカウンセリング指導を行い、精神疾患に至る手前のグレーゾーンにいる職員の早期発見と早期対策を図るための委託事業や、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や各種相談業務を実施するために必要な経費

これまでの取組内容

平成11年度より医師会に「心の健康相談室事業」の委託を開始し、平成22年度からは産業医による健康相談を、平成23年度からは産業カウンセラーによる健康相談を実施してきた。また、平成24年度からは産業医による健康相談の回数を、2週間に1回から週1回に変更した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
メンタルヘルス研修会講師謝礼（年一回）	53	報償費	1,493	1,493
産業医指導相談謝礼	1,440			
安全管理者選任時研修旅費（1人）	6	旅費	20	20
メンタルヘルスセミナー受講旅費（5人）	14			
郵送料（ゆうパック）	10	通信運搬費	10	10
心の健康相談室事業委託	1,234	委託料	6,567	7,367
就業及び職場復帰支援のカウンセリング委託	1,200			
メンタルヘルスチェック事業委託	2,433			
メンタルヘルスチェック後のカウンセリング指導委託	1,700			
メンタルヘルスセミナー受講負担金（5人）	75	負担金補助及び交付金	144	142
安全管理者選任時研修負担金（1回）	17			
中央労働災害防止協会年会費	50			
奈良県医師会産業医部会負担金	2			
		事業費計	8,234	9,032

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,389	9,032	8,234	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,389	9,032	8,234	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,234	9,032

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員健康診断経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	3515	職員健康診断経費								

事業目的及び必要性

労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。

事業概要

定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費

これまでの取組内容

健康診断の受診者数
(1) 定期健康診断　：　23年度　1465人　24年度　1466人
(2) 深夜業従事者健康診断　：　23年度　320人　24年度　321人
(3) 結核健康診断　：　23年度　75人　24年度　11人
(4) じん肺健康診断　：　23年度　83人　24年度　86人
(5) 有機溶剤取扱者健康診断　：　23年度　24人　24年度　21人
(6) 特定化学物質取扱者健康診断　：　23年度　24人　24年度　21人
(7) 特別健康診断　：　23年度　60人　24年度　64人
(8) 腰部及び頸肩腕健康診断　：　23年度　97人　24年度　73人
(9) ＶＤＴ従事職員健康診断　：　23年度　13人　24年度　11人
(10) 採用時健康診断　：　23年度　135人　24年度　114人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
人間ドック等申込カードの印刷	78	印刷製本費	78	79
職員の健康診断委託料		委託料	13,500	13,500
(1)定期健康診断　（全職員対象） （血液検査、血圧検査、尿検査、心電図、胸部ﾚﾝﾄｹﾞﾝ等）	8,714			
(2)深夜業従事者健康診断 （深夜業務に従事する職員対象）	2,077			
(3)結核健康診断 （胸部ﾚﾝﾄｹﾞﾝ後に観察を必要とする職員対象）	25			
(4)じん肺健康診断（粉塵の多い業務に従事する職員対象）	147			
(5)有機溶剤取扱者健康診断 （有機溶剤を取り扱う業務に従事する職員対象）	303			
(6)特定化学物質取扱者健康診断 （特定化学物質を取り扱う業務に従事する職員対象）	42			
(7)特別健康診断 （30歳未満の深夜業務に従事する職員等対象）	639			
(8)腰部及び頸肩腕健康診断 （腰への負担が大きい業務に従事する職員対象）	128			
(9)VDT従事職員健康診断 （OA機器等を長時間使用する業務に従事する職員対象）	700			
(10)採用時健康診断　（新規採用予定者対象）	725			
		事業費計	13,578	13,579

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	11,039	13,579	13,578	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	11,039	13,579	13,578	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,578	13,579

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員予防接種経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	3520	職員予防接種経費								

事業目的及び必要性

保健所などでＢ型肝炎に感染するおそれがある業務に従事する職員や破傷風に感染するおそれがある業務に従事する職員、また、消防局の国際救助隊登録者で黄熱病等に感染する恐れがある業務に従事する職員に対し、感染を予防する目的で予防接種を実施する。

事業概要

Ｂ型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチンの接種を実施するための経費

これまでの取組内容

Ｂ型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年抗原抗体検査を実施し、対象者に追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、24年度からは対象職種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ経費の削減をした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
破傷風予防接種用トキソイド（10人×3回） 国際救助隊用トキソイド（4人×3回）	17	医薬材料費	17	17
国際救助隊用予防接種手数料		手数料	260	254
黄熱病ワクチン接種（4人）	44			
狂犬病ワクチン接種（4人）	216			
Ｂ型肝炎予防接種		委託料	732	780
抗原抗体検査（39人）	67			
予防接種（30人×3回）	655			
追加接種（1人）	8			
トキソプラズマ検診（3人）	2			
		事業費計	1,009	1,051

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		952	1,051	1,009	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	952	1,051	1,009	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,009	1,051

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	外部人材採用経費（警察経験者）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
小事業	1010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

非常勤嘱託職員として、一般廃棄物処理の指導部門に警察経験者を2名配置する。
トラブルの防止や円滑な業務運営が期待できる。

事業概要

非常勤嘱託職員2名の任用に要する経費

これまでの取組内容

同部署へはこれまでも配置要望はあったが、配置できていなかった。すでに他部署への配置実績があり、業務運営に一定の効果が上がっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金　269,200円 × 12月 × 2名	6,461	賃金	7,178	
交通費　29,875円 × 12月 × 2名	717			
社会保険料	1,110	社会保険料	1,110	
児童手当拠出金	12	負担金補助及び交付金	12	
		事業費計	8,300	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				8,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	8,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,300	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課、消防総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費（一般行政経費分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか
小事業	0505	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において、施設の管理運営や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的事業を除く）に係る職員等に対して支出する経費。
勤労の対価、報酬としての経費。
議会費、総務費・一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,953人分。

事業概要

市長等特別職の給与費及び共済費
議員の報酬、職員手当等及び共済費
各種委員会の委員報酬
一般職の給与費及び共済費
その他（児童手当、恩給、恩給組合負担金、退職手当負担金）

これまでの取組内容

市長等特別職
H15～H23　給料月額10%減額
H24～H25.6　給料月額10%減額、期末手当10%～30%減額
H25.7～H26.3　給料月額10%～30%減額、期末手当10%～30%減額
H22　現市長の前任期の退職手当不支給　　H24　現常勤監査委員の退職手当不支給
H25　現教育長の退職手当不支給
H26　市長等の給料額改定（予定）、現市長の退職手当不支給（予定）

議員
H15～H21　報酬月額5%減額　　H23　報酬月額10%減額
H24～H25　報酬月額10%減額、期末手当10%減額

一般職
H15～H17　給料月額2%～4%減額　　H21～H23　給料月額2%～4%減額
H24～H25.6　給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額
H25.7～H26.3　給料月額3.77%～10%減額、期末勤勉手当6.65%～7.92%減額
管理職手当4.99%減額、地域手当・時間外勤務手当減額
H24　住居手当の持家分廃止　H24　特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等）
H25　退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止
H26　退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充（予定）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬	334,964	報酬	334,964	333,827
給料		給料	10,254,500	10,126,630
特別職給	40,848			
一般職給	10,213,652			
職員手当等		職員手当等	10,479,896	10,993,847
扶養手当	267,802			
初任給調整手当	4,877			
通勤手当	312,361			
地域手当	1,068,137			
超過勤務手当	839,369			
特殊勤務手当	42,598			
期末手当	2,802,721			
勤勉手当	1,377,528			
教員特別手当	10,284			
宿日直手当	30			
管理職手当	346,506			
住居手当	144,394			
単身赴任手当	1,764			
管理職員特別勤務手当	9,235			
退職手当（140人分）	3,108,000			
児童手当	144,290			
共済費		共済費	3,528,365	3,609,049
共済負担金	3,341,773			
社会保険料	186,592			
恩給及び退職年金		恩給及び退職年金	1,072	2,216
恩給	1,072			
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	12,203	36,431
恩給組合負担金	12,117			
退職手当負担金	86			
		事業費計	24,611,000	25,102,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		26,167,572	25,102,000	24,611,000	
財源内訳	特定財源	2,328,700	2,090,000	1,760,000	
	一般財源	23,838,872	23,012,000	22,851,000	

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債	退職手当債		1,760,000	2,090,000
その他				
一般財源			22,851,000	23,012,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人事課

区分	継続

（単位：千円）

事項	職員給与費等人件費（投資的経費等）

会計	01	一般会計	款	50	土木費ほか	項	15	道路橋梁費ほか	目	20	道路橋梁新設改良費ほか
小事業	0505	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費。
勤労の対価としての経費。
清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設整備事業費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費63人分。

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職
- H15～H17　給料月額2%～4%減額
- H21～H23　給料月額2%～4%減額
- H24～H25.6　給料月額2%～5%減額、期末勤勉手当2%～5%減額
- H25.7～H26.3　給料月額3.77%～10%減額
  - 期末勤勉手当6.65%～7.92%減額
  - 管理職手当4.99%減額
  - 地域手当・時間外勤務手当減額
- H24　住居手当の持家分廃止
- H24　特殊勤務手当の全面見直し（廃止・統廃合等）
- H25　退職手当支給水準引き下げ、枠外昇給廃止、55歳超職員昇給停止
- H26　退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充（予定）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	235,418	249,821
一般職給	235,418			
職員手当等		職員手当等	177,298	180,916
扶養手当	6,764			
通勤手当	9,425			
地域手当	27,759			
超過勤務手当	24,345			
特殊勤務手当	70			
期末手当	63,074			
勤勉手当	32,751			
管理職手当	6,837			
住居手当	6,070			
管理職員特別勤務手当	203			
共済費		共済費	78,284	86,263
共済負担金	78,284			
		事業費計	491,000	517,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	608,479	517,000	491,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	608,479	517,000	491,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		491,000	517,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	顧問弁護士報酬

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1510	顧問弁護士等経費									

事業目的及び必要性

複雑多岐にわたる法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任用し、問題の早期解決、未然防止に資する。

事業概要

市で任用した顧問弁護士に対する報酬

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
顧問弁護士報酬 （2人）	2,592	報酬	2,592	2,520
		事業費計	2,592	2,520

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,520	2,520	2,592	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,520	2,520	2,592	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,592	2,520

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	不当要求行為等審査会委員報酬

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1533	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

職員の服務規律・法令の遵守と不当要求の排除のための組織体制を整備する。

事業概要

奈良市不当要求行為等審査会

設置年月日　平成19年4月1日
委員数　2人
委員構成　学識経験者・弁護士

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不当要求行為等審査会委員報酬（2名×2回）	38	報酬	38	38
		事業費計	38	38

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	38	38	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	38	38	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38	38

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	法令遵守相談業務

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1533	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

職員の服務規律・法令の遵守のために必要な法律相談等を実施する。

事業概要

職員が服務規律及び法令を遵守するための相談を日常的に法令遵守監察監が行うとともに、月1回庁舎内で外部の専門家（弁護士）による法律相談を実施している。また、同時に公益通報の外部相談窓口を、同弁護士に委託し、設置している。

これまでの取組内容

平成19年度より同業務を実施している。

【平成24年度実績】
法律相談　　毎月1回実施

内部通報相談件数　　10件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法律相談業務委託料	648	委託料	1,037	1,008
内部通報相談業務委託料	389			
		事業費計	1,037	1,008

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,008	1,008	1,037	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,008	1,008	1,037	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,037	1,008

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	7010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

当課において通常業務を行うにあたり必要となる経費

これまでの取組内容

資料作成枚数の削減により紙の使用枚数やコピー代の削減を行う等の取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察等	95	旅費	95	95
新聞代（奈良新聞）	37	消耗品費	133	172
事務用消耗品等	96			
		事業費計	228	267

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		131	267	228	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	131	267	228	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228	267

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	法令遵守研修

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	7010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

法令遵守を中心とした内部統制をテーマとして、課長級以下を対象とした研修を実施し、法令遵守意識のさらなる向上をはかる。

事業概要

法令遵守についての意識向上のため、地方自治体のガバナンスに精通した専門家を講師として、職責に応じた階層別に1時間程度の講義を行うことを基本とする。しかし、課長級にあっては、その地位と責任の重大性を考慮し、グループワーク形式でより密度の濃い研修を実施する。

これまでの取組内容

【23年度実績】 管理職対象研修 1回実施
課長級対象研修 3回実施
係長級以下職員研修 6回実施

【24年度】 管理職対象研修 2回実施
係長級以下職員研修 6回実施

【25年度】 管理職対象研修 1回実施
係長級以下職員研修 8回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課長級対象研修講師報償費 （3回）	180	報償費	380	380
課長級対象研修講師市外旅費（3回）	89			
		旅費	110	110
主幹・課長補佐級対象研修講師報償費 （4回）	80			
主幹・課長補佐級対象研修講師市外旅費 （4回）	8			
係長級以下職員対象研修講師報償費 （6回）	120			
係長級以下職員対象研修講師市外旅費 （6回）	13			
		事業費計	490	490

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		236	490	490	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	236	490	490	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		490	490

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	ガバナンス推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ガバナンス監視委員会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	7010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

本市の機関のガバナンスを強化し、確立するため、外部の専門家からなる奈良市ガバナンス監視委員会を設置し、市の機関の内部統制等について外部の視点で主として法的側面から意見具申を得、市政運営の参考にする。表面的な議論になるのを回避するためには定期的に委員会を開催する必要があり、2ヶ月に1回以上のペースでの開催を予定している。

事業概要

奈良市ガバナンス監視委員会

設置年月日　　平成23年8月9日
委員数　　3人
委員構成　　弁護士・公認会計士・学識経験者

これまでの取組内容

平成23年度に設置以降、23年度に8回(分科会含む)、24年度は6回(分科会含む)、25年度は2回開催し、本市のガバナンス上の問題(業務執行上の問題)の解消に向け、市の取り組みや内部統制の整備等に対して専門的視点から助言を行ってきた。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
委員報償費 （3人×6回）	216	報償費	216	288
委員の市外旅費	207	旅費	207	493
委員会賄用お茶	2	食糧費	2	3
		事業費計	425	784

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費	358	784	425	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	358	784	425	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		425	784

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文書管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

文書の収受及び発送、その他課の事務運営のための経費

事業概要

市民や国・県・市町村から郵送される文書等の収受及び市役所の各課から発送される文書の郵送手続き、その他課の事務運営など

これまでの取組内容

団体への情報提供に係る郵送料については、発送が同じ日で複数課にまたがるときは、可能な限り同封して発送するなど発送方法を工夫して、経費節減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡(大阪市内)（2人）	5	旅費	5	5
新聞購読料	36	消耗品費	159	151
コピー代、カラーコピー代など	123			
後納郵便料	826	通信運搬費	1,289	1,350
郵送切手	103			
後納郵便料(各種団体への情報提供に係る資料等の送付)	360			
ファクシミリ賃借料	100	使用料及び賃借料	100	121
		事業費計	1,553	1,627

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	2,379	1,627	1,553	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	2,379	1,627	1,553	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,553	1,627

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	マイクロ・ファイリング経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1015	マイクロ・ファイリング経費									

事業目的及び必要性

永久保存文書のマイクロフィルム化及びファイリングシステムによる文書の保存を行う。

事業概要

毎日発生する文書を、誰でもが理解できるように系統立てて分類、整理し、必要な文書を必要なときに、すぐ取り出せるように効率的な文書の整理を行う。また、永久保存文書については、マイクロフィルム化にすることにより、膨大となる紙媒体での保存を避け、効率的に閲覧できるようにしている。

これまでの取組内容

永久保存文書のマイクロフィルム化については、昭和45年度から実施し、平成25年度までに5，623本のフィルムがあるが、長い期間が経過すると劣化が発生する恐れがあるので、それを防止するために、フィルムの風通し、乾燥剤の入れ替え等の作業を職員で行うことにより経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファイリングシステム用消耗品□	1,012	消耗品費	1，142	1，160
マイクロシステム用消耗品	130			
書庫くん蒸委託	487	委託料	5，077	5，519
マイクロフィルム作成委託	4,590			
マイクロフィルムリーダープリンター賃借料	930	使用料及び賃借料	930	476
マイクロフィルム収納キャビネット	152	備品購入費	152	0
		事業費計	7,301	7,155

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,502	7,155	7,301	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,502	7,155	7,301	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,301	7,155

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	浄書事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1020	浄書事務経費									

事業目的及び必要性

全庁的に文書を効率的に大量印刷するための経費

事業概要

各課からの文書・申請書・チラシ等を大量に印刷する際に、短時間かつ低コストで印刷できるデジタル印刷機を設置し、庁内供用としている。

これまでの取組内容

印刷については、出来るだけ両面印刷を活用し、印刷用消耗品の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印刷機用消耗品	977	消耗品費	977	950
機械器具修繕料	20	修繕料	20	20
デジタル印刷機及び丁合機賃借料	742	使用料及び賃借料	742	742
		事業費計	1,739	1,712

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,943	1,712	1,739	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,943	1,712	1,739	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,739	1,712

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	法制事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1030	法制事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。

事業概要

法令審査会の開催、奈良県都市法制執務連絡協議会への出席、奈良市公報の編集及び発行、奈良市例規集の編集、管理及び供用等

これまでの取組内容

奈良市公報及び例規集をホームページで閲覧可能とし、それぞれの紙媒体での発行部数を減らすことで経費削減を図った。また、法令関係図書の追録、定期刊行物の必要性を精査し、一部更新をとりやめ経費削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外部委員謝礼 （2人×5回）	100	報償費	100	150
奈良県都市法制執務連絡協議会 （五條市、御所市、生駒市、香芝市各1人×1回）	5	旅費	25	33
外部委員旅費 （2人×5回）	20			
追録代	485	消耗品費	568	530
定期刊行物等購読料	71			
書籍購入費	12			
会議等賄（お茶）	1	食糧費	1	2
奈良市公報印刷代	1,966	印刷製本費	1,966	1,925
総合法令管理システム利用料	5,292	使用料及び賃借料	5,292	0
		委託料	0	5,250
		事業費計	7,952	7,890

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	8,999	7,890	7,952	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	8,999	7,890	7,952	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,952	7,890

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	情報公開経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1035	情報公開経費									

事業目的及び必要性

行政情報の公開及び提供並びに市が保有する個人情報の保護を進める。

事業概要

・行政文書の開示及び情報提供の手続きを実施する。
・行政文書の開示等に対する不服申立てについて審査会を開催する。
・本人の要求に応じて市が持っている個人情報の開示等の手続きを実施する。
・個人情報の開示等に対する不服申立てについて審議会を開催する。
・市の持っている個人情報の取扱いについて意見を求めるために審議会を開催する。

これまでの取組内容

・行政文書を可能な限り公開（開示等）するとともに、行政資料コーナーを設けて各課に協力依頼する中で情報提供の施策を進め、これにより市民に対して市の活動を積極的に伝え、説明している。
・本人からの申出や審議会に対する諮問手続きを通して個人情報の適正な利用や管理を行う。また、これらの取組みを通して、市民にも個人情報保護の意識を高めてもらう。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報公開審査会委員報酬 （5人×4回）	250	報酬	500	500
個人情報保護審議会委員報酬 （5人×4回）	250			
情報公開審査会第三者出頭実費弁償 （4人）	27	旅費	27	14
個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償 （4人）				
書籍購入費（情報公開・個人情報分）	10	消耗品費	212	224
コピー代（情報提供・開示・審査会・審議会用）	88			
事務用消耗品等	114			
情報公開審査会委員賄 （7人×4回）	3	食糧費	16	16
情報公開審査会委員賄 （5人×1回）	5			
個人情報保護審議会委員賄 （7人×4回）	3			
個人情報保護審議会委員賄 （5人×1回）	5			
行政文書の写しの作成に要する経費（青焼）	11	印刷製本費	11	11
		使用料及び賃借料	0	20
		事業費計	766	785

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		586	785	766	785
財源内訳	特定財源	146	250	250	250
	一般財源	440	535	516	535

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		250	250
一般財源		516	535

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市政治倫理審査会開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
小事業	1030	法制事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市長等政治倫理条例の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。

事業概要

政治倫理審査会は、市長より提出された資産報告書及び市長等より提出された所得報告書、関連会社報告書並びに市民からの調査請求に関する事項について、調査及び審査し、その結果を記載した意見書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を図るため市長が諮問した事項について審議し、答申し、又は建議する。

これまでの取組内容

平成25年3月議会において「奈良市長等政治倫理条例」が成立し、同時に可決された「政治倫理審査会条例」に基づき、平成25年7月「奈良市政治倫理審査会」を立ち上げた。今後は、条例の適正な運用を図るとともに、条例で定められた基準などの遵守に関して調査等を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市政治倫理審査会委員報酬 （5人×5回）	300	報　酬	300	300
審査会委員旅費 （費用弁償）（5人×5回）	49	旅　費	49	40
事務連絡用郵送料 （5人×5回）	11	通信運搬費	11	20
		事業費計	360	360

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		545	360	360	360
財源内訳	特定財源				
	一般財源	545	360	360	360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		360	360

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	統計調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計調査総務費
小事業	1010	統計調査事務経費									

事業目的及び必要性

各種統計情報、統計調査結果の公表、その他統計調査事務に要する経費

事業概要

「統計なら」の編集、発行及び統計データのホームページでの公開など

これまでの取組内容

統計書については、経費削減のため、紙媒体からＣＤ化をし貸出及び販売を行っている。また、同時にホームページにて公開し、広く統計データの利用及び啓発を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県都市統計協議会（橿原市）（1人×5回）	4	旅費	8	10
統計協会研修（市町村会館・橿原市）（2人×1回）	2			
主管課長会議（万葉ホール・橿原市）（1人×2回）	2			
「統計なら」平成25年版配布用等CD	4	消耗品費	96	194
「統計なら」平成25年版配布用等ファイル	11			
トナーカートリッジ	70			
ドラムカートリッジ	11			
パソコン・プリンター賃借料	158	使用料及び賃借料	158	158
近畿都市統計協議会分担金	18	負担金補助及び交付金	18	0
		事業費計	280	362

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	381	362	280	
財源内訳 特定財源	1	1	1	
財源内訳 一般財源	380	361	279	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		1	1
一般財源		279	361

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国勢調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1010	国勢調査経費									

事業目的及び必要性

国勢調査は、我が国の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

事業概要

本年は、平成27年国勢調査の実施に当たり、前回調査の時点から地形や地物等が変化した結果生ずる、調査区地図と現地の状況との不一致や、調査区に生じた世帯数の偏りを改めることにより、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的とする調査区設定事務を実施する。
また、これまでの試験調査結果を踏まえて策定された平成27年国勢調査の実施計画案に基づき、平成27年国勢調査第３次試験調査を実施し、調査方法の最終的な検証を行う。

これまでの取組内容

国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、平成27年国勢調査はその20回目に当たる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬 （8人×7．5日）	422	報酬	488	0
統計指導員報酬 （1人×9日）	66			
臨時職員賃金（2人×100日）	1,376	賃金	1，376	0
事務打合せ会（神戸市）（3人×2回）	12	旅費	12	0
統計事務用消耗品	527	消耗品費	527	0
調査員説明会賄 （9人×1回）	2	食糧費	2	0
郵便料（調査員連絡用 9人×4回），（郵便提出用後納料金）	25	通信運搬費	25	0
調査業務委託	50	委託料	50	0
住宅地図著作権料	20	使用料及び賃借料	20	0
		事業費計	2,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	2,500	
財源内訳	特定財源	0	0	2,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国勢調査費委託金	2,500	0
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	経済センサス経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1017	経済センサス経費									

事業目的及び必要性

経済センサスは、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的としています。

事業概要

経済センサス調査区を管理し、必要に応じて修正を行うことにより、今後の事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用に供するための事務を行う。

これまでの取組内容

平成21年7月1日に事業所、企業の補足に重点を置いた「経済センサス一基礎調査」を実施し、その結果を基礎として平成24年2月1日に事業所、企業の活動状態を明らかするために「経済センサス一活動調査」を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務連絡（橿原市）（3人×1回）	3	旅費	3	3
統計事務用消耗品	44	消耗品費	44	44
郵便料（調査連絡用）（25件）	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	50	50

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,467	50	50	
財源内訳 特定財源	1,467	50	50	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス委託金	50	50
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	経済センサス-基礎調査及び商業統計調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1018	経済センサス-基礎調査及び商業統計調査経費									

事業目的及び必要性

経済センサス - 基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにすること、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。商業統計調査は、商業（卸売業・小売業）を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

事業概要

平成26年は、事業所を対象とした大規模な調査である「経済センサス - 基礎調査」、「商業統計調査」を実施します。経済センサス - 基礎調査は総務省が所管し、商業統計調査は経済産業省が所管しています。両調査は、共に平成26年に実施するため、調査対象となる事業所及び企業における記入負担の軽減、効率的かつ円滑な調査の実施の観点等から、一体的に実施します。

これまでの取組内容

平成21年7月1日に事業所、企業の補足に重点を置いた「経済センサス一基礎調査」を実施し、その結果を基礎として平成24年2月1日に事業所、企業の活動状態を明らかするために「経済センサス一活動調査」を実施した。商業統計は、昭和27年に調査を開始して以来、昭和51年までは2年ごと、平成9年までは3年ごと、平成19年までは5年ごとに本調査を実施し、その中間年（本調査の2年後）には簡易調査を、平成19年以降は経済センサス-活動調査の実施の2年後に実施することとしている。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬 （160人×8．5日）	9,428	報　酬	10,030	0
統計指導員報酬 （10人×8．5日）	602			
臨時職員賃金（2人×40日）	551	賃　金	551	0
協力者謝礼（5人）	15	報償費	15	0
統計事務連絡（橿原市）（3人×2回）	6	旅　費	6	0
統計事務用消耗品	165	消耗品費	165	0
調査員説明会賄 （170人×1回）	21	食糧費	21	0
郵便料（調査員等連絡用 170人×3回），（郵便提出用後納料金）	162	通信運搬費	162	0
住宅地図著作権料	50	使用料及び賃借料	50	0
		事業費計	11,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	0	11,000	
財源内訳 特定財源	0	0	11,000	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス-基礎調査及び商業統計調査委託金	11,000	0
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	工業統計調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1020	工業統計調査経費									

事業目的及び必要性

工業統計調査は経済産業省が、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的に「統計法（平成19年法律第53号）」に基づく基幹統計調査として「工業統計調査規則」に従って全国一斉に調査を実施している。調査の結果は、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県な どの地方公共団体の行政施策のための基礎資料となる。また、我が国の経済統計体系の根幹を成し、経済白書、中小企業白書などの経済分析及び各種の経済指標へデータを提供する。

事業概要

「製造業」に属する事業所を対象として、毎年12月31日現在（「経済センサス−活動調査」の実施の前年を除く）で事業所数、従業員数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにしている。

これまでの取組内容

工業統計調査は、明治42年に始められ、大正9年からは毎年継続して行われている100年以上の歴史を持つ調査である。平成23年は、経済センサス−活動調査の実施に伴い中止されたが、平成25年は例年どおり12月31日調査期日で実施された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬 （28人×4日）	788	報 酬	859	859
統計指導員報酬 （2人×5日）	71			
統計事務連絡（橿原市） （3人×2回）	6	旅 費	6	6
統計事務用消耗品	23	消耗品費	23	23
調査員説明会賄 （30人×1回）	4	食糧費	4	4
郵便料（調査員連絡用）（30人×2回）	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	900	900

事 業 計 画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	725	900	900	
財源内訳 特定財源	725	900	900	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	工業統計調査費委託金	900	900
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	世界農林業センサス経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1030	世界農林業センサス経費									

事業目的及び必要性

農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに行う調査です。

事業概要

農林業経営を把握するために個人、組織、法人などを対象にして実施する農林業経営体調査と、農山村の現状を把握するために全国の市町村や農業集落を対象に実施する農山村地域調査に大別される。

これまでの取組内容

FAOが提唱した「1950年世界農業センサス要綱」に準拠した「1950年世界農業センサス」を昭和25年2月に実施し、これ以降10年ごとにFAOが策定する「世界農業センサス要綱」に基づいて「世界農業センサス」を、その中間年に我が国独自の「農業センサス」を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬 （240人×3日）	5,338	報酬	5,719	0
統計指導員報酬 （17人×3日）	381			
臨時職員賃金（1人×40日）	276	賃金	276	0
統計事務連絡（橿原市）（3人×1回）	3	旅費	3	3
統計事務用消耗品	168	消耗品費	168	45
調査員説明会賄 （257人×1回）	31	食糧費	31	0
郵便料（調査員連絡用 257人×3回），（調査客体用 500件）	153	通信運搬費	153	2
住宅地図著作権料	50	使用料及び賃借料	50	0
		事業費計	6,400	50

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	50	6,400	
財源内訳 特定財源	0	50	6,400	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	世界農林業センサス委託金	6,400	50
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	全国消費実態調査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1050	全国消費実態調査経費									

事業目的及び必要性

全国消費実態調査は、世帯を対象として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年ごとに総合的に調査しています。調査結果は、全国及び地域別、世帯属性別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などの実態を把握することにより、税制・年金・福祉政策の検討などの基礎資料として利用されている。

事業概要

全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査を実施する。
家計上の収入と支出、主要耐久消費財の所有数量、貯蓄現在高及び借入金残高を調査する。

これまでの取組内容

全国消費実態調査は、昭和34年の第1回調査以来5年ごとに実施されており、平成26年全国消費実態調査はその12回目に当たる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬 （19人×37日）	5,230	報酬	6,540	0
統計指導員報酬 （5人×36日）	1,310			
臨時職員賃金（1人×40日）	276	賃金	276	0
協力者謝礼（5人）	15	報償費	15	0
統計事務連絡（橿原市）（3人×2回）	6	旅費	6	0
統計事務用消耗品	128	消耗品費	128	0
調査員説明会賄 （24人×1回）	3	食糧費	3	0
郵便料（調査員連絡用）（24人×4回）	12	通信運搬費	12	0
住宅地図著作権料	20	使用料及び賃借料	20	0
		事業費計	7,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		115	0	7,000	
財源内訳	特定財源	115	0	7,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	全国消費実態調査費委託金	7,000	0
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文書法制課

区分	継続

（単位：千円）

事項	統計調査員確保対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
小事業	1085	統計調査員確保対策経費									

事業目的及び必要性

国が実施する統計調査に際し、統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員希望者を登録し、統計調査員を確保するとともに、その資質向上を図る。

事業概要

毎年、統計調査員通信を発行し、調査員の意識向上を図るとともに、ホームページ等により新たな調査員の募集をしている。

これまでの取組内容

奈良市の調査員登録数
平成25年末現在　276人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務用消耗品	75	消耗品費	75	75
郵便料（調査員連絡用）（320人×1回）	45	通信運搬費	45	45
		事業費計	120	120

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		115	120	120	
財源内訳	特定財源	115	120	120	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	統計調査員確保対策事業費委託金	120	120
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管　財　課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

庁舎設備、美化清掃、保安業務など庁舎内における維持管理業務及び庁舎の使用のための管理経費
市有財産の管理に伴う経費

事業概要

庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器・エレベータ・消防設備などの点検や保守管理業務
庁舎建物を効率的に運営するために必要な電気・ガス・水道などの適正な使用管理を行うための業務
市有財産の管理業務

これまでの取組内容

庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具の省エネルギー化や電球の間引き調整による節電と、冷暖房の設定温度や風量を見直し、エコ運転を徹底するなど経費削減に取り組んでいる。

	平成24年度	平成25年度
庁舎清掃委託料	23,824,500円	23,058,000円
庁舎管理業務委託料	46,992,750円	46,935,000円

	積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
	市外旅費	78	市外旅費	78	42
	消耗品	2,927	消耗品費	2,927	2,927
	燃料費	21	燃料費	21	21
	光熱水費	97,500	光熱水費	97,500	95,800
	庁舎設備・庁舎内案内表示設置修繕	2,772	修繕料	2,772	2,750
	電信電話料	30,300	通信運搬費	30,300	31,354
	鑑定手数料（公有財産売却）	800	手数料	800	6,726
	全国市有物件災害共済会分担金	15,014	保険料	15,014	15,500
	清掃委託	23,717	委託料	89,882	101,549
	庁舎敷地内植木芝生保守業務委託	2,592			
	普通財産樹木伐採業務委託	300			
	普通財産草刈業務委託	1,956			
	庁舎屋上カメラ保守点検委託	227			
	土地調査委託料（公有財産売却）	4,800			
	庁舎・駐車場管理委託	54,748			
	本庁舎産業廃棄物・大型ごみ等廃棄物処理委託	1,542			
○	青山清水園敷地内旧環境検査センター棟行政財産使用料	432	使用料及び賃借料	32,596	30,948
	駐車場管理ＢＯＸリース料	65			
	交換機（ＰＢＸ）リース料	2,188			
	庁舎空調熱源機使用料	15,939			
	ＡＥＤリース料	63			
	ＮＨＫ受信料	309			
	インターネット回線使用料（公有財産売却）	13,600			
	防護柵等整備工事（普通財産）	200	工事請負費	200	200
	防火・防災管理者講習会受講料	20	負担金	208	145
	自衛消防業務講習会受講料	154			
	公有財産管理の実務研修負担金	34			
			印刷製本費		105
			広告料		700
			原材料費		46
			事業費計	272,298	288,813

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		247,582	288,813	272,298	
財源内訳	特定財源	31,930	40,920	40,943	
	一般財源	215,652	247,893	231,355	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料・その他雑入	40,943	40,920
一般財源		231,355	247,893

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	職員移動通信確保事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

日常業務において、情報伝達の正確性・迅速性が求められている。
特に災害発生時などの緊急時や、出張などの外出先での業務連絡が必要な時のために、移動通信手段として職員に公用の携帯電話の貸与をする。

事業概要

公用の携帯電話の貸与について、既に一部の職場では公用携帯電話（３９台）を導入しているが、追加として平成２６年度は、試験的に公用携帯電話（３７台）を移動通信事業者から調達し、特に業務上必要とする職場を対象に公用携帯電話を貸与し、移動通信の用に供する。

これまでの取組内容

職場に対して携帯電話要望についてのアンケートを実施。各携帯電話会社へも、携帯電話導入時の費用算出を依頼し、各社の料金比較を実施検討した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規携帯電話（無料通話55分）費用	677	通信運搬費	1,000	0
無料通話を超えた通話料	323			
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	共用自動車等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

本庁職員が業務に使用する共用車を一括で借上げ、各課に貸し出すことにより、共用車の効率的な運用管理を行う。

事業概要

本庁における共用車の貸出業務や維持管理業務
また、車両の利用についての統計や車両保険事務

これまでの取組内容

共用車の利用状況を分析し、必要最低限の車両台数に向けて、年次的に車両台数の削減を図った。

平成２１年度　　１５０台
平成２２年度　　１４３台
平成２３年度　　１３２台
平成２４年度　　１２３台
平成２５年度　　１１４台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	661	消耗品費	661	700
燃料費	12,142	燃料費	12,142	11,383
修繕料	645	修繕料	645	645
洗車手数料	38	手数料	38	32
自動車損害賠償責任保険・自動車損害共済分担金	11,528	保険料	11,528	9,901
車両管理システムソフトウエアサポート業務委託	185	委託料	185	180
自動車借上料（リース代） 車両管理システム端末機器リース料 駐車場使用料	22,500 175 200	使用料及び賃借料	22,875	22,161
奈良県安全運転管理者協会負担金他	54	負担金補助	54	54
		事業費計	48,128	45,056

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	43,735	45,056	48,128	
財源内訳 特定財源	47	300	300	
財源内訳 一般財源	43,688	44,756	47,828	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車損害賠償保険料収入	300	300
一般財源		47,828	44,756

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	庁舎等維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1510	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

年度末及び年度途中に行われる機構改革や、人事異動に伴う執務スペース等の庁舎施設修繕経費

事業概要

機構改革等に伴う庁舎等施設の維持補修等経費
主に庁舎の執務室のレイアウト変更に伴う電気設備修繕や間仕切り等修繕など

これまでの取組内容

事務室の間仕切りは、コスト増と消防設備の警戒区域不具合を発生させるだけでなく、空調が妨げられて冷暖房効率の低下を招くため、間仕切り施工は極力削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う電気設備等修繕	5,115	修繕料	5,115	4,000
		事業費計	5,115	4,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	10,803	4,000	5,115	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	10,803	4,000	5,115	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,115	4,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	財産区有財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1010	財産区有財産管理経費									

事業目的及び必要性

旧町村字名や所有者のない共有地として登記された溜池や堤塘などの地方自治法第２９４条第１項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費

事業概要

財産区財産の管理に伴う樹木伐採・草刈委託料、防護柵修繕等
財産区財産の処分に伴う土地鑑定手数料、土地測量委託料

これまでの取組内容

平成24年度執行実績
菅原町奥池樹木伐採業務委託　198,030円
紀寺南池草刈作業業務委託　714,000円ほか

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	223	消耗品費	223	223
防護柵修繕	1,000	修繕料	1,000	100
土地評価鑑定手数料	500	手数料	500	500
樹木伐採委託	300	委託料	1,600	1,600
草刈作業委託	800			
土地測量委託	500			
		事業費計	3,323	2,423

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,142	2,423	3,323	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,142	2,423	3,323	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,323	2,423

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地元還元事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1015	地元還元事業経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金を財源として行われる工事等の地元公共事業経費
主な工事等　溜池護岸工事、溜池斜樋補修工事、草刈業務委託、防護柵設置工事、水利会館修繕工事

事業概要

地元公共事業の財源として地元公共事業基金の取り崩しを行う。

これまでの取組内容

平成２５年度地元公共事業執行見込み	22,244千円	１７件
平成２４年度地元公共事業執行実績	34,179千円	１６件
平成２３年度地元公共事業執行実績	26,702千円	１９件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業費（あやめ池上池）	5,300	交付金	27,911	48,020
地元公共事業費（押熊町奥山田池）	8,000			
地元公共事業費（中山町蒼池）	5,500			
地元公共事業費（柏木町新池）	1,600			
地元公共事業費（七条町山林）	1,883			
地元公共事業費（尼辻町長池）	2,000			
地元公共事業費（秋篠とんぼ池）	1,000			
地元公共事業費（東九条町原野）	128			
地元公共事業費（二条大路南三丁目溜池）	2,500			
		事業費計	27,911	48,020

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	34,179	48,020	27,911	
財源内訳 特定財源	34,179	48,020	27,911	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金繰入金	27,911	48,020
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	水利権等補償経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
小事業	1020	水利権等補償経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元関係者への補償経費

事業概要

財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償

これまでの取組内容

平成24年度執行実績
「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園宮跡区域」の整備事業に伴う二条大路南二丁目共有地水利権等補償　　32,672,592円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水利権等補償費（西大寺赤田町二丁目共有地）	4,596	補償金	4,596	4,596
		事業費計	4,596	4,596

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	32,673	4,596	4,596	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	32,673	4,596	4,596	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,596	4,596

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	奈良市本庁舎長寿命化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

今までの本庁舎の施設整備事業の考え方は、経年劣化が大きく進み、使用が不可能と判断した場所のみに予算要求を行い実施する、いわゆる「事後保全」であった。しかし現状は、この「事後保全」すら満足に行われず、最も重視すべき「安全性の確保」が行われていない状況であり、大きな危険性がある。そこで平成26年度の予算要求にあたっては、長期的な「安全性の確保」、「利便性の確保」、「経済性の確保」、「環境負荷の低減」の4本の柱を目的として、可能な限りの「予防保全」の実施を行っていく長寿命化整備計画を策定し、これに基づいて本庁舎を法定耐用寿命以上へ長寿命化しようとするものである。

事業概要

長寿命化整備計画では、平成24年度から中長期整備計画を作成し、建築物の状態を年度毎に反映させ、更新している。本計画は、RC造及びSRC造の耐用寿命である築後65年までの整備計画を作成し「事後保全」「予防保全」を適切に行い、耐用寿命以上の長寿命化を行う事が主旨である。この中で、平成26年では電気設備の改修を行おうとするものである。

これまでの取組内容

現在本庁舎では、建物の修繕や設備の更新が必要な時期を大幅に経過しているが、高額な費用が必要なこと等から実施が先延ばしになっている。しかし、行政サービスを提供する施設として広く市民に利用されるものであり、維持保全に関する規定は建築基準法に定められ、常時適法な状態にするよう義務付けられている。安全性の確保・利便性の確保・経済性の確保・環境負荷の低減のためにも計画的に実施していく必要がある。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
高圧受電（引込部）更新 4,900 中央棟電気室断路器及び真空遮断器及び過電流継電器の更新 2,100	工事請負費	7,000	0
	備品購入費		10,000
	事業費計	7,000	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,000	7,000	
財源内訳 特定財源			7,000	
財源内訳 一般財源	0	10,000	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	
その他			
一般財源		0	10,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	市庁舎北棟用非常用発電機新設事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

耐震化が図られている北棟に災害対策本部室が設置されておりますが、現在の設備状況では、災害等により停電が発生した場合、消防設備を始めとした必要最小限の負荷への電源供給しか出来ず、庁舎施設としては全く機能しなくなる。そのため、北棟のみが独立して機能するために専用の防災用非常発電設備が必要不可欠であり、災害による停電時にも北棟が防災拠点として独立して機能するために、北棟専用の非常用発電機新設等の電源改修工事を行う。

事業概要

敷地内北西部に500KVA-DEGの発電機（発電機建屋含む）を設置し、北棟に災害対策本部用の非常用電源回路(変圧器・配電盤等含む）の構築を行う。
（燃料タンク容量：8,000ℓで3日間の運用可能）

これまでの取組内容

平成25年度に実施設計委託を実施
平成26年度で実施設計をもとにした工事を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市庁舎北棟非常用発電機新設				
発電機新設工事	214,500	工事請負費	214,500	
工事検査旅費	122	旅費	122	
事務費	378	消耗品費	189	
		印刷製本費	189	
		事業費計	215,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			215,000	
財源内訳 特定財源			215,000	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	防災・安全社会資本整備交付金	107,500	
県支出金			
地方債		107,500	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	投資

（単位：千円）

事項	平成２６年度機構改革・オープンフロア化事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

現在の庁舎内は、非常に多くの間仕切で仕切られているために、外光が入りにくくなり、室内が非常に暗く、閉塞感がある。また、場所ごとに温度の高低差が大きく、空調負荷を増大させている。課を横断してのコミュニケーションも行いにくい状態であり、来庁者にとっても、行先課が分かりにくい原因でもある。更に、機構改革の際には、これらの間仕切を移動・設置させるために、非常に多くの費用が毎年掛かっている。このために、これらの問題の解決方法の一つとして、オープンフロア化の必要性がある。

事業概要

本件は、職場風土一新プロジェクトでの提案事項を実施するための事業である。
平成26年度ではモデルプランとして北棟3階4階6階フロアのオープンフロア化を実施し、他のフロアは、備品、書類等の選択と集中を26年度中に実施し、平成27年度5月に全庁的なオープンフロア化を検討している。

これまでの取組内容

行政経営課及び管財課で、具体的手法の検討を実施。平成26年度5月に北棟3階4階6階のオープンフロア化を実施。他のフロアは順次実施。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
オープンフロア化事業				
間仕切等修繕	6,250	修繕料	6,250	0
廃材処分委託	500	委託料	500	0
パーテーション等の消耗品	1,250	消耗品費	1,250	0
		事業費計	8,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			8,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	管財課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
小事業	1010	地元公共事業基金経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産を処分することに伴い発生する金銭を、当該財産区住民の福祉を増進する目的の公共事業資金として、基金積立を行う事業

事業概要

財産区財産の処分に伴う地元公共基金への積立及び地元公共基金積立金利子の積立を行う。

これまでの取組内容

平成24年度執行実績
地元公共事業基金運用利息　8,395,947円
「国営飛鳥・平城宮跡歴史公園宮跡区域」の整備事業に伴う二条大路南三丁目
溜池売却積立金　98,017,776円

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
地元公共事業基金積立金利子　9,600	積立金	23,388	23,488
地元公共事業基金積立金（西大寺赤田町二丁目共有地）　13,788			
	事業費計	23,388	23,488

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		106,414	23,488	23,388	
財源内訳	特定財源	106,414	9,700	9,600	
	一般財源	0	13,788	13,788	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金預金利子収入	9,600	9,700
一般財源		13,788	13,788

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	はぐくみセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

健康危機管理への対応拠点として、又、教育研究や教育相談、子どもたちの学びの場としての機能を有する複合施設であるはぐくみセンターの適切な管理運営を行う。

事業概要

はぐくみセンターの保守管理、警備、清掃業務等を行う。

これまでの取組内容

はぐくみセンターの保守管理、警備、清掃業務等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防火管理者講習会	2	旅費	2	2
管理用消耗品等	1,700	消耗品費	1,700	2,000
軽油(自家発電用)	133	燃料費	133	131
施設パンフレット(2,500部)	25	印刷製本費	25	50
電気料金	25,734	光熱水費	27,462	27,000
ガス料金	48			
水道料金	1,680			
設備の修繕費	500	修繕料	500	300
電話料金等	4,891	通信運搬費	4,891	5,162
庁舎清掃等業務委託	6,048	委託料	54,985	52,018
機械警備業務委託	124			
警備員施設警備業務委託	24,634			
日常管理点検業務委託	23,121			
樹木管理委託	648			
草刈作業委託	150			
一般廃棄物処理業務委託	260			
NHK受信料	68	使用料及び賃借料	2,735	2,735
電話、交換機等リース料	2,667			
甲種防火管理者新規講習受講料	6	負担金補助及び交付金	6	－
		事業費計	92,439	89,398

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	86,176	89,398	92,439	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	86,176	89,398	92,439	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		92,439	89,398

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	にぎわいのあるまちづくり事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

JR奈良駅西のにぎわいを創出する事業として、地元住民と協働してまちづくりを行う。

事業概要

はぐくみセンターで、人が集まる事業やイベント等を開催する。

これまでの取組内容

ウェルカムホールコンサート、奈良セミナー、にぎわい市場等を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良セミナー講師報償（4回×2講座）	400	報償費	400	600
行事用消耗品	313	消耗品費	313	316
イベント来客者用駐車場借上料	87	使用料及び賃借料	87	84
		事業費計	800	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	357	1,000	800	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	357	1,000	800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	1,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	はぐくみセンター車両管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

はぐくみセンターの公用車の効率的な運用を図る。

事業概要

公用車保有台数（H26．2．1現在）
・自　　動　　車・・・・・・・23台（内、1台電気自動車）
・電動アシスト自転車・・・5台

これまでの取組内容

各課で保有していた公用車を一括管理し、電気自動車及び電動アシスト自転車を導入したことにより、燃料費等の削減を図った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
車両管理用消耗品	102	消耗品費	102	138
ガソリン代	1,694	燃料費	1，694	1，496
車検修理（2台）	232	修繕料	422	828
法定点検（3台）	30			
車両各種小修理	160			
自動車損害賠償責任保険（2台）	56	保険料	56	105
公用車リース代（18台）	4,192	使用料及び賃借料	4，192	3，802
奈良県安全運転管理者及び副安全管理者協会負担金	19	負担金補助及び交付金	19	19
自動車重量税（2台）	15	公課費	15	62
		備品購入費		255
		事業費計	6,500	6,705

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	5,341	6,705	6,500	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	5,341	6,705	6,500	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,500	6,705

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分	継続

（単位：千円）

事項	入札事務執行経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市では、談合や不祥事のない入札制度の確立に取り組んでいる。入札に電子入札制度を利用することで、入札の公正性・透明性を確保するとともに入札事務の効率性を図っている。

また、産業界ではＣＳＲ(企業の社会的責任)への取組みが広がりを見せているが、こうした産業界の動向を踏まえ、入札を従来の価格競争から企業の質的側面を加味したＣＳＲ調達への転換を図るべく制度の検討を行っている。

事業概要

電子入札は、インターネットを利用し、人の手を介しないことによる入札の透明性が確保される。また、入札者が一同に会することもなく談合のない入札が可能となる。

今後、入札はこれまでの価格競争だけでなく、障がい者、女性、高齢者等の雇用に積極的な企業や環境に配慮した活動に取り組む企業を評価し、調達先を選定する制度の導入を検討している。

これまでの取組内容

予定価格が130万円を超える全ての建設工事及び50万円を超える建築設計・測量設計業務について入札を実施した。そのうち約70%が電子入札システムを利用した入札となっており、今後もさらなる電子入札の利用拡大に向け取り組んでいく。

年度	件数	電子入札	割合
平成22年度	611件	342件	56%
平成23年度	560件	424件	76%
平成24年度	558件	396件	71%

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
入札関係旅費	10	旅費	139	332
ＣＳＲ調達制度検討委員会旅費（２回）	129			
ＣＳＲ調達制度検討委員会報償費（５人×２回）	120	報償費	120	300
新聞代	86	消耗品費	556	568
追録代、書籍購入費	139			
コピー用紙 等	218			
事務用消耗品 等	80			
電子入札用ICカード	33			
郵便入札用封筒印刷	33	印刷製本費	33	33
ＣＳＲ調達制度検討委員会食糧費（２回）	1	食糧費	1	6
郵便切手代	82	通信運搬費	82	120
電子入札システム等利用料	6,756	使用料及び賃借料	6,756	6,537
電子入札システム修正業務委託	1,728	委託料	1,728	0
		事業費計	9,415	7,896

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		4,932	7,896	9,415	7,687
財源内訳	特定財源	9	9	9	9
	一般財源	4,923	7,887	9,406	7,678

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		9	9
一般財源		9,406	7,887

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	契約課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	入札制度改革事業（奈良市入札監視委員会）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

談合その他の不正行為を排除し、奈良市が発注する入札及び契約行為について公正な競争、透明性の向上及び適正な品質の確保を目的に入札制度等改革検討委員会を設立し、続いて入札監視委員会を設置した。

入札監視委員会では、入札及び契約結果を事後チェックするだけでなく入札制度全般について提言を行い、入札の透明性の確保に努めている。

事業概要

入札監視委員会は、三名の外部委員により、各委員が事前に抽出した案件について外部監査的な視点で入札事務が公正・適正に執行されているかの審議を行っている。

幅広い視点から審議を行うため、入札監視委員会では、分離・分割発注、入札不成立、高落札率、随意契約、指名競争入札の辞退等入札制度のあり方を考える上で重要なテーマを設定し、そのテーマに沿った案件を抽出し審議している。

これまでの取組内容

平成23年１月に第１回入札監視委員会を開催し、これまで計14回の審議を行った。委員会は、三ヶ月に一度の割合で開催し、入札及び契約結果を審議している。

審議内容を契約方法別で見ると指名競争入札、制限付一般競争入札、一般競争入札、随意契約と偏りの少ない形で審議を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札監視委員会運営経費				
旅　費（６回）	29	旅　費	29	40
報償費（３人×６回）	216	報償費	216	216
食糧費（６回）	3	食糧費	3	3
		事業費計	248	259

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		201	259	248	248
財源内訳	特定財源				
	一般財源	201	259	248	248

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		248	259

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	技術監理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
小事業	1010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

・技術監理課の事務運営
・土木積算システムの運用に要する費用

事業概要

・土木積算システムの一括管理

これまでの取組内容

・コピー代等の需要費消耗品費の削減。
・建築工事の積算業務には職員が作成したエクセルファイルを使用しているが、作業時間がかかり、残業も増えている。そこで、積算業務の合理化・省力化を目的に「一般財団法人　建築コスト管理システム研究所」が開発した高性能建築積算ソフト「リビック（ＲＩＢＣ）」を導入する。利用台数は６台で所属課に係わらず空いているＰＣを利用可能にする。また、専用ＰＣの確保については、営繕課のリース切れの古いＰＣを利用、ハード面の費用負担を無くす。ＲＩＢＣの導入で約９００時間の残業時間の短縮が見込まれている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合評価審査委員会特別委員報償（４名６回）	240	報償費	240	240
奈良県市町村土木積算データ協議会　（２名２回）	3	旅費	49	49
土木工事標準積算基準書等改正説明会（２名１回）	1			
会計検査院会計実施検査に伴う説明会（２名１回）	1			
総合評価審査委員会の特別委員旅費（４名６回）	44			
夏服・冬服（７着）	116	被服費	116	109
書籍購入費	76	書籍購入費	76	73
コピー代	28	事務用消耗品費	562	584
新聞代	36			
事務用品一式	498			
土木積算システムコンピュータ等賃貸借料（６台12ヶ月）	529	事務機器借上料	529	515
奈良県土木積算システムに関する情報・資料借上料	43	情報・資料借上料	3,977	3,320
資材単価電子データ（平成２６年度）利用借上料	26			
ＪＡＣＩＣデータ（基本データ）借上料	984			
土木積算システム及びデータ借上料（下水道等データ）（９台分）	2,125			
奈良県土木部建築関係単価表平成２６年度前期単価利用料金	60			
	65			
営繕積算システム借上料	450			
一般財団法人　建築コスト管理システム研究所　賛助会費	100			
奈良県土木部建設関係単価表平成２６年度後期単価利用料金	59			
営繕積算システム用複合単価データ利用料（後期分）	65			
		事業費計	5,549	4,890

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	4,515	4,890	5,549	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	4,515	4,890	5,549	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,549	4,890

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

税に関する諸証明書の発行として、申請書印刷代、定額小為替振出手数料、税制改正に対応として、書籍購入費や追録代、納税思想の普及として委託料、税務署や各種協議会との連絡調整として、旅費、負担金を計上し、税務行政全般の運営に関する事務を行う。

これまでの取組内容

経費の削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めた。
市ホームページの活用や各種チラシの充実で市民への周知対応をした。
平成２６年度から市県民税ＰＲ用ポスターを廃止する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿都市税務協議会理事会等参加旅費等（5回）	68	旅費	68	68
追録代	635	消耗品費	1,276	1,251
書籍購入費、定期刊行物購読代等	309			
事務用消耗品等	332			
軽自動車税登録・廃車申告書	60	印刷製本費	380	303
税務証明交付等申請書	320			
定額小為替振出手数料	3	手数料	3	7
課税状況調業務委託	720	委託料	720	699
各種協議会負担金（4団体）	224	負担金及び交付金	3,903	3,797
奈良県市長会軽自動車税申告負担金	3,639			
		事業費計	6,350	6,125

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	6,602	6,125	6,350	
財源内訳 特定財源	6,602	6,125	6,350	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料収入	6,350	6,125
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	固定資産評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1015	固定資産評価審査委員会経費									

事業目的及び必要性

固定資産評価審査委員会運営のための経費

事業概要

市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について不服がある場合、文書をもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。

これまでの取組内容

審査申出年度別処理件数

年	申出件数	土地	家屋	
20	4	3	1	
21	33	24	9	基準年度
22	3	3	0	
23	0	0	0	
24	21	18	3	基準年度
25	0	0	0	

※基準年度：土地・家屋の評価替えをおこなった年度

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
固定資産評価審査委員報酬（3人×11回）	462	報酬	462	462
固定資産評価審委員会・事務研修会委員旅費（3人×11回）	37	旅費	41	35
固定資産評価審査事務研修旅費	4			
事務用消耗品	60	消耗品費	60	113
		食糧費		3
		事業費計	563	613

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		557	613	563	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	557	613	563	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		563	613

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	賦課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

個人・法人市民税、事業所税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行なう。

これまでの取組内容

経費の大半を占める印刷製本費及び郵送料の縮減を中心に賦課事務の効率的な運営に努めた。
印刷製本費においては、複数の帳票を出来るだけまとめて発注することで入札の落札価格を下げる取組を行っている。
郵送料においては、税額通知発送は区内特別をできるかぎり利用している。また、それ以外の発送については、ヤマト運輸とメール便単価契約を交わして経費削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賦課事務調査旅費	28	旅費	28	27
原動機付自転車標識	525	消耗品費	1,619	1,574
事務用消耗品等	1,094			
市県民税（普徴）及び軽自申告書関係印刷	6,452	印刷製本費	12,200	12,000
市県民税（特徴）税額通知書関係印刷	4,657			
法人市民税申告書関係印刷	1,091			
税額通知発送郵送料	14,500	通信運搬費	21,000	21,200
市県民税申告書関係郵送料	3,000			
給与支払報告書提出依頼他郵送料	3,500			
イメージファイリングシステム保守点検委託	4,924	委託料	13,553	7,560
データエントリー業務委託	6,685			
電子申告等審査システム運用委託	1,944			
年金特徴・電子申告審査システム電算機器等賃貸借料他	251	使用料及び賃借料	266	5,048
年末調整説明会会場借上料（奈良県文化会館）	15			
地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金	5,862	負担金補助及び交付金	6,612	7,019
共同発送等事業負担金	750			
		社会保険料		1,475
		賃金		9,908
		事業費計	55,278	65,811

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	47,072	65,811	55,278	
財源内訳 特定財源	17,930	23,962	12,793	
財源内訳 一般財源	29,142	41,849	42,485	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			11,400
地方債			
その他	証明手数料、自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、雑収入	12,793	12,562
一般財源		42,485	41,849

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営を行うための経費。
職員の評価事務等の技術向上や事務処理の迅速化、適正化を図るため研修に参加して、各市町村等から固定資産及び評価関係の情報を収集し、納税者の信頼を確保する。

事業概要

職員の固定資産評価技術向上のための研修や、県説明会及び近隣市との情報交換を行う協議会に参加する。また、不動産鑑定士による標準地等の鑑定を行う。

これまでの取組内容

公用車利用を想定した旅費の削減や、書籍購入等の数量を抑え経費の削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
資産評価システムセンター研修会　（3人） 償却資産事務研修会　（2人） ブロック別担当者会議　（2人） 県説明会　（2人×3回） 隣接5市会議　（2人×2回）	31	旅費	31	31
新聞代	37	消耗品費	528	511
追録代	336			
定期刊行物等購読料	111			
書籍購入費	44			
鑑定手数料　（宅地比準評価のゴルフ場等15地点）	389	手数料	389	378
全国基地協議会部分担金	1	負担金補助及び交付金	121	121
資産評価システム研究センター研修負担金	120			
		事業費計	1,069	1,041

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,096	1,041	1,069	
財源内訳	特定財源	807	732	752	
	一般財源	289	309	317	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務総務手数料（地番図閲覧手数料、固定資産課税台帳閲覧手数料）等	752	732
一般財源		317	309

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	資産税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	賦課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

固定資産税・都市計画税の適正な課税を行い、納税通知書の発送を行うための経費。

平成２７年度の評価替えに向け、土地評価の適正化、均衡化及び評価業務の効率化を図るため、複雑かつ専門的な路線価付設業務を委託する。

この委託業務により付設した路線価に基づいて、個々の土地の適正な評価を算定し、ひいては情報公開や納税義務者への信頼に応えることができるとともに、基幹税として財源の確保に努める。

事業概要

納税通知書の印刷・発想、評価システム等のリース、分合筆・地図訂正による地番図の変更や修正、平成２７年度に向けた路線価付設業務の委託などを行う。

平成２３年度に撮影した航空写真を基にデジタルデータを作成し、地理情報システム（ＧＩＳ）上で、各種の属性データ（町名、地番、地積、地目、納税義務者等）を持たせた地番図と連動させ課税資料として活用している。今回の撮影については、全ての固定資産の評価を見直す基準年度（平成２７年度）の前年に撮影することにより、家屋経年移動判読や、農地、山林等現地調査のしにくい地目の現況確認などを行うことができ、固定資産税の適正かつ公正な課税と、課税事務の効率化を図ることができる。

これまでの取組内容

納税通知書の印刷等について競争入札によりコストの削減を行った。

また、発送業務については、市内特別郵便やバーコード割引など割引制度を利用し、郵送料の削減に努めた。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賦課調査及び評価資料収集　（2人×8回）	56	旅費	56	56
課税説明等　（2人×6回）				
書籍購入費　住宅地図等	147	消耗品費	1,345	1,300
事務用消耗品等	1,198			
帳票及び事務用紙等印刷費	8,098	印刷製本費	8,139	7,812
ポスター・パンフレット等印刷費	31			
青写真印刷費（家屋図面コピー）	10			
家屋評価システム機器修繕料　（6台）	150	修繕料	150	150
納税通知書発送郵送料等	8,943	通信運搬費	10,419	10,227
償却資産申告書・催告書発送郵送料	948			
相続人代表者選任届	208			
一般郵便物	320			
地番図分合筆修正業務委託	6,000	委託料	54,080	88,934
航空写真データ作成業務委託	20,000			
固定資産路線価付設業務委託（3年目／3年）	28,080			
家屋評価システム機器・ソフトリース料	1,406	使用料及び賃借料	5,177	4,593
家屋評価システム機器（ＰＣ・プリンタ）リース料	257			
固定資産税業務支援システム用機器等リース料	3,327			
償却資産電子申告用機器リース料	103			
家屋図面複写用機器リース料	84			
		事業費計	79,366	113,072

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	54,386	113,072	79,366	
財源内訳 特定財源	79	79	79	
財源内訳 一般財源	54,307	112,993	79,287	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入（固定資産税・都市計画税納税通知書等発送用封筒広告）	79	79
一般財源		79,287	112,993

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心のふるさと応援基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	82	心のふるさと応援基金費
小事業	1010	心のふるさと応援基金経費									

事業目的及び必要性

奈良を愛し応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業等、及び奈良の魅力を高め発展させるための事業等に活用するため一旦蓄えた基金から一般会計へ振り出すために必要な歳出。

事業概要

いただいた寄附金を基金に積み立て、毎年度末に預金利子と共に一般会計へ繰り出し事業に充てる。

これまでの取組内容

これまでの寄附の主な使いみち
- 指定文化財の保存修理事業に対する助成
- 文化財活用解説版の作成
- 平城宮跡内イベント展開事業
- 外国人観光客誘致及び受入態勢の充実
- 平城遷都1300年記念奈良市事業
- 公立保育所延長保育の実施
- 市診療所の施設整備
- 障がい者自立支援福祉サービス
- 妊産婦・乳幼児健康相談
- 景観まちづくり推進事業

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心のふるさと応援基金	6,000	積立金	6,000	6,000
		事業費計	6,000	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,225	6,000	6,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,225	6,000	6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	寄付金収入	6,000	6,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務を運営するための経費。

事業概要

課の維持経費。
納付・収納に関する課の運営補助として雇用した非常勤嘱託職員の賃金。

これまでの取組内容

窓口収納であってはならない紙幣や硬貨の数え間違いや集計誤りをなくすため、平成２３年７月から金融機関経験者を雇用し正確性を高めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員　（3人）	5,816	賃金	5,816	5,762
旅費	11	旅費	11	14
税関係書籍の追録代	83	消耗品費	473	510
書籍購入費	33			
コピー代	174			
再生紙	105			
その他事務用消耗品等	78			
		事業費計	6,300	6,286

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,363	6,286	6,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,363	6,286	6,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,300	6,286

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心のふるさと応援寄附促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1030	心のふるさと応援寄附促進経費									

事業目的及び必要性

文化財の保存・活用事業、観光振興事業等、及び奈良の魅力を高め発展させるため、奈良を愛し応援してくださる皆様からより多くの寄附金を募るための広報などの経費。

事業概要

奈良市心のふるさと応援寄附申込書に支払方法と使い道、住所氏名を記入して申し込んでいただく。

受付後、案内を送付する。入金を確認次第、お礼状、美術館入場券、奈良の写真集、手づくりお手玉、観光パンフレット及び寄附金領収済証明書を返送する。

翌年度基金から一般会計に繰り入れて寄附者の意向に沿った事業に充てる。

寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じてお知らせする。

これまでの取組内容

平成２４年度から奈良市が主催や後援をするマラソン大会等でパンフレットの配布やポスターによるＰＲ活動を開始。２５年度は新たに奈良交通、奈良県旅館・ホテル生活衛生協同組合、ＪＲ奈良駅、ＪＡ奈良県等にもポスター・パンフレットを設置願った。

寄附を頂いた方へお礼として送付する特典を現在より増やせるよう引き続き企業や団体に協力を依頼している。

平成２４年６月から支払える窓口の拡大を図るため、クレジットカードによる払込み方法を加えた。

寄附実績			
	平成２１年度	47件	912千円
	平成２２年度	27件	2,363千円
	平成２３年度	18件	2,872千円
	平成２４年度	29件	3,225千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ふるさと納税寄附リーフレット作成	499	印刷製本費	573	200
ふるさと納税寄附ポスター作成	74			
ふるさと納税寄附リーフレット送付	192	通信運搬費	192	173
ふるさと応援寄附代理納付契約に係る利用料（クレジット収納）	44	手数料	44	48
		事業費計	809	421

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		859	421	809	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	859	421	809	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		809	421

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自主納税促進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1510	自主納税促進経費									

事業目的及び必要性

確定申告などにより、市税額が減額になり還付する必要が生じた場合、前年度以前に納付されていた市税を還付するための経費。
その他に期限内に納税をしやすくするため、口座振替納税やコンビニ収納の普及・拡大を図るための経費。

事業概要

法人市民税の予定納税や市県民税の確定（修正）申告等に係る還付金を適正に還付処理する。
口座振替の登録・廃止・変更結果のお知らせ等の口座振替管理。
金融機関での納付、コンビニ収納等納付された税の収納処理。

これまでの取組内容

口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税、軽自動車税、及び市・県民税納税通知書に同封。
時間や曜日にとらわれず納付できるよう、平成20年度から収納窓口にコンビニを追加し納税者の利便性を高めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	90	消耗品費	90	90
過誤納・不一致連絡修正連絡票	162	印刷製本費	2,310	2,381
税還付決議書・通知書	75			
総務費還付決議書・通知書	50			
口座振替依頼書	85			
還付通知書送付用封筒	78			
口座振替済通知書（普徴・固定資産用）	173			
口座振替済通知書（軽自動車用）	31			
口座振替済通知書用封筒	334			
口座振替に係る未納のお知らせ	38			
過誤納金還付通知書（ノーカーボン）	27			
口座振替納付のご案内	1,195			
その他印刷	62			
還付通知書	656	通信運搬料	5,000	5,400
口座振替済通知書	4,044			
料金受取人払（返信用）	300			
南都銀行振替	2,314	手数料	13,300	13,000
ゆうちょ銀行振替	289			
コンビニ収納手数料	9,803			
ゆうちょ銀行収納手数料	700			
特徴フロッピーディスク作成手数料　（5銀行）	194			
過誤納金還付および還付加算金	160,000	償還金利子及び割引料	160,000	160,000
		事業費計	180,700	180,871

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	357,710	180,871	180,700	
財源内訳 特定財源	4,991	5,000	5,000	
財源内訳 一般財源	352,719	175,871	175,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	支払期間経過市税還付金	5,000	5,000
一般財源		175,700	175,871

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課

区分	継続

（単位：千円）

事項	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

日本国憲法第30条に定められている納税の義務は納期限内に納める義務である。にもかかわらず、期限内に納付されなかった納税者に対する事務経費。

事業概要

市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各市税の納期を経過後、滞納処分としてまず督促状を送付する。

それでも納付が無い場合、催告書を送付するとともに「納税呼びかけセンター」から電話による自主納付の呼びかけを実施。

これまでの取組内容

督促状・催告書・電話による催告により、早期に滞納者に接触し、きめ細やかな納税相談を実施し、新規滞納を増やさない取組みを行ってきた。

現年課税分収納率　平成２１年度　97.82　%
平成２２年度　98.02　%
平成２３年度　98.21　%
平成２４年度　98.42　%
平成２５年度　98.56　%　（H25.12月末決算見込

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市県民税（特徴）督促状	40	印刷製本費	1,732	1,682
市県民税（特徴）現年催告書	10			
法人市民税督促状・催告書	30			
督促・催告用封筒（特徴・法人）	84			
督促状（普徴・固定資産税・軽自動車税共通）	413			
三税名寄催告書	156			
督促状発送用封筒	682			
納付書	216			
未納徴収簿（特徴）	15			
未納・過不足状況票（特徴）	57			
過誤納・不一致修正連絡票	29			
照会文書	82	通信運搬費	9,220	9,300
督促状（普徴・固定・軽自）	7,350			
名寄催告書	807			
法人市民税督促状・催告書	99			
特徴過不足照会	33			
特徴督促状・催告書	468			
督促状（未納のお知らせ）	52			
納付書（電話呼びかけセンター・随時）	329			
督促状発送に係る封入機リース料	1,554	使用料及び賃借料	1,554	1,757
		事業費計	12,506	12,739

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		15,975	12,739	12,506	4,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,975	12,739	12,506	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,506	12,739

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	納税課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市税の現年度分の徴収率99%を目指す。
滞納税を減少させるためには、現年度分の徴収を強化し、翌年度に繰越させないことが重要であり、督促状及び催告書並びに電話催告を行ってもなお未納の者に対して早期の滞納処分を行う。

事業概要

現年度分の滞納者に対して
督促・催告⇒納税呼びかけセンター（電話による催告）⇒財産調査
⇒差押（換価処分）
滞納繰越者は滞納整理課において差押等の滞納処分を実施してきたが、現年度分であっても未納者には滞納繰越をしている者と同様に滞納処分を実施する。

これまでの取組内容

平成２２年度から現年度分を対象に、納期内納付が出来ていない納税者に対して督促状・催告書を発送したあとも、なお未納の者に対して「納税呼びかけセンター」から電話で呼びかけを行い自主納付を促してきた。
その呼びかけの期間を６ケ月から１年間に延長し、並行して財産調査から差押（換価処分）までの処分を行いより一層の徴収率の向上を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	18	旅費	18	0
滞納処分啓発チラシ	123	印刷製本費	128	0
差押予告通知書	5			
差押予告通知書送付	33	通信運搬費	104	0
預金照会送付	33			
預金照会返信用	38			
預金履歴明細発行手数料	216	手数料	216	7
電話等による市税催告業務及び労働者派遣業務	7,334	委託料	7,334	4,000
		事業費計	7,800	4,007

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	4,007	7,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	4,007	7,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,800	4,007

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	滞納整理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課の維持事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
小事業	1010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

滞納税の解消に向けて、旅費の掛からない市内の研修会に参加し、先進市と意見交換を行うことにより滞納処分等の方法を取得し、また、新聞を購読することにより情報収集し、,滞納整理・処分を進める。

これまでの取組内容

開催される研修会の内容を検討し、市内で開催される旅費を必要としない徴収業務に直接必要な研修に限り参加することで経費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	37	消耗品費	37	36
		旅費		2
		事業費計	37	38

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	36	38	37	37
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	36	38	37	37

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		37	38

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	滞納整理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	滞納整理に伴う事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市税を確保するため、滞納税の解消に努め、納税秩序の確立と徴収率の向上を目指す。

事業概要

滞納税の解消に向けて、文書催告は有効な手段であり、平成２６年度も平成２５年度と同様に実施する。

また、長期・高額の滞納者に対しては、金融機関等を通して財産調査を行い、適正に差押等を実施する。

新総合税システムが平成２７年１月に稼働する予定であることから、現有の滞納管理システムの事務機器保守点検委託料及び事務機器借上料の見直しを行う。

これまでの取組内容

Ｅ・Ｇ催告書の発送件数
平成２４年度　19,287件
平成２５年度　18,519件

差押件数
平成２４年度（１２月末現在）　607件　、　平成２４年度末　829件
平成２５年度（１２月末現在）　591件

収納率
平成２４年度（１２月末現在）　14.57%　、　平成２４年度末　19.74%
平成２５年度（１２月末現在）　12.92%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
徴税指導員報酬	2,520	報酬	2,520	2,520
非常勤嘱託職員賃金（徴税不当要求行為対応指導員）	3,908	賃金	3,908	7,211
市外旅費（県内・県外出張）	135	旅費	135	135
事務用消耗品	689	消耗品費	689	618
特別催告書（Ｅ・Ｇ催告用）印刷製本	100	印刷製本費	815	661
進総合税システム用納付書印刷	200			
返信用封筒印刷製本費	97			
その他印刷製本	416			
特別催告書（Ｅ・Ｇ催告用）通信運搬費	1,335	通信運搬費	4,228	4,122
その他通信運搬費	2,893			
差押自動車保管料	107	保管料	107	104
取引履歴明細発行手数料	364	手数料	1,475	13,421
鑑定・証明等手数料	1,111			
事務機器保守点検委託	1,385	委託料	1,385	1,799
事務機器借上料等	4,515	使用料及び賃借料	4,515	4,991
		共済費		496
		負担金補助及び交付金		5
		事業費計	19,777	36,083

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	04	行財政運営	
施策	01	効率的な行財政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		28,017	36,083	19,777	19,777
財源内訳	特定財源	2,066	7,732	1,896	1,896
	一般財源	25,951	28,351	17,881	17,881

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			5,900
地方債			
その他	鑑定手数料等	1,896	1,832
一般財源		17,881	28,351

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	債権整理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	債権整理事務に要する一般事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市の税外債権の適正な管理と徴収事務の強化を行なうことで、公平な市民負担と歳入の確保を図り、税外未収債権の縮減と適正な管理をめざす。
市には、国民健康保険料などの自力執行権（差押等の滞納処分ができる権利）がある公債権（強制徴収公債権）と、幼稚園の保育料などの市に自力執行権が無い公債権（非強制徴収公債権）や、バンビーホーム利用料などの私債権が多数存在し、毎年、未収金が発生している。強制徴収公債権については、税徴収との一元化を図ることにより徴収強化を実施する。また、非強制徴収公債権や私債権については、各債権所管課の債権回収等に関する助言・指導を行い、徴収困難案件等については、支払督促による法的処理を実施していくことで未収債権の縮減を図る。

事業概要

税外債権の未収金額は、平成２５年度当初においても、概ね53億円と依然高額な未収金が計上されているため、未収債権の縮減と適正な管理を行っていく必要がある。
1. 税の滞納処分と連携し、強制徴収公債権の滞納処分について一元処理を行う。
2. 債権の適正管理と各債権所管課の債権回収能力向上の為の助言･指導を行う。
3. 非強制徴収公債権や私債権で徴収困難等により移管を受けた債権について、裁判所を介しての法的処置（支払督促）を実施し、未収債権の縮減を行う。

これまでの取組内容

市の税外債権の適正管理と徴収事務等の基準と、納期内納付を履行している納入者との公平性・公正性の確保を担保するための延滞金制度の導入を行うための規定を盛り込んだ「奈良市債権管理条例」を平成２５年３月議会で制定し、平成２５年４月1日に施行した。また、この条例の制定により、市の税外債権の適正な管理を行なう為の包括的なマニュアルである「奈良市債権管理マニュアル」を改訂し、併せて各債権所管課に於いて、債権別管理マニュアルを改訂した。これ等により、税外債権の適正管理の平準化を行った。
更に、市で強制徴収が可能な国民健康保険料、保育料などの各債権の回収困難案件や高額案件を中心に債権移管を受け徴収の強化を行い、また、私債権の回収困難案件については、支払督促の申立てによる債権の強制徴収を実施し、未収債権の縮減を行った。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
税外債権の回収、調査に要する職員旅費 各種研修会等参加旅費	51	旅費	51	96
書籍購入費等	59	書籍購入費	59	72
コピー代等消耗品	360	消耗品費	360	320
債権整理用封筒	31	印刷製本費	31	30
財産調査等照会文書、その他催告書等の郵送料 支払督促の申し立て用切手	576	通信運搬費	576	561
財産調査にかかる手数料 支払督促の申し立て手数料	339	手数料	339	337
債権整理事務等研修会参加負担金	45	負担金補助及び交付金	45	68
		事業費計	1,461	1,484

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	577	1,484	1,461	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	577	1,484	1,461	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,461	1,484

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	債権整理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	債権回収強化に伴う事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
小事業	1515	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

増加する市の未収債権の縮減を重要課題として位置付け、平成２０年度より副市長を本部長とする奈良市債権回収対策本部を設置し、本部会議並びに幹事会を開催し、全庁的な未収債権の縮減に関する取り組みを実施している。

また、各債権所管課の債権担当職員の債権管理・回収に対するスキルアップを図るために研修会等を実施する。

市でも、民間との連携として民間委託が可能な業務の拡大の検討がなされ、その一つとして、私債権を中心に債権回収の外部委託を推進することとし、今回、貸付金等の未収金回収の外部委託を行う。

事業概要

奈良市債権回収対策本部の運営と、債権担当職員のスキルアップ研修会開催経費。

１．債権回収対策本部会議や幹事会用資料等の作成経費。

２．各債権担当職員の債権管理並びに債権回収に対するスキルアップ研修会開催経費。研修講師に支払う講師報酬、研修講師に対する講師賄費用。

３．債権回収整理の外部委託経費。

（委託期間：平成２５年２月１日から平成２７年３月３１日まで）

これまでの取組内容

奈良市債権対策本部会議、幹事会及び研修会等の開催実績

（平成２５年度実績）

平成２５年　４月　徴収職員対象 初任者研修
平成２５年　５月　第１回本部会議
平成２５年　５月　奈良市債権管理条例 周知研修
平成２５年　６月　債権別管理マニュアル改訂の説明会
平成２５年　８月　第２回本部会議
平成２５年１０月　私債権等回収対策連絡会

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員研修会開催に伴う講師報償	216	報償費	216	315
本部会議・幹事会用資料作成 研修会資料作成用コピー代、コピー用紙代	20	消耗品費	20	21
研修講師用賄	3	食糧費	3	3
債権回収整理委託	3,132	委託料	3,132	3,132
		事業費計	3,371	3,471

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	56	3,471	3,371	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	56	3,471	3,371	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,371	3,471

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、正確、敏速な事務処理と厳正な保管管理システムにより、プライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍、住民票の届出の処理及び証明の発行。住民基本台帳カードの作成。
他市町村、警察等の照会回答事務。
戸籍入力、市民課窓口業務等の民間委託。
庁用機器等メンテナンス委託料・賃借料。
市民サービスセンター施設等賃借料。
改ざん偽造防止用紙。個人確認用及び市町村連絡用切手・はがき代。
戸籍電算化用プリンタートナー。

これまでの取組内容

平成24年11月より戸籍電算化に伴い、証明用用紙の改ざん偽造防止効果を強化し、用紙のワンポイントデザインを公募、採用しリニューアルをした。
戸籍届出データ入力、窓口業務等を民間に委託。
音声自動窓口案内システムを２台増設し、住民サービスを向上。
コピー用紙、ファイル、綴りひもなど、再利用の徹底を図り、証明事務用白用紙、事務消耗品などは、最安値分を無駄の無いよう精査して購入。
郵送料においては、郵便割引制度を活用。
市民サービスセンター清掃回数を年6回から段階的に削減。平成25年度は3回。
公用車老朽化のため車検期間終了後、平成25年7月からリース契約。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法務局等事務連絡（12回）	9	旅費	23	19
戸籍事務協議会、戸籍・住民記録研修会（15回）	14			
戸籍・住民記録追録代	450	消耗品費	4,364	4,163
戸籍・住民基本台帳六法（25年版）等　専門書籍	111			
改ざん偽造防止用紙（650,000枚）、各種申請用紙等	3,803			
軽四自動車ガソリン代（市民サービスセンター）	17	燃料費	17	15
住民基本台帳カード（2,000枚）、送付用封筒等	2,238	印刷製本費	2,238	2,220
軽四自動車修理代（市民サービスセンター）	0	修繕料	76	200
複合自動認証器等修理代	76			
外国人住民住民票コード送付用切手代等	1,678	通信運搬費	1,678	2,238
市民サービスセンター施設賠償責任保険料	1	保険料	1	1
市民サービスセンター床面フロア清掃委託（3回）	22	委託料	81,213	78,798
公的個人認証機保守委託、窓口案内システム保守委託	235			
戸籍回転保管庫撤去業務委託（1台）	1,210			
戸籍総合システムソフトウエア保守	3,500			
窓口業務等民間委託、戸籍届出入力民間委託	76,166			
基幹系FWハードウエア保守	80			
公用車リース代（市民サービスセンター用）	200	使用料及び賃借料	27,905	29,497
模写電送装置一式使用料（送受信機１２台）	23,407			
市民サービスセンター公用車駐車場使用料	96			
市民サービスセンター施設賃借料	4,202			
奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金	88	負担金補助及び交付金	98	98
奈良県都市戸籍住民事務連絡協議会負担金	10			
		手数料	0	5
		事業費計	117,613	117,254

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		296,823	117,254	117,613	
財源内訳	特定財源	41,992	60,755	69,107	
	一般財源	254,831	56,499	48,506	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料他証明手数料（印鑑証明手数料以外） 住民基本台帳カード交付手数料	69,107	60,755
一般財源		48,506	56,499

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、住民基本台帳等住民情報システムを、既存の大型汎用コンピュータから、既存システムの統合、新システムの導入を行い、情報システムの最適化を図ることで市民サービスの向上を目指す。

事業概要

平成25年度から事業実施を始め、平成26年度には業者選定・決定を行い、システム調達に入る。既存システムからのデータ移行作業を経て、平成27年度後半からのシステム稼働を見込む。稼働後は120ヶ月の使用を予定する。新システムはパッケージシステムとなるため、保守運用は部会単位で実施することとなる。

これまでの取組内容

業者選定にあたって「選定審査委員会」を設置するため、当該委員会の外部委員報償費としての経費を計上。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
情報システム最適化「住民情報システム選定審査委員会　120 業者選定委員会外部委員報償費　（3人×4回）	報償費	120	0
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成37年度 限度額　890,000			
	事業費計	120	0

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	120	44,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	120	44,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	市民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便と取引の安全に寄与することを目的とし、正確かつ迅速な処理を図ることに努める。

事業概要

印鑑の登録、印鑑登録証（カード）の発行、証明交付。
改ざん偽造防止用紙。送付用切手代。

これまでの取組内容

印鑑登録証明書の改ざん偽造防止用紙をリニューアル。改ざん偽造防止効果を強化、更に単価を下げることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改ざん偽造防止用紙Ａ５（印鑑証明用80,000枚）等	214	消耗品費	214	208
印鑑登録証カード、印鑑登録申請書等	193	印刷製本費	193	186
印鑑登録照会用切手代（1,500枚）	120	通信運搬費	120	120
金銭登録機借上料（12カ月）	215	使用料及び賃借料	215	215
		事業費計	742	729

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	877	729	742	
財源内訳 特定財源	877	729	742	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	742	729
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1020	中長期在留者住居地届出等事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処理と厳正な保管管理システムにより、市民サービスの向上を図る。

事業概要

平成24年7月から外国人登録制度が廃止され、新しい在留管理制度及び特別永住者制度が導入なり、外国人住民の方は、住民基本台帳制度の対象となった。

これに伴う住居地の（変更）届出及び特別永住者の方の証明書交付などの申請手続きに係る緒経費。

書類管理用ファイル。申請書類送付用切手代。

これまでの取組内容

消耗品を安価なものを購入。

外国人登録制度の廃止に伴い、研修会等が無しとなった。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
ニュードッチファイルＡ４等	26	消耗品費	26	25
特別永住者事務手続きに係る切手代 （東京入局管理局送付用　50回）	80	通信運搬費	80	80
		事業費計	106	105

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		160	105	106	
財源内訳	特定財源	160	105	106	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	中長期在留者居住時届出事務等委託金（外国人登録事務交付金）	106	105
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	生活環境課

区分	継続

（単位：千円）

事項	墓地火葬場の管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
小事業	1010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

環境衛生の向上を図り、清潔で良好な墓地・火葬場の整備を行う。

事業概要

市営墓地及び東山霊苑火葬場の管理運営経費

これまでの取組内容

市営墓地の清掃業務等を行い、清潔で良好な施設の維持管理を行うとともに、火葬炉設備の保守点検や必要な修繕を実施し、安定した火葬場施設の運営を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東山霊苑火葬場非常勤嘱託職員（5人）賃金 寺山霊苑臨時職員（2人）賃金	14,379	賃金	14,379	11,704
危険物取扱者旅費	1	旅費	1	1
事務用消耗品	784	消耗品費	784	728
火葬用白灯油代・LPガス代	18,017	燃料費	18,017	16,016
墓地使用料納入通知書等印刷費	145	印刷製本費	145	160
火葬場及び墓地電気代・水道代	1,539	光熱水費	1,539	1,402
火葬炉・墓地修繕料	10,000	修繕料	10,000	11,000
墓地使用料納入通知書等郵送料	92	通信運搬費	92	92
寺山霊苑浄化槽点検等手数料	162	手数料	162	256
清掃業務・草刈業務等委託	5,605	委託料	5,605	5,219
東山霊苑土地借上料・事務機器等借上料	10,633	使用料及び賃借料	10,633	10,629
遺体保管冷蔵庫電源工事	400	工事請負費	400	
火葬場用備品	1,491	備品購入費	1,491	50
危険物取扱者試験講習受講料	12	負担金補助及び交付金	12	7
		食糧費	0	2
		事業費計	63,260	57,266

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		58,271	57,266	63,260	
財源内訳	特定財源	42,953	45,918	47,090	
	一般財源	15,318	11,348	16,170	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	火葬場及び墓地使用料、証明手数料	47,090	45,918
一般財源		16,170	11,348

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	生活環境課

区分	投資

（単位：千円）

事項	霊苑整備（墓地・火葬場整備）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1010	保健衛生施設整備事業									

事業目的及び必要性

①火葬場を利用されるご遺族及び業務を行う職員の施設環境における利便性・安全性の向上を図るため、多目的トイレ等の改修工事を行う。
②市営墓地に水汲み場を増設することで利用者の利便性の向上を図り、また階段に手すりや転落防止柵を設置することで利用者の安全確保を図っている。
また、東山霊苑のピラミッド状の無縁仏群や、霊苑内に点在し、放置され管理されていない無縁仏について、地元から撤去要望があり、撤去整備をすることで、地元の住環境の向上や墓参者の安全確保を図っていく。

事業概要

東山霊苑内に水汲み場１箇所を増設、通路及び階段の改修、多目的トイレの設置
寺山霊内から出る排水によるため池の土砂の浚渫
当日火葬できない遺体を保管する遺体保管用冷蔵庫を設置
火葬場の浄化槽を廃止し、汚水を公共下水へ直結する
火葬場にシャワー設備を設置、劣化したロックウールを撤去
地元から撤去要望がある、東山霊苑内に点在し放置されている無縁仏について、無縁墳墓等改葬公告を１年間官報に掲載して公告手続きを行い、年次計画を立てて、順次移設及び撤去整備していく。

これまでの取組内容

墓地・火葬場整備については、東山霊苑墓地に水汲み場を設置し、無縁仏の整備については、石仏を移設する台座を設置した。
また、平成23年度、（13箇所）、平成24年（90箇所）、霊苑内に点在する無縁仏について、官報公告を行い、立て看板を設置した。
今後、年次計画により無縁仏を撤去していき、地元の住環境の向上や墓参者の安全確保を図って行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【東山霊苑】				
・骨金堂水汲み施設整備工事	1,120	工事請負費	9,893	1,950
・通路及び階段補修工事	4,000			
【寺山霊苑】				
・ため池浚渫工事	1,500			
【火葬場】				
・下水道直結工事	3,273			
【事務経費】				
・水道分担金	107	負担金補助及び交付金	107	0
		委託料	0	10,000
		備品購入費	0	150
		事業費計	10,000	12,100

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,629	12,100	10,000	
財源内訳	特定財源	1,000	2,000	8,300	
	一般財源	1,629	10,100	1,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,300	2,000
その他			
一般財源		1,700	10,100

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	生活環境課

区分	投資

（単位：千円）

事項	新斎苑整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1020	新斎苑整備事業									

事業目的及び必要性

現在の火葬場は大正5年に開設され、その後100間にわたって、数度の大規模な改修工事を行いながら多くの方々の最後のお別れの場として役割を果たしてきた。

しかし、現在の施設は老朽化が激しく、今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対して十分に応えられないため、市民ニーズに対応でき、周辺環境との調和や機能性と安全性を重視した火葬施設を建設する。

新斎苑の建設は本市にとっての重要課題であり、早期建設を目指すものである。

事業概要

平成25年度に地形測量、整備計画検討業務等を実施し、平成26年度においては、用地測量、環境影響評価の実施、土質調査を行うとともに関係機関への許認可申請や協議を同時に進めていく。

これまでの取組内容

新斎苑建設候補地の地権者や地元周辺自治会に施設の必要性や概要を説明し理解、協力を得て新斎苑建設地を決定する。その後、地元説明会の開催や事業実施に伴う同意などを得るように頻繁に連絡調整を行い、早期着手を目指す。
主なスケジュール＝基本計画策定、基本設計、実施設計、都市計画決定、用地買収、土木工事、建築工事等

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
環境影響評価業務委託		委託料	53,404	12,000
・ 環境影響評価技術業務	9,600			
用地測量業務委託				
・ 用地境界測量業務	20,000			
土質調査業務委託				
・ 解析等調査業務	14,000			
新斎苑整備事業化検討業務委託				
・ 整備計画、事業化検討等業務	7,400			
地元自治会等先進地視察				
・ 旅　費　横浜市、各務原市、広島市等	350	旅　費	400	36
・ 諸業務委託	2,404			
横浜市、厚木市　（泊）				
広島市、三次市　（泊）				
各務原市、一宮市				
関係機関等との折衝及び事務経費				
・ 旅費	50	消耗品費	150	28
・ 消耗品（コピー代、ファイル、コピー用紙等）	150			
・ 印刷製本費（図面印刷等）	46	印刷製本費	46	0
		使用料及び賃借料	0	450
（債務負担行為設定）		報償費	0	90
平成26年度～平成27年度				
限度額　22,400		食糧費	0	96
		事業費計	54,000	12,700

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	02	生活・環境衛生の向上と増進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		514	12,700	54,000	383,100
財源内訳	特定財源			5,267	341,000
	一般財源	514	12,700	48,733	42,100

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	市町村合併推進体制整備費補助金	5,267	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,733	12,700

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	病院事業課維持事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
小事業	1010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

病院事業課の事務を行うために必要な経費

事業概要

病院事業課の事務を行う。

これまでの取組内容

経費節減、効率的な事務運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代（1紙）	48	消耗品費	210	210
追録代	20			
事務用消耗品	142			
ガソリン	118	燃料費	118	106
切手代	6	通信運搬費	240	240
電話代	234			
自動車借上料（2台）	284	使用料及び賃借料	536	530
駐車場借上料	252			
産婦人科一次救急県負担金	14,108	負担金補助及び交付金	14,108	13,969
		報償費	0	150
		食糧費	0	4
		事業費計	15,212	15,209

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,193	15,209	15,212	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,193	15,209	15,212	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,212	15,209

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	田原診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1015	田原診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療時間　月曜日～金曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総数		1,894	1,967	2,135	2,031	1,824
1日平均		7.8	8.0	8.9	8.5	705.0
総数	（歯科）	341	329	247	184	330
1日平均	（歯科）	6.7	6.7	5.1	4.6	1.7

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
業務委託（医科）	14,000	委託料	14,559	14,480
業務委託（歯科）	480			
受水槽清掃点検業務委託	79			
		事業費計	14,559	14,480

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策
	施策	01	医療の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,480	14,480	14,559	14,480
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,480	14,480	14,559	14,480

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,559	14,480

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	柳生診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1020	柳生診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療時間　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総数	4,089	4,970	5,911	5,944	5,581
1日平均	16.8	19.7	24.3	24.3	23.3

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	16,245	委託料	16,245	16,245
		事業費計	16,245	16,245

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16,445	16,245	16,245	16,245
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,445	16,245	16,245	16,245

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,245	16,245

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1040	月ヶ瀬診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療時間　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総数	7,463	7,572	9,080	8,487	8,310
1日平均	31.1	34.9	37.7	31.1	31.1

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
業務委託	10,600	委託料	10,600	10,600
		事業費計	10,600	10,600

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,600	10,600	10,600	10,600
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,600	10,600	10,600	10,600

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,600	10,600

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1045	都祁診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療時間　月曜日～土曜日の午前9時～正午（ただし、土曜日は第1及び第3土曜日）及び月曜日・水曜日・金曜日の午後5時～午後7時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総数	11,735	11,057	12,983	12,160	12,497
1日平均	45.7	41.4	49.2	45.9	47.7
総数（土曜）	228	221	289	299	281
1日平均（土曜）	10.9	10.0	12.0	12.5	13.0
総数（夜診）	1,858	1,776	1,647	1,640	1,640
1日平均（夜診）	13.5	12.7	11.8	11.4	11.4

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
業務委託	29,200	委託料	29,200	29,200
		事業費計	29,200	29,200

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		29,200	29,200	29,200	29,200
財源内訳	特定財源				
	一般財源	29,200	29,200	29,200	29,200

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,200	29,200

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	休日夜間応急診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1510	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　夜間：午後10時から翌日の午前６時まで
　　土曜日：午後３時から午後７時まで
　　休日（土曜日に当たる日を除く。）
　　：午前10時から午後７時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総数	（休日）	2,879	4,975	3,403	4,842	4,691
1日平均	（休日）	40.5	70.0	49.3	69.2	66.1
総数	（夜間）	4,081	6,705	5,262	5,455	5,133
1日平均	（夜間）	11.2	18.4	14.4	14.9	14.1
総数	（土曜）		1,100	757	928	843
1日平均	（土曜）		21.6	14.8	18.2	17.2

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（看護師）賃金及び手当	9,299	賃金	9,299	9,266
事務用消耗品等	141	消耗品費	141	141
電気料金	1,912	光熱水費	2,212	1,355
水道料金	300			
通信運搬費	304	通信運搬費	304	72
手数料（電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等）	489	手数料	489	333
医療事故保険	101	保険料	101	101
診療業務委託	92,609	委託料	296,138	253,298
診療業務委託（診療報酬分）	160,000			
薬剤師業務委託	20,911			
医療事務委託	19,749			
諸業務委託（清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等）	2,869			
事務機器借上料（レセコン・心電計・ＡＥＤ・診療予約システム等）	2,102	使用料及び賃借料	2,117	1,651
テレビ聴視料	15			
中毒情報センター負担金	10	負担金補助及び交付金	2,134	2,075
休日診療二次受け業務負担金	2,124			
その他経費（燃料費・食糧費・印刷製本費・修繕料）	113	その他	113	131
		事業費計	313,048	268,423

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		260,707	268,423	313,048	268,423
財源内訳	特定財源	113,042	123,084	160,108	123,000
	一般財源	147,665	145,339	152,940	145,423

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所使用料（診療報酬）、診療所手数料（診断書料）	160,108	123,084
一般財源		152,940	145,339

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	病院事業課

区分	継続

（単位：千円）

事項	休日歯科応急診療所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1515	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前１０時から午後４時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
総数	563	578	467	491	443
1日平均	7.9	8.1	6.7	7.0	6.2

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	27	消耗品費	27	27
休日歯科応急診療業務運営委員会賄等	3	食糧費	3	3
電気料金	696	光熱水費	770	900
ガス料金	14			
水道料金	60			
医療器具修理代	30	修繕料	30	30
電気設備検査手数料	117	手数料	236	269
消防設備検査点検手数料	45			
水槽検査点検手数料	66			
医療廃棄物処理手数料	8			
医師賠償責任保険	8	保険料	8	8
清掃委託	304	委託料	10,138	10,149
診療所業務委託（医師）	4,880			
診療所業務委託（衛生士）	1,654			
診療所業務委託（診療報酬分）	3,300			
テレビ聴視料	15	使用料及び賃借料	15	15
		事業費計	11,227	11,401

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策	
施策	01	医療の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,382	11,401	11,227	
財源内訳	特定財源	3,052	3,500	3,300	
	一般財源	8,330	7,901	7,927	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所使用料（診療報酬）	3,300	3,500
一般財源		7,927	7,901

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	病院事業課

区分	投資

（単位：千円）

事項	休日歯科応急診療所移転整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
小事業	1010	保健衛生施設整備事業									

事業目的及び必要性

休日歯科応急診療所が現在診療業務を行っている建物は、耐震診断（一次）において、構造耐震指標が安全とされる数値を満たさず、今後も継続的に診療業務を行うことは困難である。
そのため、現在障がい児を対象に歯科診療を行っているみどりの家歯科診療所がある総合福祉センター内に移転するため、必要な整備・改修工事を行う。

事業概要

１　診察台の追加設置、廃水処理設備、パーテーション設置などの改修工事を行う。
２　診察台・レントゲン等、必要な機器備品を整備する。

これまでの取組内容

休日歯科応急診療所は、昭和５５年から市役所西隣の現在の場所で、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、日曜日・祝日・年末年始など休日における市民の急な歯痛等について応急的な診療を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合福祉センター改修工事一式	3,100	工事請負費	3,100	
機器・備品関係	18,900	備品購入費	18,900	
		事業費計	22,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	05	基本施策		
施策	01	医療の充実			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			0	22,000	
財源内訳	特定財源			20,700	
	一般財源	0	0	1,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,700	
その他			
一般財源		1,300	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	国保年金課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民年金係事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
小事業	1510	国民年金事務経費									

事業目的及び必要性

法定受託事務の推進

事業概要

国民年金業務は、法定受託事務であるが、市民ひとりひとりの年金受給権の確保と、生涯の生活の安定化を図ると共に、年金相談に対する窓口対応の充実を図る

これまでの取組内容

国民年金業務は、法定受託事務ではあるが、市民の方が年金相談に来られた場合、行政で出来る範囲の最大限の業務を行う。また、年金事務所への案内に際しては、市役所での添付書類等必要なものを説明し、年金事務所への案内をする。市民サービスに徹しながらの業務を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料		社会保険料	315	0
厚生年金保険料	177			
健康保険料	102			
介護保険料	16			
雇用保険料及び児童手当拠出金	20			
賃金		賃金	22,391	20,393
非常勤嘱託職員賃金	18,263			
臨時職員	4,128			
旅費		旅費	124	109
市外旅費、県内研修旅費	20			
全国都市国民年金協議会出席旅費（東京）	104			
消耗品		消耗品費	887	800
新聞代、追録代	110			
定期購読料	48			
書籍購入費	83			
事務用消耗品費	455			
やさしくわかる国民年金	191			
印刷製本費		印刷製本費	277	148
帳票及び事務用紙等印刷費				
国民年金資格関係届	255			
事務用封筒	22			
修繕料		修繕料	41	41
庁用器具修繕料	41			
通信運搬費		通信運搬費	338	558
郵便料	44			
電信電話料	294			
負担金及び交付金		負担金補助及び交付金	20	20
全国・奈良県都市国民年金協議会負担金	20			
		事業費計	24,393	22,069

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		21,430	22,069	24,393	22,069
財源内訳	特定財源	21,297	21,869	24,202	21,869
	一般財源	133	200	191	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民年金事務取扱委託金	24,202	21,869
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		191	200

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	国保年金課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	情報システム最適化事業（国保年金システム）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
小事業	1510	国民年金事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。

この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

事業概要

国保年金システムは、たび重なる制度改正等によるシステム改修により複雑なものとなり、費用の面においても、運用の面においても非常に負荷が大きくなっている。

新システムでは、最適なパッケージシステムを導入することでシステム運用費用の負担を減らすことができ、将来の法改正や新規事業にも柔軟に対応できる。また、業務の標準化・効率化や事務の簡素化が可能になり、市民サービスの向上を図ることができる。

これまでの取組内容

平成25年7月に専門部会を設置し、新システムのデモンストレーションを順次実施中。9月にＲＦＩ（情報提供依頼）実施し、コスト等情報収集。

今後、調達説明書、調達仕様書及び関連資料を作成する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
業者選定委員会外部委員報償費 （3　人　×　4　回）	120	報償費	120	
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成37年度 限度額　　1,560,000				
		事業費計	120	0

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	3	保険福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				120	39,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源			120	39,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自主防災防犯組織活動交付金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

各地区の自主防災防犯組織の活動を支援し、地域の防災力・防犯力の強化に資するとともに、各組織が相互の情報交換や情報の共有化・連携を進め、均一的な活性化を図ることを目的とする。

事業概要

自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会、防災士育成など各種活動や各組織の均一的な活性化を支援するとともに、資金的支援として活動交付金を交付する。

これまでの取組内容

各地区自治連合会等を基本として結成されている４９地区の自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。また、自主防災防犯組織連絡協議会に対しては、各組織の均一的な活性化に向け、研修や調査研究等の支援や資金支援として活動交付金を交付し組織相互の情報や知識の共有化等の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自主防災防犯組織活動交付金		負担金補助及び交付金	18,825	18,600
540,000円×4地区	2,160			
450,000円×13地区	5,850			
405,000円×1地区	405			
360,000円×18地区	6,480			
270,000円×13地区	3,510			
120,000円×1地区	120			
自主防災防犯組織連絡協議会活動交付金	300			
		事業費計	18,825	18,600

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	18,465	18,600	18,825	18,600
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	18,465	18,600	18,825	18,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,825	18,600

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	投資

（単位：千円）

事項	防災行政無線通信設備整備事業（デジタル移動系）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	5010	防災行政無線通信設備整備事業									

事業目的及び必要性

現在運用中のアナログ移動系防災行政無線は、平成８年に整備したもので、アナログ１チャンネルのみの運用であり、整備から１５年以上が経ち老朽化が激しく修繕用の部品も入手が困難な状況となっている。そのため最悪の場合、災害時にその機能が十分果たせないことが懸念されている。

また、防災機能が本庁舎内で分散していることから、庁舎の防災機能を集約化し、新たに防災無線室を災害対策本部設置場所に併設することで、迅速、的確かつ情報共有量の拡大を図るための防災情報伝達網の整備を行っていく。

事業概要

平成２４年度から平成２７年度の４箇年で、通信の多チャンネル化を図り、防災や災害対応活動をより即応的、機動的に行うため、移動系防災行政無線をデジタル化する。リアルタイムに情報を本部へ伝達するため、一次避難所や市の出先機関などに、携帯型および車載型の移動局と本庁舎に基地局を整備し、安定した通信システムを構築する。平成２５年度は実施設計を、平成２６年から平成２７年にかけて本工事を行い、動作確認をしたうえで現在のアナログ移動系防災行政無線を撤去する。

これまでの取組内容

平成２５年度は実施設計を、平成２６年から平成２７年にかけて本工事を行い、動作確認をしたうえで現在のアナログ移動系防災行政無線を撤去し、災害対応を活動をより即応的、機動的に行うため、移動系防災行政無線をデジタル化する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
整備工事	118,320	工事請負費	118,320	0
関係機関調整費用	64	旅費	64	15
近畿総合通信局調整　（2人×2回）				
総務省調整　（2人×1回）				
事務用消耗品	216	消耗品費	216	20
整備用印刷費	400	青写真印刷費	400	14
		委託料	0	7,000
		備品購入費	0	102,708
整備工事				
（債務負担行為設定）				
平成26年度～平成27年度				
限度額　276,080				
		事業費計	119,000	109,757

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	109,757	119,000	4,000
財源内訳	特定財源	0	109,654	118,260	4,000
	一般財源	0	103	740	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）補助率1/2	59,160	54,854
県支出金			
地方債		59,100	54,800
その他			
一般財源		740	103

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災会議経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1010	防災会議経費									

事業目的及び必要性

奈良市防災会議を開催する経費

事業概要

地域防災計画の充実を図るため、防災会議を開催し、防災関係機関との連携を進めるとともに、総合的かつ強力な防災体制の構築を図る。

これまでの取組内容

平成２２年度に防災会議を開催し、防災計画の大幅な見直しについて委員による審議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災会議委員報酬（22人×2回）	440	報酬	440	190
防災会議委員費用弁償	30	旅費	30	11
		事業費計	470	201

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	201	470	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	201	470	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		470	201

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域防災計画経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1015	地域防災計画経費									

事業目的及び必要性

奈良市地域防災計画を修正し調製する経費

事業概要

防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、庁内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図る

これまでの取組内容

奈良市の防災体制の強化に向け、災害対策本部のレイアウトを具体的に示した防災訓練や、備蓄の充実と分散化、防災無線の整備の検討、各種防災システムの導入、観光客対策など防災及び災害対応のためのハード・ソフト両面の整備を実施するなかで本市の地域防災計画の見直しのための具体化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 背巾伸縮式ファイル（防災会議用） コピー代　等	32	消耗品費	32	31
地域防災計画郵送料	20	通信運搬費	26	26
照会・回答郵送料	6			
地域防災計画データ処理委託	122	委託料	5,122	419
地域防災計画改訂業務委託	5,000			
		事業費計	5,180	476

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	431	476	5,180	432
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	431	476	5,180	432

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,180	476

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1510	防災対策経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

近隣市町村等への防災訓練参加、緊急地震速報システムやJ-ALERT等の維持管理、避難所案内標識塗替え、防災番組の委託、災害対策本部用等事務機器の借上げ等

これまでの取組内容

災害対策基本法及び地域防災計画に基づき奈良市の防災・災害対策体制の整備・強化と、災害にそなえ平常時から防災・減災に向けた各種活動・事務を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
他市防災訓練等参加	31	旅費	31	57
書籍購入費	5	消耗品費	1,304	686
事務用消耗品等	598			
ブルーシート（小）他	701			
防災対策業務用公用車燃料	67	燃料費	67	70
避難所救急箱	44	医薬材料費	44	38
照会・回答用郵便料	10	通信運搬費	736	726
緊急地震速報システム用ネット利用料（４カ所）	258			
衛星携帯電話基本料・通信料	335			
エリアメール利用料	133			
毛布圧縮加工、避難所案内標識塗替え	150	手数料	150	146
J-ALERT保守点検委託	130	委託料	3,409	3,318
奈良市防災番組「なら防災防犯情報ナウ」	3,279			
防災対策業務用公用車	454	使用料及び賃借料	1,041	1,012
緊急地震速報システムサーバー利用料	145			
エリアメール用ＰＣ借上料	422			
災害対策本部設置用機器借上料				
有料道路通行料	20			
防災用備蓄倉庫	2,000	備品購入費	2,000	931
耐震性貯水槽管理負担金	3,348	負担金補助及び交付金	4,022	
自主防災組織初度設備補助金	674			
		事業費計	12,804	6,984

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	12,783	6,984	12,804	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	12,783	6,984	12,804	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,804	6,984

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費（防災行政無線維持管理経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1510	防災対策経費									

事業目的及び必要性

防災行政無線の維持管理のための経費

事業概要

災害時の応急対策を進めるための情報の収集・伝達の中心的なツールである市防災行政無線及び県防災行政無線の維持管理を行う。

これまでの取組内容

災害時に迅速な情報収集・伝達が行えるよう定期的な保守点検及び修繕等、維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 防災無線室プリンター用記録紙 車載携帯無線機用バッテリー　等	158	消耗品費	158	129
防災無線室等発電機用燃料	3	燃料費	3	3
防災行政無線中継局電気料金	31	光熱水費	31	26
防災無線機器修繕料	10	修繕料	10	10
防災無線の動産総合保険	9	保険料	9	9
防災無線設備保守点検委託 市防災無線車載無線乗せ換え委託	735 324	委託料	1,059	861
移動・基地・固定局の電波利用料 中継局通路用地借上料	165 6	使用料及び賃借料	171	57
県防災行政無線運営協議会負担金	225	負担金補助及び交付金	225	222
		事業費計	1,666	1,317

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,962	1,317	1,666	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,962	1,317	1,666	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,666	1,317

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費（災害時用備蓄物資経費）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1510	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害時用備蓄物資の管理及び補充に関する経費

事業概要

災害初動期に迅速かつ円滑に非常食・トイレ・毛布・防災資機材などの災害用物資等を支給できるよう備蓄の充実を進め、また、小学校区を単位とする分散備蓄と地域性を鑑みた拠点備蓄の整備を図る。

これまでの取組内容

市の備蓄物資について、小学校区を単位として備蓄倉庫を設置し、分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を鑑みた拠点備蓄の整備など備蓄体制を整え、被害想定をもとに非常食や発電機、投光器等備蓄物資の充実・強化を進めた。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
災害時用非常食		3,635	消耗品費	4,530	4,400
クラッカー	（500箱）				
乾パン	（20箱）				
アルファ化米	（40箱）				
ロングキープパン	（1000食）				
粉ミルク	（400食）				
愛のミルク	（400本）				
災害時用資機材		895			
簡易トイレセット	（118セット）				
			事業費計	4,530	4,400

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,224	4,400	4,530	5,010
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,224	4,400	4,530	5,010

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,530	4,400

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	防災基礎データの整備・共有化

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1510	防災対策経費									

事業目的及び必要性

近年の台風やゲリラ豪雨による被害はさまざまな場所で発生しており、突発的な災害が発生する場所を予測することは困難である。しかし、過去の災害履歴を把握することで、再度の災害発生現場を予測することが可能となり、今後対応すべき必要な処置等が明確となる。また、災害対策基本法の改正により避難行動要支援者名簿は各種機関へ提供することとされており、管理すべき必須情報となったため、これら防災データを一元管理ができるシステムを整備する必要がある。

事業概要

過去の災害現場履歴や避難行動要支援者名簿台帳をデータ化し、被害常襲地域の対応策検討資料としての利活用や避難行動要支援者の所在地等情報を避難支援等関係者に提供する。また、システム管理することで情報の蓄積を一元化し、各部と共有化することでき、迅速・効率的な事務作業が可能となる。整備にあたっては建設部、保健所、消防等が保有している災害関連データを一元的に入力する。

これまでの取組内容

現在は各種防災データを、主に紙ベースで管理しているため、集計やデータ管理にかかる事務作業は膨大となり長時間を費やすことになる。システムを導入することで迅速・効率的な事務作業を実現できる。今後は、被災者支援システムなどと連携した各種防災データとして、データベースとなるシステムを構築していく方針である。
※整備の前提として、共通基盤である統合型GISが平成２５年度中に導入完了していること

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
データ処理委託（データ処理数約1,000件分）	434	委託料	434	
データ入出力ツール	216	備品購入費	216	
		事業費計	650	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	650	0
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	650	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	テレビ会議システムの導入

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1510	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害発生時には、その被害の状況や様子を迅速・的確に伝達し早急な対応を行う必要がある。その手段として、災害対策本部と災害現場や出張所等をリアルタイムで連結し情報共有・状況把握することで、迅速・的確・有効な対策が講じることができるよう災害対策本部会議システムを構築する。

事業概要

災害対策本部と災害現場や出張所・行政センター等に機器を設置し、現場の状況を的確に把握することを目的に、画面と音声を用いた、いわゆるテレビ電話形式で会議を行う。現場の状況を正確に本部へ伝達するため、タブレット式の端末を使用することも想定している。
※タブレット端末：出張所等８台、現場用２台

これまでの取組内容

東部・月ヶ瀬・都祁地域といった遠隔地の災害状況の正確な情報は、情報伝達手段が限られているため災害時における情報収集に時間がかかってしまうのが現状であり、災害対応が後手になってしまう。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害対策本部設置用機器借上料	352	使用料及び賃借料	352	
データセンターサービス利用料	648	通信運搬費	648	
		事業費計	1,000	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	0	1,000	0
財源内訳 特定財源	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	0	0	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	防災訓練経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1515	防災訓練経費									

事業目的及び必要性

市民及び市職員等に対し、防災・災害対策知識を喚起・涵養し、突如起こり得る災害に、迅速・的確に対応できるよう防災訓練を実施する。

事業概要

災害による被害を最小限に抑え、災害発生時には迅速かつ的確に対応できるよう、防災訓練を通じて、防災意識や防災計画上の役割分担を確認し鍛練する。

これまでの取組内容

平成23年度は、新たな防災訓練のスタートと位置づけ、災害対策の中枢である災害対策本部のレイアウトを示し、災害対策本部の体制の具体的機能分担の検証・確認と新たに導入する被災者支援システム等の操作訓練を実施した。以降、段階的に訓練を充実・発展させることとして、平成24年度は図上訓練を実施した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品等 災害対策本部設置消耗品	192	事務用消耗品費	192	165
関係機関案内等郵便料（50件）	18	通信運搬費	18	85
防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料 （国勢調査　速報人口　366,528人）	366	保険料	366	366
		事業費計	576	616

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		572	616	576	616
財源内訳	特定財源				
	一般財源	572	616	576	616

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		576	616

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	越境訓練（帰宅困難者訓練）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1515	防災訓練経費									

事業目的及び必要性

近年発生確率が高まっている南海トラフ巨大地震が発生し、太平洋沿岸の広範囲の地域に被害を受けたことを想定した越境訓練（帰宅困難者訓練）を実施する。当該訓練は市民の勤務先が集まる大阪中心部をスタート地点として、自宅までの経路をシミュレートする帰宅困難者対策訓練で、沿道自治体とも協力体制を構築する。

事業概要

南海トラフ巨大地震が発生した場合、大阪への通勤者の大多数は、最終報告の方針どおり、３日間移動せずに職場で待機し、交通機関の復旧を待っている状態となる。しかし、交通機関の麻痺が続く場合は、徒歩で奈良まで帰宅する市民の方も多く存在するものと考えられる。災害時に市民の安全・安心のために、ルートの確認等のシミュレーション訓練を実施する。

・　参加予定者数：約４００名（市民約３５０名+市職員約５０名）
・　訓練内容：大阪府内から奈良県内の一部の約１０Ｋｍを徒歩で移動

これまでの取組内容

来年度に実施しようとする市民参加型防災訓練に向けての状況調査や危険予測を含め、平成２５年度は市職員を対象とした事前訓練を実施する。

・平成２５年度防災訓練参加者　市職員約６０名
・平成２６年度防災訓練参加者　市民約３５０名+市職員約５０名

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
送迎バス借り上げ料　（8台）	435	使用料及び賃借料	435	
携帯電話借り上げ料（15台）				
有料道路代				
携帯電話通話料　（15台）		通信運搬費	30	
防災訓練に伴う消耗品	390	消耗品費	390	
ビブス　（50着）				
タオル　（400着）				
その他消耗品費				
ポスター等作成経費	150	印刷製本費	150	
訓練案内ポスター				
参加者用パンフレット				
帰宅困難者用マップ				
防災訓練に伴う食糧　（350セット）	76	食糧費	76	
訓練案内広告（中吊り広告）	519	広告料	519	
		事業費計	1,600	0

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	1,600	0
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,600	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民保護対策経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	1525	国民保護対策経費									

事業目的及び必要性

武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るため、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。

事業概要

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。

これまでの取組内容

国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を最新の状況に変更し整合性を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民保護委員報酬（22人×1回）	220	報酬	220	220
国民保護委員費用弁償	16	旅費	16	15
事務用消耗品等 背巾伸縮式ファイル（国民保護協議会用） コピー代　等	22	消耗品費	22	21
郵便料	14	通信運搬費	14	14
国民保護計画データ処理委託	103	委託料	103	102
		事業費計	375	372

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	33	372	375	372
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	33	372	375	372

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		375	372

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	継続

（単位：千円）

事項	被災者支援対策

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
小事業	2010	被災者支援対策経費									

事業目的及び必要性

東日本大震災の被災地へ職員を派遣する経費

事業概要

東日本大震災で被災した友好都市である多賀城市へ、復旧・復興業務支援を行うため、地方自治法第２５２条の１７に基づき、職員を派遣する。

これまでの取組内容

平成２３年度は備蓄物資の搬送、避難所運営の応援、保健活動等を行った。平成２４年度から地方自治法に基づく中期的職員派遣を行い、職員２人を３カ月単位で４回、多賀城市へ派遣した。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
多賀城市人的支援派遣（3人）	136	旅費	136	182
		事業費計	136	182

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	01	総合的な危機管理	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		182	182	136	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	182	182	136	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136	182

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
小事業	1030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市安全安心まちづくり条例の理念であるすべての市民が安全で安心して快適に生活できる奈良市の実現を目指す。

事業概要

奈良市安全安心まちづくり基本計画での「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」「見通しの確保といった環境の整備」の３つの柱を基本とした防犯思想の普及啓発及び地域安全活動の推進を図る。

これまでの取組内容

〇奈良市安全安心まちづくり条例等策定委員会の開催

〇防犯講演会及び防犯教室の開催

〇青色防犯パトロールの実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防犯講演会講師謝礼	50	報償費	150	350
奈良市安全安心まちづくり条例等策定委員会委員報酬	100			
市外近郊旅費	6	旅費	6	12
書籍購入費	15	消耗品費	662	660
防犯用啓発物品	296			
防犯講演会・教室用事務費	84			
事務用消耗品等	267			
青パト専用車用燃料	30	燃料費	30	20
策定委員会に伴う食料費	2	食料費	4	8
防犯講演会講師賄	2			
ポスター・パンフレット等印刷費	23	印刷製本費	23	100
空き家に関する通知	24	通信運搬費	61	66
防犯講演会通知	27			
策定委員会開催通知等各種通知	10			
自動車借上料（青パト専用車）	169	使用料及び賃借料	259	254
防犯講演会ホール借上料及び設備借上料	90			
		事業費計	1,195	1,470

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	04	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	04	防犯力の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,173	1,470	1,195	654
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,173	1,470	1,195	654

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,195	1,470

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域防犯活動推進経費（防犯関係機関補助金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
小事業	1030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

防犯思想の普及及び防犯施策を推進することにより、犯罪や事故等のない明るく住みよい地域社会を目的とした活動や「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に伴い暴力追放思想の普及と高揚及び暴力追放施策の推進を目的に活動支援する。

事業概要

犯罪のない明るい地域社会を構築し、防犯思想の普及と地域活動の推進、暴力団及び、暴力行為を追放するため、各防犯関係団体に補助金及び負担金を支給する。

これまでの取組内容

○奈良地区防犯協議会、奈良西地区防犯協議会及び天理山辺地区防犯協議会が実施する防犯啓発活動や地域安全に資する活動を支援。

○奈良市から暴力をなくす推進協議が実施する暴力団及び暴力行為を追放する活動を支援

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
奈良地区防犯協議会補助金	3,500	負担金補助及び交付金	7,774	7,774
奈良西地区防犯協議会補助金	2,500			
天理山辺地区防犯協議会負担金	274			
奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金	1,500			
		事業費計	7,774	7,774

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	04	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	04	防犯力の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,776	7,774	7,774	1,500
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,776	7,774	7,774	1,500

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,774	7,774

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	交通安全運動経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1015	交通安全運動経費									

事業目的及び必要性

交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すため、市民に対して交通安全思想の普及と啓発及び正しい交通道徳の確立を図る。

事業概要

幼児・学童及び保護者を対象とした交通安全教室の実施、交通安全指導員による交通安全指導の啓発・交通ルールの実践及び指導と交通環境の巡視などの活動、関係機関と協力して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。

これまでの取組内容

交通安全教室の過去３年間の実績

【実績】	（H23）	（H24）	（H25・見込）
回数	124回	128回	104回
参加者数	11,499人	12,288人	12,300人

交通安全指導委員数　138人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通指導員報酬（非常勤嘱託職員）	4,933	賃金	4,933	826
事務用消耗品		消耗品費	637	108
交通安全運動啓発消耗品	69			
交通安全教室用消耗品	39			
交通安全指導員新規委嘱者支給品	439			
交通指導員制服	90			
ガソリン	60	燃料費	60	60
郵便料	17	通信運搬費	17	17
その他保険料	197	保険料	197	197
（交通安全指導員の行政協力員団体傷害保険料）				
自動車借上料（交通安全教室用自動車リース代）	258	使用料及び賃借料	258	252
違法駐車等防止活動交付金	1,170	負担金補助及び交付金	3,493	3,493
奈良市交通対策協議会交付金	2,100			
天理山辺交通対策協議会負担金	223			
		事業費計	9,595	4,953

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	5,353	4,953	9,595	4,953
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	5,353	4,953	9,595	4,953

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,595	4,953

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	放置自転車対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1510	放置自転車対策経費									

事業目的及び必要性

「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。

事業概要

市内主要駅１０駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。

放置禁止区域

ＪＲ奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄西大寺駅・近鉄あやめ池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺

これまでの取組内容

放置自転車等移動・返還台数

【実績】	（Ｈ23）	（Ｈ24）	（Ｈ25年12月末現在）
移動台数	3,244台	2,726台	2,219台
返還台数	1,322台	1,161台	1,095台

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品		消耗品費	120	135
移動作業に要する消耗品	70			
保管施設における消耗品	30			
放置自転車啓発活動用消耗品	20			
ガソリン	44	燃料費	44	50
ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	400	430
放置自転車警告エフ	135			
自転車移動通知書	190			
自転車移動通知エフ	33			
返還申出書・受領書	42			
電気料金（自転車等保管施設電気代）	100	光熱水費	100	85
施設修繕料	30	修繕料	30	30
消防設備検査点検手数料	9	手数料	9	9
施設保険料	39	保険料	39	39
警備委託（自転車等保管施設機械警備）	432	委託料	11,393	11,070
案内板等製作委託	150			
撤去自転車保管施設管理委託	4,487			
放置自転車等移送･監視指導業務委託	6,324			
自動車借上料（放置自転車撤去車両リース代）	152	使用料及び賃借料	152	152
		事業費計	12,287	12,000

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,371	12,000	12,287	12,000
財源内訳	特定財源	2,890	10,731	8,477	4,540
	一般財源	9,481	1,269	3,810	7,460

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料、自転車移動・保管手数料	8,477	10,731
一般財源		3,810	1,269

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自転車駐車場運営管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1515	自転車駐車場運営管理経費									

事業目的及び必要性

駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。

事業概要

市営自転車駐車場を指定管理者制度により運営管理を行う。
- 奈良市中筋自転車駐車場
- 奈良市高の原第一自転車駐車場
- 奈良市高の原第二自転車駐車場
- 奈良市高の原第三自転車駐車場
- 奈良市高の原第四自転車駐車場

これまでの取組内容

自転車駐車場利用台数	（H23）	（H24）
・奈良市中筋自転車駐車場	219,815台	222,829台
・奈良市高の原第一自転車駐車場	42,271台	42,733台
・奈良市高の原第二自転車駐車場	246,300台	246,375台
・奈良市高の原第三自転車駐車場	173,204台	163,688台
・奈良市高の原第四自転車駐車場	57,787台	44,656台

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
電気料金（JR帯解駅前・JR京終駅前自転車駐車場）	24	光熱水費	24	23
施設修繕料	230	修繕料	230	30
自転車駐車場管理委託		委託料	52,619	51,167
自転車駐車場管理委託	52,159			
高の原第４自転車駐車場保守委託	460			
土地借上料		使用料及び賃借料	14,100	18,299
近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料（中筋）	11,400			
建物借上料				
高の原第４自転車駐車場施設賃借料	2,700			
		事業費計	66,973	69,519

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心
	施策	03	交通安全の確保	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		71,680	69,519	66,973	63,853
財源内訳	特定財源	70,165	69,519	66,973	63,853
	一般財源	1,515	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料	66,973	69,519
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	防犯・交通安全課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自転車駐車場整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
小事業	1515	自転車駐車場運営管理経費									

事業目的及び必要性

駅前の美観や交通安全上の障害となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地区の自転車を駐車する施設を充実させる。

事業概要

近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を財団法人自転車駐車場整備センターに依頼する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地借上料				
近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料	4,500	使用料及び賃借料	5,000	6,500
近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料	500			
		事業費計	5,000	6,500

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	01	危機管理と地域の安全・安心	
施策	03	交通安全の確保	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		41	6,500	5,000	6,500
財源内訳	特定財源	41	6,500	5,000	6,500
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料	5,000	6,500
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所　総務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課の事務維持費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1510	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

高度情報化社会の中で住民のニーズの多種多様化に伴い適切な対応を図り、また本庁･出張所間の連絡事項を円滑･迅速に対処しながら出先機関としての機能を発揮する。

事業概要

税証明等に係る改ざん偽造防止用紙、出張所･駐車場施設維持に係る光熱水費、施設管理委託料及び指定管理料、西部会館施設管理負担金、出張所管内自治会文書配布等に係る非常勤嘱託職員賃金等

これまでの取組内容

所内の光熱水費の節電･節水、コピー代の節減･両面コピーの徹底などに努めた。また、窓口案内掲示を見直すなど窓口受付のあり方を検討し、さらなる市民サービスに努めた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　３人	6,234	賃金	6,234	6,234
審査員等報償	120	報償費	120	0
地区自主防災協議会研修	9	旅費	9	9
事務用消耗品	800	消耗品費	800	872
ガソリン	286	燃料費	286	278
会議用賄	2	食糧費	2	0
電気料金･水道料金･ガス料金	5,890	光熱水費	5,890	5,585
立体駐車場修繕料他	150	修繕料	150	1,650
郵便料	5	通信運搬費	5	4
出張所施設管理業務委託･ 駐車場施設指定管理	28,414	委託料	28,414	27,625
公用車リース使用料･ ファクシミリ電話借上料	1,044	使用料及び賃借料	1,044	1,033
出張所共用施設管理負担金･ 駐車駐輪施設管理負担金等	23,040	負担金補助及び交付金	23,040	24,937
		事業費計	65,994	68,227

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	65,440	68,227	65,994	
財源内訳　特定財源	11,052	12,300	12,400	
財源内訳　一般財源	54,388	55,927	53,594	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務証明等手数料及び西部会館駐車場使用料	12,400	12,300
一般財源		53,594	55,927

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍・住民事務全般に必要な事務経費。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務、及び国民健康保険の加入・喪失の届出等全般的な窓口業務。

これまでの取組内容

窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。
戸籍等研修参加方法の見直しにより、市内旅費を縮減した。また住基カードの通知枚数を見直し、郵送経費の縮減を行った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
戸籍等研修旅費（１２回）	11	旅費	30	41
戸籍事務研修等旅費　（２１回）	19			
追録代・書籍購入費等	404	消耗品費	1,258	1,254
改ざん偽造防止用紙等事務用消耗品	854			
ガソリン	40	燃料費	40	30
封筒（戸籍・住基通知用）等事務用紙印刷費	128	印刷製本費	128	142
事務機器修繕料	100	修繕料	100	228
戸籍住民記録等事務連絡用郵便料	120	通信運搬費	120	144
定額小為替払出手数料	20	手数料	44	20
廃車手数料	24			
公的個人認証鍵ペア生成装置機等保守委託	91	委託料	91	89
		事業費計	1,811	1,948

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	2,325	1,948	1,811	
財源内訳　特定財源	2,325	1,948	1,811	
財源内訳　一般財源	0	0	0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	1,811	1,948
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	西部出張所住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑の登録及び証明に関する事務処理、市民の利便の増進と取引の安全に寄与することを目的とし、厳重な管理保管とプライバシーの保護に努める。

事業概要

印鑑登録に関する各種届出及び印鑑証明発行に伴う窓口業務。

これまでの取組内容

窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めた。
また、照会文書発送数の見直しによる郵送経費の削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
改ざん偽造防止用紙等事務用消耗品	190	消耗品費	190	200
印鑑登録証カード等事務用紙印刷費	168	印刷製本費	168	142
印鑑登録照会文書郵便料	100	通信運搬費	100	148
		事業費計	458	490

事業計画

第４次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	450	490	458	
財源内訳 特定財源	450	490	458	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	458	490
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1530	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬行政センターの管理運営、及び円滑な事務執行に必要な経費。

事業概要

月ヶ瀬行政センター運営にかかわる電気料金・水道料金、事務連絡及び市民だより等配布にかかわる燃料費。月ヶ瀬行政センター管理にかかわる設備業務委託料、機械設備保守点検委託料、空調設備保守点検委託料等。月ヶ瀬行政センター事業目的の事務用消耗品、公用車リース料、設備借上料、非常勤嘱託職員賃金（業務）。

これまでの取組内容

公用車の修繕料（車検代）・自賠責保険料・重量税の削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（業務）	1,780	賃金	1,780	1,780
事務用消耗品	647	消耗品費	683	669
新聞代	36			
ガソリン代	386	燃料費	413	402
プロパン・灯油代	27			
電気・水道料金	2,391	光熱水費	2,391	2,325
公用車修繕料	23	修繕料	103	272
機械器具・施設修繕料	80			
郵送料	3	通信運搬費	3	6
公用車タイヤ交換手数料	7	手数料	7	7
機械警備業務委託	402	委託料	1,398	1,359
機械設備保守点検委託	389			
空調設備保守点検委託	249			
その他委託（３件）	358			
公用車リース料（２件）	620	使用料及び賃借料	3,123	3,039
設備借上料	2,333			
その他使用料及び賃借料（３件）	170			
奈良県安全運転管理者協会負担金	12	負担金補助及び交付金	12	12
		保険料	0	40
		公課費	0	33
		事業費計	9,913	9,944

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,633	9,944	9,913	
財源内訳	特定財源	389	303	397	
	一般財源	9,244	9,641	9,516	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、標識弁償金、ケーブルテレビ再送信施設設置他市町村分収入	397	303
一般財源		9,516	9,641

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地籍管理事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1090	地籍管理事業経費									

事業目的及び必要性

地籍データー管理に必要な経費。

事業概要

地籍情報異動更新委託料。

これまでの取組内容

地籍情報異動更新の筆数の見直しを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地籍情報異動更新委託	87	委託料	87	94
		事業費計	87	94

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		57	94	87	
財源内訳	特定財源	6	30	30	
	一般財源	51	64	57	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地籍資料交付手数料	30	30
一般財源		57	64

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分：継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍住民基本台帳に基づく事務執行に必要な経費。

事業概要

戸籍事務各種研修旅費、戸籍電算化プリンター用トナー、改ざん偽造防止用紙・戸籍法や住民基本台帳関係実例集等の追録、公的個人認証システム保守委託料。

これまでの取組内容

各項目を精査し、消耗品費の削減を若干試みたが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 戸籍事務初級研修（４日） 戸籍事務中級研修（２日） 戸籍事務専門研修（１日）	23	旅費	23	23
事務用消耗品 戸籍電算化プリンター用トナー ・改ざん偽造防止用紙等	49	消耗品費	276	281
戸籍住民事務関係追録代	205			
戸籍実務関係書籍	22			
通信運搬費 郵送料	2	通信運搬費	2	2
公的個人認証システム保守委託	59	委託料	59	57
		事業費計	360	363

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		340	363	360	
財源内訳	特定財源	340	363	360	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料、除籍謄抄本手数料	360	363
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑登録事務の執行に必要な経費。

事業概要

改ざん偽造防止用紙、発送用切手。

これまでの取組内容

各項目を精査し、削減を若干試みてきたが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 改ざん偽造防止用紙	3	消耗品費	3	3
通信運搬費 郵送料	2	通信運搬費	2	2
		印刷製本費	0	3
		事業費計	5	8

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5	8	5	
財源内訳	特定財源	5	8	5	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	5	8
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中長期在留者住居地届出等事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1020	中長期在留者住居地届出等事務経費									

事業目的及び必要性

中長期在留者住居地届出等の事務執行に必要な経費。

事業概要

事務用消耗品、発送用切手代

これまでの取組内容

　各項目を精査し、通信運搬費の削減を若干試みたが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	3	消耗品費	3	3
通信運搬費	2	通信運搬費	2	4
郵送料				
		事業費計	5	7

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	3	7	5	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	3	7	5	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5	7

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	友好交流協議会負担金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	5515	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市と奈良市月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。

事業概要

旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。

これまでの取組内容

大阪府松原市との都市交流事業（マラソン大会、梅まつり招待事業等）を行い、地域の活性化につなげる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友好交流協議会負担金	70	負担金補助及び交付金	70	70
		事業費計	70	70

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		70	70	70	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	70	70	70	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70	70

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	まちづくり振興事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施することで地域の活性化を図り、もって奈良市の発展に資することを目的とする。

事業概要

月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「月ヶ瀬梅渓早春マラソン大会」等を実施する。

これまでの取組内容

平成２２年度においてまちづくり振興補助金の見直しを行い、現行額としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
花いっぱい運動消耗品（花苗）	33	消耗品費	33	32
まちづくり振興補助金		負担金補助及び交付金	3,900	3,900
月ヶ瀬地域振興協議会補助金	2,000			
ふるさと振興会補助金	1,600			
文化協会補助金	300			
		事業費計	3,933	3,932

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有		
施策	01	開かれた市政の推進			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,932	3,932	3,933	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,932	3,932	3,933	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,933	3,932

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	コミュニティバスの運営管理及び小型貨物管理経費に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1530	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

コミュニティバスの安全な運行と車両の適切な管理に努め、利用者の利便性の向上を図る。
公用車（小型貨物）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬保育園児の送迎・月ヶ瀬診療所患者の送迎・必要に応じて月ヶ瀬小・中学校生徒の送迎
公用車（小型貨物）の管理

これまでの取組内容

臨時職員（運転手）の勤務時間の短縮

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	1,804	賃金	2,392	2,640
臨時職員賃金	588			
事務用消耗品	258	消耗品費	258	181
バスガソリン	70	燃料費	398	379
バス・小型貨物軽油	328			
車両修繕料（バス・小型貨物）	667	修繕料	667	695
タイヤ交換手数料	51	手数料	51	52
自動車損害保険料（自賠責・任意）	46	保険料	46	44
自動車借上料（ワゴン車リース代）	536	使用料及び賃借料	562	521
ＡＥＤ借上料（月ヶ瀬温泉設置分）	26			
自動車重量税（バス・小型貨物）	38	公課費	38	38
		事業費計	4,412	4,550

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	3,802	4,550	4,412	
財源内訳 特定財源		1	1	
財源内訳 一般財源	3,802	4,549	4,411	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	1	1
一般財源		4,411	4,549

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬体育館・月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1038	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を活用しスポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

施設管理用直接経費の節減

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	62	消耗品費	62	60
ガソリン	11	燃料費	11	10
電気料金（運動場・体育館）	1,549	光熱水費	1,592	1,562
水道料金（体育館）	43			
施設修繕料	100	修繕料	550	100
月ヶ瀬体育館室内照明球取替修繕	450			
消防設備検査点検手数料	127	手数料	127	122
施設保険料	130	保険料	130	130
運動場整地用砂及び塩化カルシウム	78	原材料費	78	71
		事業費計	2,550	2,055

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,391	2,055	2,550	
財源内訳	特定財源	50	140	140	
	一般財源	2,341	1,915	2,410	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館・球技場使用料	140	140
一般財源		2,410	1,915

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域活性化推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1085	地域活性化推進経費									

事業目的及び必要性

地域活性化を目的として開催する団体に対するイベント補助にかかる経費

事業概要

イベントの開催により、地域住民のコミュニティ形成の場を確保するとともに、地域の活性化を図る。

これまでの取組内容

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
地域活性化イベント補助金	負担金補助及び交付金	160	160
ジャンボかぼちゃ大会補助金　80			
ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金　80			
	事業費計	160	160

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	160	160	160	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	160	160	160	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		160	160

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
小事業	1010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

農林施設に係る賠償責任保険に要する経費
湖畔の里つきがせ公衆便所の水道使用量に要する経費
農林施設（３施設）に係る指定管理者選定委員会の設置に要する経費

事業概要

農林施設（奈良市月ヶ瀬粉末茶加工施設・月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・梅の里ふれあい館・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）に係る賠償責任保険
湖畔の里つきがせ利用者用公衆便所の管理
農林施設（３施設）に係る指定管理者選定委員会の設置

これまでの取組内容

賠償責任保険の加入施設の見直し

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等報償（指定管理選定委員会）	120	報償費	120	0
事務用消耗品	2	消耗品費	2	0
会議用賄（お茶代）	2	食糧費	2	0
水道料金（湖畔の里つきがせ公衆便所）	308	光熱水費	308	300
郵便料	2	通信運搬費	2	0
施設保険料	90	保険料	90	90
		事業費計	524	390

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		314	390	524	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	314	390	524	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		524	390

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域おこし協力隊

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活 の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等 に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。本市においても、月ヶ瀬地域並びに都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。

事業概要

地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事していただきながら、当該地域への定住・定着を図っていくものです。

これまでの取組内容

平成２４年度１名、平成２５年度１名を採用し、地域協力活動に従事している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康保険料・厚生年金保険料	558	社会保険料	558	630
非常勤嘱託職員賃金（２人）	4,095	賃金	4,095	4,204
市外旅費	89	旅費	89	80
梅加工品研究材料費	195	消耗品費	329	146
事務用消耗品	39			
被服費	45			
その他消耗品	50			
ガソリン代	13	燃料費	13	240
施設修繕料	60	修繕料	60	0
インターネット使用料	58	通信運搬費	58	202
施設保険料（隊員住居）	20	保険料	20	0
建物借上料（隊員住居）	960	使用料及び賃借料	960	1,200
ガスオーブン（月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）	311	備品購入費	311	110
児童手当拠出金	7	負担金補助及び交付金	107	108
協力隊員研修会受講負担金	100			
		報償費	0	480
		印刷製本費	0	200
		事業費計	6,600	7,600

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	7,600	6,600	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	7,600	6,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,600	7,600

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬梅渓保勝会への景観整備に係る補助金

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観整備を実施することにより、名勝月ヶ瀬梅林（梅渓）の振興発展と地域化活性化を図ると共に、奈良市の観光振興発展に資する。

事業概要

梅林管理について後継者不足と高齢化が相俟って荒廃の危機に瀕している。特に名勝指定地外の雑木林が繁殖し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、梅林の景観整備を行う。

これまでの取組内容

平成２１年度に奈良市で開催された全国梅サミットを契機に平成２３年度から継続的に景観整備事業が行われている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
梅渓保勝会補助金　1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
	事業費計	1,000	1,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	983	1,000	1,000	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	983	1,000	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1530	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

事業概要

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理をより、観光客に対しての対応の充実を図る。

これまでの取組内容

需用費の節減

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
電気料金	172	光熱水費	527	512
水道料金	355			
施設修繕料	150	修繕料	150	150
清掃委託	730	委託料	730	730
		事業費計	1,447	1,432

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,424	1,432	1,447	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	1,424	1,432	1,447	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,447	1,432

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1555	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費

事業概要

月ヶ瀬梅の資料館の健全な運営管理を図る。

これまでの取組内容

平成２４年度において指定管理料の見直しを行い、経費節減に努めている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
審査員等報償（指定管理選定委員会）	120	報償費	120	0
事務用消耗品	2	消耗品費	2	0
会議用賄（お茶代）	2	食糧費	2	0
郵便料	2	通信運搬費	2	0
月ヶ瀬梅の資料館指定管理料	9,300	委託料	9,300	9,540
		事業費計	9,426	9,540

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	9,572	9,540	9,426	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	9,572	9,540	9,426	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,426	9,540

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市月ヶ瀬梅林公園管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
小事業	1010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

新市建設計画に則り、名勝月瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、H24年度に梅林公園の整備（面積１．２ｈａ）を行った。平成２５年度より公園の管理を行うための経費。

事業概要

公園の管理（消毒・枝打ち・剪定・施肥・除草等）を委託により行う。

これまでの取組内容

平成２４年度において梅林公園の整備（面積１．２ｈａ）を行い、平成２５年度より管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木管理委託	4,000	委託料	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,000	4,000	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	0	4,000	4,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,000

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁行政センター及び総務住民課管理・事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1535	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

行政センター及び課の施設維持、管理及び事務運営のための経費

事業概要

〇都祁行政センターの健全な運営、維持及び管理

機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託し、行政センターの健全な運営、維持及び管理を図る。

〇公用車の集中管理、課の維持・運営

都祁行政センター内３課が共有する公用車の集中管理を行い、適正活用を図る。

課の円滑で健全な運営に努め、行政サービスの向上を図る。

これまでの取組内容

行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委ねていることから、契約方法等について積極的に見直し（例、単年度契約から長期契約への変更等）を図る等財政的負担の軽減・節減に努めてきた。また、公用車の総台数を見直すと共にリース契約への移行等を図り維持経費の削減を図る。

地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減に努めてきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
嘱託職員（1人）	2,025	賃金	2,932	2,870
臨時職員（1人）	907			
事務用消耗品	906	消耗品費	943	996
新聞代	37			
公用車用ガソリン・軽油代	1,017	燃料費	1,017	968
電気料金	3,176	光熱水費	3,375	3,275
水道料金	199			
公用車輌車検代及び修繕料	477	修繕料	540	608
庁舎用器具修繕料	63			
電信電話料金	720	通信運搬費	725	725
対市民事務連絡用切手代	5			
し尿汲取り手数料	187	手数料	259	252
その他庁舎維持管理に係る点検手数料（２件）	72			
機械警備業務委託	493	委託料	2,872	3,115
庁舎エレベーター保守管理委託	493			
冷暖房機器等機械設備保守点検委託	937			
その他庁舎維持管理に係る点検等委託（６件）	949			
公用車賃貸借料（２台）	599	使用料及び賃借料	1,156	1,152
ファクシミリ・電話交換機等賃借料	406			
その他物品借上げ料（２件）	151			
公用車重量税、奈良県安全運転管理者協会負担金等	181	その他経費	181	150
NHK放送受信料等				
		事業費計	14,000	14,111

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,197	14,111	14,000	
財源内訳	特定財源	521	491	491	
	一般財源	13,676	13,620	13,509	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務証明等証明手数料、コピー使用料	491	491
一般財源		13,509	13,620

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

戸籍住民基本台帳費手数料の収納業務、福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務等

これまでの取組内容

追録式書籍の共有を図ることで経費の削減を行った。
契約を見直し、経費の節減を図る取組を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍研修（中級）	14	旅費	14	17
書籍購入費	53	消耗品費	172	344
事務用消耗品	119			
会議等賄	4	食糧費	4	4
レジスター等修理	15	修繕料	15	15
戸籍、住民基本台帳等通信用（切手・はがき）	7	通信運搬費	127	130
電送装置回線	120			
戸籍システム機器保守委託	1,426	委託料	1,485	1,443
公的個人認証鍵ペア生成装置保守委託	59			
戸籍総合システムブックレス	2,488	使用料及び賃借料	2,488	2,715
		事業費計	4,305	4,668

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,039	4,668	4,305	
財源内訳	特定財源	1,734	1,740	1,725	
	一般財源	3,305	2,928	2,580	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本、住民票写し等手数料	1,725	1,740
一般財源		2,580	2,928

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務、予算執行業務等。

これまでの取組内容

経費削減のため、事務用消耗品の見直しの取組を行っている。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
改竄防止用紙（3,000枚）	6	消耗品費	11	11
事務用消耗品	5			
印鑑カード	7	印刷製本費	7	7
郵便料（切手代）	4	通信運搬費	4	5
		事業費計	22	23

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	28	23	22	
財源内訳　特定財源	28	23	22	
財源内訳　一般財源	0	0	0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	22	23
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター業務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地籍調査事業事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1091	地籍調査経費									

事業目的及び必要性

国土調査法に基づき、土地の基本単位となる一筆一筆の土地について、その所有者・地番・筆界を調査し、面積の測量を行って地籍図及び地籍簿を作成する。

事業概要

都祁地域（４３．８９㎢）の地籍調査を行い、平成３５年度の事業完了を目指す。

これまでの取組内容

平成２５年３月末　完了面積　２４．４８㎢　進捗率　５５．７８％

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（事務）賃金（７カ月）	561	賃金	561	561
推進委員報酬	256	報償費	256	192
地権者打合せ（県外旅費）	7	旅費	7	7
被服費	52	消耗品費	563	409
事務用消耗品	511			
公用車ガソリン代	300	燃料費	300	299
測量機器等修繕	50	修繕料	50	50
医薬材料費（エピネフリン注射液自己注射キット製剤）	25	医薬材料費	25	25
郵便料（切手代）	51	通信運搬費	51	51
蜂抗体検査料	14	手数料	14	14
地籍調査測量委託	18,702	委託料	18,962	20,196
地籍調査電算機器保守料	260			
地籍調査作業車賃借料	181	使用料及び賃借料	1,819	1,819
地籍調査電算機器賃借料	1,638			
国土調査推進協議会負担金	92	負担金補助及び交付金	92	96
		事業費計	22,700	23,719

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用		
施策	01	計画的土地利用の促進	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,840	23,719	22,700	25,300
財源内訳	特定財源	17,463	15,300	16,040	18,975
	一般財源	6,377	8,419	6,660	6,325

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査費県負担金	16,040	15,300
地方債			
その他			
一般財源		6,660	8,419

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター業務課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
小事業	1010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

道路・河川・法定外公共物の維持補修に係る事務経費
道路・河川の軽微な修繕、維持補修工事を行うための積算システム機器賃借料並びに土木技術者研修会等の旅費を執行する。

事業概要

都祁地域内の道路・河川・法定外公共物の維持補修を行う。

これまでの取組内容

合併当時から使用している土木積算システムの契約更新に伴い、平成22年7月1日から平成27年6月30日まで、奈良県市町村土木積算データー協議会より提供の市統一システムに移行。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市外旅費		旅費	10	10
土木技術者研究会等　（県外）	4			
地権者交渉旅費　（県外）	6			
事務機器借上料		使用料及び賃借料	176	176
土木積算システム機器借上料	150			
土木積算用ＣＡＤシステム借上料	26			
		事業費計	186	186

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		188	186	186	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	188	186	186	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		186	186

平　成　２６　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁行政センター管理経費（都祁まちづくり協議会）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1535	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁まちづくり協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の推進を図る。また市は、その活動を支援し地域振興を図る。

事業概要

都祁まちづくり協議会は、スポーツ振興事業として毎年１１月に「都祁高原マラソン大会」を実施し第３４回に至っている。また、まちづくり交流事業として「農業体験交流事業」第８回を実施している。共に、都祁地域の発信、活性化を図っており、市はその活動を支援している。

これまでの取組内容

平成１７年４月の合併時から各事業の内容及び執行状況を精査し、補助金を交付している。

【実績】

	（H23）	（H24）	（H25）
補助金額	3,873千円	4,000千円	4,000千円
マラソン大会参加申込者	1,630人	1,858人	1,691人
農業体験交流事業参加者	84人	99人	78人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
まちづくり協議会補助金	4,000	負担金補助及び交付金	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	01	市政情報の発信・共有	
施策	01	開かれた市政の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,000	4,000	4,000	4,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,000	4,000	4,000	4,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,000

平　成　２６　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1535	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域内においては公共交通機関が充実していないことから、公共施設や医療機関、金融機関、商業施設等が集積する中心部への生活交通手段を確保し、高齢者や地域住民の生活利便性の向上のため、都祁地域内を循環するコミュニティバスを運行することにより地域公共交通の確保・充実を図る。
六郷小学校の遠距離児童通学バスとして利用。

事業概要

コミュニティバス運行事業は、住民の生活利便性を向上させるため、都祁地域内を北、西、南の３コースに分け運行している。また、平成２４年９月から六郷小学校の遠距離児童通学バスとしても利用している。

これまでの取組内容

平成２２年４月から「コミュニティバス」事業として一日６便体制で運行している。
平成２４年９月から一日５便と六郷小学校通学バスとして運行し、利用率の向上及び効率化を図っている。

【過去３年間の実績】

	（H23）	（H24）	（H25見込）
利用者数	7,123人	14,271人	20,450人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車オイル、タイヤ	349	消耗品費	349	108
軽油	1,871	燃料費	1,871	1,608
車検代他	383	修繕料	481	475
公用車法定点検料（3カ月点検）	98			
タイヤ入替手数料	20	手数料	20	13
公用車損害賠償責任保険料	33	保険料	33	28
コミュニティバス運行委託	10,962	委託料	10,962	10,962
公用車リース	1,005	使用料及び賃借料	1,005	1,005
自動車重量税	60	公課費	60	60
		負担金補助及び交付金	0	2,600
		事業費計	14,781	16,859

事業計画

第４次総合計画での位置付け							
章	5	都市基盤	基本施策	03	交通体系		
施策	01	交通利便性の向上			重点戦略	観光	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,223	16,859	14,781	14,236
財源内訳	特定財源		2,600		
	一般財源	14,223	14,259	14,781	14,236

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			2,600
一般財源		14,781	14,259

平　成　２６　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁スポーツ施設運営管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

都祁体育館の適正な維持管理

事業概要

公募により選定された指定管理者による施設管理
（平成２５年４月から５年間）

これまでの取組内容

業務内容及び経費の見直し、精査による経費削減を図っている。

【実績】

	（Ｈ２３）	（Ｈ２４）	（Ｈ２５予算）
指定管理料	３，３７６千円	３，４１３千円	３，５２３千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
都祁体育館指定管理料	3,178	委託料	3,308	3,523
都祁体育館建築設備等法定点検業務委託	130			
		事業費計	3,308	3,523

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,412	3,523	3,308	
財源内訳	特定財源	595	600	600	
	一般財源	2,817	2,923	2,708	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	都祁体育館使用料	600	600
一般財源		2,708	2,923

平　成　２６　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	つげまつり、つげ夏まつり開催補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

都祁地域における文化芸術の推進と、地域間・世代間交流を通して地域の活性化と振興を図るための活動を支援する。

事業概要

つげまつり実行委員会・つげ夏まつり実行委員会が地域の活性化と振興を図るために開催しており、市はその活動を支援している。

これまでの取組内容

平成２３年度から「つげまつり実行委員会」「つげ夏まつり実行委員会」に対し事業の内容及び執行状況を精査し、補助金を交付している。

【補助金実績】

	（Ｈ２４）	（Ｈ２５）
つげまつり開催補助金	１，２００千円	１，２００千円
つげ夏まつり開催補助金	８００千円	８００千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
つげまつり開催補助金	1,200	負担金補助及び交付金	2,000	2,000
つげ夏まつり開催補助金	800			
		事業費計	2,000	2,000

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	26（計画額）
事業費		2,000	2,000	2,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,000	2,000	2,000	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

平　成　２６　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁交流センター運営管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1085	都祁交流センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁交流センターの適正な維持管理

事業概要

公募により選定された指定管理者による施設管理
（平成２５年４月から５年間）

これまでの取組内容

業務内容及び経費の見直し、精査による経費削減を図っている。

【実績】

	（Ｈ２３）	（Ｈ２４）	（Ｈ２５予算）
指定管理料	３１，５８６千円	３０，１６５千円	３１，１４０千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
モニュメント動産保険	143	保険料	144	144
賠償保険	1			
都祁交流センター指定管理料	28,552	委託料	28,682	31,290
都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託	130			
		消耗品費	0	1,000
		修繕料	0	548
		事業費計	28,826	32,982

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	２４（決算）	２５（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費	30,930	32,982	28,826	
財源内訳　特定財源	1,435	1,400	1,500	
財源内訳　一般財源	29,495	31,582	27,326	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	都祁交流センター施設使用料　、備品使用料	1,500	1,400
一般財源		27,326	31,582

平　成　２６　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良地区更生保護女性会補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所の事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、社会の浄化に貢献する活動をしており、市はその活動を支援する。

事業概要

山辺地区都祁更生保護女性会は、奈良保護観察所事業への協力、花植運動、善意の募金運動、都祁地域各小学校の立哨、バス停清掃、バンビーホーム延長保育ボランティア等地域に貢献する。また、都祁地域における犯罪者の更生保護及び、犯罪予防の活動を支援し、犯罪や非行のない明るい社会づくりに取り組んでいる。

これまでの取組内容

平成１７年４月の合併時から事業の内容及び執行状況を精査し、補助金を交付している。

【補助金実績】

（Ｈ２４）	（Ｈ２５）	（Ｈ２６予算）
５０千円	５０千円	５０千円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
山辺地区都祁更生保護女性会補助金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	50	50

事　業　計　画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	23（決算）	24（予算）	25（予算案）	26（計画額）
事業費	50	50	50	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	50	50	50	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50	50

平　成　２６　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	トイレピクト「ひとやすみー休」の維持管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
小事業	1530	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみー休」の適正な維持管理

事業概要

トイレピクト「ひとやすみー休」の施設管理

これまでの取組内容

使用頻度の少なくなる冬季は凍結を避けるため施設を閉鎖して、水道料金、電気料金、消耗品等を削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設清掃等協力者謝礼	40	報償費	40	40
トイレットペーパー及び清掃用具、洗剤	3	消耗品費	3	3
トイレ修繕	400	修繕料	400	53
電気料金	30	光熱水費	45	0
水道料金	15			
合併浄化槽法定点検手数料	5	手数料	69	58
合併浄化槽清掃手数料	64			
合併浄化槽保守点検委託	17	委託料	17	16
		事業費計	574	170

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	２４（決算）	２５（予算）	２６（予算案）	26（計画額）
事業費	153	170	574	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	153	170	574	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		574	170

平　成　２６　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域おこし協力隊

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
小事業	1010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズにこたえるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する、地域協力活動を推進するものである。

事業概要

都祁地域おこし協力隊活動の実施

これまでの取組内容

隊員2名を任用し、地域協力活動を通じて地元に融け込ませ、地元の魅力発信等の地域力維持・強化に資する活動につなげる事ができるよう進めた。活動終了後の隊員の定住化を目指す。
都祁地域内の地域活動団体に呼びかけ「都祁地域おこし協力隊支援ネットワーク」を立ち上げ、地域における隊員の活動支援を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康保険料・厚生年金社会保険料	558	社会保険料	558	474
非常勤嘱託職員（地域おこし協力隊）2人	4,140	賃金	4,140	3,154
協力隊員協力者・日の出マーケット協力者謝礼	820	報償費	820	360
研修参加旅費	94	旅費	94	60
行事用消耗品	127	消耗品費	127	239
ガソリン	80	燃料費	80	180
行事用ポスター・チラシ印刷代	146	印刷製本費	146	200
オリジナルメニュー開発材料費	50	賄材料費	50	0
建物火災保険料	8	保険料	8	0
醸造委託（里のなごり柿を笑顔にかえまっせ事業）	172	委託料	172	0
建物借上料・会場借上料・公用車リース料	1,538	使用料及び賃借料	1,538	900
児童手当拠出金・研修費参加負担金	17	負担金補助及び交付金	17	106
		修繕料	0	600
		通信運搬費	0	159
		工事請負費	0	180
		備品購入費	0	188
		事業費計	7,750	6,800

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	２４（決算）	２５（予算）	２６（予算案）	26（計画額）
事業費		6,800	7,750	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源		6,800	7,750	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,750	6,800

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	東部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1515	東部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

東部出張所内の円滑な事務の効率化を図るための経費

事業概要

東部出張所にかかる電気料金、連絡事務及びしみんだより配布にかかる公用車燃料費、東部出張所機械警備委託料、東部出張所事業目的の事務用消耗品、税証明発行に伴う改ざん偽造防止用紙、事務用ファクシミリ借上げ料、公用車用普通タイヤ、公用車車検の費用

これまでの取組内容

電気料金において、冷暖房の使用を控え節電し経費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費（3回）	6	旅費	6	6
事務用消耗品、単車、自動車用タイヤ他	149	消耗品費	149	193
ガソリン	182	燃料費	236	216
プロパン	32			
灯油	22			
電気料金、水道料金	488	光熱水費	488	528
単車修繕	10	修繕料	94	93
普通自動車修繕	12			
普通自動車検査料、6カ月定期点検整備一式	72			
自動車損害賠償責任保険料	18	保険料	18	15
出張所機械警備委託	288	委託料	288	298
ファクシミリ賃借料	51	使用料及び賃借料	51	51
自動車重量税	7	公課費	7	8
		事業費計	1,337	1,408

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,139	1,408	1,337	
財源内訳	特定財源	100	100	100	
	一般財源	1,039	1,308	1,237	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自治振興及び出張所並びに連絡所費手数料	100	100
一般財源		1,237	1,308

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	東部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍・住民基本台帳に基づく事務経費

事業概要

戸籍関係定期刊行物、改ざん偽造防止用紙

これまでの取組内容

経費削減を意識し、各経費を精査し、消耗品費等の削減を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍・住民基本台帳事務連絡旅費	2	旅費	2	2
戸籍関係定期刊行物購読料	12	消耗品費	63	87
戸籍・住民基本台帳関係書籍購入費	5			
戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品等	46			
戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代	1	通信運搬費	1	1
定額小為替購入手数料	1	手数料	1	1
		事業費計	67	91

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	42	91	67	
財源内訳 特定財源	42	91	67	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	67	91
一般財源		0	0

平　成　26　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	東部出張所

（単位：千円）

区分	継続

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑登録及び証明書の発行にかかる事務経費

事業概要

改ざん偽造防止用紙、印鑑登録証（カード）

これまでの取組内容

経費削減を意識し、各経費を精査し、削減を試みたが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録事務関連用書籍購入費 印鑑登録事務用消耗品等	6 9	消耗品費	15	16
印鑑登録証（カード）	3	印刷製本費	3	0
印鑑登録事務照会用切手代	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	19	17

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		20	17	19	
財源内訳	特定財源	20	17	19	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	19	17
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	北部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1520	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

北部会館及び北部出張所内の円滑な事務の効率化を図るための経費

事業概要

北部会館運営に関わる電気料金、水道料金、駐車場駐車券、駐車場記録用ロール紙、事務連絡及び市民だより配布に関わる燃料費、北部会館管理に関する清掃・警備・設備保守等管理業務委託料、北部出張所事業目的の事務用消耗品、公用車の借上料、税証明発行に伴う改ざん偽造防止用紙

これまでの取組内容

北部会館の電気料金・水道料金は、会館全体で節電・節水に努めた。事務用消耗品の節約、コピーのミスプリへの注意、公用車の効率的な使用による燃料費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	855	消耗品費	855	645
ガソリン	70	燃料費	70	70
電気料金	8,630	光熱水費	11,300	10,695
水道料金	2,670			
庁用器具修繕料	10	修繕料	152	239
施設修繕料	142			
清掃委託	5,401	委託料	16,624	16,141
警備委託	746			
設備管理・環境衛生管理及び駐車場管理委託	10,073			
自家用電気工作物保守点検委託	404			
公用車リース料	156	使用料及び賃借料	209	205
ファクシミリ電話借上料	53			
		手数料	0	3
		事業費計	29,210	27,998

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		27,697	27,998	29,210	
財源内訳	特定財源	11,092	11,235	11,910	
	一般財源	16,605	16,763	17,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入　北部出張所駐車場使用料　証明手数料	11,910	11,235
一般財源		17,300	16,763

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	北部出張所

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	25	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳に基づく事務経費

事業概要

戸籍法や住基本台帳関係実例集等の追録、改ざん偽造防止用紙、カラーコピー用紙代、レジスターのメンテナンス代

これまでの取組内容

消耗事務用品の節約につとめている

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	5	旅費	5	5
事務用消耗品	503	消耗品費	503	510
郵便切手代	15	通信運搬費	15	0
定額小為替購入手数料	2	手数料	2	2
金銭登録機保守点検委託	35	委託料	35	35
		事業費計	560	552

事業計画

第４次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		455	552	560	
財源内訳	特定財源	455	552	560	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	560	552
一般財源			0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	北部出張所

区分：継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑登録及び証明書の発行にかかる事務経費

事業概要

改ざん偽造防止用紙、印鑑登録カード代、発送用切手

これまでの取組内容

経費削減を意識し、最大限の効果が得られるよう日常業務に努め、各項目を精査し削減を試みたが、これ以上の削減は市民サービスの低下につながると思われる

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	50	消耗品費	50	42
印鑑登録証・窓あき封筒・申請書等印刷費	38	印刷製本費	38	41
郵送料	23	通信運搬費	23	24
		事業費計	111	107

事業計画

第４次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		103	107	111	
財源内訳	特定財源	103	107	111	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	111	107
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民参画事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1012	市民参画事務経費									

事業目的及び必要性

部及び課の事務運営のための経費

事業概要

市民活動部のとりまとめと、協働推進課の業務にかかる事務経費
・コピー代やＯＡ用紙購入費
・新聞購読料

これまでの取組内容

新聞購読料及び事務用消耗品の購入経費

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	49	消耗品費	195	280
コピー代等事務用消耗品	146			
		事業費計	195	280

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	344	280	195	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	344	280	195	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		195	280

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民参画及び協働によるまちづくり審議会

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市民参画と協働によるまちづくりを進めるための仕組みづくりについて、「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会」において審議を行い、意見等をいただくことを目的とする。

事業概要

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく外部有識者等による審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、適切な助言をいただく。また、「市民参画及び協働によるまちづくり条例」の見直し時期が平成２６年度であるため、平成２５年度は通常の審議会（年２回開催）に加えて、条例の見直しを行うための審議会を３回開催した。平成26年度は市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の見直しの審議も開始するため平成26年度は5回予定。

また、審議会委員10名を平成25年4月1日に委嘱したが、任期途中に1名辞任した。平成26年度も引き続き条例改正の審議を継続させるため、残り9名の体制を維持することとした。

これまでの取組内容

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を毎年行いながら協働事業の推進を図っている。（平成２５年度　審議会開催回数…5回）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬	450	報酬	450	500
審議会委員費用弁償	46	旅費	46	67
審議会開催にかかる事務用消耗品	67	消耗品費	67	30
審議会用賄費	5	食糧費	5	5
審議会開催通知用切手代	278	通信運搬費	278	8
		事業費計	846	610

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		192	610	846	248
財源内訳	特定財源				
	一般財源	192	610	846	248

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		846	610

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	協働のための職員研修

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

職員及び市民・市民公益活動団体を対象とした協働のための研修を行い、市民参画と協働によるまちづくりに対する意識の向上をめざすことを目的とする。

事業概要

市民や市民公益活動団体も受講できる協働のための職員研修を４回開催する。
また、職員の知識を高めるために、その他、団体が実施する研修会にも参加する。

これまでの取組内容

職員を対象とした協働のための職員研修を計画的に開催し、協働に対する意識の向上を図っている。

平成２０年度　対象：全課長　　開催回数：2回
平成２１年度　対象：係長　　開催回数：5回
平成２２年度　対象：全職員　　開催回数：17回
平成２３年度　対象：全職員　　開催回数：6回
平成２４年度　対象：職員と市民、市民公益活動団体
　　開催回数：職員＋市民…2回、職員（係長級）＋団体…2回
平成25年度　対象：職員と市民、市民公益活動団体
　　開催回数：職員（係長級）＋団体…2回、職員（管理職）＋市民…2回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協働のための職員研修講師謝礼	300	報償費	300	400
研修参加旅費	29	旅費	29	29
研修開催にかかる事務用消耗品	14	消耗品費	14	10
研修講師用賄費	3	食糧費	3	2
研修開催通知用切手代	16	通信運搬費	16	16
研修参加負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	367	462

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	02	市民参画・協働	
施策	01	市民との協働による市政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		443	462	367	462
財源内訳	特定財源				
	一般財源	443	462	367	462

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		367	462

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ＮＰＯ法人条例指定制度に関する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市内のＮＰＯ法人に対する寄附を促進するための環境整備を図るとともに、自立した活動を行うＮＰＯ法人を支援することを目的とする。

事業概要

平成２５年度からの「奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定にかかる申請団体を審査するための「奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度審査委員会」を新たに設置し、団体の審査を行う。

奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度検討委員会では、引き続き、ＮＰＯ法人以外の市民公益活動団体に対する支援策を検討する。

これまでの取組内容

平成２３年６月の国の税制改正により、ＮＰＯ法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したＮＰＯ法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成２５年４月に条例を制定し、指定団体を募集し、奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度審査委員会で審査し、平成２５年９月に６団体を条例指定した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＮＰＯ法人条例指定制度検討審査会委員報酬	96	報酬	96	0
ＮＰＯ法人条例指定制度検討委員会委員謝礼	180	報償費	180	300
各種委員会委員用旅費	258	旅費	258	258
各種委員会開催にかかる事務用消耗品	15	消耗品費	15	32
各種委員会用賄	3	食糧費	3	3
各種委員会開催通知用切手代	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	560	601

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	02	市民参画・協働	
施策	01	市民との協働による市政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		875	601	560	676
財源内訳	特定財源				
	一般財源	875	601	560	676

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		560	601

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの効果的かつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。

事業概要

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの運営について評価を行うため、外部有識者（３人）による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会」を開催し、センターのこれまでの運営について総合的に評価を行うとともに、今後の運営について指導・助言をいただく。

これまでの取組内容

奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成２３年４月にオープンし、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。

平成２５年度は、ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会を2回開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ評価委員会委員謝礼	60	報償費	60	60
委員会開催にかかる事務用消耗品	6	消耗品費	6	10
委員会用賄費	1	食糧費	1	1
委員会開催通知用切手代	4	通信運搬費	4	4
		事業費計	71	75

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	02	市民参画・協働	
施策	01	市民との協働による市政運営	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		79	75	71	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	79	75	71	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		71	75

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市ボランティアポイント制度

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域に根差したボランティア活動を促進し、ボランティアを行うことですべての市民がいつまでもいきいきと健康的な生活を営むことを目的とする。

事業概要

ボランティア活動を行った市民に、実績に応じてポイントを発行し、貯まったポイントを利用してもらう還元制度とする。
制度を実施することで、ボランティア未経験者がボランティア活動を気軽に始めるきっかけとなり、ボランティア経験者は活動に対する意欲を高めることができる。

これまでの取組内容

ＮＰＯ法人条例指定制度検討委員会において、ＮＰＯ法人に対する支援だけではなく、法人格を持たない任意団体などへの支援についても検討をする。今回は対象となるボランティア活動やポイント付与の方法、ポイントの還元方法等を議論する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
制度広報用消耗品	16	消耗品費	16	0
制度広報用切手代	20	通信運搬費	20	0
		事業費計	36	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	0	36	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	36	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ボランティアセンター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1018	ボランティアセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、奈良市内のボランティア活動を支援することを目的とする。

事業概要

ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。

これまでの取組内容

平成１８年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。

（運営形態）
・指定管理者制度（平成１８年度～）
・現在の指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会
（利用者数）
・平成２４年度：21,518人
・平成２５年度：16,145人（平成２５年１２月末現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ボランティアセンター指定管理者選定委員会委員謝礼	90	報償費	90	0
指定管理者選定委員会用消耗品	7	消耗品費	7	19
指定管理者選定員会用賄	1	食糧費	1	0
指定管理者選定委員会用切手	2	通信運搬費	2	0
機械設備保守点検手数料 ボランティアセンター自動ドア保守点検手数料（年2回）	85	手数料	85	78
ボランティアセンター指定管理料	15,300	委託料	15,300	15,247
人件費（職員給与4人）	11,401			
事業費	1,401			
租税公課（軽自動車税）	5			
光熱水費	1,134			
業務委託（機械警備業務他）	1,359			
ＡＥＤリース料	26	使用料及び賃借料	26	0
		事業費計	15,511	15,344

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		15,019	15,344	15,511	15,344
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,019	15,344	15,511	15,344

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,511	15,344

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	アダプトプログラム推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

市民にとって身近な道路、河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。

事業概要

アダプトプログラム推進事業参加団体に対して、ほうきやちりとり、ごみ袋や軍手などの清掃用具の支給、花の種や苗の支給を行うとともに、ごみの回収、サインボードの設置などを行い、活動を支援する。

また、年に１回「アダプトだより」を発行し、各団体の活動を順次紹介している。

これまでの取組内容

参加団体に対して、ほうきやちりとり、ごみ袋や軍手などの清掃用具の支給、花の種や苗の支給を行うとともに、ごみの回収（毎週月・金）、サインボードの設置などを行い、活動を支援している。

（参加団体数と参加者数）

・平成２５年３月末現在の参加団体数：55団体、参加者数：1,381人

・平成２６年１月末現在の参加団体数：59団体、参加者数：1,555人

（これまでのアダプトだより）

・創刊号：平成２１年　３月　・第 ２号：平成２１年　９月

・第 ３号：平成２２年１１月　・第 ４号：平成２４年１０月

（これまでのサインボード設置数）

33基　※平成２５年度は　4基設置予定

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
事務用消耗品	32	消耗品費	624	589
団体活動用消耗品				
活動団体分　ごみ袋、軍手、花の種、花の苗	496			
H25年度申請団体分　ほうき、ちりとり等	96			
活動団体通知連絡用切手代	13	通信運搬費	13	12
サインボード製作・設置委託	129	委託料	1,037	1,170
ごみ収集運搬委託	908			
		事業費計	1,674	1,771

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	4	生活環境	基本施策	03	生活・環境衛生	
施策	01	環境美化の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,752	1,771	1,674	1,771
財源内訳	特定財源		650	920	
	一般財源	1,752	1,121	754	1,771

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	920	650
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		754	1,121

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	協働のまちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1023	協働のまちづくり推進事業									

事業目的及び必要性

地域には自治会をはじめさまざまな団体が活動を行っているが、その連携状況には地域差がある。また地域の活動状況や地域資源など地域の状況が異なり、かつ今後の市の財政状況も鑑みると、地域固有の課題や特性に行政だけが対応することは難しい。
今後は地域においてこれまで築き上げられてきた団体間の連携がさらに深まり、新たな地域自治を担う組織（地域自治協議会）が設立され、地域主体の地域づくりを進めて行くことが、住民自治の観点からも必要である。
市としては各地区での当該組織の設立及びその後の運営に対する支援体制の確立に向けての検討を行っていく必要がある。

事業概要

①平成２６年度上半期に「地域コミュニティ実態調査」を行い、報告書をまとめる。
②庁内に「地域コミュニティ推進検討委員会」を設置し、支援体制の構築を図る。
③平成２６年度上半期に、地域におけるコーディネーターとなる職員を育成するための「ファシリテーション研修」を実施する。

これまでの取組内容

平成２５年７月より、奈良市自治連合会内において「地域自治協議会検討委員会」が設置され、組織の設立に向けた検討を始めた。今後は、奈良市のコミュニティ方針等を決定し、設立に向けて、関係条例（奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例）等の改正や組織の支援体制を整備していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファシリテーション研修講師謝礼	500	報償費	860	0
地域コミュニティ推進検討委員会アドバイザー謝礼	360			
地域コミュニティ推進検討委員会アドバイザー旅費	96	旅費	96	0
ファシリテーション研修消耗品	17	消耗品費	34	0
地域コミュニティ推進検討委員会消耗品	17			
ファシリテーション研修講師賄	10	食糧費	10	0
地域コミュニティ実態調査委託	2,000	委託料	2,000	0
		事業費計	3,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

幅の広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動にかかるボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。

事業概要

ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。

ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での教育支援活動におけるリーダー等の人材育成を行う。

団体の方々への会議室の貸し出しのほか、印刷機等機器の利用を提供している。

これまでの取組内容

平成２３年４月にオープンし、運営を開始した。

（来館者数）
・平成２４年度：30,525人
・平成２５年度：31,074人（平成２６年１月末現在）
（相談件数）
・平成２４年度：467件
・平成２５年度：432件（平成２６年１月末現在）
（各種講座開催件数）
・平成２４年度：7回
・平成２５年度：16回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（相談コーディネーター5人）	11,940	賃金	12,966	12,478
ボランティアコーディネーター交通費	1,026			
市民公益活動講座等講師謝礼	200	報償費	300	290
市民公益活動フェスタ講師謝礼	30			
ボランティア入門講座活動報告団体謝礼	30			
団体相談会専門家謝礼	40			
コーディネーター研修参加旅費	30	旅費	30	20
ボランティア関係図書購入費	14	消耗品費	800	809
事務用消耗品	249			
共同作業コーナー機器用消耗品	537			
各種講座用賄	2	食糧費	2	1
会議室使用承認申請書印刷代	50	印刷製本費	57	49
封筒印刷代	7			157
各種連絡用切手代	25	通信運搬費	140	
インターネット回線使用料	115			
パソコン3台・プリンタ2台リース料	246	使用料及び賃借料	433	421
印刷機リース料	187			
ボランティアコーディネーター研修出席負担金	30	負担金補助及び交付金	30	25
		事業費計	14,758	14,250

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,892	14,250	14,758	14,250
財源内訳	特定財源	482	720	720	
	一般財源	13,410	13,530	14,038	14,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印刷機等使用料	720	720
一般財源		14,038	13,530

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	協働推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	もてなしのまちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1096	もてなしのまちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、平成２１年４月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。

事業概要

「奈良市もてなしのまちづくり条例」に規定された「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。

これまでの取組内容

もてなしのまちづくり推進行動計画の中の「奈良市の関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認し、もてなしのまちづくり推進委員会において検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬	50	報酬	50	30
もてなしのまちづくり推進委員会委員費用弁償	10	旅費	10	6
もてなしのまちづくり推進委員会委員賄	1	食糧費	1	0
もてなしのまちづくり推進委員会委員切手代	3	通信運搬費	3	0
		事業費計	64	36

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	02	市民交流の活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	36	64	36
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	36	64	36

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		64	36

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自治振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1010	自治振興事務経費									

事業目的及び必要性

各種団体との連絡調整も含め、広く地域コミュニティ推進のための業務を行い、心豊かな生きがいのある市民生活の定着に努める。日本赤十字社より貸与している車両の燃料費等の経費、職員の賃金等。

事業概要

自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図ると共に災害時に物資等の支援を行う。

これまでの取組内容

日本赤十字社からの緊急用の車両を使用し、災害時に救護物資の配布を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（業務）　（1人）	1,923	賃金	1,923	1,923
事務用消耗品（コピー代他）	389	消耗品費	389	380
ガソリン（日赤車両）	40	燃料費	40	36
自動車1年点検（日赤車両）	11	修繕料	11	60
自動車損害保険料（日赤車両）	12	保険料	12	34
		公課費		8
		事業費計	2,375	2,441

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ交流（地域間交流）	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,350	2,441	2,375	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,350	2,441	2,375	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,375	2,441

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自治会等活動推進経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市と奈良市自治連合会、地区自治連合会、自治会と協働事業を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

事業概要

自治会、連合会との協働を通じて地域活性化を進めるため、奈良市自治連合会と共催で地域ミーティングを行う。また地域コミュニティの活性化のため、奈良市自治連合会、地区自治連合会、自治会への交付金の交付、地域集会所の建築費補助等の各種支援並びに地域集会所用地の草刈等地域活動の拠点整備の事業を行う。

これまでの取組内容

タウンミーティングや地域要望を聞く会、また集会所建設補助などの事業をとおして自治連合会や自治会など地域コミュニティの活性化に取り組んできた。

集会所建築補助
（Ｈ２５）　5件　17,833千円
（Ｈ２４）　10件　25,187千円
（Ｈ２３）　10件　22,147千円
（Ｈ２２）　9件　31,879千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品・退任奈良市自治連合会長記念品	52	消耗品費	52	182
近鉄学園前駅南地区再開発ビル会議室電気料金	216	光熱水費	216	0
交付金要綱各自治会送付用切手代	161	通信運搬費	161	117
退任奈良市自治連合会会長感謝状筆耕料	8	筆耕翻訳料	8	128
市民総合賠償補償保険料	5,039	保険料	5,039	5,037
樹木伐採委託（集会所1件）	160	委託料	550	448
草刈作業委託（集会所用8カ所）	340			
奈良市自治会管理システム修正整備委託	50			
富雄中町公民館土地借上料	457	使用料及び賃借料	457	200
奈良市自治連合会交付金	1,784	負担金補助及び交付金	96,804	83,967
各地区地域活動推進交付金	12,920			
各町自治会交付金	50,800			
地域集会所建築費補助金（新築2件・改修11件）	31,147			
近鉄学園前駅南地区再開発ビル会議室水道使用負担金	153			
		印刷製本費		30
		事業費計	103,287	90,109

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ交流（地域間交流）	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		110,152	90,109	103,287	50,334
財源内訳	特定財源	5	9	9	15,000
	一般財源	110,147	90,100	103,278	35,334

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認可地縁団体告示事項証明手数料	9	9
一般財源		103,278	90,100

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	しみんだより配布経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1020	しみんだより配布経費									

事業目的及び必要性

自治会未加入・未結成の世帯に対し、ならしみんだよりを配布することによって市の情報を漏れなく市民に伝えることを目的とする。

事業概要

自治会未加入・未結成の世帯へのならしみんだよりの配布協力者に対して謝金を交付する。

これまでの取組内容

自治会未加入・未結成の世帯へ配布協力者をとおしてならしみんだよりを配布してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ならしみんだより等配布手数料　1,260 協力者謝礼（自治会未加入・自治会未結成世帯へ配布） （17,500世帯×12回）	報償費	1,260	1,260
	事業費計	1,260	1,260

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,111	1,260	1,260	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,111	1,260	1,260	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,260	1,260

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	県民だより奈良配布経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1025	県民だより奈良配布経費									

事業目的及び必要性

奈良県の広報誌である「県民だより奈良」を配布し、県の情報を伝えることを目的とする。

事業概要

奈良県から委託を受け、「県民だより奈良」をならしみんだよりと共に配布いただいた自治会に対して交付金を交付する。また、自治会未加入・未結成世帯に対してもならしみんだよりと同様に配布協力者へ配布手数料を交付する。

これまでの取組内容

奈良県からの委託を受け「県民だより奈良」の配布を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「県民だより奈良」配布手数料	2,275	報償費	2,275	2,275
協力者謝礼（自治会未加入・自治会未結成世帯へ配布）				
（17,500世帯）				
「県民だより奈良」配布交付金	16,510	負担金補助及び交付金	16,510	16,510
（127,000世帯）				
		事業費計	18,785	18,785

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	16,652	18,785	18,785	
財源内訳 特定財源	16,652	18,785	18,785	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県民だより奈良配布委託金	18,785	18,785
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民団体助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1030	市民団体助成経費									

事業目的及び必要性

赤十字の博愛・人道の精神に基づき、明るい住みよい社会を築くことを目的とする。

事業概要

献血の推進、災害時の炊き出し訓練など、日赤奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

補助金を支出することにより、より充実した日赤奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日赤奈良市地区赤十字奉仕団補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	300	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	320	300	300	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	320	300	300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自衛官募集事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1035	自衛官募集事務経費									

事業目的及び必要性

自衛官の安定確保を目的とする。

事業概要

自衛隊法の規定により、防衛省の委託により、自衛隊募集案内所と協力し、自衛官募集ポスター等を駅構内等に掲示し、広報する。

これまでの取組内容

防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成等、自衛官募集事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費（大和高田市）	1	旅費	1	1
自衛官募集広告料	194	広告料	194	0
		印刷製本費	0	177
		事業費計	195	178

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	177	178	195	
財源内訳 特定財源	177	177	194	
財源内訳 一般財源	0	1	1	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	自衛官募集事務委託金	194	177
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1	1

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	連絡所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	1525	連絡所管理経費									

事業目的及び必要性

地域におけるきめ細やかな行政サービスの実現を目的とする。

事業概要

市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等諸収入金の収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域におけるきめ細やかな行政サービスを行う。

これまでの取組内容

地域住民からの事務取次や市民だより配布、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスの向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内旅費（連絡所間）	10	旅費	10	10
事務用消耗品（コピー代他）	513	消耗品費	513	550
自動車ガソリン（11連絡所）	505	燃料費	568	578
プロパンガス代（４連絡所）	63			
連絡所電気料金	4,184	光熱水費	4,773	0
連絡所水道料金	589			
自動車点検(1台）・車検（2台）・修繕料（3台）	192	修繕料	292	367
庁用修繕料(エアコンその他)	100			
連絡所動産保険料（11連絡所）	30	保険料	83	56
自動車損害保険料（2台）	53			
公用車リース使用料（7台）	1,109	使用料及び賃借料	2,549	2,518
伏見連絡所土地賃借料	1,440			
自動車重量税（2台）	14	公課費	14	7
		委託料		142
		事業費計	8,802	4,228

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流		
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略				

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		2,920	4,228	8,802	
財源内訳	特定財源	705	930	3,938	
	一般財源	2,215	3,298	4,864	

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	連絡所光熱水費按分歳入分(電気料金･水道料金)	3,008	3,938	930
	証明手数料(税務証明手数料)	930		
一般財源			4,864	3,298

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域ふれあい会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
小事業	2510	地域ふれあい会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域ふれあい会館を福祉活動と地域交流の活動拠点として、「自分たちの地域は自分たちでつくる」という意識を高め、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

事業概要

地域ふれあい会館を地区自治連合会等が指定管理者として運営管理する。利用料金制を導入し、地域の拠点として地域ふれあい会館の活性化を図るとともに、市が光熱水料費の執行、大規模修繕、消防点検、ヘドロ除去、草刈などの施設の維持管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者制度を導入して地区連合会や自治会に運営管理を委託、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。

14館　指定管理料
（Ｈ２２）　8,620千円
（Ｈ２３）　10,505千円
（Ｈ２４）　11,092千円
（Ｈ２５）　11,215千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
佐保川・辰市地域ふれあい会館消火器入替	11	消耗品費	11	11
プロパンガス（6館）	49	燃料費	49	0
電気料金	5,789	光熱水費	6,788	0
ガス料金	48			
水道料金	951			
庁用器具修繕料	700	修繕料	700	900
電話代（6館）	228	通信運搬費	228	228
消防設備点検(14館）・防火対象物点検（3館）手数料	923	手数料	923	897
清掃委託（ヘドロ除去）	224	委託料	5,568	13,048
草刈作業委託（年2回）	389			
樹木剪定委託（1回）	100			
自動ドア保守点検委託（8館・年2回）	244			
指定管理料（14館）	4,611			
ＡＥＤリース料	223	使用料及び賃借料	223	126
		報償費		60
		負担金補助及び交付金		200
		事業費計	14,490	15,470

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	13,649	15,470	14,490	15,470
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	13,649	15,470	14,490	15,470

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,490	15,470

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住居表示整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費
小事業	1010	住居表示整備経費									

事業目的及び必要性

住所の表示を合理的でわかりやすくすることにより、市民生活の向上を図る事を目的とする。

事業概要

近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域の住居表示整備に向けて地元調査を進め、奈良市住居表示審議会へ諮問し、答申を得て住居表示を実施する。また、「町の区域の合理化等」の観点から見て町界町名変更の必要な区域の整備も実施する。

これまでの取組内容

これまで、３６６の新町を設定。平成２５年度は、横領町（一部）を西大寺国見町二丁目へ編入し、二名平野二丁目（一部）を西登美ヶ丘八丁目へ編入し住居表示を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居表示審議会委員報酬 委員（定例）　（6人×2回） 委員（特別）　（8人×1回）	200	報酬	200	326
書籍購入費	40	消耗品費	365	384
事務用消耗品 （町名板・住居番号板・街区表示板他）	325			
住居表示審議会賄	6	食糧費	6	5
ポスターパンフレット等印刷費	31	印刷製本費	31	30
通知郵送代	41	通信運搬費	41	40
街区表示板設置業務委託 （中登美ヶ丘五・六丁目の各一部）	300	委託料	300	1,303
会場使用料	12	使用料及び賃借料	12	12
		事業費計	955	2,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	5	都市基盤	基本施策	01	土地利用		
施策	01	計画的な土地利用の推進	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,303	2,100	955	16,011
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,303	2,100	955	16,011

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		955	2,100

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	右京地域ふれあい会館増築

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	1010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

右京地域ふれあい会館は最も小規模のふれあい会館であり、利用できる部屋は実質1部屋しかないため、地域コミュニティ活動を活性化するうえで、会議等の場所の確保は必要になってくる。

事業概要

現在、右京地域ふれあい会館は会議室１室（62.11㎡） と和室１室（7畳11㎡）があるのみで、利用する時は実質この２室を１室として利用している。
建物西側に会議室を増築する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
増築工事	19,300	工事請負費	19,300	0
建築設計委託	1,200	委託料	1,200	0
		事業費計	20,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流		
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			0	20,500	
財源内訳	特定財源			20,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,500	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	仮称都跡地域ふれあい会館整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	5565	仮称都跡地域ふれあい会館整備事業									

事業目的及び必要性

現在の都跡連絡所と都跡公民館尼辻分館は築80年以上が経ち、老朽化が著しく、利用者の利便性、安全性から両施設を廃止し、新たに地域コミュニティ活動の拠点として仮称都跡地域ふれあい会館を建設する。

事業概要

都跡連絡所・都跡公民館尼辻分館の解体撤去、仮称都跡地域ふれあい会館の新築工事、歩者道拡幅整備、発掘調査委託等。

これまでの取組内容

現在の都跡連絡所並びに都跡公民館尼辻分館は、建設後約８０年が経過しており、老朽化に伴う修理を随時行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
発掘調査委託	3,200	委託料	3,200	6,000
既設建物解体撤去	2,680	工事請負費	79,800	0
仮称都跡地域ふれあい会館新築工事	68,700			
外構整備等	5,800			
歩者道拡幅整備	2,620			
		事業費計	83,000	6,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	01	地域コミュニティ、交流	
施策	01	地域コミュニティの活性化	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,000	83,000	
財源内訳 特定財源		4,700	83,000	
財源内訳 一般財源	0	1,300	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		83,000	4,700
その他			
一般財源		0	1,300

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域づくり推進基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	80	地域づくり推進基金費
小事業	1010	地域づくり推進基金経費									

事業目的及び必要性

地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。

事業概要

「あやめ池土地区画整理事業及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺土地区画整理事業」を多機能複合型まちづくりとして事業実施しており、地域の発展及び財政負担軽減を図るため寄付金に基づく地域づくり推進基金として積立。

これまでの取組内容

あやめ池北地区のまちづくりの推進基金７億円を積み立ててきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域づくり推進基金利子分	3,514	積立金	3,514	103,509
		事業費計	3,514	103,509

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章			基本施策			
施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	873	103,509	3,514	
財源内訳 特定財源	873	103,509	3,514	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域づくり推進基金預金利子収入	3,514	103,509
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。

事業概要

戸籍住民基本台帳事務を行っている。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用消耗品	134	消耗品費	134	130
（金銭登録機・電子コピー・認証用）				
		事業費計	134	130

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		135	130	134	
財源内訳	特定財源	135	130	134	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	134	130
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	地域活動推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
小事業	1015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。

事業概要

印鑑登録事務を行っている。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用消耗品	22	消耗品費	22	21
（印鑑登録証明偽造防止用紙）				
		事業費計	22	21

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4	21	22	
財源内訳	特定財源	4	21	22	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	22	21
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市文化振興計画の推進を図るための経費、指定管理者選定委員会に係る経費及び課の事務にかかる経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市文化振興計画推進委員会を開催し、文化振興を図ることを目的とする。
入江泰吉旧居ほか文化施設の指定管理者を選定することを目的とする。
課の事務運営のための経費。

事業概要

奈良市文化振興計画を推進するため、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費。
平成２６年度に公開予定の入江泰吉旧居など、指定管理者の選定委員会に要する経費。
文化の振興を進めるにあたっての事務的な経費。

これまでの取組内容

課の事務運営、奈良市文化振興計画推進委員会、文化施設の指定管理者選定委員会に要する経費、生きがい情報総合ネットワークの設置（平成２３年度）などがある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市文化振興計画推進委員会委員報酬（8人×3回）	240	報酬	240	140
奈良市指定管理者選定委員会委員報償（3人×8回）	240	報償費	257	107
第64回奈良県美術展覧会市長賞	17			
奈良市文化振興計画推進委員会委員の費用弁償	63	旅費	298	74
創造都市ネットワーク会議	197			
市外旅費（事務連絡、打ち合わせ）	38			
書籍購入費	4	消耗品費	286	1,663
事務用消耗品等	282			
会議等賄	6	食糧費	6	3
切手代	36	通信運搬費	36	39
奈良市文化振興計画推進委員会テープ速記料	131	筆耕翻訳料	131	80
文化施設AEDリース料	78	使用料及び賃借料	78	0
文化施設施設使用料過年度還付金	100	償還金利子及び割引料	100	120
		委託料		800
		事業費計	1,432	3,026

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	943	3,026	1,432	454
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	943	3,026	1,432	454

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,432	3,026

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	入江泰吉記念写真コンテスト事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

「日本人の心のふるさと」である奈良大和路を約半世紀にわたり写真に撮り続けた、日本を代表する写真家・入江泰吉の文化・芸術への功績を顕彰し、奈良から日本文化の美と心を発信すること、「古都奈良」を広くＰＲすることを目的として、「入江泰吉記念写真賞」及び「なら ＰＨＯＴＯ ＣＯＮＴＥＳＴ」を開催する。

事業概要

写真コンテストとして、レベルの高い作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と、広く一般の写真愛好家が気軽に応募することができる「なら ＰＨＯＴＯ ＣＯＮＴＥＳＴ」の二本立てで、２年に一度の開催として実施する。

受賞作品については、写真文化・芸術の発展、奈良の魅力発信につながる活用を図っていく。

平成２５年度事業費　　2,000千円
平成２６年度事業費　　10,000千円

これまでの取組内容

平成２５年度は入江泰吉記念写真賞実行委員会において、実施内容の詳細検討、広く周知を図るための広報活動、協賛・寄付の募集等準備業務を行い、平成２６年度において実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金	10,000	負担金補助及び交付金	10,000	2,000
		事業費計	10,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興		
施策	01	文化の振興			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			2,000	10,000	
財源内訳	特定財源			7,000	
	一般財源	0	2,000	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術振興費補助金	7,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	2,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	写真美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1020	写真美術館管理経費									

事業目的及び必要性

入江泰吉記念奈良市写真美術館において、市民が優れた美術を鑑賞し、創造活動を行える機会を充実させるとともに、施設の効率的な運営管理を行い、芸術分野の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者とし、展示事業等を行うとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成４年４月開館

平成１８年度　指定管理者制度導入
平成１８年度　　（財）入江泰吉記念写真美術財団
平成１９年度～　（財）ならまち振興財団
平成２４年度～　（一財）奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
写真美術館指定管理料		80,500	委託料	80,500	76,800
管理運営費	45,685				
人件費	23,696				
その他経費	21,989				
展示事業費	29,132				
人件費	22,643				
その他経費	6,489				
駐車場管理運営事業費	2,077				
法人管理費	3,606				
空調熱源設備リース		2,798	使用料及び賃借料	2,798	2,798
			事業費計	83,298	79,598

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興		
施策	01	文化の振興			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		74,182	79,598	83,298	79,598
財源内訳	特定財源	13,906	20,500	20,600	
	一般財源	60,276	59,098	62,698	79,598

財源内訳	財源の内容					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	写真美術館観覧料	13,000	写真美術館施設使用料	900	20,600	20,500
	写真美術館駐車場使用料	2,200	特許権等運用収入	4,500		
一般財源					62,698	59,098

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	名勝大乗院庭園文化館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1023	名勝大乗院庭園文化館管理経費									

事業目的及び必要性

名勝大乗院庭園文化館において、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客に安らぎの場を提供するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

(株)奈良ホテルを指定管理者として、名勝大乗院庭園文化館の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成８年４月開館

平成１８年度　指定管理者制度導入
平成１８年度～　(財)ならまち振興財団
平成２２年度～　(株)奈良ホテル

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積　算　基　礎		節(細節)	金　額	前年度予算
名勝大乗院庭園文化館指定管理料	12,427	委託料	12,427	12,223
人件費	8,000			
施設管理費	4,200			
文化振興事業費	227			
		事業費計	12,427	12,223

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		11,659	12,223	12,427	12,223
財源内訳	特定財源	534	700	700	
	一般財源	11,125	11,523	11,727	12,223

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	名勝大乗院庭園文化館施設使用料	700	700
一般財源		11,727	11,523

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化団体に交付する補助金にかかる経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

市内に本拠を置く文化団体が行う公共性のある適切で緊要な事業及びならまちを振興するための事業に対して補助を行い、本市の市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

16団体、17事業に対して、補助を行う。

これまでの取組内容

様々な文化事業やならまち振興に係る事業に対して補助を行い、本市の文化振興を図るとともに、都市格の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市茶華道連盟芸術展開催補助金	150	負担金補助及び交付金	38,720	40,090
奈良市文化芸術祭事業補助金	150			
奈良市音楽協会定期演奏会開催補助金	80			
なら燈花会能開催事業補助金	300			
春日大社清書会事業補助金	100			
奈良勤労者音楽協議会事業補助金	0			
奈良市美術家協会事業補助金	200			
春日大社親と子の写生会事業補助金	100			
市民フェスティバル開催補助金	2,000			
YSKシンフォニックアンサンブル事業補助金	0			
奈良市ママさんコーラス協議会事業補助金	160			
人形劇開催補助金	80			
まつぼっくり少年少女合唱団事業補助金	150			
秋篠音楽堂運営協議会補助金	400			
ならまち振興事業補助金	28,600			
奈良市民合唱団演奏会開催事業補助金	1,000			
トスティ歌曲国際コンクールアジア予選大会開催補助金	1,000			
奈良オリエンタル・フェスティバル事業補助金	4,200			
奈良フィルハーモニー管弦楽団演奏会開催補助金	50			
		事業費計	38,720	40,090

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		33,066	40,090	38,720	30,036
財源内訳	特定財源				
	一般財源	33,066	40,090	38,720	30,036

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		38,720	40,090

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	ならシネマテーク事業補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

なら国際映画祭実行委員会が、文化的かつ芸術的な作品を鑑賞する定期的な機会と映画を通じた交流機会を、地域住民の方とともに創り上げ、文化都市奈良を発信するとともに、開催後に映画関係者や芸術家たちがならまちで創作活動をするようなまちづくりをめざすことを目的とする。

事業概要

ならまちセンター、はぐくみセンター他市内各所において、年間を通じて毎月第２金土日曜日に映画上映会を開催し、市民が映画に親しみやすい環境を創出する。

これまでの取組内容

平成２５年度は『ならシネマテーク』の開催に7,000千円の補助金を交付し、事業を助成した。（文化振興課所管）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならシネマテーク事業補助金	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	7,000
		事業費計	6,000	7,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		500	7,000	6,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	500	7,000	6,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	7,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	なら国際映画祭開催補助金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

奥深い伝統文化を持ち、世界にも希な固有の風景を保つ奈良の魅力を世界の人々に知ってもらい、また奈良に暮らす人々が奈良の良さを再認識し、一人でも多くの方に感じてもらえるよう世界に発信することを目的に、なら国際映画祭実行委員会が実施する事業を補助する。
奈良を広く世界にＰＲする事業であり、奈良市として積極的に支援を行う。

事業概要

映画を通じて奈良を世界に発信し、奈良の魅力を国内外に積極的にアピールし、文化振興及び観光振興に貢献する。日本及び世界の新人監督の発掘、若い人材の育成、人材の交流をすすめる。寺社仏閣との融合・コラボレーションする事により、奈良の活性化につなげる。
①ならアートナイト（プロジェクションアート）
②新人監督作品コンペティション
③NARAtive2014上映
④企画上映（野外上映会・自転車発電上映会）
⑤NARAwave（学生映画部門）

これまでの取組内容

隔年での開催であり、平成２４年度は『なら国際映画祭２０１２』の開催に10,000千円の補助金を交付し、事業を助成した。（観光戦略課所管）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら国際映画祭開催補助金	14,000	負担金補助及び交付金	14,000	0
		事業費計	14,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,000	0	14,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,000	0	14,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	彫刻のあるまちづくり経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1050	彫刻のあるまちづくり経費									

事業目的及び必要性

ならまち界隈・大渕池公園周辺など、市内各地域に立体的な文化芸術・彫刻を点在させ、市民生活に芸術鑑賞への親しみやその機会を提供し、生活へのゆとりと潤いを持っていただくことを目的とする。

事業概要

動産総合保険への加入および清掃等により、既設彫刻（10基）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

平成２年度より「彫刻のあるまちづくり事業」として、身近に芸術作品に触れる場を市民に提供し、様々な「もの」への関心、創造力を豊かにしていただくよう努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
動産総合保険（対人対物保険込）	605	保険料	605	630
清掃委託（10基）	162	委託料	162	158
電気料金（ライトアップ）	13	光熱水費	13	11
清掃用品	10	消耗品費	10	10
		事業費計	790	809

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		740	809	790	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	740	809	790	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		790	809

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	音声館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1060	音声館運営管理経費									

事業目的及び必要性

音声館において、わらべうたをキーワードに世代を超えて市民が参加し、交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、わらべうた教室等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成６年１０月開館

平成１８年度　指定管理者制度導入
平成１８年度～　(財)ならまち振興財団
平成２４年度～　(一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積　算　基　礎			節(細節)	金　額	前年度予算
音声館指定管理料		52,000	委託料	52,000	46,500
人件費	38,507				
施設管理費	10,303				
法人管理費	3,190				
公用車車検費用（1台）		58	修繕料	58	121
公用車自動車損害賠償責任保険（1台）		18	保険料	18	40
公用車自動車重量税（1台）		12	公課費	12	42
			事業費計	52,088	46,703

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興		
施策	01	文化の振興			重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		45,641	46,703	52,088	46,703
財源内訳	特定財源	2,125	1,480	2,780	
	一般財源	43,516	45,223	49,308	46,703

財源内訳	財　源　の　内　容						
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他	音声館施設使用料	1,800	大和のわらべうた全集売払収入	80	2,780	1,480	
	音声館備品使用料	900					
一般財源					49,308	45,223	

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市庁舎ふれあいコンサート経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1070	市庁舎ふれあいコンサート経費									

事業目的及び必要性

お昼のひと時、来庁者の方々に気軽に音楽鑑賞のできる場を提供し、芸術文化に関心を持っていただくことを目的とする。

事業概要

市庁舎玄関ホールを会場に、年間６回、偶数月の第３金曜日に、様々な音楽ジャンルの市民グループが、ボランティア出演するコンサートを開催する。

これまでの取組内容

平成７年度から開催している事業であり、市民の文化活動・芸術活動の場の提供や市民が文化に接する機会の拡充に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ピアノ調律代	19	手数料	19	18
		事業費計	19	18

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興		
施策	01	文化の振興			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		17	18	19	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17	18	19	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19	18

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	なら１００年会館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1075	なら100年会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

なら１００年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。
駐車場については、奈良市市街地開発株式会社を指定管理者として、施設の管理運営を行う。

これまでの取組内容

平成１１年２月開館

平成１８年度　指定管理者制度導入
平成１８年度～　(財)奈良市文化振興センター
平成２４年度～　(一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積　算　基　礎		節(細節)	金　額	前年度予算
なら１００年会館指定管理料	378,700	委託料	397,318	396,100
人件費	96,955			
施設管理費	271,471			
事業費	4,028			
法人管理費	6,246			
なら１００年会館駐車場指定管理料	18,618			
音響調整卓リース	2,227	使用料及び賃借料	2,227	2,400
		修繕料		60
		保険料		26
		公課費		30
		事業費計	399,545	398,616

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興
	施策	01	文化の振興	重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		374,102	398,616	399,545	398,616
財源内訳	特定財源	66,094	62,000	69,000	
	一般財源	308,008	336,616	330,545	398,616

財源内訳	財　源　の　内　容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	なら100年会館施設使用料　50,000　なら100年会館備品使用料　13,000 なら100年会館駐車場使用料　6,000	69,000	62,000	
一般財源		330,545	336,616	

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ならまちセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1076	ならまちセンター管理経費									

事業目的及び必要性

ならまちセンターにおいて、ならまちの中心的な施設として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成元年４月開館

平成１８年度　指定管理者制度導入
平成１８年度～　(財)ならまち振興財団
平成２４年度～　(一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
ならまちセンター指定管理料	90,500	委託料	90,500	91,000
人件費	26,827			
施設管理費	60,928			
事業費	610			
法人管理費	2,135			
舞台音響設備リース	8,748	使用料及び賃借料	34,668	8,505
中央監視盤リース	7,644			
ホール照明設備リース	18,276			
公用車車検費用	60	修繕料	60	60
公用車自動車損害賠償責任保険	27	保険料	27	25
公用車自動車重量税	8	公課費	8	30
		事業費計	125,263	99,620

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		93,846	99,620	125,263	99,620
財源内訳	特定財源	16,321	17,800	20,800	
	一般財源	77,525	81,820	104,463	99,620

財源内訳	財源の内容					
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ならまちセンター施設使用料	13,000	ならまちセンター備品使用料	4,200	20,800	17,800
	ならまちセンター駐車場使用料	3,600				
一般財源					104,463	81,820

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	旧最勝院文化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1077	旧最勝院文化施設管理経費									

事業目的及び必要性

興福寺の塔頭の一つといわれている旧最勝院の玄関棟、庭等の維持管理を行うことを目的とする。

事業概要

庭園部分の樹木選定、草刈や機械警備等を委託する。

これまでの取組内容

平成９年度から、維持管理を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木管理委託	477	委託料	634	616
警備委託	157			
消防設備検査点検手数料	44	手数料	44	42
電信電話料	32	通信運搬費	32	31
水道料金	10	光熱水費	15	15
電気料金	5			
		事業費計	725	704

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興		
施策	01	文化の振興			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		755	704	725	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	755	704	725	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		725	704

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	西部会館市民ホール運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1078	西部会館市民ホール管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（株）大阪共立を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成１３年７月開館

平成１８年度　指定管理者制度導入
平成１８年度～　(財)奈良市文化振興センター
平成２０年度～　国際ライフパートナー(株)
平成２５年度～　（株）大阪共立

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図ってきた。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
西部会館市民ホール指定管理料	37,275	委託料	37,275	36,180
人件費	19,553			
施設管理費	16,539			
事業費	1,183			
西部会館管理組合負担金（共益費）	17,326	負担金補助及び交付金	19,503	20,771
西部会館管理組合負担金（特別修繕）	2,177			
備品購入費（ビデオプロジェクター）	700	備品購入費	700	0
		事業費計	57,478	56,951

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		55,137	56,951	57,478	56,951
財源内訳	特定財源	12,866	14,200	14,200	
	一般財源	42,271	42,751	43,278	56,951

財源内訳	財源の内容		25(予算)	26(予算案)
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	西部会館市民ホール施設使用料 西部会館市民ホール附属設備使用料	8,500 5,700	14,200	14,200
一般財源			43,278	42,751

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	北部会館市民文化ホール運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1079	北部会館市民文化ホール管理経費									

事業目的及び必要性

北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、市民文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、文化講座等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成１６年７月開館

平成１６年度　指定管理者制度導入
平成１６年度～　(財)奈良市文化振興センター
平成２４年度～　(一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、市民文化の振興を図った。

積　算　基　礎		節(細節)	金　額	前年度予算
北部会館市民文化ホール指定管理料	33,100	委託料	33,100	32,260
施設管理事業費	33,100			
人件費	20,813			
その他経費	12,287			
		事業費計	33,100	32,260

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		36,881	32,260	33,100	32,260
財源内訳	特定財源	9,711	9,300	10,000	
	一般財源	27,170	22,960	23,100	32,260

財源内訳	財　源　の　内　容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	北部会館市民文化ホール施設使用料	8,400	10,000	9,300
	北部会館市民文化ホール附属設備使用料	1,600		
一般財源			23,100	22,960

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市杉岡華邨書道美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1080	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市杉岡華邨書道美術館において、質の高い芸術に接する機会を提供するとともに、施設の効率的な運営管理を行い、書道文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、企画展や関連講座等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成１２年８月開館

平成１８年度　指定管理者制度導入
平成１８年度～　(財)杉岡華邨書道美術財団
平成２４年度～　(一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、書道文化の振興を図った。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
杉岡華邨書道美術館指定管理料	37,600	委託料	37,600	33,300
人件費	25,769			
施設管理費	5,700			
事業費	4,209			
法人管理費	1,922			
		事業費計	37,600	33,300

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興		
施策	01	文化の振興			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		31,289	33,300	37,600	33,300
財源内訳	特定財源	1,041	1,400	1,200	
	一般財源	30,248	31,900	36,400	33,300

財源内訳	財　源　の　内　容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	奈良市杉岡華邨書道美術館観覧料	1,200	1,200	1,400
一般財源			36,400	31,900

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1084	奈良市美術館運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市美術館において、奈良市美術家展、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の効率的な運営管理を行い、美術文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

（一財）奈良市総合財団を指定管理者として、市展「なら」や奈良市美術家展等の事業を展開するとともに、施設の効率的な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成１５年１０月開館

平成１８年度　指定管理者制度導入
平成１８年度～　(財)奈良市文化振興センター
平成２４年度～　(一財)奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、美術文化の振興を図った。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
奈良市美術館指定管理料	35,400	委託料	35,400	34,100
人件費	26,245			
施設管理費	4,382			
事業費	2,696			
法人管理費	2,077			
奈良市美術館賃借料	14,742	使用料及び賃借料	25,272	24,571
奈良市美術館共益費	10,530			
		事業費計	60,672	58,671

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		54,767	58,671	60,672	58,671
財源内訳	特定財源	5,115	5,200	7,000	
	一般財源	49,652	53,471	53,672	58,671

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市美術館展示室使用料　7,000	7,000	5,200
一般財源		53,672	53,471

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	入江泰吉旧居管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1086	入江泰吉旧居管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の住居（入江泰吉旧居）の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。
市民が、様々な形で入江氏の芸術に触れられる場とすることで、芸術、文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。

事業概要

平成２６年度の入江泰吉旧居のオープニングイベントや管理・運営にかかる経費。

これまでの取組内容

平成１１年に入江ミツエ氏から土地建物の寄附を受け、１６年にミツエ氏が死去後有効な活用方法を検討していた。平成２３年度から市民参画の旧入江邸活用ワーキンググループ会議において、16回の会議を重ね、施設の整備や運営方法など具体的に検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報償費（オープニングイベント）	500	報償費	500	0
パネリスト謝礼	100			
出演者謝礼	300			
協力者謝礼	100			
通信運搬費（オープニングイベント）	50	通信運搬費	50	0
郵送代	50			
委託料	2,200	委託料	2,200	1,000
会場設営費（オープニングイベント舞台設営・運用委託）	200			
入江泰吉旧居指定管理料	2,000			
使用料及び賃借料（オープニングイベント）	150	使用料及び賃借料	150	0
会場借上料	150			
		事業費計	2,900	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	1,000	2,900	
財源内訳	特定財源			700	
	一般財源	0	1,000	2,200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入江泰吉旧居入館料	700	
一般財源		2,200	1,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	入江泰吉旧居管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1086	入江泰吉旧居管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の住居（入江泰吉旧居）の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。
市民が、様々な形で入江氏の芸術に触れられる場とすることで、芸術、文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。

事業概要

入江泰吉旧居の文化的資産の有効利用を図るため、平成２６年度の開館に向けての準備を行うための経費。

これまでの取組内容

平成１１年に入江ミツエ氏から土地建物の寄附を受け、１６年にミツエ氏が死去後有効な活用方法を検討していた。平成２３年度から市民参画の旧入江邸活用ワーキンググループ会議において、16回の会議を重ね、施設の整備や運営方法など具体的に検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	500	消耗品費	740	0
入江泰吉旧居の初年度消耗品（机・椅子・金庫等）	300			
カーテン・カーテンレール	200			
行事用消耗品	240			
暗室用消耗品（プリント制作用品、フィルム現像用品等）	240			
印刷製本費	300	印刷製本費	300	0
施設紹介チラシ・配布パンフレット	300			
委託料	160	委託料	160	0
整備に係る運搬委託	160			
備品購入費	500	備品購入費	500	0
庁用器具類（プロジェクター、スクリーン、暗室用引伸機他）	500			
		事業費計	1,700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	0	1,700	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	1,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,700	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	文化振興施設維持補修経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1510	文化振興施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

老朽化が進む奈良市の文化施設の安全性を確保し、「安全安心」な公共施設として利用していただくため、維持補修を行う。

事業概要

文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、補修が必要とされるものの中から優先順位の高いものを対象に実施する。

これまでの取組内容

毎年度、文化施設で発生する様々な破損、故障等に対応し、補修を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
維持補修経費	3,000	修繕料	3,000	2,000
		事業費計	3,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,487	2,000	3,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,487	2,000	3,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	2,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	文化振興施設の安全性確保の改修整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
小事業	1510	文化振興施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

老朽化が進む奈良市の文化施設の安全性を確保し、「安全安心」な公共施設として利用していただくため、改修整備を行う。

事業概要

改修が必要とされるものの中で、優先順位の高いものを実施する。
奈良市音声館の周囲土塀の改修など危険性を排除し、安全を確保するための対処を行う。

これまでの取組内容

改修が必要とされるものの中から、特に優先順位が高いものから順に実施してきた。
平成２５年度は、なら１００年会館大ホールの手摺改修と、ならまちセンターのハロンガス容器弁等の改修を実施した。
平成２４年度は、なら１００年会館の直流電源装置蓄電池（停電時の発電用バッテリー）の更新と、ならまちセンターの非常用発電設備の改修を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【文化施設の安全性確保の改修整備事業】				
修繕料	7,500	修繕料	7,500	10,500
ならまちセンター非常用発電設備改修	5,500			
ならまちセンターハロンガス容器弁等改修	2,000			
工事請負費	4,500	工事請負費	4,500	500
奈良市音声館土塀改修	2,160			
写真美術館高圧受電設備改修	2,340			
		事業費計	12,000	11,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		21,100	11,000	12,000	
財源内訳	特定財源			4,500	
	一般財源	21,100	11,000	7,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,500	
その他			
一般財源		7,500	11,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	ならまちセンター改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
小事業	1010	文化振興施設整備事業									

事業目的及び必要性

ならまちセンターの一階を「ならまち」の中心施設に相応しい施設として改修し、市民や観光客に奈良の魅力をより深く感じていただくための「知的空間」を提供する。そこでは、奈良の魅力発見ができる情報やくつろぎの場を提供し、奈良の歴史が感じられる、上質で文化的な時間を過ごせる空間を演出する。

事業概要

奈良市ならまちセンターの１階を市民や観光客の「出逢いの空間」・「くつろぎの空間」、さらには奈良をより深く知ることができる施設としての改修を行う。内装の改修だけでなく、外構回りも改修して、奈良の魅力発信の場としての適切な施設とする。

これまでの取組内容

平成２４年度は、ならまちセンターの照明をＬＥＤ化した。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
ならまちセンター改修事業		75,000	工事請負費	60,105	0
設計	14,895		委託料	14,895	0
デザイン設計	5,051				
実施設計	6,620				
運営計画	1,284				
外構	1,940				
工事	60,105				
雨漏り改修費	5,260				
整備工事	37,385				
空調設備改修	17,460				
			事業費計	75,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	75,000	
財源内訳	特定財源			68,600	
	一般財源	0	0	6,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		68,600	
その他			
一般財源		6,400	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	奈良市写真美術館整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
小事業	1010	文化振興施設整備事業									

事業目的及び必要性

入江泰吉記念奈良市写真美術館については、この建物が世界的建築家である黒川紀章氏の作品であることがセールスポイントのひとつである。このため、来館者に展示内容のみならず、施設の外観にも満足してもらうことが重要であるが、池に発生する藻によって美観が損なわれていることから、美術館に相応しい景観を維持していくために必要な修繕等を行う。

事業概要

入江泰吉記念写真美術館の外観において、重要な構成要素のひとつは周囲の池であり、池の水の美しさであるが、この美観を確保するためのポンプが老朽化している。このため、池の水の循環ポンプ・ろ過ポンプを更新し、美観を維持・確保する。

これまでの取組内容

施設の維持・補修を行い、良好な施設提供に努めている。今後も、来館者に喜ばれる施設であることを目指し、維持に努める。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
池循環・ろ過ポンプ改修　4,000	工事請負費	4,000	0
整備工事　4,000			
	事業費計	4,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興	
施策	01	文化の振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			0	4,000	
財源内訳	特定財源			4,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	文化振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民文化振興基金積立金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	80	市民文化振興基金費
小事業	1010	市民文化振興基金経費									

事業目的及び必要性

市民文化振興基金を積み立てることを目的とする。

事業概要

これまで積み立てている市民文化振興基金の年間の利息収入を、積み立てるものである。

これまでの取組内容

平成２年度より積み立てを開始し、平成２０年度に平城遷都１３００年祭事業負担金、入江泰吉記念奈良市写真美術館ハイビジョン整備委託料として取り崩した他は、利息収入を積み立てている。
平成２５年３月３１日現在　積立額　6,117,579円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
市民文化振興基金積立金	31	積立金	31	31
		事業費計	31	31

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	05	文化振興		
施策	01	文化の振興			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2	31	31	
財源内訳	特定財源	2	31	31	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	利子収入	31	31
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ推進審議会開催に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1010	スポーツ推進審議会経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツの推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第３１条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、スポーツ審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。

事業概要

年間2回の審議会を開催し、スポーツの推進に関する各種審議を行っている。
また、奈良市スポーツ推進計画の進捗度及び成果を検討する。

これまでの取組内容

スポーツ推進審議会委員は２年毎の任期満了による入替えを行う。
委嘱任期：平成２６年７月２０日～２８年７月１９日（２年間）
委員人数：15人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（11人×2回）	209	報酬	209	209
委員費用弁償	30	旅費	30	26
会議用お茶	4	食糧費	4	4
会議通知用切手	4	通信運搬費	4	3
		事業費計	247	242

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		176	242	247	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	176	242	247	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		247	242

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ推進委員の活動に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1015	スポーツ推進委員経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第３２条に基づき委嘱し、奈良市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び住民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行い、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めることを目的とする。

事業概要

スポーツ推進委員を中心に、各地域でのスポーツ教室を開催し、軽スポーツの普及活動を実施する。

これまでの取組内容

前回（平成２４年度）の委嘱時に、85人から80人に委員の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（80人）	1,320	報償費	1,320	1,320
委員費用弁償	90	旅費	90	90
資料作成用コピー用紙	10	消耗品費	10	10
会議等通知用切手	31	通信運搬費	31	30
実技研修会会場借り上げ料（2回分）	10	使用料及び賃借料	10	10
奈良県スポーツ推進委員協議会負担金	86	負担金補助及び交付金	216	187
平成２６年度近畿スポーツ推進委員研究協議会負担金	30			
奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金	100			
		事業費計	1,677	1,647

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,707	1,647	1,677	1,647
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,707	1,647	1,677	1,647

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,677	1,647

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1510	スポーツ振興事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営に要する経費。

事業概要

課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金。

これまでの取組内容

コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー用紙	132	消耗品費	320	320
コピー	126			
その他消耗品	62			
奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会	15	負担金補助及び交付金	15	15
		事業費計	335	335

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	361	335	335	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	361	335	335	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		335	335

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	スポーツ推進計画ラウンドテーブル開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1510	スポーツ振興事務経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進計画を遂行する過程において、いろいろな方と、いろんな分野からの意見や構想・プランの意見交換会を行う場として、ラウンドテーブルを立ち上げる。
各ビジョンにおいて、更に一歩進んだグループ意見交換会を行い、スポーツ推進計画を進めていく。

事業概要

最初は、ラウンドテーブル参加者（委員）20人で意見交換会を行い、さらに、プロジェクトチームを立ち上げて、現在の課題を検討し、スポーツ推進・振興につなげる。

これまでの取組内容

平成２５年度にスポーツ推進計画が策定され、１０年間の計画にそったスポーツの推進を行う。
本年７月には、スポーツ産業支援グループが設置され、プロスポーツを中心とした　スポーツの推進を行っている。また、ラウンドテーブルを立ち上げ進捗管理を行うとともに、現在の課題と今後の方向性を検討していく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
費用弁償				
委員費用弁償	180	旅費	180	0
会議等賄				
委員お茶代	11	食糧費	11	0
郵便料				
会議案内用切手	9	通信運搬費	9	0
		事業費計	200	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			200	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	0	0	200	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ大会開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1515	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

市民の誰もが、それぞれの体力や年齢、目的、興味などに応じて、スポーツに親しむことができるように各スポーツ大会の開催を目的とする。

事業概要

市主催事業及び協会等共催によるスポーツ大会の開催経費。
市民体育大会、スポーツ体験フェスティバル等の実施委託及び市町村子ども駅伝大会、奈良県中学校選抜野球大会の共催負担金、奈良マラソンの開催負担金。

これまでの取組内容

各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。また、近年低下が懸念されている子どもの体力向上を図っている。
奈良マラソンに関しては引き続き大会を開催し、全国からの誘客を促進し、市民がスポーツに親しむ機運を高め、元気な奈良をアピールしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ賞賞状筆耕料	40	役務費	40	40
市民体育大会委託	6,500	委託料	8,300	9,150
スポーツ体験フェスティバル委託	1,500			
市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託	300			
市町村対抗子ども駅伝大会共催負担金	50	負担金補助及び交付金	25,050	25,106
奈良県中学校選抜野球大会共催負担金	0			
奈良マラソン２０１４開催負担金	25,000			
		消耗品費		244
		事業費計	33,390	34,540

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	35,019	34,540	33,390	34,540
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	35,019	34,540	33,390	34,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,390	34,540

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ講習会開催経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1520	スポーツ講習会開催経費									

事業目的及び必要性

家族の絆や友達との友情が希薄になってきている昨今、ファミリーで楽しめ、ふれあえる機会の提供に取り組み、青少年の心身の健全な発達を目的とする。

事業概要

人間性を高め、情操を培うとともに、青少年の心身の健全な発達上極めて意義があるものと考えられている野外活動の推奨事業。
７月にファミリーキャンプ、１１月に野外活動体験教室を開催。

これまでの取組内容

「ファミリーキャンプ」と「野外活動体験教室」の参加者は以下のとおり

【実績】	ファミリーキャンプ	野外活動体験教室
平成２１年度	63人	26人
平成２２年度	51人	7人
平成２３年度	108人	雨天中止
平成２４年度	93人	25人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファミリーキャンプ・野外活動普及講習会委託料	81	委託料	81	81
野外活動体験教室	16			
講師謝礼	8			
スタッフ	4.5			
事務費	1			
使用料及び賃借料	2.5			
ファミリーキャンプ	65			
講師謝礼	16			
スタッフ	33			
事務費	4			
使用料及び賃借料	12			
		事業費計	81	81

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		81	81	81	81
財源内訳	特定財源				
	一般財源	81	81	81	81

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		81	81

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	選手派遣経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1525	選手派遣経費									

事業目的及び必要性

スポーツの楽しさや喜びが体験できる実践の場を提供し、文化として根付かせるとともに生きがいのある県民生活の実現を目的として開催されている、県民体育大会への参加に伴う奈良市選手団の派遣することを目的とする。

事業概要

第６５回奈良県民体育大会に、奈良市選手団を派遣する。

24競技　　400人の派遣

これまでの取組内容

毎年、県民体育大会への奈良市選手団の派遣を実施してきた。これに係る選手交通費のさらなる削減もしくは、交通費等をなくし各種目団体からの自主参加を呼び掛け、経費の見直しを図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第６５回県民体育大会選手派遣費委託	495	委託料	495	495
予選会会場費	45			
保険代	12			
選手交通費	430			
その他（郵送料等）	8			
		事業費計	495	495

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		495	495	495	495
財源内訳	特定財源				
	一般財源	495	495	495	495

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		495	495

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	選手派遣経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1525	選手派遣経費									

事業目的及び必要性

東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、国民のスポーツに対する関心が高まっている。本市においても、日本を代表する選手を支援し、２０２０年の東京オリンピック・パラリンピックには一人でも多くの選手を輩出したいと考えている。　昨年のロンドンオリンピックにおいては、本市から４人の選手が日本代表として出場し、中でも、ボクシング村田諒太選手が見事金メダルを獲得した事は、本市にとっても栄誉なことである。
日本また、世界で活躍する市内在住の選手に対し奨励金を支給し、市民のスポーツへの関心を高める。

事業概要

日本代表選手として、世界大会に出場した選手、全日本選手権等で優勝した選手に対し、奨励金を交付し市民にスポーツの魅力を伝える。

これまでの取組内容

２０２０年の東京オリンピック・パラリンピックに本市から出場選手を出せるようトップアスリートの育成を図る。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
奨励報償		1,000	報償費	1,000	0
国際大会出場奨励金					
	（3 人）	150			
	（1 団体）	100			
世界記録更新奨励金					
	（1 人）	50			
	（1 団体）	100			
日本記録更新奨励金					
	（1 人）	30			
	（1 団体）	60			
全日本大会・国体優勝奨励金					
	（3 人）	90			
	（1 団体）	60			
全日本学生大会優勝奨励金					
	（3 人）	60			
	（1 団体）	40			
全国高等学生大会優勝奨励金					
	（3 人）	60			
	（1 団体）	40			
全国中学生大会優勝奨励金					
	（3 人）	60			
	（1 団体）	40			
全国小学生大会優勝奨励金					
	（3 人）	30			
	（1 団体）	30			
			事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ少年団育成事業委託料

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1530	青少年スポーツ活動育成経費									

事業目的及び必要性

自然に親しみ、規律正しい生活を送るスポーツの楽しさや喜びが体験できる実践の場を、提供することを目的とする。

事業概要

スポーツ少年団加入の団員を対象に、サッカー・バレーボール・少年野球・バドミントン・バスケットボールを実施種目としたスポーツ少年大会や野外活動教室・スキー教室等を、奈良市スポーツ少年団本部に委託し実施する。

これまでの取組内容

毎年、野外活動教室やスキー教室等を実施してきた。これに係る参加者の負担についても見直しを行い経費の削減を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ少年団育成事業委託	1,150	委託料	1,150	1,350
		事業費計	1,150	1,350

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,500	1,350	1,150	1,350
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,500	1,350	1,150	1,350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,150	1,350

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1535	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費									

事業目的及び必要性

社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とした経費。

事業概要

各種団体で開催される事業の補助や各種団体を運営するための運営補助を行う。

これまでの取組内容

各団体に補助金なしでも運営できるよう自主財源の確保に努めるようヒアリングを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金	200	負担金補助及び交付金	5,650	6,430
奈良市早朝軟式野球大会補助金	50			
地域スポーツ団体育成事業補助金（11団体）	650			
各種目競技団体事業補助金（10団体）	500			
奈良市体育協会運営補助金	3,300			
奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金	200			
奈良市小学生バレーボール選手権大会補助金	50			
少年サッカーフェスティバル事業補助金	200			
奈良市民マラソン開催補助金	500			
		事業費計	5,650	6,430

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,710	6,430	5,650	6,430
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,710	6,430	5,650	6,430

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,650	6,430

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	1545	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

市内に拠点を置くトップスポーツチームを「奈良市ホームタウン推進パートナー」として認定し、奈良のスポーツ推進、市の魅力を外部に発信することを目的とする。
２５年３月に策定した「奈良市スポーツ推進計画」内にある基本理念「スポーツでまちづくり」を構築していく為に、スポーツ産業を育成する。パートナーと共に奈良のスポーツをアピールすることにより、まちにスポーツ文化の普及、スポーツを支える環境を整え、地域経済の活性化に寄与する。
パートナーの知名度、認知度が上がることにより、試合等で奈良に人が集まり、市民が「奈良」と人の付いたチームを応援することによって、より地元への愛着を持ってもらうようにする。

事業概要

①トップスポーツチームの認知度、知名度向上の為の広報活動。
②トップスポーツチームによる、スポーツ教室活動。市内小中学校へ派遣。
③競技間同士の交流事業。単一競技を応援するのではなく、「奈良」のチームを応援する活動。

これまでの取組内容

平成２５年７月、スポーツ振興課内に「スポーツ産業支援グループ」を設置し、市内に拠点を置くトップスポーツチームの支援、振興に関し、協力をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広報活動に伴う経費	476	印刷製本費	476	0
印刷製本費				
チラシ	150			
ポスター	50			
啓発用ステッカー	240			
消費税（8%）	36			
スポーツ教室開催経費		報償費	600	0
講師報償				
報償費	600			
ファンの集い開催経費				
音響設備等委託	250	委託料	250	0
委託料 一式				
会場使用料	60	会場使用料	60	0
中央体育館				
消耗品費	114	消耗品費	114	0
来場者参加賞				
		事業費計	1,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,500	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	1,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生涯スポーツの普及に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	2010	生涯スポーツ推進経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進委員がそれぞれの地域（市内９ブロック）において、子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を通して、地域住民の交流できる環境づくりを進めることを目的とする。

事業概要

子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。

・フロッカー・スカイクロス教室
・グラウンドゴルフ教室
・スカイクロス教室
・サッカー教室
・ソフトバレー教室など

これまでの取組内容

スポーツ教室の参加者は以下のとおり

【実績】	教室数	参加者数
平成２１年度	15教室	762人
平成２２年度	18教室	814人
平成２３年度	18教室	795人
平成２４年度	10教室	707人

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ教室開催委託		255	委託料	255	0
市内9ブロック	（9教室）	225			
市全域	（1教室）	30			
			報償費		283
			事業費計	255	283

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		315	283	255	283
財源内訳	特定財源				
	一般財源	315	283	255	283

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		255	283

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	学校体育施設開放事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	2015	学校体育施設開放事業経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、社会体育の普及、振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的とする。

事業概要

奈良市立小・中学校全校で学校施設開放事業を行う。全校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。

平成26年度　小学校47校
中学校22校　合計69校

これまでの取組内容

地域のスポーツ団体等の育成、特に練習場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会に寄与してきた。

また、これまで管理指導員謝金として支払っていたものを、平成２６年度より、全校一律の委託料に上乗せし、委託料一本化とする。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育施設開放事業用消耗品代	24	消耗品費	24	24
学校体育施設使用許可申請書印刷代金	103	印刷製本費	103	100
学校体育施設開放事業委託（69校）	5,146	委託料	5,146	1,932
		報償費		4,140
		事業費計	5,273	6,196

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,196	6,196	5,273	6,196
財源内訳	特定財源				
	一般財源	6,196	6,196	5,273	6,196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,273	6,196

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	友好・姉妹都市スポーツ交流事業経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	2510	友好･姉妹都市スポーツ交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。

事業概要

姉妹都市との交流事業にかかる、少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）・少年軟式野球大会受入（小浜市）・ホッケー大会派遣（慶州市）等の大会経費の一部を補助する。

これまでの取組内容

受益者負担の額・各種目団体の負担額等で、補助金なしでも運営できる方法を検討していただく。
今後は、一定の成果を得た事業については、各団体の独自事業として運営を行っていただく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
姉妹都市奈良市・郡山市サッカーフェスティバル派遣補助金	300	負担金補助及び交付金	1,500	2,020
姉妹都市奈良市・小浜市親善少年野球大会派遣補助金	200			
姉妹都市奈良市・慶州市親善ソフトテニス大会派遣補助金	300			
姉妹都市奈良市・キャンベラ市親善サッカー大会受入補助金	450			
２０１４慶州国際小学生サッカー大会派遣補助金	250			
		事業費計	1,500	2,020

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育･歴史･文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	610	2,020	1,500	2,000
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	610	2,020	1,500	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	2,020

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	青少年野外活動センターの指定管理料

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
小事業	4010	青少年野外活動センター管理経費									

事業目的及び必要性

自然環境の中での野外活動、体育・スポーツ及びレクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目的とする。

事業概要

ＮＰＯ法人奈良地域の学び推進機構が、平成24度から5年間、指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し、利用者の興味のある様々な教室やイベントを実施する。

・野菜の植え付け
・初夏の風物詩　蛍のタベ
・野菜の収穫体験
・親子でつくる木工教室
・サマーーキャンプ　など

これまでの取組内容

指定管理者制度導入後の施設利用者は以下のとおり

【実績】	宿泊者	日帰り	合計
Ｈ２１年度	3,381人	2,145人	5,526人
Ｈ２２年度	4,379人	2,642人	7,021人
Ｈ２３年度	4,877人	2,444人	7,321人
Ｈ２４年度	2,902人	5,537人	8,439人

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理料		24,250	委託料	24,250	23,200
人件費	12,326				
賃金	2,874				
消耗品費	412				
燃料費	566				
光熱水費	2,212				
施設修繕料	412				
医薬材料費	26				
電気・消防設備点検手数料	339				
通信運搬費	196				
青少年施設協議会団体保険	50				
清掃・警備等委託	750				
寝具・パソコンリース料	1,300				
夜間宿直費	1,598				
その他管理経費	299				
消費税	700				
公用車車検等経費	190				
キャンプ場・宿泊施設保険料		36	保険料	36	36
			事業費計	24,286	23,236

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興
	施策	01	スポーツの振興	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,329	23,236	24,286	
財源内訳	特定財源	3,101	2,400	3,200	
	一般財源	20,228	20,836	21,086	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	青少年野外活動センター使用料	3,200	2,400
一般財源		21,086	20,836

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ施設の管理運営に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的及び必要性

市民が、スポーツ施設を安全・安心に、また、効率的により利用しやすい管理運営を行うことを目的とする。

事業概要

各施設の使用申請書等の印刷製本費や施設用公用車の管理経費、施設予約システム関連経費等、施設の管理運営を行う。また、平成25年度よりスポーツ振興課で実施している、奈良阪球技場・駐車場及び緑ヶ丘球技場の土地借上げ料について、平成27年度から契約更新等を行う。今後は、3年毎に契約更新していく。

これまでの取組内容

全ての施設で、効率的により利用しやすくするために、インターネットによる施設予約システムを導入した。平成２５年８月より供用開始の多目的広場についても平成２６年１月よりシステムを導入している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会委員報償費	120	報償費	120	0
各種研修参加旅費	3	旅費	69	3
土地借上げ交渉旅費（奈良阪球技場分）	66			
新聞購読料	36	消耗品費	305	305
施設管理用消耗品	100			
予約システム用消耗品	169			
公用車ガソリン代	20	燃料費	20	120
指定管理者選定委員会賄い用お茶	2	食糧費	2	0
コミスポ施設使用承認申請書	193	印刷製本費	550	666
照明点灯磁気カード（柏木球技場用）	188			
使用券・回数券（ならやま屋内温水用）	169			
公用車車検代　（2台）	190	修繕料	216	371
6ヵ月・12ヵ月法定点検　（2台）	26			
各種通知用切手	26	通信運搬費	392	362
インターネット接続料（予約システム拠点施設分）	366			
公用車自賠責保険料（2台分）	35	保険料	35	58
土地借上げ料（奈良阪球技場・奈良阪駐車場・緑ヶ丘球技場）	16,616	使用料及び賃借料	17,266	17,715
公用車リース料	30			
ＡＥＤリース料（15施設分）	375			
予約システム関連機器リース料	245			
体育施設雨天時使用不能返還金（過年度分）	700	償還金利子及び割引料	700	520
公用車重量税（2台分）	45	公課費	45	61
		事業費計	19,720	20,181

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,756	20,181	19,720	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,756	20,181	19,720	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,720	20,181

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中央体育館・中央武道場空調設備設置業務

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的及び必要性

「熱中症予防運動指針」（日本体育協会 2013）において、『気温31℃以上での運動は中止すべき』との指針があるが、本施設は空調設備がなく指針に即しない状況である。また、プロバスケチームが発足しホームアリーナとしての活用が予定されているが、競技・観戦環境としては空調設備は必須である。体育館としての限定的な利用方法から、市全体としての経済発展の拠点となるような使用方法を推進するためにも、施設の環境整備は必須である。また、選挙時の開票所、成人式・出初式会場など公的なイベントの会場としても使用されており、場合によってはリース品を数日間導入している実績もある事から、空調に対するニーズは高い。

事業概要

本施設は建築後40年を経過しており、法定耐用年数47年に迫っている。老朽化が著しく、施設の性能が世相に適合しなくなってきているが、施設利用者への安全確保のためまた施設の効用を高め市全体の成長に寄与できる施設とするためにも、施設環境の整備の最低条件として、空調設備を設置することで施設維持運営を継続させることができると考える。また、施設の耐用年数を鑑みて、大規模な設備への投資ではなく維持管理の簡易な最小限の機器を導入することで、費用対効果を最大限に発揮することが出来るよう策定する。また、空調機器は保守メンテナンスが必須であることから、経費の節減とイニシャルコストの平準化のためにも、10年間の長期リース契約としたい。

これまでの取組内容

従前より空調機器が設置されていないことを踏まえ、熱中症対策等の注意喚起を施設へ掲示する方法で実施していたが、昨今熱中症による死亡事故が全国的に多発している中、自己管理の問題では済まされない状況である。今後は、厚生労働省の推奨基準に従い、一定気温下での施設使用については空調機器の使用を促すよう現場指導を行っていく。また、受益者負担の観点から空調機器の使用料設定を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調機器リース	6,310	使用料及び賃借料	6,310	0
中央体育館（アリーナ・観覧席・ホール） 中央武道場（主道場・中道場）				
		事業費計	6,310	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				6,310	
財源内訳	特定財源			3,990	
	一般財源	0	0	2,320	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	空調使用料収入	3,990	
一般財源		2,320	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	鴻ノ池陸上競技場インフィールド他改修工事

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的及び必要性

地元サッカーチームの奈良クラブが、平成２５年９月にＪ３準加盟となったが、Ｊ３昇格は非承認となった。その際のＪリーグ側からの指摘事項は、鴻ノ池陸上競技場のピッチサイズの不足と改修の見通しがついていないことであった。
鴻ノ池陸上競技場は、奈良クラブのホームスタジアムとしてＪリーグに申請しているにも関わらず、Ｊ３スタジアム基準を充足していないため、ピッチサイズの改修を行なわなければ、試合の開催ができない。
改修後に第一種公認陸上競技場の認定を継続するため、認定費用が必要である。

事業概要

第一種公認の陸上競技場は奈良県下に本競技場だけであり、認定にはフィールドのサイズ等、様々な認定基準がある。認定員を派遣依頼し、認定に伴う作業委託を行う。

これまでの取組内容

奈良クラブやバンビシャス奈良の市内のプロチームの情報発信やホームゲームを開催することにより、集客を増やし、まちを上げてプロスポーツを盛り上げていく。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
陸上競技場一種公認経費				
認定員派遣負担金	118	負担金補助及び交付金	118	0
作業委託料（奥アンツーカ）	382	委託料	382	0
		事業費計	500	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文	基本施策	06	スポーツ振興		
施策	01	スポーツの振興		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				500	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	500	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	鴻ノ池球場等30施設の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1015	鴻ノ池球場等管理経費									

事業目的及び必要性

体育施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、市民の体育・スポーツの普及振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する事業を行うことを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多種多様のスポーツ教室を自主事業として開催し、充実したサービスの提供を進める。

・健常者と障がい者が共に交流できる「ならリンピック2014」の開催
・奈良クラブやバンビシャク奈良と連携し、スポーツ教室の開催

これまでの取組内容

鴻ノ池球場等30施設の施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
Ｈ２１年度	947,260人
Ｈ２２年度	919,659人
Ｈ２３年度	940,938人
Ｈ２４年度	893,115人

平成23年度まで、財団法人奈良市スポーツ振興事業団が指定管理者であったが、財団の統廃合により平成24年度から一般財団法人奈良市総合財団とした。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料		388,000	委託料	388,000	404,500
人件費	プロパー（27人）	205,914			
	嘱託（3人）	10,256			
賃金	通年（3人）	5,199			
	青山プール	2,372			
	西部生涯プール	12,241			
各施設用消耗品		2,350			
光熱水費	電気	48,400			
	水道	25,404			
	ガス	11,196			
リフト点検手数料		242			
その他手数料		1,416			
清掃管理委託		19,448			
その他委託		13,138			
車両リース料		4,271			
その他リース料		868			
消費税		17,609			
その他管理経費		7,676			
			事業費計	388,000	404,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		372,241	404,500	388,000	300
財源内訳	特定財源	89,905	98,526	95,962	
	一般財源	282,336	305,974	292,038	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	野球場3,300　体育館27,750　ﾌﾟｰﾙ1,300　庭球場22,400　陸上競技場7,500 球技場6,837　屋内温水ﾌﾟｰﾙ26,800　ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ27　ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ8　その他雑入40	95,962	98,526
一般財源		292,038	305,974

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	中央体育館・中央武道場空調設備設置業務

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1015	鴻ノ池球場等管理経費									

事業目的及び必要性

「熱中症予防運動指針」（日本体育協会 2013）において、『気温31℃以上での運動は中止すべき』との指針があるが、本施設は空調設備がなく指針に即しない状況である。また、プロバスケチームが発足しホームアリーナとしての活用が予定されているが、競技・観戦環境としては空調設備は必須である。体育館としての限定的な利用方法から、市全体としての経済発展の拠点となるような使用方法を推進するためにも、施設の環境整備は必須である。また、選挙時の開票所、成人式・出初式会場など公的なイベントの会場としても使用されており、場合によってはリース品を数日間導入している実績もある事から、空調に対するニーズは高い。

事業概要

特に夏季における使用を想定し、基本料金に大きな変動の無いよう監視装置を併設し、使用していない箇所の空調機器を個別に制御することで、ランニングコストの圧縮に努め、熱中症対策となるよう運用していく。

これまでの取組内容

従前より空調機器が設置されていないことを踏まえ、熱中症対策等の注意喚起を施設へ掲示する方法で実施していたが、昨今熱中症による死亡事故が全国的に多発している中、自己管理の問題では済まされない状況である。今後は、厚生労働省の推奨基準に従い、一定気温下での施設使用については空調機器の使用を促すよう現場指導を行っていく。また、受益者負担の観点から空調機器の使用料設定を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ランニングコスト（電気料金）	2,490	委託料	2,490	0
電気使用料金	1,754			
基本料金変動分	736			
		事業費計	2,490	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,490	
財源内訳	特定財源			630	
	一般財源	0	0	1,860	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	空調使用料収入	630	
一般財源		1,860	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中央武道場等4施設の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1020	中央武道場等管理経費									

事業目的及び必要性

武道施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、各種武道教室を行い、市民の体育・スポーツの普及振興を図ることにより、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。また、財団主催の自主事業も数多く開催し、武道の発祥の地として、各種関連団体と連携、協力のもと、日本伝統文化の継承と普及、振興に努めていく。

剣道教室・柔道教室・なぎなた教室・やり教室・弓道教室
座禅教室・茶道教室・華道教室

これまでの取組内容

中央武道場等4施設の施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
Ｈ２１年度	105,272人
Ｈ２２年度	118,619人
Ｈ２３年度	127,444人
Ｈ２４年度	135,663人

平成２３年度まで、奈良市武道振興会が指定管理者であったが、財団の統廃合により平成２４年度から一般財団法人奈良市総合財団とした。

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理料		48,500	委託料	48,500	48,000
人件費	プロパー（5人）	35,765			
各施設用消耗品		516			
光熱水費	電気	2,102			
	水道	901			
	ガス	123			
	プロパン	29			
消防点検手数料		278			
その他手数料		49			
警備業務委託		846			
清掃業務委託		1,200			
車両リース料		254			
その他リース料		227			
消費税		3,019			
その他管理経費		3,191			
			事業費計	48,500	48,000

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興		
施策	01	スポーツの振興		重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		44,556	48,000	48,500	
財源内訳	特定財源	7,886	8,550	8,550	
	一般財源	36,670	39,450	39,950	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	武道場使用料　6,100　弓道場使用料　2,400　相撲場使用料　50	8,550	8,550
一般財源		39,950	39,450

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ならやま屋内温水プールの管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1030	ならやま屋内温水プール管理経費									

事業目的及び必要性

年間を通じて利用可能な屋内温水プールの特性を活かし、障がい者・障がい児の社会参加と広く交流を図り、「ふれあいの場」としての運営を目指す。市民の健康維持・増進と障がい者や障がい児の機能訓練、健常者とのふれあいを通して、子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。

事業概要

社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が、指定管理者として管理運営行う。特に、障がい者・障がい児や保護者を対象としてた水泳教室を数多く開催し、健康増進及び機能回復に役立てるとともに、コミュニケーションの場を提供する。

・水泳教室
　18歳以上の障がい者・障がい児と保護者・18歳以上の女性・小学生
・水中レクリエーションクラス
　18歳以上の障がい者・小学生～高校生までの肢体不自由児

これまでの取組内容

ならやま屋内温水プールの施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
Ｈ２１年度	28,553人
Ｈ２２年度	29,622人
Ｈ２３年度	29,918人
Ｈ２４年度	31,492人

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理料		43,860	委託料	43,860	43,400
人件費（3人）	17,673				
賃金（プール監視員）	2,567				
光熱水費　電気	2,636				
水道	8,368				
ガス	3,765				
施設損害賠償保険料	209				
その他手数料	51				
設備管理業務委託	3,595				
警備業務委託	288				
その他委託	144				
医薬材料費	233				
パソコンリース料	86				
事業経費（各水泳教室の講師謝金）	3,792				
その他管理経費	453				
			事業費計	43,860	43,400

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興
	施策	01	スポーツの振興	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		41,490	43,400	43,860	
財源内訳	特定財源	8,455	9,084	8,900	
	一般財源	33,035	34,316	34,960	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	屋内温水プール使用料　4,200　屋内温水プール水泳教室受講料　4,700	8,900	9,084
一般財源		34,960	34,316

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	コミュニティスポーツ施設の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1035	コミュニティスポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

市民の体育・スポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな地域社会づくりを目指すことを目的とする。

事業概要

コミュニティスポーツ施設（体育館5施設・グラウンド4施設・プール1施設）を、各地域の自治連合会等が指定管理者として管理運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や地域コミュニティ活動等幅広く利用に供する。

これまでの取組内容

コミュニティスポーツ施設の施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
Ｈ２１年度	90,856人
Ｈ２２年度	83,425人
Ｈ２３年度	92,107人
Ｈ２４年度	98,779人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各施設用消耗品	50	消耗品費	50	50
消防用設備点検手数料	512	手数料	737	723
エレベーター点検手数料	131			
浄化槽検査・清掃手数料	51			
プール水質検査手数料	43			
施設損害賠償保険料（10施設）	260	保険料	260	260
指定管理料	10,984	委託料	10,984	11,484
七条コミュニティスポーツ会館	1,580			
南紀寺コミュニティスポーツ会館	1,420			
ならやまコミュニティスポーツ会館	2,100			
高の原コミュニティスポーツ会館	1,780			
東市コミュニティスポーツ会館	1,200			
邑地コミュニティスポーツ広場	550			
狭川コミュニティスポーツ広場	780			
田原コミュニティスポーツ広場	874			
八条コミュニティスポーツ広場	450			
石打コミュニティスポーツプール	250			
		事業費計	12,031	12,517

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,686	12,517	12,031	
財源内訳	特定財源	6,940	7,070	7,500	
	一般財源	5,746	5,447	4,531	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	コミュニティスポーツ施設使用料	7,500	7,070
一般財源		4,531	5,447

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁生涯スポーツセンター4施設の管理運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

市民がスポーツ・レクリエーションを通じて、生きがいを持って暮らせるように、施設の充実と効果的な管理運営を行い、ふれあい豊かな地域社会づくりを図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者として管理運営を行う。平成２２年８月にオープンし、初年度は地域性もあり利用者が少なかった。今後は、指定管理者による広報活動や合宿の誘致等を行い、利用者の増加を図っていく。

・ウォーキングや軽スポーツ等の体験教室
・夏休み親子スポーツ教室の開催

これまでの取組内容

都祁生涯スポーツセンター4施設の施設利用者は以下のとおり

【実績】	利用者数
Ｈ２２年度（８月供用開始）	4,130人
Ｈ２３年度	11,232人
Ｈ２４年度	9,357人

平成２５年度からの5年間の指定管理者を、公募により一般財団法人奈良市総合財団とした。

積　算　基　礎			節（細節）	金　額	前年度予算
指定管理料		9,500	委託料	9,500	9,700
人件費（嘱託1人）	3,140				
賃金（2人）	1,442				
電話料金・こまどりケーブル使用料等	209				
光熱水費　電気	1,780				
水道	120				
浄化槽汲み取り手数料等	80				
警備業務委託	519				
電気工作物点検業務委託	124				
浄化槽保守点検行業務委託	461				
その他委託	159				
軽微な施設修繕料	50				
車両リース料	428				
パソコン・コピー機リース料	196				
その他リース料	180				
消費税	374				
その他管理経費	238				
			事業費計	9,500	9,700

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		9,274	9,700	9,500	
財源内訳	特定財源	1,395	1,150	1,378	
	一般財源	7,879	8,550	8,122	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	庭球場使用料　600　球技場使用料　763　クラブハウス使用料　15	1,378	1,150
一般財源		8,122	8,550

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ施設の消耗品及び備品購入費に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

市内のスポーツ施設41カ所及びコミュニティスポーツ施設10カ所の消耗品及び備品の整備に要する経費。

事業概要

各スポーツ施設の備品及び消耗品の購入。

これまでの取組内容

備品購入費及び消耗品費を目指しつつ、市民サービスの低下にならないように、施設の維持管理に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各スポーツ施設用消耗品	200	消耗品費	200	200
各スポーツ施設用備品購入費	300	備品購入費	300	300
		事業費計	500	500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		280	500	500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	280	500	500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	鴻ノ池陸上競技場インフィールド他改修工事

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

地元サッカーチームの奈良クラブが、平成２５年９月にＪ３準加盟となったが、Ｊ３昇格は非承認となった。その際のＪリーグ側からの指摘事項は、鴻ノ池陸上競技場のピッチサイズの不足と改修の見通しがついていないことであった。
鴻ノ池陸上競技場は、奈良クラブのホームスタジアムとしてＪリーグに申請しているにも関わらず、Ｊ３スタジアム基準を充足していないため、ピッチサイズの改修と併せて、既存ゴールを埋め込み固定式のものに変更する必要がある。

事業概要

インフィールド拡張工事に併せて、ゴールの埋め込み基礎を設置し、本件備品を設置する。

これまでの取組内容

奈良クラブやバンビシャス奈良の市内のプロチームの情報発信やホームゲームを開催することにより、集客を増やし、まちを上げてプロスポーツを盛り上げていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品購入費	1,800	備品購入費	1,800	0
埋込式サッカーゴール	910			
サブポール	350			
ネットウエイト	250			
サッカーゴール保管用台車	290			
		事業費計	1,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,800	
財源内訳	特定財源			705	
	一般財源	0	0	1,095	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	スポーツ振興くじ助成金（大型スポーツ用品の設置）	705	
一般財源		1,095	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	スポーツ施設の維持補修に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
小事業	1510	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市内のスポーツ施設41カ所及びコミュニティスポーツ施設10カ所の修繕経費。

事業概要

市民が安心して運動スポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものを優先的に修繕し対応する。

これまでの取組内容

各スポーツ施設の緊急性の高いものから優先的に修繕してきた。全ての施設において老朽化が著しいため、修繕では対応できないところもあり、今後は大規模改修を視野に入れていく必要が十分にある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各スポーツ施設修繕料	6,000	修繕料	6,000	4,800
		事業費計	6,000	4,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興		
施策	01	スポーツの振興			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,800	4,800	6,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,800	4,800	6,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	4,800

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高の原コミュニティスポーツ会館の償還金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
小事業	3020	コミュニティスポーツ施設整備費償還金									

事業目的及び必要性

高の原コミュニティスポーツ会館（平成７年完成）の建設事業に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金。

事業概要

高の原コミュニティスポーツ会館（平成７年完成）の建設事業に伴い、平成１６年度から平成３６年度まで４０回に分け、独立行政法人都市再生機構への償還をする。

これまでの取組内容

これまでの支払額及び支払予定額は以下のとおり

Ｈ１６年度～Ｈ２５年度支払済額　33,211
Ｈ２６年度～Ｈ３６年度支払予定額　37,991　合計 71,202

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
償還金	3,603	公有財産購入費	3,603	3,601
第20回目	1,801			
第21回目	1,802			
		事業費計	3,603	3,601

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	3,597	3,601	3,603	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	3,597	3,601	3,603	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,603	3,601

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	鴻ノ池陸上競技場インフィールド他改修工事

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
小事業	3510	鴻ノ池陸上競技場改修事業									

事業目的及び必要性

地元サッカーチームの奈良クラブが、平成２５年９月にＪ３準加盟となったが、Ｊ３昇格は非承認となった。その際のＪリーグ側からの指摘事項は、鴻ノ池陸上競技場のピッチサイズの不足と改修の見通しがついていないことであった。
鴻ノ池陸上競技場は、奈良クラブのホームスタジアムとしてＪリーグに申請しているにも関わらず、Ｊ３スタジアム基準を充足していないため、ピッチサイズの改修を行なわなければ、試合の開催ができない。
奈良市スポーツ推進計画（平成２５年３月策定）の基本方針のスポーツ産業を育成し、スポーツを通して地域経済を活性化していくためにも必要である。

事業概要

現在の陸上競技場では、ピッチサイズが不足しているため、両サイドに3.5mずつの芝生部分の延長を行う。これに伴い、ウレタン部分の投てきピットの移設を行なわなければならない。

鴻ノ池陸上競技場は、奈良県唯一の第１種公認の陸上競技場で、競技の記録登録のためにも必要である。そのために、使用団体との調整を図り、第１種公認の規定を満たし、サッカーＪ３の試合開催ができる競技場としての最低限の改修を行う。

これまでの取組内容

奈良クラブやバンビシャス奈良の市内のプロチームの情報発信やホームゲームを開催することにより、集客を増やし、まちを上げてプロスポーツを盛り上げていく。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費		92,000	工事請負費	92,000	0
ウレタン工事等	89,700				
芝生部分	2,300				
委託料		5,700	委託料	5,700	0
設計業務委託	5,700				
			事業費計	97,700	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				97,700	
財源内訳	特定財源			44,520	
	一般財源	0	0	53,180	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	スポーツ振興くじ助成金（スポーツ競技施設の大規模改修等）	44,520	
一般財源		53,180	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	鴻ノ池運動公園中央駐車場改修工事

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
小事業	3510	鴻ノ池陸上競技場改修事業									

事業目的及び必要性

当該運動公園は区域内に体育施設を複数有し、大規模な大会が開催される休日などは来場車両で駐車場が満車となる。公有地の有効利用を進め、平成２７年度より導入を検討している駐車場有料化に対応するため、機能改善の改修を行う必要がある。

事業概要

使用不能となっている噴水と、利用されていないベンチを撤去し、駐車面積の拡大を図る。また、段差で区切られ南北で車両の通行が不能となっている部分を一部バリアフリーにし、動線の改善を行う。
不要設備の撤去と動線の改善により、場内での危険性が下がり、現在の駐車可能台数である340台から1割程度増加が見込める。

これまでの取組内容

来場車両が駐車可能台数を超えると予測される大会については、投てき練習場を臨時駐車場として開放して対応している。今後は駐車場の有料化を含め、駐車場の有効利用を進めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事費	3,000	工事請負費	3,000	0
噴水モニュメント 撤去・移設	800			
改段撤去・スロープ設置工事等	2,200			
		事業費計	3,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,000	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	中央体育館・中央第二体育館改修工事

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
小事業	3610	中央体育館改修事業									

事業目的及び必要性

中央体育館・中央第二体育館ともに、竣工後40年程度経過しており、耐震性能等に関わる主体構造部だけでなく、機能不全に陥っている設備が多々ある。危険と見なされるものについては使用禁止とするなどして対応しているが、体育館としての効用の根幹に関わるフロア面の破損や体育用具取付金具の破損、衛生設備の老朽化などが顕著になってきており施設の運営自体に支障をきたす状態である。床板の剥離が原因となり腹部に重症を負う事故が他府県で発生したことから、公共体育施設の安全な供用が求められている。

事業概要

体育館のフロア面は床面に歪みが生じるほど床下構造も劣化しており、本来であれば基礎を含めて全面改修を行うべきであるが、法定耐用年数を間近に控えた施設に多額の投資を行うことは本市財政を考慮した場合に困難である。コストを抑えて、容易に予想される危険性を排するために、床面の研磨・コートラインの敷設・体育器具設置金具の交換にとどめ、最低限の安全性を確保する。

また、両体育館を併せて年間23万人の利用があり中央体育館は全施設の中で最も利用者数の多い施設であるが、すでに改修済みの中央体育館1Fトイレを除き、配管や設備が老朽化により機能不全に陥っている。悪臭がひどく、防災拠点として指定されていることからも、通常の性能維持は必須であると思われる。

これまでの取組内容

施設指定管理者と協力し、剥離している床板についてはパテやラインテープ等で補修を繰り返し、完全に破断している床板については数枚取替を行った。
今後はメンテナンスの増加と危険箇所の確認作業の徹底し、安全な施設供用に努める。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費		28,800	工事請負費	28,800	0
中央体育館改修工事	21,800				
アリーナ床改修工事	10,000				
便所改修工事	11,800				
中央第二体育館改修工事	7,000				
アリーナ床改修工事	4,000				
便所改修工事	3,000				
委託料		1,200	委託料	1,200	0
工事設計委託	1,200				
			事業費計	30,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				30,000	
財源内訳	特定財源			29,933	
	一般財源	0	0	67	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		23,400	
その他	スポーツ振興くじ助成金（スポーツ競技施設の整備）	6,533	
一般財源		67	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	スポーツ振興課

区分	投資

（単位：千円）

事項	旧平城プール公園整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
小事業	3815	旧平城プール公園整備事業									

事業目的及び必要性

平城プールは、平成２２年度末にて用途廃止をし３年が経過したが、現在もそのままの状態である。このプールは、住宅開発時に設置され、その後奈良市が引き継いだものであり、地域住民には永年、愛着のあるプールとして利用されてきた。閉鎖にあたっては地元からの反対もあったが、よりよい跡地の活用を行うという説明のもと用途廃止をした。
長期間に渡って対応を放置せず、行政財産の有効活用のためにも整備を行う必要がある。

事業概要

平成２６年度に右京幼稚園の跡地を売却し、その資金をもとにして、ふれあい会館の増設と平城プールの跡地の公園整備を行う。
現在の施設を解体し、地域の住環境を向上させる公園として整備を行う。

これまでの取組内容

右京地区自治連合会には、ふれあい会館の増設等でプールの跡地活用について提案をいただいてきた。右京幼稚園跡地が売却した場合は、ふれあい会館の増設と同時に整備し、地元住民の憩いの場として活用していただきたい。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費		43,000	工事請負費	43,000	0
建築物・プール解体工事	33,000				
公園整備工事	10,000				
委託料		2,000	委託料	2,000	0
設計委託	2,000				
			事業費計	45,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文	基本施策	06	スポーツ振興	
施策	01	スポーツの振興	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				45,000	
財源内訳	特定財源			45,000	
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		45,000	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	土地建物賃借に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
小事業	1015	土地建物賃借経費									

事業目的及び必要性

南紀寺学習室排水管敷地の土地賃借料を支払うことを目的とする。

事業概要

南紀寺学習室排水管敷地の土地賃借料を支払う。

これまでの取組内容

平成２４年度以前は管財課で一括して予算要求・契約更新及び土地賃借料を支払ってきたが、平成２５年度からは当課の管理となった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
南紀寺学習室排水管敷地賃借料	15	使用料及び賃借料	15	15
		事業費計	15	15

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		15	15	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	15	15	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15	15

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	非核平和都市啓発事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
小事業	1019	非核平和都市経費									

事業目的及び必要性

非核平和都市宣言をもとに、世界の恒久平和の実現に向けて市民意識の向上を図ることを目的とする。

事業概要

８／６・９「平和の鐘」撞鐘、被爆記録写真展示等の事業を行う。

これまでの取組内容

８／６・９「平和の鐘」撞鐘、「平和映画劇場」上映、被爆記録写真展示等の事業を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「平和の鐘」撞鐘協力者謝礼	6	報償費	6	6
「平和の鐘」撞鐘用供花・千羽鶴用折紙等	30	消耗品費	30	30
千羽鶴等郵送料	20	通信運搬費	20	30
白布等クリーニング代	5	手数料	15	15
「平和の鐘」清掃業務	10			
日本非核宣言自治体協議会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		使用料及び賃借料		173
		事業費計	131	314

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和		
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		360	314	131	314
財源内訳	特定財源				
	一般財源	360	314	131	314

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		131	314

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権施策事務全般に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	1010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

課事務経費として、人権施策事務全般を円滑に進めることを目的とする。

事業概要

人権啓発に関する職員の資質の向上を図るため、各種集会等に派遣する。
また、各地域で人権施策を進めるため、各人権文化センターに非常勤嘱託職員を配置する。

これまでの取組内容

人権啓発に関する職員の資質の向上を図るため、各種集会に派遣した。
また、各地域で人権施策を進めるため、各人権文化センターに非常勤嘱託職員を配置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権文化センター非常勤嘱託職員賃金（8人）	14,075	賃金	14,075	14,075
各種集会等旅費	68	旅費	68	191
図書購入	10	消耗品費	370	415
コピー代等事務用消耗品	360			
事務連絡用切手	17	通信運搬費	17	20
各種集会等出席負担金	1,433	負担金補助及び交付金	1,433	1,639
		食糧費		5
		事業費計	15,963	16,345

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16,248	16,345	15,963	15,289
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,248	16,345	15,963	15,289

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,963	16,345

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権施策協議会に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	1015	人権施策協議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市附属機関設置条例の規定により定められた機関で、様々な人権問題の解決を図るために、人権施策の重要事項の協議を行うことを目的とする。

事業概要

人権施策協議会を開催し、様々な人権問題の解決を図る。

これまでの取組内容

条例上、設置が定められた機関であるため、予算計上を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（15人）	360	報酬	360	360
費用弁償（15人）	30	旅費	30	30
		事業費計	390	390

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	390	390	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	390	390	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		390	390

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権施策の推進に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	1025	人権施策推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育・啓発推進本部「啓発連協」及び県等との連携を進め、市全体の人権に関する施策を推進することを目的とする。

事業概要

なら・ヒューマンフェスティバル等に参加し、職員の人権啓発に関する資質の向上を図る。

これまでの取組内容

「啓発連協」等、各機関と連携して人権施策を推進してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育セミナー等旅費	5	旅費	5	5
「啓発連協」分担金	720	負担金補助及び交付金	1,149	1,156
なら・ヒューマンフェスティバル等分担金	416			
市町村「行政啓発」関係職員研修会出席負担金	3			
なら犯罪被害者支援センター賛助会負担金	10			
		事業費計	1,154	1,161

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,158	1,161	1,154	10
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,158	1,161	1,154	10

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,154	1,161

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）子ども若者支援センター事業検討委員会に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	1070	（仮称）子ども若者支援センター経費									

事業目的及び必要性

（仮称）子ども若者支援センターを開設するにあたり、当該センター事業の在り方等を検討する。

事業概要

学識経験者による事業検討委員会を立ち上げ、ニート・フリーター等の実態と就労及び進学に向けたニーズ調査を実施する。また、その調査結果に基づき、事業の在り方や運営方法等を検討する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検討委員会報償費	250	報償費	250	0
検討委員会旅費	50	旅費	50	0
事務用消耗品等	69	消耗品費	69	0
検討委員会賄費	3	食糧費	3	0
アンケート調査用印刷代	130	印刷製本費	130	0
検討委員会等切手代	6	通信運搬費	498	0
アンケート調査用切手代	492			
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境改善施設の管理に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	2010	環境改善施設管理経費									

事業目的及び必要性

環境改善施設を適正に維持管理することを目的とする。

事業概要

共同浴場等の設備点検及び清掃等の委託、運動場・地区改良事業用地等の樹木管理及び草刈業務の委託を行う。

これまでの取組内容

共同浴場等の設備点検及び清掃等の委託、運動場・地区改良事業用地等の樹木管理及び草刈業務の委託を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市指定管理者選定委員会指導相談謝礼	60	報償費	60	60
共同浴場用・草刈用消耗品	149	消耗品費	149	145
浴場用重油	16,491	燃料費	16,500	15,908
草刈用混合油	9			
電気料金	153	光熱水費	213	257
水道料金	60			
消防設備検査点検	119	手数料	1,401	1,897
機械設備検査点検	476			
貯水槽清掃業務	363			
ばい煙測定業務	273			
検査業務	170			
公衆便所清掃	247	委託料	5,183	5,347
樹木管理	768			
草刈業務	3,400			
ろ過機ろ材入替業務	470			
測量	298			
原材料（杭・板）	5	原材料費	5	4
自走式草刈機購入費	150	備品購入費	150	0
		事業費計	23,661	23,618

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	20,803	23,618	23,661	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	20,803	23,618	23,661	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,661	23,618

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	環境改善施設の維持補修に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
小事業	2510	環境改善施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境改善施設の維持補修を目的とする。

事業概要

共同浴場等の維持補修を行う。

これまでの取組内容

共同浴場等の維持補修を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事写真用台帳	7	消耗品費	7	7
環境改善施設修繕料	7,200	修繕料	7,200	7,200
環境改善施設整備工事	700	工事請負費	700	989
砂・真砂土等	93	原材料費	93	104
		事業費計	8,000	8,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,197	8,300	8,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,197	8,300	8,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,300

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	北人権文化センターの管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1010	北人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

人権文化センターの管理運営や維持のために必要となる諸経費及び、職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行う。また職員の資質を高めるための研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行ってきた。また職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修会参加旅費	22	旅費	22	22
事務用消耗品等	184	消耗品費	184	204
ガソリン代・プロパン代	106	燃料費	106	103
来客用お茶	4	食糧費	4	4
電気・水道料金	1,591	光熱水費	1,591	1,547
車両等修繕料	30	修繕料	30	30
医薬品	2	医薬材料費	2	2
切手代	5	通信運搬費	5	4
電気設備点検	134	手数料	284	277
空調機検査点検	67			
消防設備検査点検	83			
館清掃業務	72	委託料	371	360
警備業務	299			
軽自動車リース料	156	使用料及び賃借料	429	427
印刷機リース料	258			
有線放送共架料	15			
全国・近畿・県隣協負担金	59	負担金補助及び交付金	72	70
全国・近畿・県隣協関係研修会出席負担金	13			
		事業費計	3,100	3,050

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,807	3,050	3,100	
財源内訳	特定財源	2,807	3,050	3,100	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	3,100	3,050
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東人権文化センターの管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1025	東人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

人権啓発、地域福祉及び周辺地域を含めたコミュニティセンターの機能を果たすための施設として適正に運営管理を行うこと、並びに職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行う。また職員の資質を高めるための研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行ってきた。また職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修会参加旅費	22	旅費	22	22
事務用消耗品等	310	消耗品費	310	317
公用車ガソリン代	100	燃料費	164	242
プロパンガス（旧横井含む）	64			
会議用お茶	4	食糧費	4	4
封筒	30	印刷製本費	30	30
電気料金（旧横井等含む）	4,320	光熱水費	4,746	4,743
水道料金（旧横井等含む）	426			
各種備品等修繕料	80	修繕料	80	201
切手代	8	通信運搬費	8	8
電気定例保安業務等（旧横井含む）	612	手数料	612	510
エレベーター保守管理等	1,068	委託料	1,068	1,039
公用車リース料	286	使用料及び賃借料	330	321
電柱使用料（旧横井含む）	44			
全国・近畿・県隣協負担金	59	負担金補助及び交付金	72	70
全国・近畿・県隣協関係研修会出席負担金	13			
		保険料		16
		公課費		14
		事業費計	7,446	7,537

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,144	7,537	7,446	
財源内訳	特定財源	6,144	7,537	7,446	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	7,446	7,537
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	南人権文化センターの管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民 生 費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1040	南人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

南人権文化センターの管理運営を目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行う。また職員の資質を高めるための研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行ってきた。また職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国・近畿・県隣協関係研修会等参加旅費	7	旅費	21	23
各種人権にかかる会議・研修会参加旅費	14			
新聞代・定期刊行物等購読料	55	消耗品費	171	217
事務用消耗品等	116			
公用車ガソリン代・プロパンガス代	186	燃料費	186	176
電気料金・水道料金	1,036	光熱水費	1,036	1,013
公用車車検整備	72	修繕料	72	70
事務連絡用切手代	5	通信運搬費	5	5
電気設備検査点検	94	手数料	174	169
防火対象物定期点検及び消防設備検査点検	80			
公用車自賠責保険料	18	保険料	18	15
機械警備委託	242	委託料	242	235
リソグラフ借上料	238	使用料及び賃借料	241	234
有線電柱使用料（9本分）	3			
全国・近畿・県隣協負担金	59	負担金補助及び交付金	72	70
全国・近畿・県隣協関係研修会出席負担金	13			
公用車重量税	12	公課費	12	10
		事業費計	2,250	2,237

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,501	2,237	2,250	
財源内訳	特定財源	3,501	2,237	2,250	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,250	2,237
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中人権文化センターの管理運営に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1050	中人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

センターの事務運営及び施設管理運営を目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行う。また、職員の資質を高めるための研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての管理運営及び施設管理を行ってきた。また、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全隣協研修会・県隣協研修会参加旅費	4	旅費	4	10
事務用消耗品等	202	消耗品費	202	202
公用車ガソリン代	62	燃料費	67	36
草刈用混合油	5			
電気料金	783	光熱水費	918	919
ガス料金	17			
上・下水道料金	118			
事務用機器修繕料	10	修繕料	10	9
電話使用料	62	通信運搬費	62	60
消防設備検査点検（年2回）	42	手数料	42	41
清掃業務（年1回）	62	委託料	889	863
機械警備（通年）	221			
エレベーター保守管理（通年）	584			
自動ドア保守点検（年1回）	22			
公用車借上料	161	使用料及び賃借料	161	174
全国・近畿・県隣協負担金	64	負担金補助及び交付金	72	70
全国・県隣協関係研修会出席負担金	8			
		事業費計	2,427	2,384

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,353	2,384	2,427	
財源内訳	特定財源	2,353	2,384	2,427	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,427	2,384
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	北人権文化センターの事業実施に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1510	北人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

人権問題解決のため、人権啓発・生涯学習・地域福祉の支援・より広域的なコミュニティセンターとして、各種事業を行うことを目的とする。

事業概要

文化祭や各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施する。

これまでの取組内容

文化祭や各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室講師手当	462	報償費	522	522
文化祭講師手当	60			
文化祭等事業用消耗品	244	消耗品費	244	244
行事等賄	6	食糧費	6	5
料理教室用	6	賄材料費	78	75
文化祭用	72			
		事業費計	850	846

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		800	846	850	846
財源内訳	特定財源	800	846	850	846
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	850	846
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東人権文化センターの事業実施に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1525	東人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

人権啓発、住民交流等の事業を広域的に展開し、福祉と人権のまちづくりを進めることを目的とする。

事業概要

人権フェスタ・ミニＳＬ設営他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施する。

これまでの取組内容

人権フェスタ・ミニＳＬ設営他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種講座講師謝礼（旧横井・旧あすか含む）全87回	618	報償費	653	688
人権フェスタ講師謝礼	35			
館外学習	6	旅費	6	6
事務用消耗品	200	消耗品費	388	464
人権フェスタ等行事用消耗品	188			
コンサート出演者賄	6	食糧費	6	6
人権フェスタ用ポスター	40	印刷製本費	20	40
人権フェスタ賄材料費	21	賄材料費	87	87
多文化交流会賄材料費（旧横井）	36			
スポーツ交流会賄材料費	30			
楽器用トラック運搬料（人権フェスタ）	33	通信運搬費	33	40
ミニＳＬ設営	140	委託料	405	545
人形劇出演（人権フェスタ）	65			
コンサート出演（人権フェスタ）	200			
女性セミナー館外学習バス借上料	130	使用料及び賃借料	590	631
地蔵めぐりバス借上料	260			
合同識字交流会バス借上料	65			
フィルム借上料（人権フェスタ）	132			
めだかの学校チャング衣装借上料（旧横井）	3			
識字交流研修会参加負担金	26	負担金補助及び交付金	26	26
		事業費計	2,214	2,533

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,073	2,533	2,214	2,533
財源内訳	特定財源	2,073	2,533	2,214	2,533
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,214	2,533
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	南人権文化センターの事業実施に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民 生 費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1540	南人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点的施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

幸齢者ふれあい交流会他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施する。

これまでの取組内容

幸齢者ふれあい交流会他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種事業実施に伴う講師謝礼 （人権を考える集い他3事業）	545	報償費	545	545
行事用消耗品	206	消耗品費	206	217
各種事業写真現像料	9	印刷製本費	9	8
各種事業実施に伴う賄材料費 （文化祭他2事業）	167	賄材料費	167	162
幸齢者ふれあい交流会開催	278	委託料	278	270
各種事業バス借上 （幸齢者ふれあい交流会バス借上他1事業）	248	使用料及び賃借料	253	401
スポーツ交流会会場借上	5			
		事業費計	1,458	1,603

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,534	1,603	1,458	1,603
財源内訳	特定財源	1,534	1,603	1,458	1,603
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	1,458	1,603
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中人権文化センターの事業実施に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
小事業	1550	中人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点的施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

子ども会キャンプ他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施する。

これまでの取組み内容

子ども会キャンプ他、各種教室集会等、生涯学習及び人権啓発事業等を実施してきた。

		節（細節）	金　額	前年度予算
各種教室・研修会等講師報償	350	報償費	350	434
子ども会（高め合い教室） (5回)				
子ども会（ことば教室） (5回)				
子ども会（創作教室） (5回)				
生花教室 (6回)				
手芸教室 (4回)				
料理教室 (2回)				
習字教室 (11回)				
陶芸教室 (2回)				
識字学級カラオケ教室 (10回)				
書籍購入費	14	消耗品費	253	251
行事用消耗品	239			
子ども会日帰りキャンプ開催時賄材料費	30	賄材料費	88	86
料理教室賄材料費	25			
文化祭用賄材料費	33			
子ども会野外活動用医薬材料	2	医薬材料費	2	2
見学施設バス借上	65	使用料及び賃借料	134	69
見学施設入場料	69			
識字交流研修会参加負担金	4	負担金補助及び交付金	4	4
		旅費		4
		事業費計	831	850

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		722	850	831	850
財源内訳	特定財源	722	850	831	850
	一般財源	0	0	0	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	831	850
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権啓発センターの維持管理に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	46	人権啓発センター費
小事業	1010	人権啓発センター管理経費									

事業目的及び必要性

人権啓発センターを、適正に維持管理することを目的とする。

事業概要

人権啓発センターの維持管理を行う。また、職員の資質向上のため、各種研修に参加する。

これまでの取組内容

人権啓発センターの維持管理を行ってきた。また、職員の資質向上のため、各種研修に参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種人権問題研修旅費	15	旅費	15	18
センター管理用消耗品	230	消耗品費	230	283
公用車ガソリン代	231	燃料費	231	192
電気料金	902	光熱水費	1,436	1,379
ガス料金	368			
水道料金	166			
庁用器具修繕	10	修繕料	10	13
センター清掃	826	委託料	2,492	2,422
センター機械警備	588			
エレベーター保守管理	661			
空調設備保守点検	260			
消防設備保守点検	124			
自動ドア保守点検	33			
公用車リース（3台）	725	使用料及び賃借料	756	754
センター清掃器具借上	31			
		事業費計	5,170	5,061

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,554	5,061	5,170	
財源内訳	特定財源	67	65	22	
	一般財源	5,487	4,996	5,148	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	22	65
一般財源		5,148	4,996

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	人権啓発事業実施に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	46	人権啓発センター費
小事業	1015	人権啓発センター事業経費									

事業目的及び必要性

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通して人権意識の高揚を図ることを目的とする。

事業概要

毎月１１日を「人権を確かめあう日」、７月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、１２月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。

これまでの取組内容

毎月１１日を「人権を確かめあう日」、７月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施してきた。また、１２月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼	600	報償費	600	0
新聞代（人権啓発記事用）	144	消耗品費	532	495
人権啓発誌（3誌）	36			
書籍購入費　（行事用冊子・人権啓発用図書	94			
事務用消耗品等	106			
行事用消耗品（主催事業等）	152			
行事用賄	8	食糧費	8	8
主催事業用会場設営	90	委託料	720	1,500
主催事業用出演	630			
主催事業用会場借上	107	使用料及び賃借料	445	484
主催事業用設備借上	68			
主催事業用物品借上	270			
人権啓発用ＤＶＤ教材	124	備品購入費	124	124
		印刷製本費		20
		通信運搬費		46
		事業費計	2,429	2,677

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,641	2,677	2,429	2,118
財源内訳	特定財源	918	918	1,003	918
	一般財源	1,723	1,759	1,426	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人権啓発活動地方委託金	1,003	918
地方債			
その他			
一般財源		1,426	1,759

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	北人権文化センター改修工事

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
小事業	1510	人権文化センター整備事業									

事業目的及び必要性

北人権文化センターは、築後相当年数が経過しているため、老朽化が著しく、利用者の安全管理上に問題がある。施設の適正な維持保全を図ることが重要であることから、改修工事が必要である。

事業概要

北人権文化センター屋上の電気設備が経年劣化により危険であるため、改修工事を行う。

これまでの取組内容

施設の安全管理上、必要箇所については、様々な改修工事を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
北人権文化センター屋上電気設備改修工事	1,100	工事請負費	1,100	0
		事業費計	1,100	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,100	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	1,100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,100	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（人権市民講演会）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
小事業	1040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

地域における人権教育の推進を図るとともに、全市レベルでの市民意識の向上に努めることを目的とする。

事業概要

市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、様々な人権問題をテーマに市民講演会を開催する。

これまでの取組内容

平成２５年度は、奈良市人権教育推進協議会と協働して、蓮池　薫さんの講演会を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権市民講演会講師謝礼	100	報償費	100	0
人権市民講演会消耗品	10	消耗品費	10	20
人権市民講演会賄	2	食糧費	2	4
		委託料		100
		事業費計	112	124

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		111	124	112	124
財源内訳	特定財源				
	一般財源	111	124	112	124

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112	124

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1010	成人教育事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域における人権教育の推進を図ることを目的とする。

事業概要

人権教育の知識や技能向上のため、社会教育指導員を奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会へ参加させる。

これまでの取組内容

人権教育の知識や技能向上のため、社会教育指導員を奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会へ参加させた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会関連旅費	25	旅費	25	25
成人教育資料用消耗品	18	消耗品費	18	18
奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会負担金	12	負担金補助及び交付金	229	229
奈良県人権教育推進協議会負担金	213			
奈良県市町村社会教育指導員連絡協議会研修会出席負担金	4			
		事業費計	272	272

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		243	272	272	323
財源内訳	特定財源				
	一般財源	243	272	272	323

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		272	272

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（社会教育指導員賃金）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1510	人権教育事務経費									

事業目的及び必要性

社会教育指導員を設置し、地域における人権教育の推進を図ることを目的とする。

事業概要

地域における人権教育の推進を図るため、社会教育指導員を2人配置する。

これまでの取組内容

地域における人権教育の推進を図るため、社会教育指導員を2人配置した。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
社会教育指導員（非常勤嘱託職員）	（2人）	4,995	賃金	4,995	5,078
			事業費計	4,995	5,078

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和		
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,078	5,078	4,995	5,089
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,078	5,078	4,995	5,089

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,995	5,078

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（人権教育地区別研修会等）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1515	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、きめ細やかな事業を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と協働し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会や人権教育推進研究集会等を実施する。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と協働し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会や人権教育推進研究集会等を実施してきた。
また、人権教育図書・ＤＶＤ等を購入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育関係図書	5	消耗品費	93	95
人権教育推進研究集会資料作成消耗品	20			
地区別研修会消耗品	68			
人権教育ＤＶＤ等教材	72	備品購入費	72	70
		事業費計	165	165

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和	
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		134	165	165	180
財源内訳	特定財源				
	一般財源	134	165	165	180

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		165	165

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（奈良市人権教育推進協議会補助金）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1520	人権教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を行う。

これまでの取組内容

平成２５年度は、奈良市において第46回奈良県人権教育推進協議会研究大会を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市人権教育推進協議会運営補助金	1,458	負担金補助及び交付金	1,458	4,820
		事業費計	1,458	4,820

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和		
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,620	4,820	1,458	1,620
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,620	4,820	1,458	1,620

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,458	4,820

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	人権政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域人権教育支援事業（識字学級）に係る経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
小事業	1530	識字学級経費									

事業目的及び必要性

日常生活に必要な読み書きを学習し、話す力や書く力を伸ばすことで生活を豊かにすることにより、人権意識の向上を図ることを目的とする。

事業概要

人権文化センターで識字学級を開催する。また、担当者が交流研修会へ参加する。

これまでの取組内容

識字能力の獲得を通して人権意識の向上を図るため、人権文化センターにおいて識字学級を定期的に開催してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
識字学級担当者研修会参加旅費	5	旅費	5	5
識字学級用消耗品	18	消耗品費	18	18
識字交流研修会参加負担金	4	負担金補助及び交付金	4	4
		事業費計	27	27

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	1	市民生活	基本施策	03	人権・平和		
施策	01	人権と平和の尊重	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		26	27	27	35
財源内訳	特定財源				
	一般財源	26	27	27	35

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27	27

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	男女共同参画施策事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1010	男女共同参画施策事務経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画施策を円滑に行うための課事務経費

事業概要

男女共同参画施策に関する関係機関との連携を図り、各種出版物の購入等により情報収集を行う。また男女共同参画推進計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進める。

これまでの取組内容

施策の推進に必要な各種出版物の購入等により情報収集を行った。また、施策の一環である「ワークライフバランスの推進」を図るため、市オリジナルのイクメン手帳の作成を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画施策普通旅費	10	旅費	10	10
書籍購入費	40	消耗品費	159	204
事務用消耗品	119			
イクメン手帳増刷	532	印刷製本費	532	800
通信運搬費	31	通信運搬費	31	30
		負担金補助及び交付金		50
		事業費計	732	1,094

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		290	1,094	732	800
財源内訳	特定財源				
	一般財源	290	1,094	732	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		732	1,094

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	女性問題啓発に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1015	女性問題啓発経費									

事業目的及び必要性

女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的とする。

事業概要

各種講座・セミナー・講演会（ワークライフバランス、女性の就業・再就職、女性のための起業家支援、男性の育児参加等）を実施する。また、情報誌「和音なら」を発行し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信する。

これまでの取組内容

女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、ワークライフバランスの推進のための講演会等を実施している。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セミナー等講師報償	850	報償費	1,226	1,400
講演会講師謝礼	200			
各種講座託児者謝礼	176			
情報誌作成消耗品	25	消耗品費	105	155
各種講座用消耗品	80			
各講座講師賄	3	食料費	3	3
女性情報誌印刷	103	印刷製本費	103	100
通信運搬費	41	通信運搬費	41	40
		使用料及び賃借料		130
		事業費計	1,478	1,828

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画		
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,948	1,828	1,478	1,630
財源内訳	特定財源	726	850	850	850
	一般財源	1,222	978	628	780

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	各種講座受講料	850	850
一般財源		628	978

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	男女共同参画施策調査等に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1025	男女共同参画施策調査研究経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画施策の全国的な流れを研究し、事業に反映するとともに、男女共同参画社会の実現の妨げとなるＤＶ（配偶者からの暴力）を防止することを目的とする。

事業概要

全国規模の会議等へ出席することにより、男女共同参画の全国的な流れを研究する。また、ＤＶ（配偶者からの暴力）を許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援や関係機関との連携を行う。

これまでの取組内容

日本女性議会等へ参加することで、男女共同参画の全国的な流れを研究し、市の施策に反映させてきた。ＤＶ（配偶者からの暴力）に関しては、職員向けの研修を実施し啓発を行ってきた。また、市民向けにはリーフレットを作成して各施設に配置するとともに、ＤＶ被害者支援事業実施団体への補助を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＤＶ防止及び被害者支援基本計画策定委員会委員報償費	360	報償費	360	150
各種男女共同参画施策会議出席旅費	161	旅費	161	88
ＤＶ防止及び被害者支援基本計画策定委員会用消耗品	7	消耗品費	7	0
ＤＶ防止及び被害者支援基本計画策定委員会委員賄	4	食糧費	4	0
ＤＶリーフレット印刷代	108	印刷製本費	208	154
市民意識調査調査票等印刷代	100			
市民意識調査用等通信運搬費	577	通信運搬費	577	0
各種男女共同参画施策会議出席旅費	10	負担金及び交付金	310	308
ＤＶ被害者支援事業補助金	300			
		事業費計	1,627	700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		787	700	1,627	389
財源内訳	特定財源				
	一般財源	787	700	1,627	389

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,627	700

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	男女共同参画推進審議会に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1030	男女共同参画推進審議会経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野、立場から選出された委員からの意見を男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。

事業概要

奈良市男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項について審議を行う。

これまでの取組内容

平成１５年４月１日奈良市男女共同参画推進条例施行に伴い、平成１５年６月に第１回奈良市男女共同参画推進審議会を開催し、その後、年に１～２回審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画推進審議会委員報酬費	216	報酬	216	240
審議会委員用賄	3	食糧費	3	0
		消耗品費		3
		事業費計	219	243

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		75	243	219	243
財源内訳	特定財源				
	一般財源	75	243	219	243

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		219	243

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	女性問題相談に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1035	女性問題相談経費									

事業目的及び必要性

相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。

事業概要

生き方、夫婦、家族、人間関係、性、からだ、精神保健、暮らし、労働、ＤＶなどあらゆる女性の悩みに対して女性相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。

これまでの取組内容

女性問題相談室は男女共同参画センター及び西部出張所で実施している。また、女性を取り巻く法律的諸問題について毎月第３木曜日に、女性弁護士による法律相談を男女共同参画センターで実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性問題相談員賃金・通勤手当	4,540	賃金	4,540	4,383
女性問題相談員旅費	114	旅費	114	24
女性法律相談業務委託口	519	委託料	519	504
		事業費計	5,173	4,911

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,947	4,911	5,173	4,948
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,947	4,911	5,173	4,948

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,173	4,911

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	女性団体助成のための経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1045	女性団体助成経費									

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している女性団体を支援し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して補助をする。

これまでの取組内容

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して補助金を支出し、運営の補助を行ってきた。近年これらの女性団体は、市との共催事業を実施するなど協働のパートナーとして成長してきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域婦人団体連絡協議会運営補助金	1,530	負担金補助及び交付金	1,690	1,730
女性ボランティア協会運営補助金	80			
国際婦人交流協会運営補助金	80			
		事業費計	1,690	1,730

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,980	1,730	1,690	1,710
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,980	1,730	1,690	1,710

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,690	1,730

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	継続

（単位：千円）

事項	男女共同参画センターの運営管理に係る経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1050	男女共同参画センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画センターを運営するための経費。

事業概要

男女共同参画に関するあらゆる取り組みを行うための、活動や情報発信の拠点施設として活動を行う。

これまでの取組内容

平成２３年４月、場所をシルキアからみかさ人権文化センター跡に移転した。その後、センターの改修工事を実施し利便性の向上を図った。また、男女共同参画の啓発に取り組むとともに、女性団体の支援や男女の自立と交流・実践の場として活動を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	85	消耗品費	443	453
センター運営管理用消耗品等	358			
ガソリン代	58	燃料費	58	41
電気料金	1,179	光熱水費	1,365	1,466
ガス料金	31			
水道料金	155			
施設修繕料	30	修繕料	30	30
電話代　口	293	通信運搬費	313	283
プロバイダー接続料	20			
電気設備検査点検手数料	150	手数料	230	224
消防設備点検手数料	80			
館内清掃業務委託	514	委託料	872	862
機械警備委託	358			
自動車リース	260	使用料及び賃借料	1,044	759
事務機器借上料	756			
有線放送電柱使用料	2			
ＡＥＤリース	26			
防火管理者講習料	7	負担金補助及び交付金	7	0
		事業費計	4,362	4,118

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,128	4,118	4,362	4,118
財源内訳	特定財源	76	150	150	150
	一般財源	4,052	3,968	4,212	3,968

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	センター施設及び付属設備使用料	150	150
一般財源		4,212	3,968

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	男女共同参画意識啓発のための職員研修

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1025	男女共同参画施策調査研究経費									

事業目的及び必要性

職員が、政策・方針決定の場である審議会等への女性委員登用促進の必要性について、理解を深めるための機会を設けることを目的とする。

事業概要

管理職員を対象に「様々な分野における男女格差の現状及び市政における女性の参画促進」をテーマとした研修会を実施する。政策・方針決定の場である審議会等への女性委員登用促進の必要性について理解を深め、各課での積極的な取り組みにつながる研修内容とする。

これまでの取組内容

第４次総合計画の中で、「審議会等の女性委員の登用促進」については女性登用率30%を目標に取り組んだ結果、平成２５年４月現在31.1%と目標値を達成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会講師謝礼	200	報償費	200	0
		事業費計	200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画	
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			200	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	0	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	社会参画をめざす女性のためのエンパワメント講座

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
小事業	1025	男女共同参画施策調査研究経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画社会の実現のためには、あらゆる分野における女性の活躍を支援し社会参画を進める必要がある。男女共同参画の視点を持ち、ひとりひとりが本来持っている力に気づき、それぞれの社会（地域・仕事・家庭）での活躍を目指して前進するための機会として講座を開催する。

事業概要

地域・仕事・家庭等、個々の生活スタイルの中で何らかの形で、社会の一員として活躍することを目指す女性を対象として「（仮）女性が社会参画するのためのエンパワーメント講座」を開催する。対象を絞り込むことにより、効果的な女性の人材育成及び社会参画を推進する。

これまでの取組内容

奈良市男女共同参画計画に基づき、年間を通してさまざまなテーマで、講座や講演会、研修会等を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講座講師謝礼	170	報償費	194	0
講座受講者用託児謝礼	24			
講座講師用賄	1	食糧費	1	0
通信運搬費	5	通信運搬費	5	0
		事業費計	200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	1	市民生活	基本施策	02	男女共同参画		
施策	01	男女共同参画社会の実現	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				200	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	男女共同参画課

区分	投資

（単位：千円）

事項	男女共同参画センター施設整備にかかる経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
小事業	7510	男女共同参画センター整備事業									

事業目的及び必要性

男女共同参画センターは、築年数が３０年を超えており老朽化が進んでいるため、内部の改修工事は行ったが、鉄骨の腐食による非常階段の損傷が生じている。緊急時の避難経路である非常階段の保全のため、整備工事が必要である。

事業概要

屋外非常階段の塗装及び鉄部補強工事により、緊急時の安全な避難経路を確保する。

これまでの取組内容

平成２３年度、２４年度は年次的に内部工事を行った。
平成２３年度にはセンター２階のトイレ・廊下、１階の廊下の改修工事、 平成２４年度にはセンター２階の会議室、１階の調理室の壁と床の改修工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
屋外非常階段改修工事	1,000	工事請負費	1,000	0
		事業費計	1,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,659	0	1,000	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,659	0	1,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

各種福祉事業実施に係る事務経費、
奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間の連絡調整を図ることを目的とする協議会の負担金、
奈良市、大和郡山市、および生駒市が共同で福祉有償運送の運営について協議するための協議会の負担金など。

これまでの取組内容

消耗品費及び通信運搬費を精査し、削減を行っている。
（新聞の購読を2社から1社に減）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進会議委員旅費（2回）	30	旅費	54	65
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会旅費（4回）	24			
新聞代	36	消耗品費	323	322
事務用消耗品	287			
会議用賄(地域福祉推進会議等)	2	食糧費	2	2
国等連絡用切手	5	通信運搬費	5	5
奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	108	108
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8			
北和地区福祉有償運送協同運営協議会負担金	90			
		事業費計	492	502

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	506	502	492	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	506	502	492	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		492	502

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市民後見推進事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

判断能力が十分でない人が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる「成年後見制度」の利用を促進するとともに、専門職後見人以外の市民後見人を中心とした支援体制の構築を図る。

事業概要

成年後見についてのニーズ調査結果を踏まえて、市民在住者で活動意欲のある方を対象者とする市民後見人養成研修を実施する。

これまでの取組内容

市民後見人の必要性と需要が増大するにもかかわらず、まだまだ認知度は高くなく、市民からすぐ引き受けてもらえることが困難であるのが現状である。
・奈良市権利擁護システムのあり方検討委員会の開催
・成年後見制度に関する市民意識調査の実施
・成年後見制度普及講演会の開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民後見推進事業調査研究委託	4,000	委託料	4,000	3,600
		事業費計	4,000	3,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,949	3,600	4,000	
財源内訳	特定財源	3,949	3,600	4,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護保険事業費補助金	4,000	3,600
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	安心生活創造推進事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

（目的）
　住民参加による地域づくりを通じて、誰もが安心して生活できる地域基盤を構築していくことを目的とする。
（事業の必要性）
　これまでの制度サービスや地域活動の対象から抜け漏れる人達の孤立が深刻化しており、行政・民間・住民組織が協働して問題解決を目指す必要があり、行政には、その調整役が求められる。

事業概要

（基本事業）
　既存の制度サービスや地域活動サービスの支援対象から抜け漏れる方々を対象に地域福祉コーディネーターを配置し、官民協働で、見守り等の福祉問題の早期発見の仕組みづくり、買い物・移動等の生活支援、一人ぼっちの子育てを防止する事業等を実施する。
（選択事業）
　成年後見制度の利用促進のための相談窓口の設置と市民後見人を養成し、官民協働の権利擁護・地域支援ネットワークを構築する。

これまでの取組内容

（これまで）
　◎地域福祉推進事業◎民生委員活動の支援◎地域自立支援協議会の運営◎包括支援センターの運営◎地域福祉計画の策定及び地域福祉活動計画の策定支援◎市民後見推進事業の実施
（これから）
　課題解決に向けて協働基盤づくりと解決策の開発を進める。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
安心生活創造推進事業委託 　基本事業 　　人件費　17,850 　　（正規職員1人、嘱託職員2人、非常勤職員3人） 　　報償費（講師謝礼、推進委員報償、活動報償　1,000 　　旅費（研修旅費）　150 　　需用費　2,790 　　（消耗品、燃料費、印刷製本費、修繕費、食糧費） 　　使用料及び賃借料（車両・パソコンリース等　990 　　役務費（通信運搬料、保険料、手数料）　450 　　委託料（福祉委員設置養成、地域ケア会議等　270 　　備品購入費　1,500 　　（整理棚、書庫、地域活動用具購入等）	委託料	25,000	
	事業費計	25,000	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			25,000	
財源内訳　特定財源			25,000	
財源内訳　一般財源	0	0	0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	安心生活創造推進事業費補助金	25,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1020	社会福祉協議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市社会福祉協議会の施設管理経費

事業概要

市民全体の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指し、各　種福祉事業を実施している奈良市社会福祉協議会の施設管理経費。

これまでの取組内容

建物機械警備委託料については毎年見直しを行い、経費削減に努めた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
電気設備検査点検手数料（旧辰市人権文化センター）（12回）	94	手数料	116	116
消防設備検査点検手数料（旧辰市人権文化センター）	22			
建物機械警備委託（旧辰市人権文化センター）（12回）	284	委託料	683	708
旧鳥見幼稚園跡地管理委託	399			
		事業費計	799	824

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	870	824	799	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	870	824	799	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		799	824

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉協議会補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1020	社会福祉協議会経費									

事業目的及び必要性

市民全員の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくりを目指し、各種福祉事業を実施している奈良市社会福祉協議会に対する補助金。

事業概要

・地域福祉推進事業
（社会福祉の啓発及び調査、地区社会福祉協議会の充実促進等）
・相談支援事業
（地域福祉権利擁護事業、福祉相談窓口の設置、低所得向けの貸付等）
・在宅福祉サービス事業（介護保険事業等）
等の各種事業の実施。

これまでの取組内容

地域での福祉活動が多種多様の現状の中、生活相談、生活支援、福祉サービス利用援助等の事業を進めるとともに、市民の福祉への理解と参加促進に努める。また、保健・医療・福祉等の専門機関や諸団体との連携（ネットワーク会議）のもと住民主体による地域福祉活動の充実を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉協議会運営補助金		負担金補助及び交付金	198,500	180,100
人件費（29人）	186,262			
公課費	6,901			
土地建物貸付料（旧辰市人権文化センター）	4,011			
行政財産使用料（庁舎中央棟）	1,326			
		事業費計	198,500	180,100

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉		
施策	01	地域福祉の推進	重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		160,012	180,100	198,500	180,100
財源内訳	特定財源				
	一般財源	160,012	180,100	198,500	180,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		198,500	180,100

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	音楽療法推進事業補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1020	社会福祉協議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市音楽療法士が医療・福祉・教育関係者と連携を図りながら、音楽療法の実践を深め専門的見地からの検証による実践研究と情報発信を行い、また、音楽療法実践者をコーディネートし、民間施設や団体への音楽療法の普及を進めている事業に対する補助金。

事業概要

音楽、心理学、老年医学、障がい児教育等の専門知識と、音楽で培った技量を身に付けた音楽療法士が、医療・福祉・教育関係者と連携を図りながら、音楽療法の実践を進め、専門的見地からの検証による実践研究と情報発信を行う。

これまでの取組内容

医療、福祉、教育関係者と連携を図りながら、障がい者児、要介護者、高齢者などに対して介護予防などを目的とした音楽療法を行った。
・福祉施策連携事業
・音楽療法講座の開催
・音楽療法シンポジウム開催

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
音楽療法事業補助金	負担金補助及び交付金	21,500	20,900
人件費（3人） 18,891			
その他 2,609			
	事業費計	21,500	20,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	01	地域福祉の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		20,200	20,900	21,500	20,900
財源内訳	特定財源				
	一般財源	20,200	20,900	21,500	20,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,500	20,900

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉法人利子補給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1035	社会福祉法人利子補給経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その借入金にかかる利子を補給し、社会福祉法人の負担の軽減を図るための経費。

事業概要

社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その借入金にかかる利子を補給する。

これまでの取組内容

既に利子補給金交付要綱を平成20年度から廃止している。
ただし、従前の要綱に基づき予算要求を行うものであり、借入利息の自然減により縮小を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療機構融資分（16法人）	9,824	負担金補助及び交付金	9,824	10,612
		事業費計	9,824	10,612

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	11,619	10,612	9,824	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	11,619	10,612	9,824	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,824	10,612

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体への運営補助。

事業概要

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体の運営補助にかかる経費。

これまでの取組内容

H21年度　至徳会に対する運営補助金を廃止。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良地区保護司会補助金	930	負担金補助及び交付金	1,530	1,516
奈良地区更生保護女性会補助金	100			
奈良地区保護司会社明運動補助金	500			
		事業費計	1,530	1,516

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,030	1,516	1,530	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,030	1,516	1,530	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,530	1,516

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	臨時福祉給付金事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1076	臨時福祉給付金等給付事業経費									

事業目的及び必要性

◯臨時福祉給付金（旧　簡素な給付金）
平成26年4月から実施される消費税率の引き上げに伴い、低所得者に対する適切な配慮を行うため「暫定的・臨時的な措置」として、簡素な給付処置が全市区町村を実施主体として行うこととなった。
◯子育て世帯臨時特例給付金
税率の引き上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するため同様に給付事業を行う。

事業概要

◯臨時福祉給付金（旧　簡素な給付金）
生活保護受給者等を除く平成26年度市民税非課税者およびその扶養親族に対して1万円を給付する。　各種年金受給者、児童扶養手当受給者等に対して5千円を加算給付する。
◯子育て世帯臨時特例給付金
臨時福祉給付金の対象でない児童手当対象者に対して、1万円を給付する。

これまでの取組内容

住民基本台帳をベースに各種情報との連携が不可欠であり、また大量の印刷物の発送受理とそれに続く審査・給付手続きも非常に複雑なものであるのことから、審査・給付手続き等で再任用職員の活用を図り、コールセンター業務やデータ処理、印刷・発送に関わる事務についてを外部委託とする。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
再任用職員　超過勤務手当　（12カ月×8人）	10,000	超勤勤務手当	10,000	
臨時雇用職員（15人）　社会保険料	3,811	共済費	3,811	
臨時雇用職員（15人）　賃金	24,768	賃金	24,768	
事務連絡旅費（2回）	60	旅費	60	
事務用消耗品	2,195	消耗品費	2,195	
会議用賄	2	食糧費	2	
事務用封筒	53	印刷製本費	53	
臨時福祉給付金関連郵送（360,000枚）	35,640	通信運搬費	44,550	
子育て特例給付金関連郵送（90,000枚）	8,910			
臨時福祉給付金振込手数料（40,000件）	4,320	手数料	6,977	
子育て特例給付金振込手数料（24,000件）	2,592			
振込組戻手数料（100件）	65			
臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金業務委託	75,000	委託料	97,000	
電話業務委託（コールセンター）	22,000			
受付窓口会場借り上げ料	5,547	使用料及び賃借料	10,547	
事務機器借上げ料	5,000			
臨時福祉給付金（80,000人）	800,000	負担金補助及び交付金	1,400,037	
臨時福祉給付金（加算分）（40,000人）	200,000			
子育て世帯臨時特例給付金（40,000人）	400,000			
臨時雇用職員（15人）　児童手当拠出金	37			
		事業費計	1,600,000	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,600,000	
財源内訳	特定財源			1,630,400	
	一般財源	0	0	△ 30,400	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	臨時福祉給付金給付事業費補助金　1,230,400 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金　400,000	1,630,400	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		△ 30,400	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	指導監査事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1080	指導監査事務経費									

事業目的及び必要性

指導監査実施のための事務経費

事業概要

社会福祉法人の円滑な運営並びに社会福祉施設利用者のサービス向上を図るため、社会福祉法その他関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設の監査を行う。

これまでの取組内容

市外出張旅費、書籍購入費、消耗品費及び通信運搬費を精査し、節減を行っている。

H22　33法人　67施設
H23　35法人　69施設
H24　34法人　69施設
H25　34法人　70施設

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修旅費（2人） 厚生労働省指導監査連絡調整旅費（1回×1人） 近畿府県市社会福祉法人等指導監査事務担当者会議参加旅費（3人）	267	旅費	267	280
書籍購入費	31	消耗品費	237	233
事務用消耗品	206			
指導監査実施通知・結果通知（34法人・90施設×2回、800事務所	96	通信運搬費	96	27
		事業費計	600	540

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	598	540	600	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	598	540	600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	540

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	厚生統計調査経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1082	厚生統計調査経費									

事業目的及び必要性

国の厚生事業統計の一環として市内の社会福祉法人の業務実績や社会福祉施設数などを調査し、福祉行政の基礎資料を得て国政へ反映することを目的とする経費

事業概要

国の厚生事業統計の一環として市内の社会福祉事業所、障害福祉サービス事業所、介護保険サービス事業所の活動状況（サービス種別、事業所番号）等の確認作業を行う。

これまでの取組内容

国の厚生事業統計の一環である社会福祉法人等の業務実績や社会福祉施設数、社会福祉事務所等の活動状況の調査・確認を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉統計調査用消耗品	30	消耗品費	40	90
社会福祉施設等調査用消耗品	10			
事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	50	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		46	100	50	
財源内訳	特定財源	67	100	50	
	一般財源				

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	厚生統計調査費委託金	50	100
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉審議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1090	社会福祉審議会経費									

事業目的及び必要性

社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために設置された審議会に要する経費。

事業概要

奈良市社会福祉審議会開催に要する経費。

これまでの取組内容

社会福祉審議会委員30人、専門委員14名

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬		報酬	1,212	1,260
総会（28人×1回）	336			
民生分科会（5人×1回）	60			
心身分科会（10人×1回）	120			
身障審査部会（38人）	456			
児童分科会（10人×1回）	120			
高齢者分科会（10人×1回）	120			
審議会委員費用弁償	59	旅費	59	59
審議会委員賄	8	食糧費	8	7
委員連絡用切手	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	1,285	1,332

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	671	1,332	1,285	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	671	1,332	1,285	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,285	1,332

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中国残留邦人等地域生活支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1310	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等地域生活支援に要する経費

事業概要

国からの100%補助事業として、中国残留邦人等が、言葉・生活習慣の相違等により不自由な社会生活を送ることのないように、通訳や指導員の配置を行う。

これまでの取組内容

平成24年度より、一部の通訳及び指導員を交替したことにり、その派遣件数が増加した。また毎年、庁舎1階連絡通路において、「中国残留邦人の歴史と現状」というタイトルでパネル展を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援通訳・指導員派遣報償費（76回）	712	報償費	799	799
自立指導員活動推進費（3人分）	87			
自立支援通訳・指導員派遣旅費	142	旅費	239	239
厚労省等事務調整旅費	97			
事務用消耗品等	79	消耗品費	79	79
広報事業（パネル展）用賄	5	食糧費	5	5
広報事業用パネル製作等印刷費	50	印刷製本費	50	50
自立支援通訳・指導員派遣及び広報事業用切手	10	通信運搬費	10	10
通訳・指導員損害保険料	4	保険料	4	4
民間日本語学校利用補助金	100	負担金補助及び交付金	100	100
日本語学校通所旅費、教材費	474	扶助費	474	474
		事業費計	1,760	1,760

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,130	1,760	1,760	
財源内訳 特定財源	1,130	1,760	1,760	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策事業費補助金	1,760	1,760
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源			

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	都祁福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	3515	都祁福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため設置された都祁福祉センターの管理運営。

事業概要

都祁福祉センター指定管理料。
センター内の入浴室・多目的施設・会議室等の施設の管理運営に要する経費。

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁福祉センター管理運営委託		委託料	31,700	31,600
人件費（4人）	23,002			
事業費	8,698			
ポンプ場借地料	21	使用料及び賃借料	21	21
		事業費計	31,721	31,621

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		32,121	31,621	31,721	
財源内訳	特定財源	1,444	1,444	1,443	
	一般財源	30,677	30,177	30,278	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター使用料 1,440　その他雑入 3	1,443	1,444
一般財源		30,278	30,177

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	3520	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

市民の福祉活動の振興及び健康の増進を図り、もって市民の福祉の向上に資するため設置された月ヶ瀬福祉センターの管理運営。

事業概要

月ヶ瀬福祉センター指定管理料。
センター内のパターゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等の屋内施設の管理運営に要する経費。

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬福祉センター管理運営委託	委託料	33,000	33,300
人件費(6人) 25,584			
事業費 7,416			
	事業費計	33,000	33,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		39,215	33,300	33,000	
財源内訳	特定財源	2,796	3,024	1,560	
	一般財源	36,419	30,276	31,440	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター使用料 1,560	1,560	3,024
一般財源		31,440	30,276

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生委員事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
小事業	1010	民生委員事務経費									

事業目的及び必要性

民生児童委員に関する事務経費

事業概要

民生児童委員活動の推進を図るための経費及び助言者である地域福祉推進員に係る経費
また、市民からの担当民生児童委員の案内を迅速にするため、平成23年度より、地図アプリソフトを導入している。

これまでの取組内容

地区民生委員児童委員協議会数　46地区
民生児童委員定数　771名

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域福祉推進員旅費	3	旅費	3	3
民生委員手帳	827	消耗品費	827	312
民生児童委員連絡用等切手	48	通信運搬費	48	48
民生児童委員損害保険料	378	保険料	378	345
地図アプリソフトリース料	309	使用料及び賃借料	309	300
		事業費計	1,565	1,008

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	6,119	1,008	1,565	
財源内訳 特定財源	108	115	132	
財源内訳 一般財源	6,011	893	1,433	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	132	115
一般財源		1,433	893

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生委員活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
小事業	1015	民生委員活動経費									

事業目的及び必要性

民生委員活動のための実費弁償に係る経費並びに地区民事協会長活動に要する経費

事業概要

民生児童委員活動費、地区民事協会長活動費として支給している。また、奈良市民生児童委員協議会及び地区民生児童委員協議会に対して活動補助金を交付している。

民生委員活動費　32，650円／1人
児童委員活動費　32，650円／1人
地区会長活動費　10，700円／1人
地区民生委員児童委員協議会活動補助金
200，000円×46地区＝9，200，000円

これまでの取組内容

前回改選時（平成22年度）において、12名の増員をした。（759名→771名）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員活動費（771人）	25,173	報償費	50，839	50，839
児童委員活動費（771人）	25,173			
地区民児協会長活動費（46人）	493			
奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金	1,880	負担金補助及び交付金	11，080	11，080
奈良市地区民生委員児童委員協議会活動補助金	9,200			
		事業費計	61，919	61，919

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	01	地域福祉の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		61,919	61,919	61,919	61,919
財源内訳	特定財源				
	一般財源	61,919	61,919	61,919	61,919

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		61,919	61,919

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生委員推薦会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
小事業	1025	民生委員推薦会経費									

事業目的及び必要性

民生委員候補者の推薦、決定のための民生委員推薦会を開催する

事業概要

民生委員法等により組織された推薦会委員・幹事・書記を構成員とする会議開催にかかる経費で、主に民生委員・児童委員候補者の推薦・決定を審議する。

（民生委員法第8条　民生委員法施行令第1条～7条　民生委員法施行細則第3条、第5条）

これまでの取組内容

民生委員推薦会組織　14名（内、報酬対象者　11名）
平成24年度　　平成24年7月23日開催　12名出席

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員推薦会委員報酬（8人）	76	報酬	76	105
民生委員推薦会賄	1	食糧費	1	2
民生委員推薦会開催通知用切手	1	通信運搬費	20	21
社会福祉審議会民生委員審査専門分科会連絡用切手	6			
民生委員推薦会地区分科会連絡用切手	13			
		事業費計	97	128

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	128	128	97	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	128	128	97	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		97	128

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	遺族援護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
小事業	1010	遺族援護事務経費									

事業目的及び必要性

戦没者の遺族等に福祉の増進を図るため、援護事務や業務を実施してこれらの円滑な推進を図る。

事業概要

奈良市戦没者追悼式開催
大文字祈願一日まいり開催
奈良市遺族会補助金

これまでの取組内容

奈良市戦没者追悼式　　毎年10月中旬
大文字祈願一日まいり　毎年8／15

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
援護事務説明会出席旅費	1	旅費	1	1
戦没者追悼式開催消耗品費	112	消耗品費	112	112
連絡用切手	6	通信運搬費	6	6
戦没者追悼式会場及び祭壇設営委託	1,123	委託料	1,123	1,110
追悼式開催に伴う山間部参列者送迎用バス借上げ代	332	使用料及び賃借料	332	449
追悼式マイク設備借上げ料	130		130	
奈良市遺族会補助金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	3,000
		事業費計	4,704	4,678

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	5,216	4,678	4,704	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	5,216	4,678	4,704	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,704	4,678

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	慰霊塔公園管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
小事業	1020	慰霊塔公園管理経費									

事業目的及び必要性

国家のため一身を捧げられた戦没者をお祀りしている奈良市慰霊塔公園の管理に係る経費

事業概要

慰霊塔公園の清美と管理に係る経費。遺族会会員のなかには造園業の方もおられるので破格の値段で植木の手入れ等のご協力をいただいている。また、他市からの転入者等、慰霊塔公園内合祀板への未記入者の追記に係る経費。

これまでの取組内容

遺族会会員による草刈作業、植木手入れ　　年9回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
草刈作業謝礼	90	報償費	90	90
供花	15	消耗品費	15	15
光熱水費	92	光熱水費	92	81
合祀板追記手数料	28	手数料	28	28
植木等手入れ委託	101	委託料	101	101
		事業費計	326	315

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		316	315	326	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	316	315	326	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		326	315

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬福祉センター整備事業（舗装改修工事）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
小事業	1010	社会福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

平成１０年に整備されたセンター内の駐車場の舗装がひび割れがひどくなったため、舗装改修工事を行う。

事業概要

月ヶ瀬福祉センター利用者の駐車時の事故に繋がらないよう早急な舗装工事が必要である。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
舗装工事	3,000	工事請負費	3,000	
		事業費計	3,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,000	
財源内訳	特定財源			3,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金	3,000	
一般財源			0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬福祉センター整備事業（高圧受変電設備改修工事）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	53	社会福祉施設整備事業費
小事業	1010	社会福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬福祉センターの高圧受電設備点検を、行ったところ「電気設備技術基準」等に抵触し不適合であるので、このままの状態で異常高電圧を受けた際に、感電や火災等の事故に繋がることから施設利用者の安全確保のため早急な改修工事が必要である。

事業概要

月ヶ瀬福祉センターの高圧受電設備について、「電気設備技術基準」の更新推奨年が過ぎているため、改修と機器の取り替えを行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高圧受変電設備改修工事	2,200	工事請負費	2,200	
		事業費計	2,200	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,200	
財源内訳	特定財源			2,200	
	一般財源			0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,600	
その他	福祉基金	600	
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉基金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	80	福祉基金費
小事業	1010	福祉基金経費									

事業目的及び必要性

福祉基金積立に要する経費

事業概要

すべての人々が健康で生きがいを持ち安心して過ごせるような明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上、健康づくり等社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費

これまでの取組内容

寄付積立額
- 23年度　100,000,000円

処分額
- 21年度　18,284,185円（児童福祉施設、高齢者福祉施設等の整備事業）
- 22年度　0円
- 23年度　14,220,789円（保育園、高齢者、障がい福祉施設等の整備事業）
- 24年度　9,548,871円（保育園、バンビーホム等の施設整備事業）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉基金積立金	603	積立金	603	699
		事業費計	603	699

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	268	699	603	
財源内訳 特定財源	268	699	603	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金預金利子収入	603	699
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心身障害者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障がい者の福祉を推進していくための各事業実施に係る事務経費。

事業概要

障がい者の福祉を推進していくための各事業（身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など）実施に係る事務経費である。

これまでの取組内容

障がい者数の増加に伴い年々増加している郵送料については、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い、単価を下げる等の取り組みを行っている。

課内事務用消耗品の節約、印刷する封筒の種類や様式の見直し、また郵送料の安い区内特別郵便を利用することなどにより経費を削減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）	489	報償費	549	549
地域自立支援協議会委員報償費（6回）	60			
主管課長会議（2回）、奈良県更生相談所（7回）	129	旅費	129	129
施設入所者調査旅費（5施設）				
書籍購入費	89	消耗品費	1,119	1,390
事務用消耗品等	1,030			
身体障害者手帳印刷	80	印刷製本費	984	974
友愛バス優待乗車証連続帳票	139			
その他各種印刷物	765			
友愛バス券送付（12,000件）	600	通信運搬費	2,070	2,061
その他各種通知発送等	1,470			
派遣手話通訳者健康診断（6人）	9	手数料	9	9
行事用賞状筆耕	12	筆耕翻訳料	12	12
障害福祉システム保守点検業務委託	3,233	委託料	3,557	3,458
指定事業所管理システム保守委託	324			
事務機器借り上げ料	949	使用料及び賃借料	1,294	1,190
指定事業所管理システム・サーバーリース料	345			
		食糧費	0	27
		事業費計	9,723	9,799

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,079	9,799	9,723	
財源内訳	特定財源		387	75	
	一般財源	12,079	9,412	9,648	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	身体障害者福祉資金貸付金元利収入	75	387
一般財源		9,648	9,412

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市障害福祉計画（第４期）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法第88条において、市町村は、基本指針に即して、障害福祉サービスの提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画（市町村障害福祉計画）を定めることが規定されており、当市においては、平成１８年度に「奈良市障害福祉計画（第１期）」を策定した。

計画は、３年毎に策定することとなっており、現在第３期目の計画に基づき事業を実施している。

現計画（第３期）については、平成２４年度からの３年間の計画であり、平成２６年度末をもって期間満了となるため、次期計画（第４期）の策定を平成２６年度中に行う必要がある。

事業概要

奈良市障害福祉計画策定委員会を立ち上げ、学識経験者や障がい者団体等の委員により策定作業を進める。

策定業務について、ニーズの集計・分析等に係る作業等を専門的な目で行うことが出来ること、客観的な立場で助言等アドバイスを受けることなどが出来るため、一般競争入札を実施し専門業者に委託し策定する。

これまでの取組内容

「奈良市障害福祉計画」
第１期　計画期間　平成１８年度～平成２０年度
第２期　計画期間　平成２１年度～平成２３年度
第３期　計画期間　平成２４年度～平成２６年度

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市障害福祉計画策定委員会に係る経費				
協力者謝礼（１４人×４回）	560	報償費	560	
会議用消耗品		消耗品費	15	
コピー代（3,200枚×４回）	9			
紙代（3,200枚×４回）	6			
会議用賄費（お茶代）	9	食糧費	9	
郵送料（資料発送用　20人×４回）	16	通信運搬費	16	
奈良市障害福祉計画策定委託	2,200	委託料	2,200	
		事業費計	2,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				2,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	2,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,800	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	情報システム最適化事業（福祉情報システム）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和４８年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

事業概要

福祉情報システムは、障害福祉、自立支援、地域生活支援、精神台帳管理、福祉医療助成償還払い、精神相談管理、児童扶養手当（特別児童扶養手当を含む）、児童手当、子ども医療、ひとり親医療の各業務を対象とする。現システムは個々に独立し、連携されていない部分が多く、重複作業により非効率な事務となっている。新システムでは連携されることで情報が一元化され、福祉サービスの受給状況や申請状況が一覧で確認できるなど、事務効率が向上し、市民対応においてもサービスの向上が見込まれる。

これまでの取組内容

平成２５年７月に専門部会を設置し、新システムのデモンストレーションを順次実施。９月にはＲＦＩ（情報提供依頼）を実施し、コスト等情報収集を行った。今後、調達説明書、調達仕様書および関連資料を作成する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
業者選定委員会外部委員報償費（３人）	120	報償費	120	
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成36年度 限度額　490,000				
		事業費計	120	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	03	情報化	
施策	01	情報化の推進		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	120	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	120	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		120	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害福祉サービス事業者指定等事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1011	障害福祉サービス事業者指定等事務経費									

事業目的及び必要性

事業所の所在地が奈良市内の指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者の指定等を行うための経費。

事業概要

指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行う。

これまでの取組内容

平成25年度における指定件数
①事業所数
平成25年3月末現在＝195か所、平成26年2月1日現在＝221か所
→平成25年4月から平成26年2月1日までの指定事業所数＝26か所
②上記事業所が行っている指定障害福祉サービス事業等の数
平成25年3月末現在＝450事業、平成26年2月1日現在＝556事業
→平成25年4月から平成26年2月1日までの指定事業数＝56事業

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業者指定通知書作成費　他	64	消耗品費	64	65
事業所指定、変更等通知　（375カ所）	45	通信運搬費	86	110
事業所指定更新通知（指定6年後）　（40カ所）	5			
介護給付費（加算）通知　（300カ所）	36			
		旅費	0	75
		事業費計	150	250

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		250	150	
財源内訳　特定財源				
財源内訳　一般財源	0	250	150	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心身障害者広報等発行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1013	心身障害者広報等発行経費									

事業目的及び必要性

しみんだより等広報誌の点字版及び録音版を視覚障がい者に配布することにより、情報のバリアフリー化を進め、視覚障がい者の知る権利を確保するとともに、社会参加を促進することを目的とする事業。
現在の機器の状況では、継続した情報の提供を行うことが困難となるため、点字版・録音版の製作に必要な機器等の更新と整備を行う。

事業概要

点字用紙及び録音テープ並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報誌の点字版及び録音版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障がい者に配付する。

これまでの取組内容

しみんだより、市議会だより、すいどうだよりの点字版（５０件）及び録音版（８０件）を発行し、視覚障がい者の希望者に毎月配付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
点字版製作謝礼	300	報償費	500	500
録音版製作謝礼	200			
事務用消耗品		消耗品費	219	219
点字封筒作成用無地封筒　（2,000枚）	10			
点字封筒作成用コピー代　（2,000枚）	2			
点字用塩ビ版　（1,100枚）	71			
点字用紙（50,000枚）	115			
保存袋角2(30枚入り)	3			
カセットテープ（173本）	18			
カセットプリンター・点字製版機修繕料	48	修繕料	48	48
点字プリンター・パソコンリース料	568	使用料及び賃借料	568	568
点字版・録音版の製作に必要な機器等の更新と整備費用				
全自動式点字製版機（1台）	7,333	備品購入費	8,228	
点字入力ソフト(1本)	238			
ノートパソコンoffice（2本）	216			
ノートパソコン（2台）	173			
デイジー編集ソフト（1本）	81			
DAISY録音再生機（1台）	85			
DVDデュプリケーター（1台）	102			
オーディオキャプチャー（3台）	58	消耗品費	130	
2GB増設メモリ（3台）	13			
コンデンサマイク（3本）	30			
CD郵送用ケース（88個）	29			
パソコン調整料（3件）	33	手数料	33	
送料（15口）	9	通信運搬費	9	
		事業費計	9,735	1,335

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		1,289	1,335	9,735	1,335
財源内訳	特定財源			8,400	
	一般財源	1,289	1,335	1,335	1,335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	（財）自治総合センター・コミュニティ助成金	8,400	
一般財源		1,335	1,335

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者虐待防止対策支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1018	障害者虐待防止対策支援事業経費									

事業目的及び必要性

障がい者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことにより、障がい者の権利利益を擁護し、擁護者に対する支援などを行うため、地域における連携体制や支援体制の強化を図る。

障がい福祉課内に設置している障害者虐待防止センターを運営するとともに、障がい者に対する虐待の防止等（虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障がい者に対する保護及び自立の支援、養護者支援など）に関する事業を行い、地域における連携・支援体制の整備強化を行う。

障がい者に対する虐待の種類
- ○ 養護者による虐待
- ○ 障害者福祉施設従事者等による虐待
- ○ 使用者による虐待

これまでの取組内容

非常勤嘱託職員（社会福祉士）１名を障がい福祉課内に配置し、虐待に関する相談及び通報を受け付けている。

【実績及び実績見込み】
平成２４年度　２，５４２千円
平成２５年度　３，４８０千円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金　非常勤嘱託職員賃金（技術）		賃金	2,831	2,831
賃金（1人×12カ月）	2,644			
通勤手当	187			
障害者虐待防止研修講師謝礼（2人）	100	報償費	100	220
県内（日帰り）（2人×4回）	8	旅費	8	8
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
帳票及び事務用紙等印刷費（リーフレット）	240	印刷製本費	240	360
郵便料（200通）	78	通信運搬費	78	171
		事業費計	3,267	3,600

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,542	3,600	3,267	
財源内訳	特定財源	2,101	2,111	1,633	
	一般財源	441	1,489	1,634	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者虐待防止対策支援事業費補助金	1,633	2,111
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,634	1,489

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	特別障害者手当経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1030	特別障害者手当経費									

事業目的及び必要性

精神又は身体に著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする、２０歳以上の在宅重度重複障がい者に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、特別障がい者の福祉の向上を図る。

事業概要

障害程度認定基準に該当する２０歳以上の在宅重度重複障がい者に対して、月額26,080円（4月以降26,000円）の特別障害者手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある方、施設入所者、病院に３か月以上入院中の方には支給しない。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成23年度　延5,031人
平成24年度　延4,958人
平成25年度　延5,016人（見込）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特別障害者手当　平成26年3月分まで　21,777 （延835人） 特別障害者手当　平成26年4月分から　107,223 （延4,123人）	扶助費	129,000	129,000
	事業費計	129,000	129,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		130,266	129,000	129,000	
財源内訳	特定財源	97,683	96,750	96,750	
	一般財源	32,583	32,250	32,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	96,750	96,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,250	32,250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児福祉手当経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1035	障害児福祉手当経費									

事業目的及び必要性

精神又は身体に重度の障がいを有し、日常生活において常時の介護を必要とする２０歳未満の在宅重度重複障がい児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、特別障がい児の福祉の向上を図る。

事業概要

障害程度認定基準に該当する２０歳未満の在宅重度重複障がい児に対して、月額14,180円（4月以降14,140円）の障害児福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある方、施設入所者には支給しない。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成23年度　延2,664人
平成24年度　延2,634人
平成25年度　延2,666人（見込）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
障害児福祉手当　平成26年3月分まで　6,310 （延445人） 障害児福祉手当　平成26年4月分から　30,690 （延2,170人）	扶助費	37,000	37,000
	事業費計	37,000	37,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		37,636	37,000	37,000	
財源内訳	特定財源	28,227	27,750	27,750	
	一般財源	9,409	9,250	9,250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	27,750	27,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,250	9,250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉手当経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1040	福祉手当経費									

事業目的及び必要性

重度障がい者に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、重度障がい者の福祉の向上を図る。

事業概要

昭和６１年３月３１日において２０歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障がい者に対して、月額14,180円（4月以降14,140円）の福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上ある方には支給しない。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成23年度　延330人
平成24年度　延286人
平成25年度　延238人（見込）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
福祉手当　平成26年3月分まで　（延38人）	540	扶助費	3,200	3,700
福祉手当　平成26年4月分から　（延188人）	2,660			
		事業費計	3,200	3,700

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉
	施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,087	3,700	3,200	
財源内訳	特定財源	3,065	2,775	2,400	
	一般財源	1,022	925	800	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	2,400	2,775
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	925

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉タクシー助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1050	福祉タクシー助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障がいの各１・２級、療育手帳Ａ・Ａ１・Ａ２所持者に対し福祉タクシー券を交付することにより、重度の心身障がい者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障がいの各１・２級、療育手帳Ａ・Ａ１・Ａ２所持者に対し、年間４８枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部（１回４００円）を助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の交付実績
平成23年度　2,508人
平成24年度　2,568人
平成25年度　2,650人（見込）

平成１９年度に福祉タクシー券の利用方法を「乗車地が奈良市内の利用に限る」から「乗降地の両方または一方が奈良市内であれば利用が可能」とし、病院への通院や日常生活のさまざまな場面で使いやすい制度となるよう改正を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉タクシー助成（2,725人×48枚）	15,700	委託料	15,700	15,800
		事業費計	15,700	15,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		14,925	15,800	15,700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	14,925	15,800	15,700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,700	15,800

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者福祉施設整備指導監督事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1063	障害者福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的及び必要性

社会福祉施設等の施設整備事業に対する指導監督に係る事務経費。

事業概要

社会福祉施設の整備事業に関する国庫補助申請に係る近畿厚生局との協議のための旅費。その書類作成及び審査の事務費並びに書類送付用郵便料。

これまでの取組内容

施設整備の国庫補助事業について、適正に制度等の運用を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿厚生局打合せ等　（2回）	5	旅費	5	5
郵便料 レターパック　（2回） 定形　　（3回）	1	通信運搬費	1	1
事務用消耗品	24	消耗品費	24	43
		事業費計	30	49

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	42	49	30	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	42	49	30	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30	49

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	友愛バス優遇措置事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1070	友愛バス優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

障がい者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、経済的な負担を軽減することにより、障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。

事業概要

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。

これまでの取組内容

過去3年間の交付実績
平成23年度　12,362人
平成24年度　12,878人
平成25年度　13,291人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友愛バス優遇措置事業委託	115,000	委託料	115,000	105,800
		事業費計	115,000	105,800

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		105,796	105,800	115,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	105,796	105,800	115,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		115,000	105,800

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	重度心身障害者理髪サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1085	重度心身障害者理髪サービス事業経費									

事業目的及び必要性

６５歳未満の在宅の重度障がい者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障がい者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。

事業概要

６５歳未満の在宅の重度障がい者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年６回（自己負担１回2,000円）実施する。

これまでの取組内容

毎年３０名前後の利用があるが、対象者が重度の障がい者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給の必要性を精査している。

【実績及び実績見込み】

平成２２年度　１４５回
平成２３年度　１３２回
平成２４年度　１０５回
平成２５年度　　９７回（見込み）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
重度心身障害者理髪サービス事業委託（92回）	230	委託料	230	303
		事業費計	230	303

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		263	303	230	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	263	303	230	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		230	303

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	緊急通報システム管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1088	緊急通報システム管理経費									

事業目的及び必要性

重度身体障がい者の居宅に設置された緊急通信機器を利用して緊急時の安全確保を行うとともに、電話による定期的な安否確認等を実施することにより在宅生活を支援し、日常生活に対する不安感の解消を図る。

事業概要

日常生活に常時注意を要するひとり暮らしの在宅重度身体障がい者等の居宅に緊急通信機器を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応する。緊急事態発生の通報を受けると消防署に通報する等の救助活動を行い、また定期的な安否確認や健康相談を電話により行う。

これまでの取組内容

平成２２年度より事業を開始したが、過去３年間は新規利用者がいない。また、委託契約の終了に伴い事業を終了する方針。

【実績及び実績見込み】

平成２２年度　３人
平成２３年度　３人
平成２４年度　３人
平成２５年度　１人（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緊急通報システム管理委託	5	委託料	5	78
		事業費計	5	78

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		51	78	5	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	51	78	5	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5	78

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者団体等の運営に係る経費に対する補助 障害者福祉に関する事業経費に対する補助

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1097	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

障がい者の自立に向けた取組みや社会的活動を支援する団体及び事業に対し、その運営を補助することにより、奈良市の障がい者福祉を推進する。

団体及び事業が障がい者福祉の推進に、より積極的な役割を果たす上で必要な事業である。

事業概要

障がい者の自立活動を促進し、福祉の増進を目的に障害者団体等の運営及び事業を補助する経費。

これまでの取組内容

補助金交付の平等性を図るため一部補助金額の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害者団体等の運営に係る経費に対する補助		負担金補助及び交付金	1,300	1,297
奈良市肢体不自由児・者父母の会活動補助金	50			
奈良市心身障害者・児福祉協会連合会活動補助金	490			
奈良市腎臓病患者友の会活動補助金	50			
奈良市手をつなぐ親の会活動補助金	50			
奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金	100			
奈良市視覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市聴覚障害者協会活動補助金	50			
地域福祉互助会活動補助金	150			
奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金	30			
障害者福祉に関する事業経費に対する補助				
全国わたぼうし音楽祭開催補助金	100			
小さな森の音楽会開催補助金	130			
奈良市心身障害者・児福祉協会連合会ふれあい大会事業補助金	50			
		事業費計	1,300	1,297

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		904	1,297	1,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	904	1,297	1,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,300	1,297

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	障害者相談支援事業所サポート事業（緊急雇用創出事業）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1098	障害者相談支援事業所サポート事業									

事業目的及び必要性

地域の無業者を、障害者総合支援法に基づく指定特定相談支援事業所で雇用し、サービス等利用計画の作成補助業務を行わせることを通じて、それら無業者の当該事業所への就業に結びつけ、また、障害福祉サービスに関する経験を積ませることで同分野他の事業所での就業にも結びつける。

事業概要

国の平成25年度補正予算に盛り込まれた緊急雇用創出事業の委託事業として、障害者総合支援法に基づく指定特定相談支援事業所が、サービス等利用計画を作成するための補助職員として、地域の無業者を雇用し、その業務に従事させることにより障害福祉サービス事業に関する経験を積ませ、当該事業所や地域の障害福祉サービス事業所等への就業に結びつけるための人材育成を行う。

これまでの取組内容

障害福祉事業に従事する人材確保と育成は急務であるが、今までは事業者の自助努力に頼っている状況であり、新たに緊急雇用創出事業に加えられた「地域人づくり事業」を活用し、人材育成を民間委託することによって、計画相談支援に携わる人材を確保することができる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害者相談支援事業所サポート事業委託	40,000	委託料	40,000	
		事業費計	40,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			40,000	
財源内訳 特定財源			40,000	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	緊急雇用創出事業臨時特例基金	40,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	身体障害者自動車改造助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1570	身体障害者自動車改造助成経費									

事業目的及び必要性

身体障がい者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障がい者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象（所得制限あり）に、自動車の改造に要した経費の一部（上限10万円）を自動車改造費助成金として交付する。

これまでの取組内容

新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。
【実績及び実績見込み】
平成２２年度　　３件
平成２３年度　　７件
平成２４年度　１２件
平成２５年度　　８件（見込み）

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
自動車改造費助成金　（8件）　800	扶助費	800	800
	事業費計	800	800

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,098	800	800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,098	800	800	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	在宅重度身体障害者配食サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1582	在宅重度身体障害者配食サービス事業経費									

事業目的及び必要性

食事の調理が困難な在宅重度身体障がい者に対し、配食サービス事業を実施し、身体障がい者の自立と健康の増進を図る。
また、訪問時に利用者の安否確認を実施することで自立生活を営むうえでの安心・安全の確保を図る。

事業概要

利用者１人あたり週５日を限度に、栄養バランスのとれた昼食を提供するとともに、訪問時に当該利用者の安否を確認し、健康状態等に異常が認められる場合は関係機関等へ連絡を行う。

これまでの取組内容

利用者が少数であり、かつ重度の障がい者であるため入院、体調不良等により利用実績が安定しない傾向がある。日常生活を営む上で欠かせない食に関わるサービスであるため、配食数の変更などに迅速かつ柔軟に対応できるよう努めている。

【実績及び実績見込み】
平成２２年度　２，６２２食
平成２３年度　２，１６７食
平成２４年度　１，５１２食
平成２５年度　１，６７０食（見込み）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
在宅重度身体障害者配食サービス運営事業委託（2,000食）	700	委託料	700	782
		事業費計	700	782

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		530	782	700	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	530	782	700	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	782

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1590	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。

事業概要

両耳の聴力レベル３０デシベル以上７０デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない１８歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数５年を経過した補聴器の更新経費の３分の１を基準額の範囲で助成する。ただし、所得が一定額以上ある方は、助成の対象外とする。

これまでの取組内容

平成25年度交付見込　２人

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成(2個×5人)　958	扶助費	958	1,694
	事業費計	958	1,694

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	1,694	958	
財源内訳	特定財源	0	846	479	
	一般財源	0	848	479	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費負担金	479	846
地方債			
その他			
一般財源		479	848

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	精神障害者支援体制促進事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2210	精神障害者支援体制促進事業経費									

事業目的及び必要性

精神障がい者への支援体制を促進するためには、市民等に精神障がいに対する理解を深めてもらう事が重要であり、障がい者にとっても暮らしやすい市にするために、また、支援者が自殺予防に繋がる行動が出来るように促進事業を実施する。

事業概要

精神障がい者への支援体制を促進するため、市民等に精神障がいに対する理解を深めてもらうと共に、支援者等が自殺予防のための行動が出来るように「精神障がいに対する理解を深めるための研修会」を開催する。

これまでの取組内容

平成２２年度から毎年研修会を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報酬	56	報償費	56	56
		消耗品費	0	28
		通信運搬費	0	16
		事業費計	56	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		100	100	56	
財源内訳	特定財源	100	100	56	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	自殺対策緊急強化事業補助金	56	100
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2310	自立支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務にかかる事務経費。

事業概要

自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等にかかる郵便料。

これまでの取組内容

郵送料においては、障がい者数の増加に伴い年々増加しているため、急ぎでない郵便は、まとめて発送するなど少しでも単価を下げる等の取り組みを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	664	通信運搬費	664	670
		事業費計	664	670

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		541	670	664	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	541	670	664	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		664	670

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国保連合会審査手数料及びＩＳＤＮ専用回線使用料

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2310	自立支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービスに係る国保連合会審査手数料及び国保連合会とのＩＳＤＮ専用回線使用料。

事業概要

障害福祉サービスを実施した事業所は、国保連合会を通じて市町村への請求（受付から支払まで）を行っている。その際、国保連合会に手数料として、明細書１件につき200円を支払う。また、障害福祉サービス及び障害児通所支援にかかる請求情報の国保連合会と市との受け渡しはＩＳＤＮ専用回線を使用している。この事務の一連の流れは全国共通のものであり、それに係る経費である。

これまでの取組内容

障がい者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国保連合会審査手数料も毎年増加している。
国保連合会審査手数料の過去３年間の実績は以下のとおり。
【実績】
平成２３年度 30,500件（同行援護が新たに追加）
平成２４年度 32,576件（計画相談支援や地域相談支援が新たに追加）
平成２５年度 43,684件（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電信電話料（ISDN専用回線）	52	通信運搬費	52	52
障害福祉サービス国保連合会審査手数料（43,684件）	8,737	手数料	8,737	8,272
		事業費計	8,789	8,324

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	6,566	8,324	8,789	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	6,566	8,324	8,789	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,789	8,324

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2315	障害者介護給付費等支給審査会経費									

事業目的及び必要性

奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目のアセスメントから成る認定調査票及び主治医の意見書により、主に障害福祉サービスの介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。

事業概要

審査会は、障がい者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）30名で構成しており、1合議体5名編成による6合議体で障害支援区分の審査判定業務等を行う。

これまでの取組内容

【審査会開催回数及び審査件数】
22年度　44回・593件
23年度　47回・656件
24年度　63回・947件
25年度　51回・807件(見込)

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査会委員報酬	3,990	報酬	3,990	4,275
審査会に係る臨時事務職員賃金	1,239	賃金	1,239	1,239
審査会に係る事務用消耗品	314	消耗品費	314	324
審査会に係る食糧費	23	食糧費	23	23
審査会に係る印刷製本費	40	印刷製本費	40	40
審査会に係る郵送料	452	通信運搬費	452	437
主治医の意見書作成料	3,909	手数料	3,909	3,705
認定調査員委託	1,756	委託料	1,756	1,532
		事業費計	11,723	11,575

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,760	11,575	11,723	
財源内訳	特定財源	6,325	8,328	8,461	
	一般財源	6,435	3,247	3,262	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	5,641	5,552
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	2,820	2,776
地方債			
その他			
一般財源		3,262	3,247

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援給付の介護給付費等に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2320	介護給付費等支給経費									

事業目的及び必要性

障害支援区分が一定区分以上の障がい者・児に、日常生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障がい者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

〇共同生活介護（ケアホームへの入居）
〇特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）
〇居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣）
〇短期入所（ショートステイ）
〇生活介護（日中活動）
〇療養介護（医療機関での看護や介護）
〇施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援）
〇同行援護（重度視覚障害者への外出支援）

これまでの取組内容

【介護給付費の実績額】
22年度　3,084,949,591円
23年度　3,487,347,467円
24年度　4,028,152,104円
25年度　4,349,000,000円（見込額）

※制度改正により、２６年度から介護給付費の共同生活介護が訓練等給付費の共同生活援助に統合される。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共同生活介護給付費	23,000	扶助費	4,310,000	4,349,000
特定障害者特別給付費	79,000			
居宅介護給付費	873,000			
短期入所給付費	145,000			
重度訪問介護給付費	143,000			
行動援護給付費	240,000			
生活介護給付費	2,150,000			
療養介護給付費	142,000			
施設入所支援給付費	472,000			
同行援護給付費	43,000			
		事業費計	4,310,000	4,349,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,028,153	4,349,000	4,310,000	5,073,000
財源内訳	特定財源	3,021,115	3,261,750	3,232,500	3,804,750
	一般財源	1,007,038	1,087,250	1,077,500	1,268,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,155,000	2,174,500
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,077,500	1,087,250
地方債			
その他			
一般財源		1,077,500	1,087,250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援給付の訓練等給付費に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2325	訓練等給付費支給経費									

事業目的及び必要性

身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障がい者や身体機能の維持・回復等の必要がある障がい者にサービスを提供し、地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る）
○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する）
○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る）
○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う）

これまでの取組内容

【訓練等給付費の実績額】
22年度　330,114,294円
23年度　399,632,215円
24年度　498,160,996円
25年度　558,000,000円（見込額）

※制度改正により、２６年度から介護給付費の共同生活介護が訓練等給付費の共同生活援助に統合される。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立訓練給付費	68,000	扶助費	902,000	558,000
就労継続支援給付費	420,000			
就労移行支援給付費	148,000			
共同生活援助給付費	266,000			
		事業費計	902,000	558,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		498,161	558,000	902,000	652,000
財源内訳	特定財源	373,621	418,500	676,500	489,000
	一般財源	124,540	139,500	225,500	163,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	451,000	279,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	225,500	139,500
地方債			
その他			
一般財源		225,500	139,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2331	地域相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害者支援施設等に長期入所している障がい者や精神科病院等に長期入院している精神障がい者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業。

事業概要

地域移行支援
住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。

地域定着支援
独居等の状況で生活する障がい者について、その者と常時連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。

これまでの取組内容

事業の認知が低く、関係者への周知に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域移行支援	1,404	扶助費	1,500	2,000
地域定着支援	96			
		事業費計	1,500	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,600	2,000	1,500	
財源内訳	特定財源	5,700	1,500	1,125	
	一般財源	1,900	500	375	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	750	1,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	375	500
地方債			
その他			
一般財源		375	500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	計画相談支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2332	計画相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障がい者・児の自立した生活を支え、障がい者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

事業概要

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障がい者及び障害福祉サービスを利用する全ての障がい児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。

これまでの取組内容

平成２７年３月までに障害福祉サービス等の利用者全員が当事業の対象者となるため、対象者を限定し、段階的に拡大してきたが、現在は、対象者を限定せず、支給決定している。

【実績及び実績見込み】

平成２４年度　　８，０６７千円

平成２５年度　１５，６１８千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
計画相談支援給付費	48,000	扶助費	48,000	48,000
		事業費計	48,000	48,000

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,067	48,000	48,000	
財源内訳	特定財源	6,049	36,000	36,000	
	一般財源	2,018	12,000	12,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	24,000	24,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	12,000	12,000
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援給付の高額障害福祉サービス等給付費に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2333	高額障害福祉サービス等支給経費									

事業目的及び必要性

同一世帯に障害福祉サービス等を利用する人が複数いる場合等に、1か月の利用者負担が高額となり、一定額を超えた場合、その金額を助成し利用者負担の軽減を図る。

事業概要

同一世帯に属する人が同一の月に受けたサービス等に係る①～⑤の負担額の合計額と基準額との差額を支給し、世帯の負担軽減を図る。
①障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）の利用者負担額
②介護保険法に基づくサービスの利用者負担額
③自立支援給付の補装具費に係る利用者負担額
④児童福祉法に基づく障害児通所給付費に係る利用者負担額
⑤児童福祉法に基づく障害児入所給付費に係る利用者負担額

これまでの取組内容

【実績額】
22年度　2,017,547円
23年度　1,755,728円
24年度　2,175,297円
25年度　2,700,000円（見込額）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害福祉サービス等給付費	3,000	扶助費	3,000	2,200
		事業費計	3,000	2,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,176	2,200	3,000	
財源内訳	特定財源	1,632	1,650	2,250	
	一般財源	544	550	750	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,500	1,100
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	750	550
地方債			
その他			
一般財源		750	550

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援医療費支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2335	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

身体障がい者の自立と社会活動への参加の促進を図るため、手術などにより障がいの程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする方に医療費を支給し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。

事業概要

１８歳以上の身体障がい者が、指定医療機関で障がいの除去または軽減をするために必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。

これまでの取組内容

＜助成実績＞

２３年度　助成件数　16,217月　　執行額　41,818,825円
２４年度　助成件数　17,347月　　執行額　45,346,896円
２５年度　助成件数　18,838月　　執行額　47,113,940円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
更生医療費	520,000	扶助費	520,000	540,000
審査支払手数料		手数料	500	440
社会保険診療報酬支払基金　（2,400件）	241			
国民健康保険団体連合会　（2,576件）	259			
		事業費計	520,500	540,440

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉		
施策	01	障がい者・児福祉			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		505,461	540,440	520,500	
財源内訳	特定財源	396,262	405,000	390,000	
	一般財源	109,199	135,440	130,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	260,000	270,000
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	130,000	135,000
地方債			
その他			
一般財源		130,500	135,440

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	精神障害者通院医療助成事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2335	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

継続した治療を必要とする精神障がい者の医療費負担を軽減することにより、健康の保持と福祉の増進を図る。

事業概要

自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている方が、医療機関で支払った自己負担額を助成する。

これまでの取組内容

＜助成実績＞
２３年度　助成件数　16,217月　執行額　41,818,825円
２４年度　助成件数　17,347月　執行額　45,346,896円
２５年度　助成件数　18,838月　執行額　47,113,940円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神障害者通院医療助成費	50,000	扶助費	50,000	50,000
		事業費計	50,000	50,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		45,347	50,000	50,000	
財源内訳	特定財源	18,346	20,167	20,000	
	一般財源	27,001	29,833	30,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金	20,000	20,167
地方債			
その他			
一般財源		30,000	29,833

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者総合支援法に基づく療養介護医療費に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2337	療養介護医療費支給経費									

事業目的及び必要性

医療及び常時介護を必要とする障がい者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。

事業概要

筋萎縮性側索硬化症（ALS）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障がい者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障がい者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。

これまでの取組内容

【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】
22年度　6,125,401円
23年度　7,049,031円
24年度　35,939,794円
25年度　39,030,000円（見込額）

※２４年４月１日の制度改正により、重症心身障害児施設に入所中の１８歳以上の障がい者が療養介護事業の対象となり、利用者が９名から４７名となったことで支給費が急増した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養介護医療費審査手数料	31	手数料	31	35
療養介護医療費	41,000	扶助費	41,000	42,000
		事業費計	41,031	42,035

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		35,940	42,035	41,031	
財源内訳	特定財源	26,934	31,500	30,750	
	一般財源	9,006	10,535	10,281	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	20,500	21,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	10,250	10,500
地方債			
その他			
一般財源		10,281	10,535

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	補装具給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2340	補装具給付経費									

事業目的及び必要性

障がい者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること、及び障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成助長するため補装具を支給する。

事業概要

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障がい者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成23年度　88,035,869円
平成24年度　83,235,891円
平成25年度　87,471,330円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
身体障害者補装具給付費		扶助費	90,000	90,000
義肢（義手/義足）	7,476			
装具	8,926			
座位保持装置	10,281			
補聴器	12,870			
車いす	18,481			
電動車いす	7,704			
その他	4,643			
身体障害者補装具修繕費	19,619			
		事業費計	90,000	90,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		83,236	90,000	90,000	
財源内訳	特定財源	65,808	67,500	67,500	
	一般財源	17,428	22,500	22,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者補装具給付費負担金	45,000	45,000
県支出金	障害者補装具給付費負担金	22,500	22,500
地方債			
その他			
一般財源		22,500	22,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2710	相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。

事業概要

障がい者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託を図る。

これまでの取組内容

＜相談実績＞

２３年度	相談件数	24,208件	相談者数	4,026人
２４年度	相談件数	24,118件	相談者数	3,788人
２５年度	相談件数	26,386件	相談者数	4,378人（見込）

相談者に対する相談支援強化の為、専門的職員を配置する機能強化型の相談支援事業所を増設してきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
相談支援事業委託	66,900	委託料	66,900	70,900
		事業費計	66,900	70,900

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		50,747	70,900	66,900	70,900
財源内訳	特定財源	1,200	24,115	24,000	24,000
	一般財源	49,547	46,785	42,900	46,900

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	16,000	16,115
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	8,000	8,000
地方債			
その他			
一般財源		42,900	46,785

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	意思疎通支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2715	意思疎通支援事業経費									

事業目的及び必要性

聴覚障がい者及び聴覚障がい者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障がい者の日常生活又は社会生活を支援し、社会参加を促進する。

事業概要

聴覚障がい者及び聴覚障がい者とコミュニケーションを必要とする者を支援するため、手話通訳者（非常勤嘱託職員及び非常勤派遣職員）及び要約筆記者を派遣する。

これまでの取組内容

申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携し手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。

【実績及び実績見込み】

	手話通訳者派遣回数（嘱託職員の派遣を除く）	要約筆記者派遣回数
平成２２年度	５６２回	５４回
平成２３年度	４８９回	６３回
平成２４年度	５１６回	４５回
平成２５年度	４８０回（見込み）	３０回（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（手話通訳者）（2人×12カ月）	4,695	賃金	7,323	7,323
通勤手当　（2人）	276			
臨時職員賃金（非常勤派遣手話通訳者）（3時間×476回）	2,028			
通勤手当　（476回）	324			
手話通訳者市内旅費	15	旅費	307	307
非常勤派遣手話通訳者市内旅費（476回）	238			
手話通訳者市外旅費（通訳）（2人）	30			
手話通訳者市外旅費（技能講習会）（2人）	24			
要約筆記者派遣事業委託(414時間)	518	委託料	620	842
交通費	38			
手話通訳者派遣事業委託（10回）	64			
技能講習会出席負担金（2人）	10	負担金補助及び交付金	13	13
奈良県専任手話通訳者会負担金（1人）	3			
		事業費計	8,263	8,485

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,696	8,485	8,263	8,485
財源内訳	特定財源		6,352	6,196	6,352
	一般財源	7,696	2,133	2,067	2,133

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	4,131	4,235
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	2,065	2,117
地方債			
その他			
一般財源		2,067	2,133

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	意思疎通支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2715	意思疎通支援事業経費									

事業目的及び必要性

重度障がい者の入院時に意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。

事業概要

重度障がい者が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障がい者との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。

これまでの取組内容

聴覚障害者等のコミュニケーションを円滑にするために、意思疎通支援を行う者（手話通訳者、要約筆記者）を派遣している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
重度障害者入院時意思疎通支援 （8人×6カ月）	1,364	扶助費	1,364	
		事業費計	1,364	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,364	
財源内訳	特定財源			1,023	
	一般財源	0	0	341	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	682	
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	341	
地方債			
その他			
一般財源		341	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	日常生活用具等給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2720	日常生活用具等給付経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、主に在宅の重度障がい者・児に自立生活支援用具を給付し、日常生活の便宜を図る。

事業概要

在宅の障がい者等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成23年度　75,658,503円
平成24年度　79,150,195円
平成25年度　97,360,953円（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常生活用具給付費		扶助費	96,000	96,000
一般用具給付費	21,988			
ストマ用具給付費	73,403			
点字図書給付費	609			
		事業費計	96,000	96,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		79,151	96,000	96,000	106,048
財源内訳	特定財源	59,362	72,000	72,000	79,536
	一般財源	19,789	24,000	24,000	26,512

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	48,000	48,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	24,000	24,000
地方債			
その他			
一般財源		24,000	24,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	移動支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2730	移動支援経費									

事業目的及び必要性

屋外での移動が困難な障がい者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。

事業概要

市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。

これまでの取組内容

平成２３年４月１日より在宅の障がい者に加え、施設入所者も対象者とした。

【実績及び実績見込み】

平成２２年度　　１８９，８０８千円
平成２３年度　　２０３，５７３千円
平成２４年度　　２１８，２８５千円
平成２５年度　　２１０，０００千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移動支援給付費	228,000	扶助費	228,000	210,000
		事業費計	228,000	210,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		218,285	210,000	228,000	241,567
財源内訳	特定財源	152,244	157,500	171,000	181,174
	一般財源	66,041	52,500	57,000	60,393

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	114,000	105,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	57,000	52,500
地方債			
その他			
一般財源		57,000	52,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域活動支援センター事業委託経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2735	地域活動支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

障がい者が通所することにより、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。

事業概要

地域活動支援センターは、障がい者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障がい者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。

これまでの取組内容

＜利用実績数＞
２３年度　利用契約者　1,240人　　利用回数　10,412回
２４年度　利用契約者　　556人　　利用回数　 4,193回（1カ所閉鎖）
２５年度　年度末に報告あり。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域活動支援センター事業委託	19,620	委託料	19,620	19,620
地域活動支援センター事業運営費負担金	6,222	負担金補助及び交付金	6,222	6,464
		事業費計	25,842	26,084

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,276	26,084	25,842	29,538
財源内訳	特定財源	421	4,886	5,121	4,500
	一般財源	22,855	21,198	20,721	25,038

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	3,000	3,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	他市町村負担金	621	386
一般財源		20,721	21,198

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉ホーム運営等事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2740	福祉ホーム運営等事業経費									

事業目的及び必要性

居住を求めている障がい者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障がい者の地域生活を支援することを目的とする。

事業概要

居住を求めている障がい者（本市が援護の実施者となる障がい者で、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難なもの）に低額な料金で居宅その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

補助金交付実績として、福祉ホームコットンハウス（社会福祉法人わたぼうしの会）、京都福祉ホームひまわり（社会福祉法人太陽の家）、青垣園福祉ホーム（社会福祉法人青垣園）がある。

【実績及び実績見込み】

	利用者数	補助金
平成２２年度	５人	１，１５２千円
平成２３年度	６人	１，３２７千円
平成２４年度	５人	１，１４２千円
平成２５年度	５人	１，１４２千円（見込み）

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
福祉ホーム運営補助金			
コットンハウス　（4人×12カ月） 1,032	負担金補助及び交付金	1,142	1,142
ひまわり　（1人×1年） 110			
事業費計		1,142	1,142

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,142	1,142	1,142	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,142	1,142	1,142	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,142	1,142

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	訪問入浴サービス事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2745	訪問入浴サービス事業経費									

事業目的及び必要性

入浴機会の乏しい在宅の重度身体障がい者及び障がい児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。

事業概要

市が委託する事業所により、身体上の障がい及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1名以上と介護職員2名以上）を派遣して入浴サービスを行う。

これまでの取組内容

利用者は重度の身体障がい者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。

平成２３年には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。

【実績及び実績見込み】

	実利用者数	事業費
平成２２年度	１７人	９，７４１千円
平成２３年度	１９人	１２，４１５千円
平成２４年度	１９人	１２，４８１千円
平成２５年度	１８人	１２，９３２千円（見込み）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
訪問入浴サービス事業委託	13,900	委託料	13,900	14,000
		事業費計	13,900	14,000

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		12,481	14,000	13,900	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	12,481	14,000	13,900	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,900	14,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	更生訓練費給付経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2750	更生訓練費給付経費									

事業目的及び必要性

自立訓練事業又は就労移行支援事業を利用している者のうち、生活保護世帯等に属する者の社会復帰の促進を図る。

事業概要

自立訓練事業又は就労移行支援事業を利用している者のうち、生活保護世帯等に属する者に更生訓練費を支給する。

これまでの取組内容

＜利用実績＞

２３年度　執行額　609,260円　　請求月数　111月
２４年度　執行額　416,590円　　請求月数　 98月
２５年度　執行額　538,930円　　請求月数　125月　（見込）

平成２７年度で事業廃止予定

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
更生訓練費	500	扶助費	500	700
		事業費計	500	700

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		417	700	500	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	417	700	500	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	700

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	日中一時支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2755	日中一時支援事業経費									

事業目的及び必要性

障がい者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図るための経費。

事業概要

市が指定する事業所が、障がい者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。

これまでの取組内容

障害児通所支援事業の普及もあり、障がい児の利用状況は大きな変化が見られなかったが、障がい者の利用は増加している。

【実績及び実績見込み】

平成２２年度　　１９，０８６千円
平成２３年度　　１７，３２６千円
平成２４年度　　１７，８１８千円
平成２５年度　　１６，０００千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日中一時支援事業費	21,800	扶助費	21,800	16,000
		事業費計	21,800	16,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		17,818	16,000	21,800	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	17,818	16,000	21,800	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,800	16,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	成年後見制度利用支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2760	成年後見制度利用支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障がい者及び精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障がい者の権利擁護を図る。

事業概要

判断能力が不十分な知的障がい者及び精神障がい者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立てを行う。また、制度の利用が有用と認められる障がい者であって、費用について補助を受けなければ利用が困難である者に対し、利用を支援する。

これまでの取組内容

利用者はまだ少数であるが、親族関係の希薄化といった社会的要因等により対象者は増加していると考えられる。また平成２４年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。

【実績及び実績見込み】

	申立者数	後見人報酬支払人数
平成２２年度	１人	０人
平成２３年度	６人	０人
平成２４年度	７人	３人
平成２５年度	７人（見込み）	９人（見込み）

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
郵便料 申立用	（13件）	52	通信運搬費	85	61
事務用	（13件）	33			
鑑定手数料	（13件）	800	手数料	915	1,139
申立手数料	（13件）	11			
登記手数料	（13件）	34			
診断書作成料	（13件）	70			
後見人報酬（在宅者）	（150件）	4,200	扶助費	4,200	4,200
			事業費計	5,200	5,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,080	5,400	5,200	7,200
財源内訳	特定財源		4,050	3,900	5,400
	一般財源	1,080	1,350	1,300	1,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	2,600	2,700
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	1,300	1,350
地方債			
その他			
一般財源		1,300	1,350

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害者に対する理解を深めるための研修・啓発

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2765	理解促進研修・啓発事業経費									

事業目的及び必要性

平成25年度から地域生活支援事業の必須事業に追加され、「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発事業」として展示等及び講演会を実施することにより、市民に広く障がい者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高める。

事業概要

平成25年度から地域生活支援事業の必須事業に追加された「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」として実施する。「障害者週間（12月3日～9日）」にパネル展示等を行うとともに障がい者理解のための講演会を行う。

これまでの取組内容

啓発活動としてパネル展示等を実施し、障がい者に対する理解と関心を深めてもらえるよう奈良市地域自立支援協議会とともに市民フォーラムを開催した。

【実績見込み】

平成２５年度　２９５千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会用講師謝礼（2人）	80	報償費	80	100
「障害者週間」パネル展示用消耗品	29	消耗品費	44	74
講演会用消耗品	15			
「障害者週間」パネル展示用リーフレット作成	50	印刷製本費	60	110
講演会用リーフレット作成	10			
講演会用郵便料　（200件）	16	通信運搬費	16	16
		事業費計	200	300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			300	200	300
財源内訳	特定財源		225	150	225
	一般財源	0	75	50	75

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	100	150
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金	50	75
地方債			
その他			
一般財源		50	75

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障がい者やその家族、地域住民等が自発的に行なう活動に対する支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2770	障害者等自発的地域活動支援事業経費									

事業目的及び必要性

障がい者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動に対する支援事業。

事業概要

障がい者やその家族、地域住民等が障がい者のサービス向上に向け行っている自発的な地域活動を支援する。

これまでの取組内容

地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取り組みも重要な役割を担っており、今後もその活動を支援する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域移行促進支援強化活動グループ「ひまわり」活動補助金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	100	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			100	100	
財源内訳	特定財源		75	75	
	一般財源	0	25	25	

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費補助金		50	50
県支出金	障害者地域生活支援事業費補助金		25	25
地方債				
その他				
一般財源			25	25

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2810	障害児支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務経費。

事業概要

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を委任していることから、当該審査事務手数料として、1件当たり200円を国民健康保険団体連合会に、1件当たり100．5円を社会保険診療報酬支払基金に支払う経費。

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成２４年度より事業開始。
平成２５年度からは、支給決定にあたり必要となる消耗品費等を子育て相談課で予算化している。
【実績及び実績見込み】
平成２４年度　　１，５４７千円
平成２５年度　　１，６９９千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連合会審査支払手数料（11,581件）	2,317	手数料	2,320	2,440
社会保険診療報酬支払基金審査手数料 （肢体不自由児通所医療費）28件	3			
		事業費計	2,320	2,440

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,547	2,440	2,320	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,547	2,440	2,320	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,320	2,440

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児相談支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2815	障害児相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援を利用するすべての障がい児を対象に、障がい児の自立した生活を支え、障がい児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的とする。

事業概要

サービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後の利用計画の見直し（モニタリング）を実施し、対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者の意向等を踏まえ、対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。

これまでの取組内容

平成２７年３月までに障害児通所支援対象者全員が当事業の対象者となるため、順次対象者の範囲を拡大し、支給決定している。

【実績及び実績見込み】

平成２４年度　　５１千円

平成２５年度　　４，７７９千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害児相談支援事業費	37,000	扶助費	37,000	18,000
		事業費計	37,000	18,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		51	18,000	37,000	34,118
財源内訳	特定財源	39	13,500	27,750	25,589
	一般財源	12	4,500	9,250	8,529

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	18,500	9,000
県支出金	障害児施設給付費負担金	9,250	4,500
地方債			
その他			
一般財源		9,250	4,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児通所支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2820	障害児通所支援経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援は、障がい児（身体・知的・精神に障がいのある児童）に通所により日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上訓練、集団生活への適応訓練等を行うための療育の場を提供することを目的としている。

事業概要

指定事業所により障がい児に日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上訓練、集団生活への適応訓練等を行う。

【児童発達支援】未就学児への通所支援。
【医療型児童発達支援】肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所支援。
【放課後等デイサービス】就学児への通所支援。
【保育所等訪問支援】保育所等に通う児童への施設訪問支援。
【肢体不自由児通所医療】医療型児童発達支援利用者の治療費に係る支援。

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成２４年度より開始。

事務分担については、申請受付、支給決定事務を子育て相談課で、事業所への支払事務を障がい福祉課で行っている。

従来より対象者要件が緩やかになり、手帳は持たないが発達の遅れが気になる児童等の相談が増え、障がいとしての視点だけでなく子育てに関する指導等を含めた対応を行うため、子育て相談課との情報共有及び連携に努めた。

【実績及び実績見込み】
平成２４年度　　３５６，７９２千円
平成２５年度　　５７６，０００千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童発達支援給付費	200,000	扶助費	631,000	478,000
医療型児童発達支援給付費	900			
放課後等デイサービス給付費	429,000			
保育所等訪問支援給付費	1,000			
肢体不自由児通所医療費	100			
		事業費計	631,000	478,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		356,792	478,000	631,000	630,782
財源内訳	特定財源	267,594	358,500	473,250	473,086
	一般財源	89,198	119,500	157,750	157,696

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	315,500	239,000
県支出金	障害児施設給付費負担金	157,750	119,500
地方債			
その他			
一般財源		157,750	119,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高額障害児通所給付費支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2825	高額障害児通所給付費支給経費									

事業目的及び必要性

同一世帯に障害児通所支援等を利用する者が複数いる場合等に、1カ月の利用者負担が高額となり、一定額を超えた場合、その金額を助成し利用者負担の軽減を図る。

事業概要

同一世帯に属する人が同一の月に受けたサービス等に係る①～⑤の負担額の合計額と基準額との差額を支給し、世帯の負担軽減を図る。
①児童福祉法に基づく障害児通所給付費に係る利用者負担額
②児童福祉法に基づく障害児入所給付費に係る利用者負担額
③障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）の利用者負担額
④自立支援給付の補装具費に係る利用者負担額
⑤介護保険法に基づくサービスの利用者負担額

これまでの取組内容

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成２４年度より開始。
これまでも世帯における負担軽減等を図る観点から、高額障害福祉サービス費として実施していたが法改正により対象者が増加。利用者の自然増に伴い、今後も増加すると考えられる。
【実績及び実績見込み】
平成２４年度　　５２１千円
平成２５年度　　１，０００千円（見込み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害児通所給付費支給経費	1,700	扶助費	1,700	1,000
		事業費計	1,700	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		521	1,000	1,700	
財源内訳	特定財源	371	750	1,275	
	一般財源	150	250	425	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	850	500
県支出金	障害児施設給付費負担金	425	250
地方債			
その他			
一般財源		425	250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	総合福祉センターの運営管理維持に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	3010	総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

障がい者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもち、団体やボランティアの活動拠点、地域福祉の拠点となっている総合福祉センターの円滑な維持管理運営を行うことにより、社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障がい者がより良い生活を営むことができるよう支援する。

事業概要

総合福祉センター改修整備（高圧受変電設備改修）

高圧機器類について、センター開館時に設置されたものであり、一般的に奨励されている更新（２０年）を大幅に過ぎており、絶縁値低下等の状況が見られるため、改修整備を行う。

これまでの取組内容

総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ管理運営を委託し、障がい者福祉に関わる事業を推進している。

開館後、約２９年が経過し経年劣化等により修繕改修の必要箇所や備品等が増えており、これまでも必要なものから順に修繕改修を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料				
体育館非常用発電設備改修	350	修繕料	350	500
総合福祉センター管理運営委託				
人件費	163,734	委託料	216,000	221,500
管理経費	24,272			
事業経費	5,111			
光熱水費、燃料費	21,658			
既契約リース料	1,225			
機械借上料				
総合福祉センター及び体育館空調設備借上料	6,691	使用料及び賃借料	6,764	6,751
AEDリース料	73			
		事業費計	223,114	228,751

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		221,579	228,751	223,114	
財源内訳	特定財源	515	1,108	950	
	一般財源	221,064	227,643	222,164	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金　350 総合福祉センター体育館使用料　600	950	1,108
一般財源		222,164	227,643

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	奈良市総合福祉センター送迎バス（リフト付）『みどり号』の整備（購入）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	3010	総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合福祉センター（開館：昭和５９年９月）は、障がい者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもち、障がい者団体やボランティアの活動拠点及び地域福祉の拠点となっている施設である。

その総合福祉センターへの送迎バス『みどり号』（定員３７名）は、車椅子及び電動車椅子乗降用リフトを搭載し、車椅子スペース（３台分）を確保している特殊改造車で、センターを利用する障がい者及び介助者の交通手段となっている。市内を東部方面（奈良２００は３９１）と西部方面（奈良８８ゆ９８６）に区分けし、２台のバスでそれぞれ４便運行している。

事業概要

センターへの送迎バス『みどり号』２台の内１台（奈良２００は３９１）は、老朽化（購入後１６年経過）に伴い平成２１年度に国の補助金を活用し購入した。もう１台（奈良８８ゆ９８６）については、平成９年６月に購入し、約１６年が経過（平成２５年９月現在実走行距離：440,129㎞）しており、突発的なものや経年劣化による部品交換等、色々な箇所に不具合が出ており、修理費用が年々増す一方である。

利用者の安全に万全を期すため、買い換えの時期にきていると判断し、購入するものである。

これまでの取組内容

奈良市総合福祉センター開館当初（昭和５９年９月）より利用者の送迎のため『みどり号（バス２台）』を保有し、市内を東部方面、西部方面に区分けして、それぞれ４便運行している。

運行については、センター指定管理者（市社会福祉協議会）より奈良交通（株）に業務委託し行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市総合福祉センター送迎バス（リフト付）『みどり号』の整備（購入）	20,000	車両購入費	20,000	0
		事業費計	20,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				20,000	
財源内訳	特定財源			20,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	総合福祉センター改修整備

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	55	障害者福祉施設整備事業費
小事業	1010	障害者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

障がい者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなど一貫したリハビリテーション機能をもち、団体やボランティアの活動拠点、地域福祉の拠点となっている総合福祉センターの円滑な維持管理運営を行うことにより、社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障がい者がより良い生活を営むことができるよう支援する。

総合福祉センターは、Ｓ５９年の開館より約２９年の年月が経ち、耐用年数が過ぎているものや経年劣化による不具合が頻発している箇所や備品等が多いため、修繕改修に伴う経費が必要である。

事業概要

総合福祉センター改修整備（高圧受変電設備改修）

高圧機器類について、センター開館時に設置されたものであり、一般的に奨励されている更新（２０年）を大幅に過ぎており、絶縁値低下等の状況が見られるため、改修整備を行う。

これまでの取組内容

開館後、約２９年が経過し経年劣化等により修繕改修の必要箇所や備品等が増えており、これまでも必要なものから順に修繕改修を行っている。

（２３年度）総合福祉センター非常用発電設備排気消音器取替他修理
3,922,800円

（２４年度）総合福祉センターみどり園訓練室床改修　383,250円
総合福祉センター汚水ポンプ改修　682,500円

（２５年度）総合福祉センタートップライト窓ガラス改修
500,000円（見込）
総合福祉センター揚水、雨水ポンプ改修
1,300,000円（見込）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
施設修繕料				
高圧受変電設備改修	1,800	修繕料	1,800	1,800
		事業費計	1,800	1,800

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,066	1,800	1,800	
財源内訳	特定財源	1,066	1,800	1,800	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			1,000
その他	福祉基金	1,800	800
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	みどりの家歯科診療所運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1030	みどりの家歯科診療所運営経費									

事業目的及び必要性

一般の歯科医院での治療が困難な障がい児・者の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。

事業概要

奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師２名、歯科衛生士４名体制で、２月と８月に歯科検診を、毎週木曜日（第１木曜日を除く）に歯科治療を実施する。治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障がい児・者としている。

これまでの取組内容

過去3年間の治療・診療実績
平成23年度　250人
平成24年度　258人
平成25年度　260人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
みどりの家歯科診療所診療委託	1,700	委託料	1,700	1,700
治療時諸消耗品	8	消耗品費	8	8
修繕料	100	修繕料	100	100
治療用白衣等クリーニング代(2枚×2回)	1	手数料	18	19
医療廃棄物処理手数料(11箱)	17			
歯科治療医師賠償責任保険料	9	保険料	9	9
みどりの家歯科診療所業務委託	8,819	委託料	8,819	8,574
障害者用歯科診療セットリース料	84	使用料及び賃借料	84	382
		事業費計	10,738	10,792

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,393	10,792	10,738	
財源内訳	特定財源	1,227	1,700	1,700	
	一般財源	9,166	9,092	9,038	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	みどりの家歯科診療所使用料	1,700	1,700
一般財源		9,038	9,092

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	障がい福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	みどりの家鍼灸院運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
小事業	1035	みどりの家鍼灸院運営経費									

事業目的及び必要性

障がい者・児並びに難病患者の障がい及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。

事業概要

みどりの家はり・きゅう診療所において、医療及び鍼灸師により日曜日・月曜日・祝日を除き、はり・きゅうの施術を行う。

これまでの取組内容

過去3年間の治療実績
平成23年度　延3,902人
平成24年度　延3,999人
平成25年度　延4,042人（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医師報償(36回)	1,116	報償費	1,116	1,116
事務用消耗品・点火器	41	消耗品費	41	26
はり・きゅう材料費	355	医薬材料費	355	370
シーツ等クリーニング代	271	手数料	278	278
医療廃棄物処理手数料(2箱)	7			
高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ)安全部品と消耗部品の交換修繕費	30	修繕料	30	
		事業費計	1,820	1,790

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,743	1,790	1,820	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,743	1,790	1,820	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,820	1,790

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

福祉医療課維持事務に要する経費。

事業概要

福祉医療費助成償還払システム保守委託料及び専用機器賃貸借料、その他事務費

これまでの取組内容

課の維持事務として必要不可欠な経費であり、見直しも行いながら、継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会、主管課長会議	7	旅費	7	7
各種事務連絡郵送料（300通）	24	通信運搬費	24	40
福祉医療費助成償還払システム保守委託	1,431	委託料	1,431	1,392
福祉医療費助成償還払システム機器賃貸借料（2台）	143	使用料及び賃借料	143	191
		事業費計	1,605	1,630

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	5,929	1,630	1,605	
財源内訳 特定財源	3,134			
財源内訳 一般財源	2,795	1,630	1,605	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,605	1,630

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	4510	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療費助成金の受給者資格を有する方で、医療費の一部負担金の支払いが困難な方に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と自立を促すことを目的とする経費。

事業概要

医療機関等に対して支払う医療費の一部負担金の支払いが困難な方に対し、その資金を貸し付ける。

これまでの取組内容

平成１７年度に制定されて以来、執行実績は無いが、医療費の支払が困難な方に資金を貸し付ける必要性があるため、今後も継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	5,000
		事業費計	600	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	5,000	600	
財源内訳	特定財源	0	5,000	600	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費貸付金回収金	600	5,000
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	心身障害者医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	1015	心身障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

障がい者福祉の充実を目的として、身体障害者手帳１・２級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。

事業概要

健康保険に加入している身体障害者手帳１・２級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成する。

これまでの取組内容

昭和４７年４月より助成開始。過去３年間の実績は以下のとおり。

（対象者数及び助成額）

平成２２年度	４，０３０人	４７５，２５３，７３７円
平成２３年度	４，０２４人	５０９，０８０，０３７円
平成２４年度	４，１４２人	５１６，８８２，８４２円

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品	123	消耗品費	123	123
医療費受給資格証	33	印刷製本費	112	112
資格証発送用封筒	30			
返信用封筒	17			
助成金交付請求書	32			
医療資格証更新通知郵送料（4,200件）	336	通信運搬費	365	365
受取人払い郵送料（305件）	29			
国保連合会審査手数料（県補助対象分）	2,453	手数料	3,700	3,600
国保連合会審査手数料（市単独分）	1,247			
心身障害者医療助成費（県補助対象分）	366,265	扶助費	527,000	535,000
心身障害者医療助成費（市単独分）	160,735			
		事業費計	531,300	539,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		520,792	539,200	531,300	583,225
財源内訳	特定財源	217,648	200,640	207,196	215,610
	一般財源	303,144	338,560	324,104	367,615

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金、心身障害者福祉医療事務費補助金	172,196	162,640
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	35,000	38,000
一般財源		324,104	338,560

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1034	老人医療費助成経費									

事業目的及び必要性

昭和16年3月31日以前に生まれた70歳未満の人（後期高齢者医療制度の医療を受けている人は除く）で本人・配偶者及び被扶養義務者のいずれの人も市町村民税の所得割が非課税で健康保険に加入している人に医療費の一部を助成することにより、老人福祉の向上を図る。
（当制度は、平成22年7月31日で廃止。）

事業概要

平成２２年７月３１日で廃止されたが、診療月の翌月から５年間の請求権があるため、平成２７年度まで予算化を行う。

これまでの取組内容

昭和４６年７月より助成開始。過去３年間の実績は以下のとおり。

（対象者数及び助成額）

平成２２年度	２７７人	１３，１７８，７９５円
平成２３年度	０人	０円
平成２４年度	０人	０円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
国保連合会審査手数料（県補助対象分）	2	手数料	3	3
国保連合会審査手数料（市単独分）	1			
老人医療助成費（県補助対象分）	60	扶助費	100	400
老人医療助成費（市単独分）	40			
		事業費計	103	403

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	403	103	
財源内訳 特定財源	0	320	80	
財源内訳 一般財源	0	83	23	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	老人医療助成事業費補助金	30	120
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	50	200
一般財源		23	83

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	重度心身障害者老人等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1035	重度心身障害者老人等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

障がい者福祉の充実を目的として、後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳１・２級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持と福祉の増進を図る。

事業概要

後期高齢者医療制度の医療資格があり身体障害者手帳１・２級所持者及び療育手帳所持者等の重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成する。

これまでの取組内容

昭和５８年６月より助成開始。過去３年間の実績は以下のとおり。

（対象者数及び助成額）

平成２２年度	３，０６０人	２８７，９４１，８３０円
平成２３年度	３，０１９人	２９７，２０６，３１８円
平成２４年度	３，００８人	２９８，５４１，０２８円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
課事務用消耗品	55	消耗品費	55	55
窓あき封筒	4	印刷製本費	29	29
その他帳票印刷	25			
通知用郵送料（825件）	66	通信運搬費	66	66
重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）	248,000	扶助費	303,000	300,000
重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）	55,000			
		事業費計	303,150	300,150

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉	
施策	01	障がい者・児福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		298,658	300,150	303,150	300,150
財源内訳	特定財源	122,317	120,000	124,000	120,000
	一般財源	176,341	180,150	179,150	180,150

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金	124,000	120,000
地方債			
その他			
一般財源		179,150	180,150

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	福祉医療課

区分	継続

（単位：千円）

事項	後期高齢者医療費負担経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
小事業	1010	後期高齢者医療費負担経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療制度にかかる療養費負担金（医療給付）

事業概要

後期高齢者医療制度の療養費負担金（定額１／１２）に要する経費

これまでの取組内容

過去３年間の実績は以下のとおり

	予　算	決　算	前年度精算分
平成22年度	2,411,037,000円	2,411,036,100円	△21,646,160円
平成23年度	2,636,879,000円	2,610,955,700円	25,922,114円
平成24年度	2,725,218,000円	2,725,217,300円	△48,194,761円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
後期高齢者医療概算定率算定市町村負担金	2,889,477	負担金補助及び交付金	2,889,477	2,781,997
		事業費計	2,889,477	2,781,997

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,725,218	2,781,997	2,889,477	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,725,218	2,781,997	2,889,477	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,889,477	2,781,997

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	非常勤嘱託職員雇用に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1055	生活保護事務経費									

事業目的及び必要性

ケースワーカー嘱託職員を雇い上げる。

事業概要

ケースワーカー嘱託職員賃金

これまでの取組内容

被保護世帯の急激な増加により、ケースワーカー数が国の定める基準に比べ大きく不足しているため、平成23年度より嘱託職員を雇用しており、平成26年度も10名の嘱託職員を雇用する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（10人）	26,869	賃金	26,869	26,777
		事業費計	26,869	26,777

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	25,157	26,777	26,869	
財源内訳 特定財源	0	0	0	
財源内訳 一般財源	25,157	26,777	26,869	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,869	26,777

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	国民生活基礎調査に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1065	国民生活基礎調査経費									

事業目的及び必要性

国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握し、厚生労働統計の基礎資料を得る。

事業概要

国民生活基礎調査の実施に伴う諸経費

これまでの取組内容

厚生労働省主催の統計調査として、毎年実施されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報償（3人）	194	報償費	194	521
全国厚生統計担当者会議（東京）等	139	旅費	139	135
書籍購入費	42	消耗品費	178	411
事務用消耗品	136			
帳票及び事務用紙等印刷費	30	印刷製本費	30	83
		事業費計	541	1,150

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		334	1,150	541	
財源内訳	特定財源	334	1,150	541	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民生活基礎調査委託金	541	1,150
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	行旅死亡人に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1085	行旅死亡人取扱経費									

事業目的及び必要性

行旅死亡人に要する経費

事業概要

行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託料及び官報掲載広告料

これまでの取組内容

行旅死亡人取扱件数が増加しているため、来年も同様に行う。

（参考：行旅死亡人取扱件数年度推移）

平成２２年度	９件
平成２３年度	８件
平成２４年度	６件
平成２５年度（見込み）	６件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅死亡人取扱広告（官報）	34	広告料	34	34
死体検案料及び検案書料（６体分）	210	手数料	210	210
行旅死亡人焼骨安置委託	60	委託料	1,121	1,121
行旅死亡人葬祭委託（６体分）	1,061			
		事業費計	1,365	1,365

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,165	1,365	1,365	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	1,165	1,365	1,365	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,365	1,365

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	中国残留邦人等地域生活支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1310	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づく、中国残留邦人地域生活支援の実施に伴う経費

事業概要

支援相談員報償及び旅費、台帳作成用消耗品等

これまでの取組内容

支援相談員による医療機関等への同行通訳やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中国残留邦人生活支援相談員報償（３人）	1,124	報償費	1,124	899
中国残留邦人生活支援相談員活動旅費（３人）	224	旅費	284	150
市外旅費	60			
事務用消耗品	11	消耗品費	11	11
帳票及び事務用紙等印刷費	11	印刷製本費	11	11
郵便料	44	通信運搬費	44	44
		手数料	0	78
		委託料	0	11
		事業費計	1,474	1,204

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,307	1,204	1,474	
財源内訳 特定財源	1,307	1,204	1,474	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策事業費補助金	1,474	1,204
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民生金庫貸付金に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1540	民生金庫貸付金									

事業目的及び必要性

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金

事業概要

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金

これまでの取組内容

民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市民生金庫貸付金	2,000	貸付金	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,000	2,000	2,000	
財源内訳	特定財源	2,000	2,000	2,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	民生金庫貸付金回収金	2,000	2,000
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	行旅人援護に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1545	行旅人援護経費									

事業目的及び必要性

旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金

事業概要

旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金

これまでの取組内容

旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅人一時援助金	100	扶助費	100	100
		事業費計	100	100

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		41	100	100	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	41	100	100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅支援給付事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1710	住宅手当緊急特別措置事業経費									

事業目的及び必要性

国の施策である第二のセーフティネットの施策事業のひとつであり、離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅支援給付を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行うための経費。

事業概要

非常勤嘱託職員（支援員）の賃金、住宅手当及び支給に必要な消耗品、封筒代、郵送料等

これまでの取組内容

平成26年度、国の事業として継続見込みである。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料	382	社会保険料	382	192
非常勤嘱託職員賃金（日常・社会生活支援員）	2,675	賃金	2,675	1,239
市外旅費	60	旅費	60	60
事務用消耗品	231	消耗品費	231	204
帳票及び事務用紙等印刷費	260	印刷製本費	260	186
郵便料	200	通信運搬費	200	100
振込手数料	52	手数料	52	32
児童手当拠出金	4	負担金補助及び交付金	4	2
住宅手当	21,936	扶助費	21,936	24,885
		事業費計	25,800	26,900

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		6,623	26,900	25,800	
財源内訳	特定財源	6,623	26,900	25,800	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	住宅手当緊急特別措置事業費補助金	25,800	26,900
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活保護法施行に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1010	生活保護運営対策事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の充実及び適正化の推進を図るために要する経費

事業概要

嘱託医報償、調査旅費、生活保護手帳及びコピー用紙、コピー料金等消耗品費、保護費支給袋及び発送用封筒印刷代、診療報酬支払に要する費用、生活保護レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費

これまでの取組内容

旅費や消耗品費の見直し等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託医師報償（医師、歯科医師、精神科医）	3,822	報償費	3,822	3,822
市外旅費	303	旅費	303	339
新聞代	36	消耗品費	1,860	1,130
事務用消耗品	1,824			
帳票及び事務用紙等印刷費	37	印刷製本費	333	738
ポスター・パンフレット等印刷費	296			
医薬材料費	3	医薬材料費	3	20
電信電話料	69	通信運搬費	69	369
診療報酬審査支払手数料	16,927	手数料	16,927	16,758
レセプト管理システム保守委託	888	委託料	1,248	1,224
要介護認定調査委託	360			
有料道路通行料	41	使用料及び賃借料	41	41
県市町村査察指導員会負担金	5	負担金補助及び交付金	146	146
県市町村福祉事務所研究会現業員研修会出席負担金	7			
社会福祉主事資格取得研修負担金	134			
		事業費計	24,752	24,587

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	20,670	24,587	24,752	
財源内訳 特定財源	0	0	0	
財源内訳 一般財源	20,670	24,587	24,752	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,752	24,587

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活保護法の運営に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1015	セーフティネット支援対策等事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、医療レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修などのセーフティネット支援対策事業費国庫補助金を利用する経費。

事業概要

嘱託職員等賃金、嘱託医による医療機関訪問指導報償費、現業員等研修会及び生活保護関連会議出席旅費、定期刊行物及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、各種申請書及び郵送用封筒印刷代、医療レセプト点検業務委託、生活保護システムリース料

これまでの取組内容

生活保護システムの入札による減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員社会保険料（6人）	2,806	社会保険料	2,806	2,441
非常勤嘱託職員賃金（6人）	20,450	賃金	22,928	18,203
臨時職員賃金（2人）	2,478			
嘱託医医療機関訪問指導報償	137	報償費	137	137
市外旅費	412	旅費	412	517
定期刊行物等購読料	72	消耗品費	452	1,469
書籍購入費	380			
帳票及び事務用紙等印刷費	954	印刷製本費	954	423
郵便料	7,674	通信運搬費	7,674	5,833
レセプト点検業務委託	4,224	委託料	4,224	2,856
生活保護システム賃借料	5,822	使用料及び賃借料	5,822	10,846
児童手当拠出金（6人）	30	負担金補助及び交付金	30	24
		事業費計	45,439	42,749

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	38,724	42,749	45,439	
財源内訳 特定財源	38,703	42,680	45,370	
財源内訳 一般財源	21	69	69	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	セーフティネット支援対策等事業費補助金	45,370	42,680
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		69	69

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1510	生活支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する。

事業概要

生活支援給付では、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活支援給付金	11,000	扶助費	11,000	14,000
		事業費計	11,000	14,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,207	14,000	11,000	
財源内訳	特定財源	9,905	10,500	8,250	
	一般財源	3,302	3,500	2,750	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	8,250	10,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,750	3,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1520	住宅支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給する。

事業概要

住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅支援給付金	2,800	扶助費	2,800	3,300
		事業費計	2,800	3,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	2,949	3,300	2,800	
財源内訳 特定財源	2,211	2,475	2,100	
財源内訳 一般財源	738	825	700	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	2,100	2,475
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	825

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	介護支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1522	介護支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給する。

事業概要

介護支援給付では、支援給付を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護支援給付金	900	扶助費	900	800
		事業費計	900	800

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		760	800	900	
財源内訳	特定財源	570	600	675	
	一般財源	190	200	225	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	675	600
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		225	200

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	医療支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1525	医療支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給する。

事業概要

医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療支援給付金	14,400	扶助費	14,400	16,000
		事業費計	14,400	16,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16,058	16,000	14,400	
財源内訳	特定財源	12,043	12,000	10,800	
	一般財源	4,015	4,000	3,600	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	10,800	12,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,600	4,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	葬祭支援に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	1540	葬祭支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。

事業概要

葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭支援給付金	900	扶助費	900	900
		事業費計	900	900

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	900	900	
財源内訳 特定財源	0	675	675	
財源内訳 一般財源	0	225	225	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人生活支援給付金負担金	675	675
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		225	225

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	就労支援プログラム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	2010	生活保護就労支援事業経費									

事業目的及び必要性

就労支援相談員を確保し、履歴書の書き方や面接の受け方の指導、公共職業安定所への同行訪問などの継続的な就労支援を行うことにより、就労による経済的自立の支援を図る。

事業概要

就労支援相談員賃金、研修旅費、履歴書等消耗品、郵送用封筒代、郵送料、生活保護システム改修委託料

これまでの取組内容

新しく実施予定の就労意欲喚起事業との間で、稼働能力・就労意欲の高低により参加者を分類することで、双方の効率を向上させ、就労者の増加を見込める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料（3人）	1,144	社会保険料	1,144	1,476
非常勤嘱託職員賃金（3人）	7,830	賃金	7,830	10,505
市内旅費	40	旅費	129	156
市外旅費	89			
事務用消耗品	302	消耗品費	302	261
帳票及び事務用紙等印刷費	13	印刷製本費	13	13
郵便料	170	通信運搬費	170	170
生活保護システム改修委託	2,000	委託料	2,000	0
児童手当拠出金	12	負担金補助及び交付金	12	15
		事業費計	11,600	12,596

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	10,829	12,596	11,600	
財源内訳 特定財源	10,829	12,596	11,600	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	生活保護就労支援事業費補助金	11,600	12,596
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	就労意欲喚起事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
小事業	2015	生活困窮者就労促進事業経費									

事業目的及び必要性

生活困窮者（生活保護受給者を含む）のうち、稼働能力を有しながら失業期間の長期化や度重なる不使用等で就労意欲が低下した者に対し、カウンセリング、研修等で就労意欲を喚起し、就労に必要な知識や技能習得のための訓練を行う。その上で、対象者の状況に応じた雇用先を開拓し就労に繋げ職場定着を支援し、困窮者の自立促進を図る。

事業概要

委託業者選定委員会報償費、研修旅費、消耗品費、奈良市生活困窮者就労促進事業委託料

これまでの取組内容

平成26年度も国のモデル事業として継続の見込みであり、事業を継続する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委託業者選定委員会委員報償	90	報償費	90	0
市外旅費	434	旅費	434	0
事務用消耗品	207	消耗品費	207	0
生活困窮者就労促進事業委託	59,269	委託料	59,269	48,000
		事業費計	60,000	48,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	48,000	60,000	
財源内訳 特定財源	0	48,000	60,000	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	生活困窮者自立促進支援モデル事業費補助金	60,000	48,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1010	生活扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく生活扶助に要する経費

事業概要

生活扶助では、衣食その他日常生活の需要を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき生活扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活扶助費	4,232,000	扶助費	4,232,000	4,580,000
		事業費計	4,232,000	4,580,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,410,977	4,580,000	4,232,000	4,470,000
財源内訳	特定財源	3,308,232	3,435,000	3,174,000	3,352,500
	一般財源	1,102,745	1,145,000	1,058,000	1,117,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	3,174,000	3,435,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,058,000	1,145,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	教育扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1015	教育扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく教育扶助に要する経費

事業概要

教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるのに必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき教育扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育扶助費	88,000	扶助費	88,000	90,000
		事業費計	88,000	90,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		91,552	90,000	88,000	93,000
財源内訳	特定財源	68,664	67,500	66,000	69,750
	一般財源	22,888	22,500	22,000	23,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	66,000	67,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,000	22,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	住宅扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1020	住宅扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく住宅扶助に要する経費

事業概要

住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき住宅扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅扶助費	2,115,000	扶助費	2,115,000	2,160,000
		事業費計	2,115,000	2,160,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,055,284	2,160,000	2,115,000	2,234,000
財源内訳	特定財源	1,541,463	1,620,000	1,586,250	1,675,500
	一般財源	513,821	540,000	528,750	558,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	1,586,250	1,620,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		528,750	540,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	介護扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1022	介護扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく介護扶助に要する経費

事業概要

介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき介護扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護扶助費	178,000	扶助費	178,000	177,000
		事業費計	178,000	177,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		161,129	177,000	178,000	188,000
財源内訳	特定財源	120,846	132,750	133,500	141,000
	一般財源	40,283	44,250	44,500	47,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	133,500	132,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,500	44,250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	医療扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1025	医療扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく医療扶助に要する経費

事業概要

医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき医療扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療扶助費	5,567,000	扶助費	5,567,000	5,367,000
		事業費計	5,567,000	5,367,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,471,098	5,367,000	5,567,000	5,882,000
財源内訳	特定財源	4,103,323	4,025,250	4,175,250	4,411,500
	一般財源	1,367,775	1,341,750	1,391,750	1,470,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	4,175,250	4,025,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,391,750	1,341,750

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	出産扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1030	出産扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく出産扶助に要する経費

事業概要

出産扶助では、出産及びその前後の処置に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき出産扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出産扶助費	1,000	扶助費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		446	1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	334	750	750	750
	一般財源	112	250	250	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	750	750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生業扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1035	生業扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく生業扶助に要する経費

事業概要

生業扶助では、収入の増加や自立の見込みがある者に対し、技能の取得、高等学校等への就学、就職の準備等に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき生業扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生業扶助費	60,000	扶助費	60,000	68,000
		事業費計	60,000	68,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		62,544	68,000	60,000	64,000
財源内訳	特定財源	46,908	51,000	45,000	48,000
	一般財源	15,636	17,000	15,000	16,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	45,000	51,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	17,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	葬祭扶助に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1040	葬祭扶助経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく葬祭扶助に要する経費

事業概要

葬祭扶助では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき葬祭扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭扶助費	27,000	扶助費	27,000	22,000
		事業費計	27,000	22,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		23,063	22,000	27,000	29,000
財源内訳	特定財源	17,297	16,500	20,250	21,750
	一般財源	5,766	5,500	6,750	7,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	20,250	16,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,750	5,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保護第一課

区分	継続

（単位：千円）

事項	施設事務に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
小事業	1045	保護施設事務経費									

事業目的及び必要性

生活保護法に基づく施設事務費

事業概要

被保護者が入所している施設に対して、施設の運営に必要な人件費や諸経費などを施設事務費として支払う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、保護施設に対し施設事務費の支払いを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設事務費	112,000	扶助費	112,000	105,000
事業費計			112,000	105,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	01	地域福祉	
施策	02	社会保障	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		109,592	105,000	112,000	118,000
財源内訳	特定財源	82,194	78,750	84,000	88,500
	一般財源	27,398	26,250	28,000	29,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活保護費負担金	84,000	78,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,000	26,250

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	生活困窮者の社会福祉法人の介護サービス利用料負担額の軽減経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	4020	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人が低所得者の利用料を減額した場合、減額した額の1/2を助成する。

事業概要

生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額を1／2又は1／4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100%軽減する。）した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業。

これまでの取組内容

社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数）

平成21年度　6件

平成22年度　6件

平成23年度　21件

平成24年度　22件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉法人利用料減額助成金	81	負担金及び交付金	81	81
		事業費計	81	81

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉		
施策	01	高齢者福祉の充実			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		75	81	81	
財源内訳	特定財源	56	60	60	
	一般財源	19	21	21	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	介護保険事業費補助金	60	60
地方債			
その他			
一般財源		21	21

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	介護福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	情報システム最適化事業（介護長寿システム）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。

この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システム最適化を図る。

事業概要

介護長寿システムは、介護認定・給付・資格・賦課・生活管理指導員派遣・生活管理指導短期宿泊・訪問理美容・配食サービス・紙おむつ等支給・日常生活用具給付等を対象としたシステムである。

情報システム最適化で最新のシステムが導入されることにより、外部とのスムーズなデータ収受、各業務横断的な情報共有が可能となり、市民サービスの向上につながる。

これまでの取組内容

平成25年7月に専門部会を設置し、新システムのデモンストレーションを順次実施。8月と11月にRFI(情報提供依頼)を実施し、それぞれ9月と12月に回答を得、コスト等情報収集。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
（債務負担行為設定） 平成26年度～平成36年度 限度額　410,000			
事業費計		0	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	7	基本構想の推進	基本施策	03	情報化	
施策	01	情報化の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費					
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人等生活保護助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1510	老人等生活保護助成経費									

事業目的及び必要性

生活保護法による生活扶助を受けている高齢者で、少額の拠出年金の支給を受けているため、その年金を収入認定されて保護費を減額された場合に、拠出年金を掛けていなかった人との逆転を補う。

事業概要

生活保護法による生活扶助を受けている65歳以上の老人で、拠出制年金（国民年金）の給付を受け、その給付金が収入認定されている人に認定額の一部（月額３千円）を扶助する。

これまでの取組内容

制度は、平成5年に要綱が廃止されているため、既得権者のみとなり、新規受給者の増はない。

【実績】　（H23）　（H24）　（H25）
受給者　10 人　9 人　8 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
老人等生活保護助成金決定・支払等通知用切手代	2	通信運搬費	2	3
生活保護助成金	288	扶助費	288	324
		事業費計	290	327

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	312	327	290	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	312	327	290	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		290	327

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

老人福祉事務に要する経費及び指定居宅サービス事業者等の管理を行う指定管理事業管理システムの委託料・リース料

これまでの取組内容

市外旅費及び視察者賄の削減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	60	消耗品費	319	354
事務用消耗品等	259			
事務用通知発送切手代	78	通信運搬費	78	76
システム年間プロダクト保守委託	324	委託料	324	315
指定事業者管理システムリース	285	使用料及び賃借料	285	285
		事業費計	1,006	1,030

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,032	1,030	1,006	
財源内訳	特定財源		606	615	
	一般財源	1,032	424	391	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	おむつ証明手数料 介護保険事業者指定等手数料	615	606
一般財源		391	424

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	在宅老人への日常生活用具給付貸与のための経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1018	在宅老人日常生活用具給付貸与経費									

事業目的及び必要性

老人福祉法の規定による日常生活保安用具の給付の措置。認知症等のため防災の配慮が必要なひとり暮しの高齢者等に日常生活保安用具の給付を行う。

在宅で概ね65歳以上で、認知症等のための防災の配慮が必要なひとり暮しの高齢者等に電磁調理器、自動消火器及び火災警報器を給付する。(生計中心者の所得税額に応じて費用負担あり。)

これまでの取組内容

平成12年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

実績(支給台数)	(H22)	(H23)	(H24)
電磁調理器	3台	4台	3台
自動消火器		2台	
火災報知機	1台		

積　算　基　礎		節(細節)	金　額	前年度予算
日常生活用具給付費	104	扶助費	104	101
電磁調理器				
自動消火器				
火災警報器				
		事業費計	104	101

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		101	101	104	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	101	101	104	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		104	101

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	軽費老人ホーム運営費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1028	軽費老人ホーム運営費補助事業経費									

事業目的及び必要性

身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設は入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている。施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。

事業概要

在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所出来る軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し交付を行う。施設は入所者の利用料と事務費補助金で運営を行っている。

これまでの取組内容

軽費老人ホーム13か所
施設への文書をまとめて発送することで郵送料の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	12	消耗品費	12	13
郵便切手	7	通信運搬費	7	17
軽費老人ホーム事務費補助金		負担金補助及び交付金	337,000	328,000
一般事務費	299,930			
人件費加算分	30,330			
管理費加算分	6,740			
		事業費計	337,019	328,030

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	311,889	328,030	337,019	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	311,889	328,030	337,019	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		337,019	328,030

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人保護措置のための事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1030	老人保護施設措置経費									

事業目的及び必要性

老人福祉法に基づく入所措置。居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

事業概要

おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、当該高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

実績	（H22）	（H23）	（H24）
年度末措置人数	142 人	133 人	131 人
措置施設数	10 カ所	12 カ所	13 カ所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等報償費	24	報償費	24	24
県外旅費（入所面接訪問及び入所立会旅費）	20	旅費	20	20
事務用消耗品	9	消耗品費	9	9
保護措置費納付書・返送用封筒　印刷代	30	印刷製本費	30	30
納付書送付用切手代	25	通信運搬費	25	25
有料道路交通料（遠隔施設への調査・立合）	5	使用料及び貸借料	5	0
老人ホーム入所措置費	260,000	扶助費	260,000	260,000
生活費				
事務費				
やむを得ない事由による措置費				
		燃料費	0	5
		事業費計	260,113	260,113

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		277,127	260,113	260,113	
財源内訳	特定財源	57,000	63,000	63,000	
	一般財源	220,127	197,113	197,113	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	老人保護施設措置費自己負担金	63,000	63,000
一般財源		197,113	197,113

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

（単位：千円）

区分	継続

事項	老人福祉施設整備指導監督事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1041	老人福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的及び必要性

施設整備や指導監督事務に係る厚生労働省主催の会議、研修等への出席及び介護保険施設・介護サービス事業所への指導監督を行うことを目的とした研修経費である。
介護保険法の指定や施設整備に伴う事業者を選考するための経費である。

事業概要

指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等の事業運営で指定、更新や指導を行ううえで必要な法令遵守、運営基準、設備基準等を身につけるための職員研修を受講している。また、地域密着型事業所の整備に係る公募選定に伴う経費である。

これまでの取組内容

指導監督事務に係る研修会等の参加回数を減らしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
老人福祉施設整備事業担当者研修出席旅費（東京）	30	市外旅費	30	105
審査委員報償（5人）	50	報償費	50	50
事務費	45	消耗品費	45	65
委員会賄	1	食料費	1	1
老人施設指導通知発送	76	通信運搬費	76	23
		事業費計	202	244

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		420	244	202	
財源内訳	特定財源	420	244	202	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料	202	244
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	万年青年クラブ活動経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1042	万年青年クラブ活動経費									

事業目的及び必要性

万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。

事業概要

高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して助成を行い、社会福祉活動・健康増進事業等高齢者の生きがいづくりを推進する。

【見込】

市万年青年クラブ連合会会員数	約14,400 人
地区万年青年クラブ連合	33 クラブ
単位クラブ数	315 クラブ

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	（H23）	（H24）	（H25）
市万年青年クラブ連合会会員数	16,710 人	14,784 人	13,988 人
地区万年青年クラブ連合	37 クラブ	35 クラブ	33 クラブ
単位クラブ数	336 クラブ	331 クラブ	318 クラブ

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
万年青年大会感謝状及び記念品	175	報償費	175	76
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
奈良市万年青年クラブ連合会	5,150	負担金補助及び交付金	22,340	25,370
地域活動・健康増進活動・友愛活動・万年大会各補助金				
地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金	1,440			
単位クラブ地域福祉活動補助金	15,750			
		事業費計	22,520	25,451

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		22,702	25,451	22,520	23,218
財源内訳	特定財源	5,546	7,064	6,965	6,168
	一般財源	17,156	18,387	15,555	17,050

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	老人クラブ助成事業費補助金	6,965	7,064
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,555	18,387

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	長寿お祝い事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1044	長寿お祝い事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ希望をもって健康で明るい生活をおくっていただくことを目的とする

事業概要

満100歳の誕生日にお祝い品を贈る

【見込】
満１００歳　125 人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H23）	（H24）	（H25）
満１００歳	70 人	87 人	76 人
一人暮らし老人慰問品	9,811 人	9,341 人	9,800 人
はり・マッサージ	80 人	50 人	※H24で廃止

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
100歳誕生祝用消耗品（125人）	810	消耗品費	810	2,700
		食糧費	0	63
		印刷製本費	0	36
		事業費計	810	2,799

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,875	2,799	810	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,875	2,799	810	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		810	2,799

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老春手帳優遇措置事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1052	老春手帳優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。

事業概要

70歳以上の市民の方に、その長寿をたたえる意味において老春手帳を交付し、バス優待乗車などの色々な優遇措置を利用してもらうことにより高齢福祉の増進を図り、積極的な社会参加を支援する。

①優待乗車証交付
②入浴補助券交付　　一人月5枚（H26年9月まで）
　　浴場主負担3000枚まで50円、3001枚以上100円
③無料・割引拝観　　神社・仏閣

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H23）	（H24）	（H25）
70歳以上人口（4月1日）	61,445 人	64,309 人	66,785 人
入浴補助券利用枚数			
公衆浴場	400,258 枚	396,857 枚	281,893 枚
共同浴場	109,031 枚	117,487 枚	75,016 枚（12月まで）

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス優待乗車交付用消耗品（ICカード他）	3,325	消耗品費	3,390	3,950
社寺等手土産	62			
その他老春手帳用消耗品	3			
老春手帳印刷	324	印刷製本費	815	1,247
バス優待乗車証送付用印刷（封筒・台紙・案内ちらし）	144			
老春手帳交付用印刷（異動リスト・交付名簿・通知・通知用封筒・証明シール）	347			
老春手帳新規交付者宛通知代（7,000人）	574	通信運搬費	2,954	3,000
バス優待乗車証送付代（6,000人）	2,340			
転入者交付用	40			
バス優待乗車代委託	275,000	委託料	275,000	270,000
一般浴場利用扶助 3000枚以内（250円負担） 3001枚以上（200円負担）	15,000	扶助費	17,500	100,000
共同浴場利用扶助	2,500			
		償還金利子及び割引料	0	3
		事業費計	299,659	378,200

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉
	施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		349,386	378,200	299,659	270,000
財源内訳	特定財源	357	300	360	250
	一般財源	349,029	377,900	299,299	269,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	バス優待乗車証再発行実費徴収金	360	300
一般財源		299,299	377,900

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	老春手帳優遇措置事業経費（奈良市ポイントカード制度）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1052	老春手帳優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に資する。

事業概要

老春手帳をICカードに移行し、市の事業やボランティア活動参加によるポイント付与やポイントの利用、月1回の無料入浴等に利用していただく。

・ポイント付与　　健康ウォーク、介護予防事業
　　ボランティア活動など
・ポイント利用　　バスチャージ券など

これまでの取組内容

入浴補助制度は、毎月15回まで100円で入浴が可能であったが、平成22年度の事業仕分けにより地域に偏りが大きいことなどから「廃止」の判定になり、また、包括外部監査においても見直しが必要であると意見を受けたため、公衆浴場の負担費用を上げて３年間の経過措置を行うとともに、入浴補助に替わる高齢者の外出支援の有効な方策を検討してきた。

ＮＰＯ法人条例指定制度検討委員会において、ＮＰＯ法人に対する支援だけでなく、法人格を持たない任意団体などへの支援についても検討をしていく。当ポイント制度の対象となるボランティア活動やポイント付与の方法、ポイントの還元方法等についても、同委員会で議論する。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
プロポーザル選定委員会委員報償費	60	報償費	60	0
ICカード	7,074	消耗品費	7,074	0
システム開発委託	2,160	委託料	5,888	0
ポイント交換業務委託	515			
システム運営委託	3,213			
浴場利用扶助費	6,942	扶助費	6,942	0
		事業費計	19,964	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	0	19,964	
財源内訳	特定財源			54	
	一般財源	0	0	19,910	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ＩＣカード再発行実費徴収金	54	
一般財源		19,910	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	訪問理美容サービス事業に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1056	訪問理美容サービス事業経費									

事業目的及び必要性

在宅の寝たきり等の高齢者に対してサービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。

事業概要

在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髪の刈り込み及び顔そり（理容のみ）を行う。（対象１人あたり年6回限度）

これまでの取組内容

平成2年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

実績	（H22）	（H23）	（H24）
利用回数	1,673 回	1,625 回	1,380 回

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
コピー用紙	6	消耗品	6	6
切手代 年度当初利用券送付 新規登録者利用券送付	45	通信運搬費	45	45
訪問理美容サービス事業委託	3,250	委託料	3,250	4,000
		事業費計	3,301	4,051

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,312	4,051	3,301	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,312	4,051	3,301	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,301	4,051

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	高齢者福祉システム管理に係る経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1060	高齢者福祉システム管理経費									

事業目的及び必要性

高齢者福祉システムの管理業務

事業概要

高齢者のデータをオフコンで管理することにより、迅速にサービスを提供し、またサービス受給後の状況を把握し、福祉の充実を図る。

これまでの取組内容

高齢者福祉サービスの利用者情報や受給内容をオフコンで一元管理した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 コピー用紙、トナーカートリッジ	72	消耗品費	72	97
プリンター等修繕料（老朽化対応）	30	修繕料	30	30
高齢者福祉システムメンテナンス料	65	委託料	65	63
高齢者福祉システムリース料	646	使用料及び賃借料	646	704
		事業費計	813	894

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,999	894	813	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,999	894	813	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		813	894

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	外国人高齢者特別給付金支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1066	外国人高齢者特別給付金支給経費									

事業目的及び必要性

国民年金法の施行時、日本人には非拠出年金である「老齢福祉年金」の受給資格が与えられたが、外国人には与えられなかった為の全国的規模の救済措置。

事業概要

大正15年4月1日以前に生まれで、昭和57年1月1日現在国内で居住地登録をしていた外国人または外国人であった在宅の高齢者で、国民年金の支給を受けることができない者に対し、外国人高齢者特別給付金（月額2万円）を支給する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H23）	（H24）	（H25）
給付金受給者	8 人	8 人	7 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支給等通知用切手代	2	通人運搬費	2	3
外国人高齢者特別給付金	1,680	扶助費	1,680	2,160
		事業費計	1,682	2,163

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,923	2,163	1,682	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	1,923	2,163	1,682	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,682	2,163

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	月ヶ瀬地区居住者で一定の条件の該当者の医療機関への送迎事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1082	医療機関送迎サービス事業経費									

事業目的及び必要性

公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。

事業概要

月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎する。

これまでの取組内容

平成17年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

実績	(H22)	(H23)	(H24)
延送迎回数	392 回	384 回	385 回
実利用者	39 人	28 人	25 人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
医療機関送迎サービス事業委託	898	委託料	898	798
		事業費計	898	798

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	886	798	898	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	886	798	898	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		898	798

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	南福祉センター路線バス運行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1089	南福祉センター路線バス運行経費									

事業目的及び必要性

南福祉センターへのアクセスとして路線バスを運行し、外出支援の一助とする。

事業概要

平成23年度の南福祉センター開館に伴う、路線バス委託料。

これまでの取組内容

平成23年度の南福祉センター開館に合わせ、運行を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス運行委託	13,000	委託料	13,000	16,000
		事業費計	13,000	16,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		16,805	16,000	13,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	16,805	16,000	13,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,000	16,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1510	老人福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るくすごしていただく。

事業概要

奈良市福祉センターの運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成24年度に指定管理者の公募を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
老人福祉センター （人件費）	62,048	委託料	131,510	129,910
（事業費）	69,252			
健康づくり等に関する講座等（月ヶ瀬福祉センター）	210			
AED本体設置		使用料及び賃借料	158	96
（東・西福祉センター）	114			
（南福祉センター）	44			
		事業費計	131,668	130,006

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	04	高齢者福祉	
施策	01	高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		124,506	130,006	131,668	129,700
財源内訳	特定財源	2,704	2,743	2,820	2,743
	一般財源	121,802	127,263	128,848	126,957

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉センター室使用料 2,200 シルバーコーラス参加料 620	2,820	2,743
一般財源		128,848	127,263

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人憩の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1515	老人憩の家運営管理経費									

事業目的及び必要性

高齢者が自宅にこもりっきりになることなく、誘いあって気軽に集まれる場所として、市内20箇所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図る。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施。
老人憩の家：20箇所、対象：60歳以上の奈良市民

これまでの取組内容

ピンク電話の撤去など節減につとめた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	41	消耗品費	41	41
施設修繕料	200	修繕料	200	278
燃料費　（プロパン11カ所、石打・灯油）	230	燃料費	230	230
光熱水費　（電気・ガス・水道）	3,179	光熱水費	3,179	2,912
消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料	289	手数料	289	297
指定管理料	2,402	委託料	2,589	2,622
浄化槽清掃及び点検（2カ所）	187			
建物借上料・共益費（UR）・テレビ聴視料	1,546	使用料及び賃借料	1,546	1,560
		事業費計	8,074	7,940

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	7,874	7,940	8,074	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	7,874	7,940	8,074	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,074	7,940

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	継続

（単位：千円）

事項	老人軽作業場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
小事業	1520	老人軽作業場運営管理経費									

事業目的及び必要性

市内に居住する60歳以上の高齢者に、その知識、経験及び趣味を生かして物を作ることにより、生きがいを持っていただく。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施。
老人軽作業場：2箇所、対象：60歳以上の奈良市民

これまでの取組内容

平成18年度より指定管理者制度を導入し、地域の万年青年クラブ等が指定管理者として管理運営を行っている。
平成24年度に、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで指定管理を行う指定管理者を非公募で選定した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
田原老人軽作業場指定管理料	114	委託料	274	274
並松老人軽作業場指定管理料	160			
		事業費計	274	274

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	274	274	274	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	274	274	274	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		274	274

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	高齢者福祉施設整備事業（西福祉センター子育てスポットすくすく広場改修）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
小事業	1010	高齢者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

西福祉センターの子育て広場のスペースが狭く、利用者が多いときに子どもが走ったりすると危険であるため、スペースを拡張する。

事業概要

スペースの拡張によって利用者増を図り、異世代間交流の場として活用を図るため、子育てスポット及びグラウンドの改修を行う。

これまでの取組内容

老人福祉センターは、もともとは高齢者のみが利用できる施設であったが、高齢者と子どもやその親の異世代間での交流ができる場として活用するため、使用しなくなった食堂を改修し、平成２２年度より子育て広場として利用している。スペースの拡張によって利用者増を図り、異世代間交流の場として、今以上に活用していく。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
西福祉センター　子育てスポット・グラウンド改修工事　5,000	工事請負費	5,000	4,500
	事業費計	5,000	4,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,957	4,500	5,000	
財源内訳	特定財源		4,500	5,000	
	一般財源	3,957	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	3,000
その他	福祉基金	2,000	1,500
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	高齢者福祉施設整備事業（鶴舞老人憩の家　建物解体及び敷地整備）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
小事業	1010	高齢者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

鶴舞団地の建替事業により、鶴舞老人憩の家がその事業範囲に入るため、ＵＲ都市機構より契約解除及び敷地の返還の申し出があり、建物の解体と樹木の伐採を行い更地にして返還する。

事業概要

鶴舞老人憩の家の建物解体及び敷地整備を行う。

これまでの取組内容

UR都市機構と、鶴舞団地の建替工事に伴う鶴舞老人憩の家の敷地の返還等の協議を行ってきた。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
鶴舞老人憩の家　建物解体及び敷地整備	5,500	工事請負費	5,500	
		事業費計	5,500	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				5,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	5,500	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,500	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	高齢者福祉施設整備事業（東福祉センター電気設備取替工事）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
小事業	1010	高齢者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

東福祉センターの電気設備について、経年劣化等により改修の必要がある。

事業概要

受電用キュービクル（高圧地絡方向継電器）の経年劣化による事故防止のため、取替工事を行う。

これまでの取組内容

東福祉センターは昭和48年に設置した施設のため、経年とともに改修を要する箇所が多くなっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東福祉センター　電気設備取替	1,500	工事請負費	1,500	
		事業費計	1,500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章			基本施策				
施策			重点戦略				

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				1,500	
財源内訳	特定財源			1,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	
その他	福祉基金	500	
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分：投資

（単位：千円）

事項	小規模多機能型居宅介護施設整備費補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
小事業	1050	老人福祉施設等整備費補助事業									

事業目的及び必要性

第5期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた場所で尊厳を持って生きられる街をめざすため、通いを中心に泊まりを組み合わせた「小規模多機能型居宅介護事業所」の整備をはかる。

事業概要

日常生活圏域11圏域中10圏域が整備済みあるいは、整備予定である。「通いを中心に訪問や泊まり」を組み合わせた小規模多機能型居宅介護事業所については、残りの1圏域について公募の予定である。整備にあたっては、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金等を活用する。

これまでの取組内容

平成24年度中に2事業者の選定を行っておりその整備を行う。
11圏域に小規模多機能型居宅介護事業所が整備出来るよう交付金を活用し支援を行う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
小規模多機能型居宅介護施設整備費補助金	負担金補助及び交付金	43,500	47,212
施設整備補助金（1事業所） 38,100			
施設開設準備経費助成金(9床) 5,400			
	事業費計	43,500	47,212

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉部	基本施策		高齢者福祉	
施策		高齢者福祉の充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		89,024	47,212	43,500	
財源内訳	特定財源	89,024	47,212	43,500	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	介護基盤緊急整備等臨時特例補助金 38,100 施設開設準備経費助成特別事業助成金 5,400	43,500	47,212
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	長寿福祉課

区分	投資

（単位：千円）

事項	老人福祉施設等施設整備費補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
小事業	1050	老人福祉施設等整備費補助事業									

事業目的及び必要性

第5期介護保険事業計画に基づき、居宅において適切な介護を受けることが困難な人などが入所できる特別養護老人ホーム等の施設整備を促進し整備費を補助する。また、施設入居者の待機解消を行うために施設整備を促進する。

事業概要

第5期介護保険事業計画期間の平成26年度までに、特別養護老人ホーム3箇所、ケアハウス1箇所の施設整備を行う。

これまでの取組内容

第５期介護保険事業計画に基づき、特別養護老人ホーム３箇所、ケアハウス１箇所の整備を行う。平成２５年度で法人と整備に係る事前協議を行い、平成２６年度で整備を行い平成２７年度からの開所を目指す。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
老人福祉施設等施設整備費補助金	負担金補助及び負担金	572,815	
特別養護老人ホーム（3事業所、160床） 426,315			
軽費老人ホーム(1事業所、50床) 146,500			
事業費計		572,815	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	60,712		572,815	
財源内訳 特定財源	60,712		572,800	
財源内訳 一般財源	0	0	15	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		572,800	
その他			
一般財源		15	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

児童の健全育成を推進するための経費、課の維持経費

これまでの取組内容

事務用品等の消耗品の節減に努めるほか、市外旅費を見直す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	36	消耗品費	469	421
書籍購入費	5			
事務用消耗品	428			
切手代	5	通信運搬費	5	5
		旅費		30
		事業費計	474	456

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	578	456	474	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	578	456	474	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		474	456

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼保再編検討委員会開催事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

少子化の進行と就労形態の変化により、保育ニーズが増加・多様化している中で、「奈良市幼保再編検討委員会」を開催し、本市が実施する幼児教育・保育、並びに市立幼稚園・市立保育所及び認定こども園の今後のあり方等について議論し、課題解決を図る。

事業概要

平成26年度は4回の委員会を開催予定である。また、平成26年度からは、委員数を9人から10人に増員し、より幅広く意見を聞くこととする。

これまでの取組内容

平成25年1月に「幼保再編基本計画」及び平成25年7月に「幼保再編実施計画」を策定した。今後この実施計画を具体的にしながら、さらに検討を行い認定こども園の設置を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償（10人×4回）	400	報償費	400	540
お茶代（10人×4回）	5	食糧費	5	6
		事業費計	405	546

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育		
施策	02	幼児教育の充実			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		495	546	405	546
財源内訳	特定財源				
	一般財源	495	546	405	546

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		405	546

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子ども条例策定事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市が子どもにやさしいまちづくりを進めていくため、「子ども条例」の策定を行う。

事業概要

子ども条例検討委員会　４回開催予定
子ども条例検討作業部会　３回開催予定
シンポジウムの開催
子ども条例先進地視察
パブリックコメントの実施
子ども条例啓発用リーフレット作成

これまでの取組内容

これまでに１３回の奈良市子ども条例検討委員会と４回の奈良市子ども条例検討作業部会を開催した。また、子どもの声を聴くために、アンケート調査、インタビュー調査、子どもワークショップ、子どもシンポジウムの４つの取り組みを行った。それらから得た子どもの声等をふまえ、平成２６年度も子ども条例検討委員会及び子ども条例検討作業部会において子ども条例の検討を進め、条例の策定を目指す。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内旅費、市外旅費	442	旅費	442	320
検討委員報償（6人×4回）	240	報償費	540	420
作業部会委員報償（4人×3回）	120			
シンポジウム（6人）	60			
講演者謝礼	30			
先進地視察	90			
子ども条例策定支援業務委託	900	委託料	900	1,000
お茶代	12	食糧費	12	10
消耗品一式	146	消耗品費	146	190
切手代	60	通信運搬費	60	60
リーフレット作成	1,000	印刷製本費	1,000	1,000
		事業費計	3,100	3,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,152	3,000	3,100	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,152	3,000	3,100	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,100	3,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育て世代支援PR事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを奈良市民はもとより全国に向かってＰＲし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報について広く周知を図る。

事業概要

①なら子育て情報ブックの作成
奈良市の子育て情報を盛り込んだ「なら子育て情報ブック」の平成26年度版を作成する。

②奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運用
より魅力あるサイトとなるように、コンテンツを充実させるなどして運用していく。

これまでの取組内容

平成25年4月に奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」を開設するとともに、奈良市の子育て情報を盛り込んだ「なら子育て情報ブック（冊子）」や「なら子育てガイド（リーフレット）」を作成し、母子健康手帳交付時などに配布を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
冊子印刷	666	印刷製本費	666	800
ホームページ保守運用管理業務委託	1,534	委託料	1,534	1,500
		事業費計	2,200	2,300

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,786	2,300	2,200	2,300
財源内訳	特定財源				
	一般財源	5,786	2,300	2,200	2,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,200	2,300

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）幼保施設運営事業者選定委員会設置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園・保育所の再編に向けた「奈良市幼保再編基本計画」及び「奈良市幼保再編実施計画」において、民間活用の検討を進めているが、具体的な運用に向けて、有識者による検討委員会を設置して、制度の検討及び事業者選定を行う。

事業概要

本市における就学前の施設については、平成27年度より施行を予定している国の「子ども・子育て支援新制度」における「新たな幼保連携型認定こども園」の設置を、幼保再編において進めることとしているが、市内の保育・教育ニーズの需給調整に際しては、民間活力を最大限に利用することとしている。

そこで、教育・保育の質を担保し効果を得るために、民間事業者の選定を行う外部有識者による検討委員会を設ける。

これまでの取組内容

民間活用のうち、民営化については、鶴舞保育園と中登美保育園を民営化した実績があるが、その後実施されていない。

今後は、「子ども・子育て支援新制度」において、公私連携型認定こども園の設置が可能になることや、行政運営の効率化の観点からも市立幼稚園や市立保育所の運営主体の移管先にふさわしい民間事業者の選定を行う。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償（6人×6回）	432	報償費	432	0
お茶代（6人×6回）	4	食糧費	4	0
会議用消耗品	38	消耗品費	38	0
切手代	6	通信運搬費	6	0
		事業費計	480	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				480	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	480	

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		480	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	佐紀幼稚園跡地活用事業 （（仮称）小規模保育事業事業者選定委員会開催経費）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

待機児童の多い近鉄西大寺駅周辺の保育定員を速やかに確保するため、閉園後の佐紀幼稚園施設を活用し小規模な保育事業を実施することとして、保育室の一部等を改修するための工事を行う。
なお、事業は民間事業者により実施することとして、その事業者選定を有識者により行う。

事業概要

佐紀幼稚園跡地活用事業として待機児童解消のための小規模保育実施に向けた事業者の選定を有識者で構成する委員会により行う。

これまでの取組内容

待機児童解消に向けた取組としては、これまでは民間保育所の新増設を主に行ってきた。
今後は従来の取組と並行してスピード感のある対応策の一つとして、公立施設を有効活用した小規模な保育サービスを実施することで、子育てしやすい街づくりを推進する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
（仮称）小規模保育事業事業者選定委員会開催経費				
委員報償 選定委員会（5人×3回） 現地調査（3人×1回）	216	報償費	216	0
お茶代 選定委員会（5人×3回） 現地調査（3人×1回）	2	食糧費	2	0
会議用消耗品	29	消耗品費	29	0
切手代	3	通信運搬費	3	0
		事業費計	250	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				250	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	250	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	少子化対策推進経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

課の少子化対策事務運営のための経費

事業概要

少子化対策事業を推進するための経費

これまでの取組内容

平成25年度に「子どもの医療の心配ごと」講座を２回行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	30	旅費	30	0
事務用消耗品一式	27	消耗品費	27	51
事務用印刷費一式	143	印刷製本費	143	0
		報償費		38
		食糧費		1
		事業費計	200	90

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		90	200	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	90	200	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	90

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	奈良市子ども・子育て会議開催経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づく、子ども・子育て会議を開催する。また平成26年度中に奈良市子ども・子育て支援事業計画を策定する必要があることから、学識経験者の意見を聴き、事業計画策定部会を開催する。加えて、子ども・子育て支援法に基づき公定価格検討部会と、認定こども園法に基づき基準検討部会の開催が必要となる。

事業概要

子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議していく。平成26年度は、子ども・子育て会議、事業計画策定部会、公定価格検討部会及び基準検討部会をそれぞれ6回開催予定である。また、奈良市子ども・子育て支援事業計画策定等の支援を業務委託する。

これまでの取組内容

平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、12月までに3回の会議を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（15人×6回）	900	報酬	1,620	600
部会委員報酬（4人×6回×3部会）	720			
委員費用弁償	90	旅費	369	178
部会委員費用弁償	101			
子ども・子育て支援新制度説明会出席旅費	178			
会議用消耗品一式	9	消耗品費	449	38
部会用消耗品一式	440			
会議用お茶代	10	食糧費	18	6
部会用お茶代	8			
会議用切手代	13	通信運搬費	24	8
部会用切手代	11			
奈良市子ども・子育て支援事業計画策定等支援業務委託	2,000	委託料	2,000	0
		事業費計	4,480	830

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			830	4,480	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	830	4,480	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,480	830

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	全国家庭児童調査

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1090	児童福祉調査経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省が、全国の家庭にいる児童及びその世帯の状況を把握し、児童福祉行政推進のための基礎資料を得ることを目的として実施している。

事業概要

5年周期で実施されている調査で、厚生労働省の委託を受けて行う。

これまでの取組内容

平成11・16・21年度に同調査を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員手当	28	報償費	28	0
事務用品一式	5	消耗品費	5	0
切手代	3	通信運搬費	3	0
		事業費計	36	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			36	
財源内訳 特定財源			36	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	全国家庭児童調査費委託金	36	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域児童福祉事業等調査

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1090	児童福祉調査経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。

事業概要

調査項目は、市町村事業票、認可外保育施設利用世帯票、保育所利用世帯票および認可保育施設票から構成され、それぞれ3年周期で実施されている調査で、厚生労働省の委託を受けて行う。

これまでの取組内容

・平成23年度
　市町村事業票
・平成24年度
　保育所利用世帯票および認可保育施設票
・平成25年度
　認可外保育施設利用世帯票

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
切手代	24	通信運搬費	24	24
		消耗品費		9
		事業費計	24	33

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	19	33	24	
財源内訳 特定財源	19	33	24	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域児童福祉事業調査費委託金	24	33
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	継続

（単位：千円）

事項	次世代育成支援対策事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1095	次世代育成事業経費									

事業目的及び必要性

平成21年度末に策定した、「奈良市次世代育成支援行動計画（後期計画）」の進行管理及び奈良市次世代育成支援対策地域協議会での協議をもとに施策の見直しを行う。

事業概要

奈良市次世代育成支援対策地域協議会の開催

これまでの取組内容

毎年1回次世代育成支援対策地域協議会で協議を行い、行動計画の見直しを行ってきた。この計画の期間が平成26年度までであることから、それ以降については国の方針を受けて対応していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域協議会委員報償（12人×1回）	120	報償費	120	420
お茶代	2	食糧費	2	5
切手代	6	通信運搬費	6	10
		委託料		3,500
		事業費計	128	3,935

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		112	3,935	128	
財源内訳	特定財源		3,500		
	一般財源	112	435	128	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			3,500
地方債			
その他			
一般財源		128	435

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	佐紀幼稚園跡地活用事業（保育室改修）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

待機児童の多い近鉄西大寺駅周辺の保育定員を速やかに確保するため、閉園後の佐紀幼稚園施設を活用し小規模な保育事業を実施することとして、保育室の一部等を改修するための工事を行う。

事業概要

≪佐紀幼稚園≫
鉄筋造　一部２階建（一部平屋）　延床面積　989㎡
・予定定員6名～19名までの「小規模保育事業」
（対象0～2歳児）
【改修内容】
・保育室1室⇒調理施設、エアコン設置
・保育室2室⇒エアコン設置
・保育室3室⇒床・壁の美化
・トイレの改修、沐浴スペース設置

これまでの取組内容

待機児童解消に向けた取組としては、これまでは民間保育所の新増設を主に行ってきた。
今後は従来の取組と並行してスピード感のある対応策の一つとして、公立施設を有効活用した小規模な保育サービスを実施することで、子育てしやすい街づくりを推進する。

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
保育室改修等に係る工事費　10,000	工事請負費	10,000	0
	事業費計	10,000	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				10,000	
財源内訳	特定財源			10,000	
	一般財源	0	0		

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども政策課

区分	投資

（単位：千円）

事項	（仮称）帯解こども園園舎建設における仮給食調理施設等設置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

南部ゾーンにおける市立幼稚園及び市立保育所を再編し、幼保一体化のモデル園として、帯解地域に幼保連携型の認定こども園を平成27年度に開園する。

本事業実施にあたり、新園舎建設工事期間中に活用する仮給食調理施設や空調設備等を帯解幼稚園舎に設置するための経費を必要とする。

事業概要

新たな園舎建設工事期間中に帯解幼稚園舎において帯解保育園児と帯解幼稚園児との合同保育を予定しており、当事業実施のための仮給食調理施設や空調設備等を設置する。

・平成25年度　（1月～3月）仮給食調理施設等設計、業者選定作業
・平成26年度　（4月～6月）施設等設置工事
　　（7月～3月）幼保合同保育実施（施設等リース期間）

これまでの取組内容

「(仮称)帯解こども園」設置事業
・平成25年度　こども園基本構想、基本設計、実施設計 地域や保護者に対する説明会
・平成26年度　本体工事等、幼保合同保育
・平成27年度　開園

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
仮給食調理施設等設置経費	10,000	使用料及び賃借料	10,000	0
仮給食調理施設及び空調設備設置等				
厨房器具設置				
		事業費計	10,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費				10,000	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	10,000	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保育士等保育所に勤務する職員に貸与する被服に要する経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
小事業	1530	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

保育所に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費

事業概要

保育士等保育所に勤務する職員は、子ども達の保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないためトレーニングタイツ、キュロット、ウィンドブレーカー等を貸与する。

これまでの取組内容

保育士に貸与している被服については、これまでポロシャツ等上衣を、前年度は給食時の配膳用エプロンの貸与を見合わせ、保育士の負担とする等の経費見直しを行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
（保育士・看護師）		3,860	被服費	5,500	5,400
トレーニングタイツ	（475本）				
キュロットスカート	（95本）				
ウィンドブレーカー	（10枚）				
（調理員）		1,640			
白衣（長・半）	（132着）				
エプロン（上・下処理）	（132枚）				
調理帽	（132枚）				
パンタロン	（66枚）				
靴	（68足）				
			事業費計	5,500	5,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	5,929	5,400	5,500	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	5,929	5,400	5,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,500	5,400

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	臨時保育士の社会保険料等ほか経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

公立保育所に勤務する職員の産休代替、障がい加配等により雇用する臨時保育士等の社会保険料等に要する経費

事業概要

臨時保育士等の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び児童手当拠出金

これまでの取組内容

賃金に基づき算出される経費である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	79,931	社会保険料	79,931	94,455
児童手当拠出金	833	負担金補助及び交付金	833	939
		事業費計	80,764	95,394

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		75,282	95,394	80,764	
財源内訳	特定財源	2,718		3,000	
	一般財源	72,564	95,394	77,764	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	3,000	
一般財源		77,764	95,394

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

障がい巡回訪問児童指導職員賃金、本課職員の出張旅費、園児用健康手帳の印刷、関係団体等への通知用切手代等

これまでの取組内容

消耗品費の節減等経費の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障がい児童指導職員（１人）	748	賃金	748	748
市外旅費（会議等）	67	旅費	67	37
新聞購読料	85	消耗品費	366	262
事務用消耗品	43			
コピー代	238			
健康手帳印刷	200	印刷製本費	200	200
連絡用切手代	50	通信運搬費	50	90
給食献立作成用管理業務システム保守委託	54	委託料	54	53
奈良県市町村指導主事連絡協議会負担金	15	負担金補助及び交付金	15	15
児童福祉施設整備指導事務経費				31
		事業費計	1,500	1,436

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,071	1,436	1,500	
財源内訳 特定財源		374		
財源内訳 一般財源	1,071	1,062	1,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			374
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,062

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	（仮称）奈良市こども園カリキュラム策定委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

本市立の幼稚園及び保育所を認定こども園に再編することに伴い本市における就学前教育・保育内容の充実を図るため、幼保共通のカリキュラムをさらに充実したものにする必要がある。現在ある「教育・保育カリキュラム」の見直しを行い、小学校との接続期を含め、さらに質の高いカリキュラムを作成する。平成27年までにカリキュラムを完成させること目指す。

事業概要

0歳から2歳と長時間児のカリキュラムの策定を行い、既に策定している3歳から5歳の教育の部分のカリキュラムと合わせ冊子を完成させる。

これまでの取組内容

カリキュラム策定委員会を6回、作業部会を11回開き、成果として3歳～5歳の教育時間（9時～14時）のカリキュラムを策定した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報償（1人×10回）	100	報償費	100	60
旅費		旅費	254	54
外部委員等出席旅費（10回）	231			
先進地視察（1回）	23			
冊子印刷	1,000	印刷製本費	1,000	0
事務用消耗品	32	消耗品費	32	22
委員等賄	14	食糧費	14	1
		通信運搬費		3
		事業費計	1,400	140

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育		
施策	02	幼児教育の充実			重点戦略	少子化対策	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		140	1,400	140
財源内訳 特定財源			800	
財源内訳 一般財源		140	600	140

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	冊子販売収入	800	
一般財源		600	140

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費 （園児受入れのため雇用した臨時保育士の社会保険料ほか）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

保育需要の増大にともない、慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、公立保育所に保育士を配置することにより可能な限り、受入の増加を図る。

事業概要

雇用した臨時保育士にかかる健康保険料等の社会保険料及び児童手当拠出金

これまでの取組内容

臨時保育士募集を随時実施・確保し、児童を受入れするにあたり不足する保育士を適宜補充するよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育士に係る社会保険料及び児童手当拠出金	5,892	社会保険料	5,826	5,653
		負担金補助及び交付金	66	69
		事業費計	5,892	5,722

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て		
施策	03	子育てと仕事の両立			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,171	5,722	5,892	5,722
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,171	5,722	5,892	5,722

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,892	5,722

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費 （延長保育のために雇用した臨時保育士の社会保険料ほか）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

公立保育所における午前7時から午後7時の延長保育を延長保育のニーズのあるエリアで継続試行することにより、保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加に対応する。

事業概要

雇用した臨時保育士にかかる健康保険料等の社会保険料及び児童手当拠出金

これまでの取組内容

実績は次のとおり

【実績】

平成23年度	平成24年度	平成25年度
5園で試行	6園で試行	6園で試行

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
臨時保育士に係る社会保険料及び児童手当拠出金	4,292	社会保険料	4,244	4,243
		負担金補助及び交付金	48	49
		事業費計	4,292	4,292

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,232	4,292	4,292	4,292
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,232	4,292	4,292	4,292

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,292	4,292

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公立幼稚園預かり保育事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

保護者の就労の有無や就労形態の多様化に対応し、さまざまな保育ニーズにこたえるため奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの1つとして、市立幼稚園の通常の教育時間終了後にも在園児を預かる「預かり保育」事業を平成24年度から実施し、長期休業期間の対応等も行い、更なる子育て支援の充実や保育所の待機児童対策、幼保一体化に繋げる事業として、市立幼稚園3園を追加し、9園で拡大実施する。

事業概要

新規の実施幼稚園の3園を含んで9園で実施。

通常期間：
月・火・木・金　14時～17時（3時間）
水　11時45分～17時（5時間15分）
長期休業期間　月～金9時～17時（8時間）
土日、祝日の預かりは無し

これまでの取組内容

平成24年度3園（大宮、富雄北、富雄第三）で試行
平成25年度6園（大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条）で本格実施。
平成26年度は上記6園に加え3園を予定。
平成25年度利用実績は次のとおり（平成26年1月末現在）。
大宮幼稚園　・・・在園児数　86人　延べ利用人員1，449人
富雄北幼稚園　・・・在園児数　99人　延べ利用人員2，111人
富雄第三幼稚園　・・在園児数　54人　延べ利用人員1，472人
伏見幼稚園　・・・在園児数　102人　延べ利用人員1，337人
大安寺西幼稚園・・・在園児数　71人　延べ利用人員　685人
六条幼稚園　・・・在園児数　80人　延べ利用人員1，464人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
担当職員の配置に係る経費				
賃金（2人×9園）		賃金	23，292	15，501
パート職員	20,305			
通勤手当	2,987			
賃金分社会保険料	127	社会保険料	127	47
		事業費計	23,419	15,548

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育		
施策	02	幼児教育の充実			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		542	15，548	23，419	15，548
財源内訳	特定財源		6，588	11，124	
	一般財源	542	8，960	12，295	15，548

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	預かり保育利用自己負担金	11,124	6,588
一般財源		12,295	8,960

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保育士等職員研修経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

多様化する保育ニーズへの対応には保育士の資質向上、また、待機児童解消のための保育士の確保も喫緊の課題となっている。
こうした保育現場を取り巻く問題を解消し、上質な保育サービスを提供するため保育士等保育所に勤務する職員への研修を行う。また、本市の幼保再編にともない就学前教育・保育内容の充実を図るため、幼稚園・保育所の職員に対する合同研修を行う。

事業概要

本市の保育サービスの充実・向上を目指し研修の充実を図る。
①保育士等の資質向上のための研修
②保育士等の就業継続研修
③幼稚園・保育所の職員に対する合同研修

これまでの取組内容

保育士等保育所に勤務する職員に対して資質向上を図る研修や潜在保育士を対象とした研修を行う。実績は次のとおり。

★保育士等の資質向上研修
平成24年度　年5回実施　　延べ1，710名参加
平成25年度　年5回実施　　延べ1，735名参加

★幼保合同研修
平成25年度　年7回実施　　延べ1，186名参加

25年度は26年1月末現在の実績

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
①保育士等の資質向上研修		報償費	505	480
講師謝礼	120			
旅費	47			
研修用消耗品	78	旅費	137	59
食糧費	5			
通信運搬費	1			
参加負担金	209	消耗品費	334	46
②就業継続研修		食糧費	12	6
講師謝礼	85			
研修用消耗品	14			
食糧費	1	通信運搬費	3	0
③幼保合同研修		負担金補助及び交付金	209	323
講師謝礼	300			
旅費	90			
研修用消耗品	242			
食糧費	6			
通信運搬費	2			
		事業費計	1,200	914

事業計画

第4次総合計画での位置付け					
章			基本施策		
施策			重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	1,506	914	1,200	914
財源内訳 特定財源	100	100	600	100
財源内訳 一般財源	1,406	814	600	814

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）	600	100
地方債			
その他			
一般財源		600	814

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公立保育所の運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1010	保育所運営管理経費									

事業目的及び必要性

市内19公立保育所に入所している園児並びに保育所に勤務している職員に係る経費等施設の運営に要する経費

事業概要

施設で提供する給食材料費（賄材料）、児童及び職員の健康診断経費、保育所の運営上必要となる消耗品、職員の研修に係る経費等

これまでの取組内容

入所児童数が年々増加しており、経費の見直しは困難であるが単価や購入数の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育園執行分（園児用・行事用・衛生管理用等）	10,944	消耗品費	13,212	12,802
その他（課執行分）	2,268			
給食用材料費	144,800	賄材料費	144,800	144,000
園医報償	8,440	報償費	8,440	8,440
（内科6,236，歯科1,102，眼科551，耳鼻科551）				
検尿検査　241（16,472人）	241	手数料	1,803	1,550
ぎょう虫検査　551（27,542人）	551			
検便検査（調理員）	389			
検便検査（保育士）	270			
その他検査手数料	352			
臨時職員健康診断	1,382	委託料	1,382	1,314
研修用等出張旅費	1,544	旅費	1,544	1,544
職員研修負担金	298	負担金補助及び交付金	2,212	2,141
各種団体負担金等	926			
スポーツ振興センター共済掛金	988			
行事等の園児用賄	1,550	食糧費	1,550	1,500
その他経費（医薬材料費、保育所賠償責任保険、卒園証書の印刷）			902	1,351
		事業費計	175,845	174,642

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		164,396	174,642	175,845	174,642
財源内訳	特定財源	55,243	71,017	70,849	71,117
	一般財源	109,153	103,625	104,996	103,525

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	家庭支援推進保育事業費交付金	11,280	9,120
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金	59,569	61,897
一般財源		104,996	103,625

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公立保育所の施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1010	保育所運営管理経費									

事業目的及び必要性

市内19公立保育所の設備の維持管理、点検をはじめ施設の保守管理に要する経費

事業概要

市内19公立保育所の各種保守委託料、設備点検手数料、光熱水費、燃料費等

これまでの取組内容

どの園も老朽化がすすんでいるが、節減を図りながら保育環境維持に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常管理業務委託（15園）	17,897	委託料	25,492	27,618
剪定委託	1,150			
除草作業委託	1,000			
暖房機械設備点検委託	649			
警備委託（19園）	4,270			
その他委託	526			
水道代	27,325	光熱水費	71,925	70,000
電気代	37,600			
ガス代	7,000			
ガソリン、プロパン、軽油、灯油	5,272	燃料費	5,272	5,064
土地借上料（学園南保育園）	6,031	使用料及び賃借料	8,661	7,269
その他車輌リースほか	2,630			
業務嘱託職員賃金（3人）	5,732	賃金	5,732	5,492
設備検査手数料（電気・消防・浄化槽）	2,227	手数料	3,046	3,269
その他（ピアノ調律、諸業務手数料等）	819			
電話代（都祁・月ヶ瀬）	198	通信運搬費	214	208
連絡用切手代	16			
		事業費計	120,342	118,920

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て		
施策	03	子育てと仕事の両立			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		100,175	118,920	120,342	118,920
財源内訳	特定財源	41,676	51,344	52,662	51,344
	一般財源	58,499	67,576	67,680	67,576

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	家庭支援推進保育事業費交付金	7,720	6,080
県支出金			4,000
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金	44,942	41,264
一般財源		67,680	67,576

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公立保育所の維持補修経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1010	保育所運営管理経費									

事業目的及び必要性

市内19公立保育所で老朽化した設備・施設の修繕等補修を行うことによる保育環境維持・改善に要する経費

事業概要

市内19公立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料及び備品等

これまでの取組内容

保育所からの要望と状況判断により対応している。過去の実績は次のとおり

【実績】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
施設修繕	17件	22件	46件
庁用器具修繕	28件	20件	28件

25年度は26年1月末現在

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕	3,000	修繕料	4,500	3,800
庁用器具修繕	1,500			
保育園修繕用	1,234	原材料費	1,234	1,200
補充備品	1,640	備品購入費	6,640	7,794
空調等庁内備品	5,000			
		事業費計	12,374	12,794

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		8,555	12,794	12,374	12,794
財源内訳	特定財源		3,000	5,000	
	一般財源	8,555	9,794	7,374	12,794

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金	5,000	3,000
一般財源		7,374	9,794

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	（仮称）帯解こども園初度調弁に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1013	仮称帯解こども園運営管理経費									

事業目的及び必要性

本市の幼保施設が抱える喫緊の課題（市立幼稚園の過小規模化、保育所の待機児童の増加、施設の老朽化）の解消に向け行う、幼保施設の再編による一体化において、本市初の幼保連携型認定こども園となる（仮称）帯解こども園の開園を目指す。
本事業実施にあたり必要となる初度の物品購入を行う。また建設期間中の保育は近隣の幼稚園舎で合同保育により行う。

事業概要

南部ゾーンにおける市立幼稚園及び市立保育所を再編し、平成27年４月に開園予定の（仮称）帯解こども園の保育室･子育て支援室備品、厨房機器等の初度調弁にかかる経費
（仮称）帯解こども園
開園：平成２７年４月
予定定員：１６０名

これまでの取組内容

平成21年度より順次、幼稚園型、保育所型認定こども園が開園しており、今後も奈良市幼保再編実施計画に基づき再編を進めていく予定。箇所数は次のとおり。

幼稚園型　４園（平成26年4月開園予定2園含む）

保育所型　１園

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
①（仮称）帯解こども園（幼保連携型）開園に伴う初度調弁					
認定こども園移行に伴う必要備品	厨房用	8,000	消耗品費	2,050	0
	保育室用	2,000			
認定こども園移行に伴う必要消耗品	厨房用	500	印刷製本費	238	0
	保育室用	1,500			
			修繕料	500	0
②新園舎建設の間、帯解幼稚園で保育を行うための経費					
幼稚園舎への搬送（保育室･調理室）		724	通信運搬費	2,024	0
０、１歳児保育室対応のための施設修繕料等		500			
			手数料	108	0
③移行に伴う準備経費					
新園舎への搬送　（保育室･調理室）		1,300	委託料	80	0
ピアノ調律手数料		108			
銘板制作委託		80	備品購入費	10,000	0
認定こども園必要印刷物（要覧作成等）		138			
④幼稚園等の閉園に要する経費					
記念誌印刷		100			
事務用消耗品		50			
			事業費計	15,000	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				15,000	
財源内訳	特定財源			12,500	
	一般財源	0	0	2,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金	12,500	
一般財源		2,500	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	産休等代替並びに加配職員配置に要する経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1015	産休等代替職員設置経費									

事業目的及び必要性

公立保育所に勤務する職員の産休代替、障がい加配等として臨時保育士等を雇用し、保育所の運営を図るための経費

事業概要

公立保育所に勤務する職員の産休代替、障がい加配等により雇用する臨時保育士等の賃金

これまでの取組内容

保育所の運営を図るため適宜配置している。過去の実績は次のとおり

【実績】

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
保育士	2,414名	2,616名	2,651名
調理員	283名	325名	381名

数値は延べ人数　25年度は26年1月末現在

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
臨時職員賃金(保育士，調理員)	545,866	賃金	545,866	554,000
		事業費計	545,866	554,000

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		551,555	554,000	545,866	554,000
財源内訳	特定財源	20,703	20,928	21,650	20,805
	一般財源	530,852	533,072	524,216	533,195

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金	21,650	20,928
一般財源		524,216	533,072

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費（園児受入れのために雇用する臨時保育士賃金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1015	産休等代替職員設置経費									

事業目的及び必要性

保育需要の増大にともない、慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、公立保育所に保育士を配置することにより、可能な限り受入の増加を図る。

事業概要

待機児童解消を図るために雇用する臨時保育士の賃金

これまでの取組内容

臨時保育士を随時募集・確保し、児童を受入れするにあたり不足する保育士を適宜補充するよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（臨時）賃金	31,608	賃金	31,608	34,278
		事業費計	31,608	34,278

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,362	34,278	31,608	34,278
財源内訳	特定財源		19,585	19,930	19,585
	一般財源	13,362	14,693	11,678	14,693

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金	19,930	19,585
一般財源		11,678	14,693

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	待機児童解消経費（延長保育のために雇用する臨時保育士の賃金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
小事業	1015	産休等代替職員設置経費									

事業目的及び必要性

公立保育所における午前7時から午後7時の延長保育を、ニーズのあるエリアで継続試行することにより、保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加に対応する。

事業概要

延長保育のニーズのあるエリアで継続試行のために配置する臨時保育士賃金

これまでの取組内容

実績は次のとおり

【実績】

平成23年度	平成24年度	平成25年度
5園で試行	6園で試行	6園で試行

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（臨時）賃金	25,708	賃金	25,708	25,708
		事業費計	25,708	25,708

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		25,350	25,708	25,708	25,708
財源内訳	特定財源				
	一般財源	25,350	25,708	25,708	25,708

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,708	25,708

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	児童福祉施設整備事業（一般営繕関係）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

19園ある公立保育所の老朽化した園舎施設・設備の改修を、奈良市幼保再編実施計画に基づき、計画的かつ年次的に実施し、園児の安全と保育環境の改善を図る。

事業概要

プールサイド補修工事及び非常用滑り台　ほか

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となった修繕箇所について、緊急性も勘案しながら順次改修している。実績は次のとおり。

（工事箇所数）
・平成24年度
　2園　3箇所

・平成25年度
　5園　6箇所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育園施設・設備改修	8,400	工事請負費	8,400	9,900
プールサイド改修（3園）	5,500			
非常用滑り台等改修（2園）	2,900	消耗品費	50	50
事務費	100	印刷製本費	50	50
		事業費計	8,500	10,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	5,016	10,000	8,500	
財源内訳 特定財源	3,500	7,000	8,500	
財源内訳 一般財源	1,516	3,000	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,500	7,000
その他			
一般財源		0	3,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	保育園園舎耐震診断事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1030	保育所耐震診断事業									

事業目的及び必要性

旧基準に基づき建築された保育園園舎で、建物の柱や壁の断面積で設計図面から計算で診断する一次診断では、耐震性に問題はないものの園舎が不整形なものや壁の数が少ないものについては、耐震性能に不安があるとの指摘があるためより信頼性が高く、公共建築物（学校・庁舎等）で最も多用されている二次診断を実施し、施設の安全性を確認する。

事業概要

実施予定園

（高円保育園）
建築年：昭和52年、階数：2階、
構造：鉄筋コンクリート、延面積：1432.04㎡

これまでの取組内容

建設年度の古い保育所より順次、二次診断を行い一次診断で「耐震性に問題あり」とされた保育所の診断は完了した。より本市の保育施設が安全で安心な建物であることを示すため不整形な園舎の保育所について、二次診断を実施する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
耐震診断業務委託（高円保育園）	委託料	2,800	0
	事業費計	2,800	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て		
施策	03	子育てと仕事の両立			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,569	0	2,800	
財源内訳	特定財源	522		882	
	一般財源	1,047	0	1,918	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本総合整備事業交付金	882	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,918	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	投資

（単位：千円）

事項	保育園園舎耐震補強設計

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1035	保育所園舎改修事業									

事業目的及び必要性

耐震診断の結果、補強が必要となった付帯設備の耐震補強するための設計委託を行う。「奈良市有特定建築物耐震化事業計画」に基づいて、順次、保育園園舎の耐震診断の精密診断を行った結果、園舎の耐震性は問題なかったが、園舎の構造体以外の部分である庇、非常滑り台、ブロック壁等で耐震性の確保ができないとされ、地震で園舎に影響を及ぼす恐れがあると判断された部分の補強を行う設計を委託する。

事業概要

設計実施予定園

（朱雀保育園）
建築年：昭和54年、階数：2階、
構造：鉄筋コンクリート、延面積：592.69㎡

これまでの取組内容

これまでは、園舎の構造体に耐震性に不安ありと診断された保育園に対して耐震補強を行うべく設計を委託により実施していたが、より施設の安全性能を高めるための補強工事を行う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
非構造体補強工事設計委託（朱雀保育園（ブロック壁等））	委託料	1,600	0
	事業費計	1,600	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,021		1,600	9,644
財源内訳	特定財源	1,973			9,614
	一般財源	48	0	1,600	30

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保育所建設費償還金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1085	保育所建設費償還金									

事業目的及び必要性

市立神功保育園の建設に要した費用の割賦返済経費

事業概要

平城ニュータウン整備に伴い昭和63年度に建設した神功保育園の建設費用の一部につき独立行政法人都市再生機構と行った契約に基づく割賦金の支払いを平成31年3月まで行う。あと10回分の支払いが予定されている。

これまでの取組内容

毎年、2回の支払い期日がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育所建設費償還金	4,063	委託料	4,063	4,222
		事業費計	4,063	4,222

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	4,380	4,222	4,063	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	4,380	4,222	4,063	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,063	4,222

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼児教育改善・充実調査研究事業に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	2555	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

次世代を担う幼児たちが心豊かでたくましく生きていく力を身に付け、生涯にわたる人格形成の基礎を培うために、必要な幼児教育の充実を図るための調査研究を行うことを目的とする。

事業概要

文部科学省委託調査研究事業を受け、推進委員会を設置するとともに研究実践校園を指定し、推進委員による指導や研究部員による実践研究、また、講演会や先進地視察、研究集会を実施し、成果を市内学校園へ広め生かす。

これまでの取組内容

平成20年度から続けて、文部科学省委託事業が採択され、平成22年度からは、幼保の合同研修として、公開保育やカンファレンスを行うことでの保育者の資質の向上が図られた。平成25年度は幼保合同研修の実践研修の取組の方法を生かし、小学校教育との連携の実践研究を行えた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（事務）	828	賃金	828	0
賃金分社会保険料	10	社会保険料	10	0
委員等報償		報償費	860	650
推進委員会（6名×4回）	360			
研究部会指導者（6名×5回）	450			
講師（1名×1回）	50			
旅費		旅費	523	393
推進委員出席旅費	130			
講師旅費	46			
先進地視察	130			
事務用消耗品	277	消耗品費	277	252
委員・講師賄	27	食糧費	27	14
研究概要印刷	200	印刷製本費	200	170
連絡用切手代	11	通信運搬費	11	11
会場借上げ	136	使用料及び賃借料	136	70
		事業費計	2,872	1,560

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		879	1,560	2,872	
財源内訳	特定財源	879	1,560	2,872	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	幼児教育改善・充実調査研究委託金	2,872	1,560
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公立幼稚園預かり保育事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

保護者の就労の有無や就労形態の多様化に対応し、さまざまな保育ニーズにこたえるため奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの1つとして、市立幼稚園の通常の教育時間終了後にも在園児を預かる「預かり保育」事業を平成24年度から実施し、長期休業期間の対応等も行い、更なる子育て支援の充実や保育所の待機児童対策、幼保一体化に繋げる事業として、市立幼稚園3園を追加し、9園で拡大実施する。

事業概要

新規の実施幼稚園の3園を含んで9園で実施。

通常期間：
月・火・木・金　14時～17時（3時間）
水　11時45分～17時（5時間15分）
長期休業期間　月～金9時～17時（8時間）
土日、祝日の預かりは無し

これまでの取組内容

平成24年度3園（大宮、富雄北、富雄第三）で試行
平成25年度6園（大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条）で本格実施。
平成26年度は上記6園に加え3園を予定。
平成25年度利用実績は次のとおり（平成26年1月末現在）。
大宮幼稚園　・・・在園児数　86人　延べ利用人員1，449人
富雄北幼稚園　・・・在園児数　99人　延べ利用人員2，111人
富雄第三幼稚園　・・在園児数　54人　延べ利用人員1，472人
伏見幼稚園　・・・在園児数　102人　延べ利用人員1，337人
大安寺西幼稚園・・・在園児数　71人　延べ利用人員　685人
六条幼稚園　・・・在園児数　80人　延べ利用人員1，464人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
園児用教材等	1,289	消耗品費	1，289	893
園児用おやつ	2,236	食糧費	2，236	1，757
空調機器（1台×3園）	900	備品購入費	900	2，700
		事業費計	4,425	5,350

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1，613	5，350	4，425	2，752
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1，613	5，350	4，425	2，752

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,425	5,350

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	幼稚園教育の振興に要する経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	2013	幼稚園教育振興経費									

事業目的及び必要性

奈良市の幼稚園教育の振興と共に、充実発展に資するために、幼稚園教員研修を行い、資質の向上を図ることを目的とする。

事業概要

県及び全国国公立幼稚園長会の負担金

これまでの取組内容

各園長会や協議会に負担金による会合で、幼稚園教員171名（園長38名を含む）の研修を行い、保育の質の向上を図った。
今後も引き続き、県及び国からの情報を得ながら、研修の機会をもつことで、奈良市の幼児教育の充実を図る。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良県市町村指導主事（幼稚園担当）協議会負担金 奈良県及び全国国公立幼稚園長会負担金 奈良県幼稚園教育研究会負担金 奈良県安全教育研究協議会負担金 奈良県幼稚園放送教育研究会負担金 奈良県特別支援教育研究会負担金 奈良県外国人教育研究会負担金	負担金補助及び交付金	572	581
	委託料		1,483
	事業費計	572	2,064

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,234	2,064	572	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	2,234	2,064	572	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		572	2,064

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	認定こども園青和幼稚園建設工事の延長に伴う追加経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	15	幼稚園施設管理費
小事業	1010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

平成26年4月に開園予定であった認定こども園青和幼稚園建設の工事完了が遅れる見込みであるため園舎のリース期間を延長するとともにそれが原因で対応が必要となるトイレの設備等の追加借上げを行い対応する。

事業概要

既契約の仮園舎の期間延長と工事の完了遅れにともない対応が必要となる追加設備の借上げの契約を行う。

これまでの取組内容

平成25年度において工事を開始したが、擁壁が安定しないため本工事に不測の遅れが生じた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
建物借上料			
園舎延長借上げ及びその他借上げ	使用料及び賃借料	1,508	27,720
事業費計		1,508	27,720

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		11,550	27,720	1,508	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	11,550	27,720	1,508	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,508	27,720

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公立幼稚園預かり保育事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	15	幼稚園施設管理費
小事業	1015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

保護者の就労の有無や就労形態の多様化に対応し、さまざまな保育ニーズにこたえるため奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの1つとして、市立幼稚園の通常の教育時間終了後にも在園児を預かる「預かり保育」事業を平成24年度から実施し、長期休業期間の対応等も行い、更なる子育て支援の充実や保育所の待機児童対策、幼保一体化に繋げる事業として、市立幼稚園3園を追加し、9園で拡大実施する。

事業概要

新規の実施幼稚園の3園を含んで9園で実施。

通常期間：
月・火・木・金　14時～17時（3時間）
水　11時45分～17時（5時間15分）
長期休業期間　月～金9時～17時（8時間）
土日、祝日の預かりは無し

これまでの取組内容

平成24年度3園（大宮、富雄北、富雄第三）で試行
平成25年度6園（大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条）で本格実施。
平成26年度は上記6園に加え3園を予定。
平成25年度利用実績は次のとおり（平成26年1月末現在）。
大宮幼稚園　・・・在園児数　86人　延べ利用人員1，449人
富雄北幼稚園　・・・在園児数　99人　延べ利用人員2，111人
富雄第三幼稚園　・・在園児数　54人　延べ利用人員1，472人
伏見幼稚園　・・・在園児数　102人　延べ利用人員1，337人
大安寺西幼稚園・・・在園児数　71人　延べ利用人員　685人
六条幼稚園　・・・在園児数　80人　延べ利用人員1，464人

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
空調設置に伴う修繕（3園）	1,500	修繕料	1，500	1，500
		事業費計	1,500	1,500

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育		
施策	02	幼児教育の充実			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1，500	1，500	1，500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1，500	1，500	1，500	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,500

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	こども園推進課

区分	継続

（単位：千円）

事項	市立幼稚園認定こども園給食管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
小事業	1010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

市立認定こども園（幼稚園型）4園で外部搬入により給食を実施するうえで必要となる消耗品等を購入し、給食調理室の管理運営を行う。

事業概要

市立認定こども園（幼稚園型）4園で外部搬入により実施している給食調理室の管理運営に必要な消耗品や修繕に要する経費

これまでの取組内容

可能な限り見直しているが、消耗品であることから最低限の経費が必要である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園（富雄南、左京、都跡、青和）幼稚園給食室用経費				
食器等消耗品	240	消耗品費	240	0
修繕料	200	修繕料	200	0
賄材料費（代替用）	6	賄材料	6	0
害虫駆除委託	34	委託料	34	0
		事業費計	480	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				480	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	480	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		480	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	継続

（単位：千円）

事項	認定こども園左京幼稚園スクールバス運行事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

平成24年に認定こども園左京幼稚園が開園し、佐保台幼稚園廃園に伴い佐保台小学校区に在住する園児を対象に通園バスを運行、通園の負担軽減を図る。

事業概要

通園負担の軽減として、通園バスを運行する。
1日あたり登園時と降園時の2回運行
年間11ヶ月の運行（夏季休業8月は運休）
平成26年度対象園児数25人

これまでの取組内容

延べ利用者数の実績
平成24年度　2,401人
平成25年度(1月末日まで)　2,001人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
運転及び添乗業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
通園バスリース	612	使用料及び賃借料	612	612
		消耗品費	0	86
		通信運搬費	0	2
		事業費計	3,612	3,700

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,755	3,700	3,612	3,700
財源内訳	特定財源	297	759	660	759
	一般財源	2,458	2,941	2,952	2,941

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	バス利用者自己負担金	660	759
一般財源		2,952	2,941

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	民間保育所設置等選考審査委員会開催経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

待機児童解消のため、当市で待機児童の最も多い地域である近鉄西大寺駅周辺において公募による民間保育所を整備するため、審査委員会を開催して保育内容等専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保し適切な事業法人を選定する。

事業概要

保育に関する有識者5名で構成する選考委員会を3回、現地調査を1回開催し、保育内容等専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保する。

これまでの取組内容

待機児童の解消に取り組むため、新たに民間保育所の整備を進めるにあたり事業法人の公募行ってきた。審査委員会を開催して保育内容等専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保し適切な事業法人を選定した。
平成24年度…3社会福祉法人を選定
平成25年度…開催なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所設置等選考審査委員会開催経費				
委員報酬	216	報償費	216	0
委員賄	2	食糧費	2	0
会議用消耗品	29	消耗品費	29	0
切手代	3	通信運搬費	3	0
		事業費計	250	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				250	
財源内訳	特定財源			0	
	一般財源	0	0	250	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	私立幼稚園預かり保育事業補助経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

子育て支援の一環として実施されている私立幼稚園での預かり保育事業について、通常期は市内15園ほぼ全てで実施されている一方で、夏期等の長期休業中の預かり保育は、ニーズがあるものの園の財政不足や職員不足により、実施園が少ない状況である。

そこで、事業費補助を通じて、長期休業中における預かり保育事業の実施を促して拡充することで、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整えることで、保育所の待機児童の解消に寄与することを目指す。

事業概要

長期休業中（夏・冬・春期）に預かり保育事業を実施する場合に、私立幼稚園を運営する学校法人に対して事業費補助を行う。

これまでの取組内容

【平成25年度実績】
長期休業中の預かり保育実施園　…　8園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私立幼稚園の預かり保育拡充に係る補助（15園）	4,500	負担金補助及び交付金	4,500	5,730
		事業費計	4,500	5,730

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	5,730	4,500	
財源内訳	特定財源		0	0	
	一般財源	0	5,730	4,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,500	5,730

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	継続

（単位：千円）

事項	保育所の入所措置及び保育料徴収事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1010	児童保護事務経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法の規定に基づく措置として保育所の入所措置及び保育料徴収を行うための事務経費。 平成27年度施行「子ども・子育て支援新制度」に向けて運営の準備を整える。

事業概要

入所児童の情報や保育料を管理するシステムの保守と機能追加、保育料口座振替やコンビニ収納取扱業務の手数料及び必要書類の印刷、発送などの事務を行う。

公立保育所	19園
私立保育所	27園（新設保育所を除く）
延べ入所児童見込数	73,500人

これまでの取組内容

私立保育所の新設などによって入所児童数が年々増加しており総額経費の見直しは困難であるが、単価や購入数の節減に努めている。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込
公立保育所	19カ所	19カ所	19カ所
私立保育所	24カ所	24カ所	26カ所
延べ入所児童数	65,864人	67,735人	71,200人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども・子育て支援新制度説明会旅費	30	旅費	30	0
書籍購入費	20	消耗品費	431	231
事務用消耗品	125			
プロセスカートリッジ	182			
コピー代	104			
保育所郵送用封筒	164	印刷製本費	363	300
新制度通知用窓空封筒	70			
口座振替依頼書	65			
納入通知書	64			
入所用及び保育料事務用切手代	1,366	通信運搬費	1,612	1,000
新制度通知用切手	246			
口座振替手数料	604	手数料	1,000	830
コンビニ収納取扱手数料	396			
保育業務システム保守委託	800	委託料	11,300	777
子ども・子育て支援新システム対応機能追加改修委託（平成25年度債務負担設定）	10,500			
保育業務サーバーリース	906	使用料及び賃借料	906	1,761
		事業費計	15,642	4,899

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	4,850	4,899	15,642	
財源内訳 特定財源	0	0	10,500	
財源内訳 一般財源	4,850	4,899	5,142	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子ども・子育て新制度準備事業費補助金	10,500	
地方債			
その他			
一般財源		5,142	4,899

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民間保育所運営委託料

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1015	民間保育所措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法の規定に基づき保育所運営費を私立保育所及び市外公立保育所に支払う経費

事業概要

私立保育所等における保育の実施のために児童福祉法第45条に規定された設備運営基準を維持するための運営費（人件費、事業費、管理費）を国の定めた単価に基づき支弁する。

⑴事業費　一般生活費（入所児童への給食材料、光熱水費ほか）
⑵人件費　入所児童の保育に必要な保育所の長、保育士、調理員、その他職員の人件費
⑶管理費　保育所の管理に必要な経費

これまでの取組内容

延べ入所児童数の実績

	平成23年度	平成24年度	平成25年度見込
市外公立保育所	425人	266人	219人
私立保育所	37,773人	39,253人	41,400人

平成25年度新規開園した保育所の延べ入所児童数の見込み
新大宮みどりの園保育園(H25.4開園)900人
富雄東保育園　(H26.2開園)　96人

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所運営費委託	3,270,000	委託料	3,270,000	3,196,000
市内私立保育所（27園）				
市外私立保育所				
市外公立保育所				
		事業費計	3,270,000	3,196,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,907,620	3,196,000	3,270,000	
財源内訳	特定財源	1,560,228	1,749,446	1,851,000	
	一般財源	1,347,392	1,446,554	1,419,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	私立保育所措置費負担金	973,000	916,539
県支出金			
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	878,000	832,907
一般財源		1,419,000	1,446,554

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	民間保育所運営委託料（仮称西大寺駅前保育園）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1015	民間保育所措置経費									

事業目的及び必要性

公募により誘致し新たに開園する私立保育所に対して、児童福祉法の規定に基づき保育所運営費を支払う経費

事業概要

待機児童の解消や多様化する保育ニーズに対応するため、近鉄西大寺駅周辺で1施設の新設を目指す。この1園に対して、保育の実施のために児童福祉法第45条に規定された設備運営基準を維持するための運営費（人件費、事業費、管理費）を国の定めた単価に基づき支弁する。

これまでの取組内容

平成25年度新規開園した保育所の延べ入所児童数の見込み
新大宮みどりの園保育園(H25.4開園)900人
富雄東保育園　　(H26.2開園)　96人

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所運営費委託	委託料	20,000	0
新設保育園1園　20,000 （仮称西大寺駅前保育園）			
	事業費計	20,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				20,000	
財源内訳	特定財源			10,868	
	一般財源	0	0	9,132	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	私立保育所措置費負担金	6,000	
県支出金			
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	4,868	
一般財源		9,132	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	継続

（単位：千円）

事項	公設民営保育所民間移管補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

公設民営保育所の民間保育所への移行への補助経費

事業概要

公設民営保育園であった中登美保育園、鶴舞保育園の民間保育園への移行に伴い、発生した敷地の賃借料を10年間段階的に補助を行い、法人の負担を軽減する。

これまでの取組内容

民設民営化への円滑な移行を図るため、覚書に定めた期間において補助を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公設民営保育園民間移管補助金	1,485	負担金補助及び交付金	1,485	1,916
中登美保育園 （賃借料　2,388千円×30%）H19年度より補助開始	717			
鶴舞保育園 （賃借料　1,920千円×40%）H20年度より補助開始	768			
		事業費計	1,485	1,916

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		2,346	1,916	1,485	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	2,346	1,916	1,485	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,485	1,916

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	継続

（単位：千円）

事項	民間保育所等運営補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

市内の私立保育所の特別保育事業に対する補助経費

事業概要

近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、休日・夜間保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、子育てと仕事の両立支援を行っている民間保育所等に対して補助を行う。

これまでの取組内容

【平成25年度実績】
延長保育事業　24園
一時預かり事業　9園
病児保育事業　2園
病後児保育事業　2園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金		負担金補助及び交付金	513,598	519,950
延長保育(基本分)25園	114,225			
障がい児保育	16,800			
障がい児保育重度	30,240			
入所児童処遇改善	46,809			
職員給与改善費	124,155			
嘱託医手当内科(27園)	745			
嘱託医手当歯科(27園)	1,566			
一時預かり(10園)	38,600			
週休等加配(常勤・パート)	34,984			
病後児保育(2施設)	12,048			
病児保育(2施設)	15,624			
その他	77,802			
		事業費計	513,598	519,950

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		404,309	519,950	513,598	530,910
財源内訳	特定財源	61,724	79,585	83,480	86,300
	一般財源	342,585	440,365	430,118	444,610

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金　休日夜間保育事業費補助金 病児・病後児保育事業費補助金　一時預かり事業費補助金	73,947	65,285
県支出金	一時預かり事業費補助金	9,533	14,300
地方債			
その他			
一般財源		430,118	440,365

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	民間保育所等運営補助金(保育士処遇改善)

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

待機児童解消のため、保育所の整備等によって量的拡大を図る中、保育の担い手である保育士の確保が課題となっている。保育士の人材確保を推進する一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。

事業概要

保育士の処遇改善のため、保育所運営費の民間施設給与改善費（民改費）を基礎に、上乗せ相当額を保育所運営費とは別に交付する。交付対象は、私立保育所の保育士等とし、上乗せ相当額を保育所に交付する。

平成25年度は「安心こども基金」で100%補助対象となっていたが、平成26年度から「保育緊急確保事業」に移行し、負担割合も変更される旨、国から通知がある。

○保育緊急確保事業
負担率：75%
交付先：私立保育園27園

これまでの取組内容

平成25年度に国が進める待機児童解消加速化プランのメニューとして各自治体に手あげ方式で参加を募った事業の一つ。奈良市も子ども・子育て支援新制度の施行より先に保育士等人材確保の観点から当事業にエントリーした。（9月補正）

平成25年度は24園が実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金		負担金補助及び交付金	90,000	0
保育士等処遇改善臨時特例事業補助金(27園分)	90,000			
		事業費計	90,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			0	90,000	
財源内訳	特定財源		0	70,537	
	一般財源	0	0	19,463	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育士処遇改善費補助金	70,537	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,463	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	民間保育所等運営補助金(仮称西大寺駅前保育園)

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

公募により誘致し新たに開園する民間保育所に対して、保育内容の充実を図るため補助金を交付する。

事業概要

待機児童の解消と多様化する保育ニーズに対応するため、新設保育所を公募し、平成27年1月開園を目指す。
新設保育園に対し、保育内容の充実を図るため補助を行う。

これまでの取組内容

待機児童解消のため、平成26年2月に富雄東保育園が開園した。平成26年4月には学研奈良ピュア保育園が開園予定。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金 (仮)西大寺駅前保育園	6,400	負担金補助及び交付金	6,400	0
延長保育(基本分)	2,284			
障がい児保育	210			
入所児童処遇改善	245			
職員給与改善費	942			
嘱託医手当内科	13			
嘱託医手当歯科	29			
一時預かり	1,030			
週休等加配(常勤・パート)	417			
その他	1,230			
		事業費計	6,400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費				6,400	
財源内訳	特定財源			1,471	
	一般財源	0	0	4,929	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金 一時預かり事業費補助金	1,295	
県支出金	一時預かり事業費補助金	176	
地方債			
その他			
一般財源		4,929	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	佐紀幼稚園跡地活用事業(小規模保育事業費補助)

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

待機児童の多い近鉄西大寺駅周辺の保育定員（0～2歳児）を速やかに確保するため、閉園後の佐紀幼稚園施設を活用し、小規模な保育事業を実施する。

事業概要

【実施場所】佐紀幼稚園跡地
【入所定員】6人～19人
【対象児童】奈良市在住の0歳～2歳児
【開所時間】7時～19時
【利用料金】制度に基づき、事業者が決定し徴収する。

これまでの取組内容

待機児童解消のため、従来は民間保育所の増設または増員を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小規模保育事業費補助金	19,803	負担金補助及び交付金	19,803	0
運営費補助	12,180			
連携施設補助	148			
賃借料補助	1,368			
延長保育事業補助	5,613			
小規模保育開所準備経費	494			
		事業費計	19,803	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				19,803	
財源内訳	特定財源			9,856	
	一般財源	0	0	9,947	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小規模保育事業費補助金	8,034	
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	1,822	
一般財源		9,947	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	家庭的保育事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1045	家庭的保育事業経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の余裕教室を利用し、就労などの理由により子どもを保育できない保護者に代わって、保育士の資格を有する当市が認定した家庭的保育事業者が、当面0～3歳の子どもを対象に少人数で家庭的な雰囲気での家庭的保育を実施することにより待機児童の解消を目指す。

事業概要

富雄北幼稚園、富雄第三幼稚園、大宮幼稚園の余裕教室を活用した保育所型の家庭的保育事業。
家庭的保育者及び補助者は奈良市が実施する家庭的保育の基礎研修を受講し、認定された者。家庭的保育事業は事業者等への委託により実施。
国の補助事業で行なうため児童の受け入れは1施設5人までとし、15人の待機児童解消を目指す。

これまでの取組内容

平成26年3月にモデル事業として実施。今後、本事業の状況及び待機児童の推移を見ながら検討を行う。
ひだまり保育室(富雄第三幼稚園内)…平成26年3月開所

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭的保育事業の委託等に係る経費		委託料	23,664	10,404
家庭的保育事業運営委託	23,164			
基礎研修業務委託	500			
家庭的保育支援者賃金	2,520	賃金	2,520	1,090
家庭的保育支援者社会保険料	411	共済費	411	172
家庭的保育支援者児童手当拠出金	12	負担金補助及び交付金	61	2
研修費	49			
研修旅費	11	旅費	11	10
講師賄等	3	食糧費	3	5
納付書等郵便料	30	通信運搬費	30	27
		報償費		620
		消耗品費		20
		使用料及び賃借料		150
		事業費計	26,700	12,500

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	12,500	26,700	
財源内訳	特定財源		5,333	13,917	
	一般財源	0	7,167	12,783	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	家庭的保育事業費補助金	9,551	3,759
県支出金	家庭的保育者研修事業費補助金　家庭的保育賃借料補助事業費補助金	764	
地方債			
その他	施設使用料　その他雑入 家庭的保育利用者自己負担金	3,602	1,574
一般財源		12,783	7,167

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	投資

（単位：千円）

事項	民間保育所施設整備費補助金(仮称西大寺駅前保育園)

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1070	児童福祉施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

待機児童解消のため、当市で待機児童の最も多い地域である近鉄西大寺駅周辺において、民間保育所を公募により誘致し、施設整備に要する費用の一部を補助することで、待機児童の解消と子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。

事業概要

近鉄西大寺駅周辺で90名定員の民間保育所を運営・建設する事業者を公募により誘致し、待機児童の解消を図る。事業者は社会福祉法人から選定し、国が進める「待機児童解消加速化プラン」を活用した安心こども基金により施設整備に対する補助を行う。

これまでの取組内容

【平成24年度】
佐保山保育園(建替) 20名定員増
佐保川保育園(増築) 55名定員増
あかね保育園(増築) 30名定員増
新大宮駅前みどりの園保育園(新設) 90名定員
【平成25年度】
富雄東保育園(新設) 90名定員
学研奈良ピュア保育園(新設) 90名定員
※いずれも補助金を活用して施設整備を行い増員となった数字。

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
民間保育所施設整備費補助金	152,830	負担金補助及び交付金	152,830	0
		事業費計	152,830	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		475,930	0	152,830	
財源内訳	特定財源	335,383	0	152,748	
	一般財源	140,547	0	82	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保育所建設事業費補助金	135,848	
地方債		16,900	
その他			
一般財源		82	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	投資

（単位：千円）

事項	民間保育所施設整備費補助金(奈良ルーテル保育園耐震建替工事)

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1070	児童福祉施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

奈良ルーテル保育園園舎は昭和42年に建築され、耐震基準を満たしていない建物である。当該園舎は老朽化が著しく耐震について緊急な整備が必要であり、当該施設の整備（建替え）に要する経費の一部を補助することにより、子どもを安心して育てる体制と施設の充実を図る。

事業概要

奈良ルーテル保育園の建替えに要する経費の一部を安心こども基金を活用して補助をおこなう。

実施法人：社会福祉法人近畿福音ルーテル福祉会
構造：鉄骨造3階建
延床面積：845.28㎡
定員：100名（増員10名）

これまでの取組内容

【耐震化を伴う施設整備工事】
平成24年度　佐保山保育園に対し実施
平成25年度　みずほ保育園に対し実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所施設整備費補助金	146,321	負担金補助及び交付金	146,321	127,447
		事業費計	146,321	127,447

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			127,447	146,321	
財源内訳	特定財源		127,386	146,263	
	一般財源	0	61	58	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	保育所建設事業費補助金	130,063	113,286
地方債		16,200	14,100
その他			
一般財源		58	61

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	継続

（単位：千円）

事項	私立幼稚園運営費等補助金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
小事業	1030	私学振興経費									

事業目的及び必要性

私立幼稚園に対して幼稚園の健全な運営の発展に資するため運営費の補助を行うことにより、幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図る。また、私立・市立幼稚園が相互に協調・協力して奈良市の幼稚園教育の充実発展のため研修等開催するための補助を行う。

事業概要

私立幼稚園に対して、市内園児数・教員数・園の規模に応じて運営費の補助を行う。 また、私立幼稚園協会が実施する研修事業等に補助金を交付

これまでの取組内容

平成24年度15園に運営補助及び協会に補助金を交付した。
協会が実施する研修が3回開催され、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わるものの資質向上が図られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市私立幼稚園運営費補助金	24,800	負担金補助及び交付金	25,600	26,400
奈良市私立幼稚園協会補助金	800			
		事業費計	25,600	26,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育	
施策	02	幼児教育の充実	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		26,211	26,400	25,600	32,130
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	26,211	26,400	25,600	32,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,600	26,400

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

（単位：千円）

区分	継続

事項	市立幼稚園園児募集

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
小事業	1010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

学校教育法に基づく市立幼稚園の園児募集を行う。

事業概要

毎年度、認定こども園においては3～5歳児を、幼稚園は4～5歳児を募集する。

これまでの取組内容

平成25年度募集状況(平成26年4月入園児)

幼稚園	625人
認定こども園	283人
合計	908人

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
市立幼稚園園児募集要項	15	印刷製本費	42	44
認定こども園募集要項	19			
市立幼稚園入園許可書	8			
		事業費計	42	44

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		42	44	42	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	42	44	42	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42	44

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

（単位：千円）

区分	継続

事項	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

幼稚園入園料及び保育料の徴収事務を行う。

事業概要

方法…銀行振込、口座振替
納期…入園料：4月中旬
　　保育料1期：4月末日　保育料2期：9月末日　保育料3期：1月末日
金額…入園料5,850円　保育料月額6,300円

これまでの取組内容

【平成25年度実績】
銀行振込件数…2,743件
口座振替件数…2,927件
※平成26年1月末現在

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
納付書・未納通知等	173	印刷製本費	205	212
口座振替申込用紙	32			
保育料等未納通知書発送	31	通信運搬費	31	30
保育料口座振替手数料	76	手数料	76	74
		事業費計	312	316

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		259	316	312	
財源内訳	特定財源	0	0	0	
	一般財源	259	316	312	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		312	316

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

（単位：千円）

区分	継続

事項	認定こども園移行経費振替

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

富雄南幼稚園と左京幼稚園に加えて、平成26年度に青和幼稚園と都跡幼稚園が認定こども園に移行した後、実施する預かり保育に必要な事務を行う。

事業概要

預かり保育利用券を作成する。
認定こども園都跡幼稚園（平成26年4月開園）…園児数見込118人
認定こども園青和幼稚園（平成26年4月開園）…園児数見込111人

これまでの取組内容

【平成24年度実績】
認定こども園富雄南幼稚園…　在園児数169人　延べ利用人数5,088人
認定こども園左京幼稚園　…　在園児数126人　延べ利用人数3,440人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
預かり利用券作成	87	印刷製本費	87	275
		事業費計	87	275

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	93	275	87	
財源内訳 特定財源		0	0	
財源内訳 一般財源	93	275	87	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		87	275

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	公立幼稚園預かり保育事業経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	1010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

保護者の就労の有無や就労形態の多様化に対応し、さまざまな保育ニーズにこたえるため奈良市における少子化対策に係る事業の取り組みの1つとして、市立幼稚園の通常の教育時間終了後にも在園児を預かる「預かり保育」事業を平成24年度から実施し、長期休業期間の対応等も行い、更なる子育て支援の充実や保育所の待機児童対策、幼保一体化に繋げる事業として、市立幼稚園3園を追加し、9園で拡大実施する。

事業概要

新規の実施幼稚園の3園を含んで9園で実施。

通常期間：
月・火・木・金　14時～17時（3時間）
水　11時45分～17時（5時間15分）
長期休業期間　月～金9時～17時（8時間）
土日、祝日の預かりは無し

これまでの取組内容

平成24年度3園（大宮、富雄北、富雄第三）で試行
平成25年度6園（大宮、富雄北、富雄第三、伏見、大安寺西、六条）で本格実施。
平成26年度は上記6園に加え3園を予定。
平成25年度利用実績は次のとおり（平成26年1月末現在）。
大宮幼稚園　・・・在園児数　86名　延べ利用人員1，449名
富雄北幼稚園　・・・在園児数　99名　延べ利用人員2，111名
富雄第三幼稚園　・・在園児数　54名　延べ利用人員1，472名
伏見幼稚園　・・・在園児数　102名　延べ利用人員1，337名
大安寺西幼稚園・・・在園児数　71名　延べ利用人員　685名
六条幼稚園　・・・在園児数　80名　延べ利用人員1，464名

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
預かり利用券作成	156	印刷製本費	156	102
		事業費計	156	102

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		0	102	156	
財源内訳	特定財源		0	0	
	一般財源	0	102	156	0

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		156	102

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	保育所・幼稚園課

（単位：千円）

区分	継続

事項	幼稚園就園奨励費補助金

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
小事業	2010	幼稚園就園奨励経費									

事業目的及び必要性

幼児教育の普及および充実のため、保護者の所得状況に応じて経済負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。

事業概要

公立幼稚園に通う園児の保護者に対して直接保育料の減免を行い、私立幼稚園に通う園児の保護者に対して入園料及び保育料を軽減するため、幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。

これまでの取組内容

幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及と充実をさせるとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図った。

【平成24年度実績】

市立幼稚園　　73人　1,977千円(減免)

私立幼稚園　1,047人　94,730千円(交付)

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
私立幼稚園就園奨励費補助金	105,000	負担金補助及び交付金	105,000	100,000
幼稚園就園奨励申請書	50	印刷製本費	50	51
申請書等発送料	12	通信運搬費	18	18
通知、照会等に要する切手代	6			
		事業費計	105,068	100,069

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	2	教育・歴史・文化	基本施策	01	学校教育		
施策	02	幼児教育の充実			重点戦略	少子化対策	

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		94,793	100,069	105,068	100,000
財源内訳	特定財源	23,240	21,485	28,800	26,666
	一般財源	71,553	78,584	76,268	73,334

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金	28,800	21,485
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		76,268	78,584

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	1010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

福祉医療費償還払業務のためのシステム維持に要する経費

事業概要

医療助成システム機器一式（端末機6台・ハブ2台・プリンター1台）を平成21年3月～平成26年3月までの5年間のリースを行い、平成26年度については、平成27年2月までの再リースの後、平成27年3月に新機種に変更の予定。

これまでの取組内容

平成21年3月～平成26年3月まで　賃貸借料総額　2,991千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費助成償還払システム機器賃貸借料	117	使用料及び賃借料	117	558
福祉医療費助成償還払システム機器更新委託	450	委託料	450	0
		事業費計	567	558

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		596	558	567	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	596	558	567	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		567	558

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉医療費資金貸付金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
小事業	4510	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療受給者で、低所得により医療費の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けるための経費。

事業概要

平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度。
奈良市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の一部負担金相当額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。

これまでの取組内容

当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績はなし。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	5,000
		事業費計	600	5,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	0	5,000	600	
財源内訳 特定財源		5,000	600	
財源内訳 一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費資金貸付金回収金	600	5,000
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子ども医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1026	子ども医療費助成経費									

事業目的及び必要性

安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入している０歳児から６歳（就学前）までの子を対象に、保健診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。所得制限なし。

【一部負担金】通院の場合　医療機関ごとに月額500円
入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円
（14日未満の入院は500円）
調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

	医療費助成額(千円)（決算額）	受給者数(人)（10月1日現在）
平成21年度	341,466	17,153
22年度	371,425	16,934
23年度	380,264	16,854
24年度	372,503	16,564
25年度		16,354

積　算　基　礎		節(細節)	金　額	前年度予算
子ども医療助成費（県補助対象分）	351,360	扶助費	366,000	372,000
子ども医療助成費（市単独分）	14,640			
国保連合会審査支払手数料（県補助対象分）	10,060	手数料	10,371	10,780
国保連合会審査支払手数料（市単独分）	311			
事務用消耗品	300	消耗品費	300	204
乳幼児医療費受給資格証印刷	73	印刷製本費	90	73
助成金請求書印刷	17			
未申請通知送付	32	通信運搬費	200	208
受給資格証等送付	168			
		事業費計	376,961	383,265

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		383,949	383,265	376,961	383,355
財源内訳	特定財源	193,553	182,513	183,851	180,876
	一般財源	190,396	200,752	193,110	202,479

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金	子ども医療助成事業費補助金・子ども医療事務費補助金	177,851	177,513
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	6,000	5,000
一般財源		193,110	200,752

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	子ども医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1026	子ども医療費助成経費									

事業目的及び必要性

安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入している15歳（中学校修了前）までの就学児を対象に、保健診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。所得制限なし。中学生は入院診療のみ助成。

【一部負担金】
- 平成26年3月診療まで
  - 通院の場合　医療機関ごとに月額1,000円
  - 入院の場合　医療機関ごとに月額2,000円（14日未満の入院は1,000円）
- 平成26年4月診療から
  - 通院の場合　医療機関ごとに月額1,000円
  - 入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）
- 調剤薬局については、一部負担金なし

これまでの取組内容

平成23年8月から、助成対象を「就学前の子ども」から「中学校修了前までの子ども」に拡大し、拡大部分については市単独事業として実施している。

平成26年4月から、中学校修了前までの入院について県の補助対象が拡大される。県の補助基準に合わせるため、平成26年4月診療分から、小中学生の入院の一部負担金を「医療機関ごとに月額1000円（14日未満の入院は500円）」に変更する。

	医療費助成額(千円)（決算額）	受給者数(人)（10月1日現在）		
平成23年度	122,735	小学生	16,170	中学生　7,783
24年度	258,270	小学生	16,337	中学生　8,241
25年度		小学生	16,023	中学生　8,348

積算基礎

積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算
子ども医療助成費（県補助対象分）	32,800	扶助費	260,000	276,879
子ども医療助成費（市単独分）	227,200			
国保連合会審査支払手数料（県補助対象分）	20	手数料	7,301	7,623
国保連合会審査支払手数料（市単独分）	7,281			
事務用消耗品	80	消耗品費	80	85
子ども医療費受給資格証印刷	95	印刷製本費	280	271
送付用封筒印刷	175			
助成金請求書印刷	10			
更新時受給資格証等送付	560	通信運搬費	660	742
受給者通知等送付	100			
福祉医療費助成償還払システム機器賃貸借料	399	使用料及び賃借料	399	400
子ども医療システム変更委託	480	委託料	480	0
		事業費計	269,200	286,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24(決算)	25(予算)	26(予算案)	27(計画額)
事業費		266,717	286,000	269,200	272,635
財源内訳	特定財源	8,023	8,000	20,110	5,844
	一般財源	258,694	278,000	249,090	266,791

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子ども医療助成事業費補助金・子ども医療事務費補助金	14,110	
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	6,000	8,000
一般財源		249,090	278,000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1030	児童手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童手当の支給に係る事務経費

事業概要

新規認定、変更、更新事務にかかる消耗品及び各種通知の郵送料など

これまでの取組内容

平成24年度から子ども手当から児童手当となったことにより事務費交付金が廃止されたため、より一層の節減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
制度説明会出張旅費 （2回）	60	旅費	60	60
事務用消耗品	834	消耗品費	834	707
封筒　パンフレット	654	印刷製本費	654	635
郵送料　切手	5207	通信運搬費	5,207	5,207
システム機器賃借料	2745	使用料及び賃借料	2,745	3,113
		事業費計	9,500	9,722

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,929	9,722	9,500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	7,929	9,722	9,500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,500	9,722

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	児童手当業務委託

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1030	児童手当事務経費									

事業目的及び必要性

市では「第５次奈良市行財政改革大綱」に基づく、「奈良市行財政改革実施計画」に掲げる「公共サービスの担い手の最適化」を推進するため、改革の取り組みを進めており、平成２３年実施された「奈良市事業・業務の総点検」において、当時の子ども手当関連業務については、民間委託を検討すべきであるとの報告を受けており、児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させるとともに、時間外勤務時間の削減につなげる。

事業概要

児童手当・特例給付の認定・支給等に係る業務を民間業者に委託する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童手当業務委託	23,400	委託料	23,680	0
パソコン設定委託	280			
初度備品	464	備品購入費	464	0
事務機器賃貸借料	156	使用料及び賃借料	156	0
		事業費計	24,300	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				24,300	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	24,300	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,300	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童扶養手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1035	児童扶養手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童扶養手当の支給に係る事務経費
特別児童扶養手当の支給に係る事務経費

事業概要

新規認定、変更、更新事務に係る経費

これまでの取組内容

支給経費の増加に伴い、郵送料等も増加しているが、節減に努め経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害判定医師報償費	12	報償費	12	12
事務用消耗品	238	消耗品費	238	220
封筒　パンフレット	200	印刷製本費	200	130
各種通知用切手、郵送料	950	通信運搬費	950	850
		事業費計	1,400	1,212

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て		
施策	02	ひとり親家庭の支援			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,146	1,212	1,400	
財源内訳	特定財源	1,006	986	1,023	
	一般財源	140	226	377	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別児童扶養手当事務委託金	1,023	986
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		377	226

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	地域子育て支援拠点事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1057	地域子育て支援拠点事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。

地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。

事業概要

地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に出向いて子育て支援を行う。

なお、事業実施後５年を経過する団体の評価を行う評価委員会の開催及び再募集分の審査を公募型プロポーザル方式で行い実施団体を決定する。

これまでの取組内容

地域子育て支援拠点事業の実施
開催回数：週3日以上、1日5時間以上の開設
実施形態：事業委託
実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等
実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等
開設か所：地域子育て支援センター　7か所
つどいの広場　7か所

奈良市第4次総合計画及び奈良市次世代育成支援行動計画に基づき、地域子育て支援拠点施設の増設を図ってきたが、施設の増設のみならず、既存事業の充実を図るため、事業内容について評価を行い、課題や問題点を指摘することにより、指導・改善を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業実施団体選考委員会委員報酬（継続5年経過分）（3人×4回）	120	報償費	160	220
事業実施団体評価委員会委員報酬（2人×2回）	40			
審査委員会及び評価委員会用賄（茶）	5	食糧費	5	5
審査委員会及び評価委員会用切手代	5	通信運搬費	5	4
		事業費計	170	229

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		220	229	170	225
財源内訳	特定財源				
	一般財源	220	229	170	225

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		170	229

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地域子育て支援拠点事業の再編及び機能強化

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1057	地域子育て支援拠点事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。

地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。

事業概要

「地域子育て支援センター」及び「つどいの広場」は、児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業の「センター型」及び「ひろば型」として、それぞれ実施しているが、平成25年度から、国の補助金交付要件が見直され、従来の「センター型」及び「ひろば型」の区別をなくし、事業内容等に応じた交付金が交付されることとなった。

ついては、地域子育て支援センター及びつどいの広場の再編を行い、「地域子育て支援拠点事業」として一本化し、職員の配置状況、開所日数及び取組内容等に応じた委託料を加算する。

これまでの取組内容

地域子育て支援拠点事業の実施
- 開催回数：週3日以上、1日5時間以上の開設
- 実施形態：事業委託
- 実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等
- 実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等
- 開設か所：地域子育て支援センター　7か所
  つどいの広場　7か所

奈良市第4次総合計画及び奈良市次世代育成支援行動計画に基づき、地域子育て支援拠点施設の増設を図ってきたが、施設の増設のみならず、既存事業の充実を図るため、事業内容について評価を行い、課題や問題点を指摘することにより、指導・改善を実施した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域子育て支援拠点事業委託		委託料	90,940	87,290
つどいの広場（7か所）	38,620			
地域子育て支援センター（7か所）	52,320			
		事業費計	90,940	87,290

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		74,036	87,290	90,940	110,100
財源内訳	特定財源	37,018	43,645	60,626	55,050
	一般財源	37,018	43,645	30,314	55,050

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	30,313	43,645
県支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	30,313	
地方債			
その他			
一般財源		30,314	43,645

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	地域子育て支援拠点施設における「一時預かり」などの実施

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1057	地域子育て支援拠点事業経費									

事業目的及び必要性

一時的に家庭における保育が困難な場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するための支援として、乳幼児を一時的に預かる一時預かり事業を実施するとともに、地域の子育て拠点として地域の子育て支援活動の展開を図るための取組を行い、親の負担の緩和や孤立化を防ぐことで、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

また、他の子育て支援団体との交流、ボランティアの受け入れ及び異世代間交流などの多様な子育て支援活動を実施することは、地域における子育て力の向上や、地域コミュニティーの活性化に繋がる。

事業概要

地域子育て支援拠点の基本事業に加え、広場の利用経験がある乳幼児を対象として、「一時預かり事業」を実施し、地域の子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を行う。

現在、つどいの広場での一時預かりを２か所で実施しているが、新たに３か所で実施し、一時預かり事業の充実を図る。

これまでの取組内容

既に、つどいの広場2か所で実施している。
①平成24年度：つどいの広場「お陽さま」で事業開始
②平成25年度：つどいの広場「ぷらんぷらん」で事業開始

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一時預かり事業委託（3か所、6か月）	4,410	委託料	4,410	0
		事業費計	4,410	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				4,410	
財源内訳	特定財源			2,940	
	一般財源	0	0	1,470	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	1,470	
県支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	1,470	
地方債			
その他			
一般財源		1,470	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	福祉団体助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

福祉団体等への補助金を交付し、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。
①子育てサークル運営補助金
　財政的基盤が脆弱な団体が多い子育てサークルの活動に継続性を担保し、安定した運営につなげるための助成を行う。
②民間児童館活動事業補助金
　児童健全育成を図ることを目的として、民間児童センターを開設している福祉団体へ補助金を交付することにより継続的に安定した事業実施を行う。

事業概要

①子育てサークル運営補助金
　子育てサークルの運営費の一部を補助（総活動経費の1/2、上限３万円）する。
②民間児童館活動事業補助金
　児童センターを運営する福祉団体に対し補助する。

これまでの取組内容

①子育てサークル運営補助金
　平成25年度　交付団体数：33　交付予定額：990,000円
　平成24年度　交付団体数：35　交付額：986,000円
　平成23年度　交付団体数：33　交付額：909,000円
②民間児童館活動事業補助金
　平成25年度　交付額：2,978,000円
　平成24年度　交付額：2,978,000円
　平成23年度　交付額：3,178,000円

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
子育てサークル運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	3,978	3,978
民間児童館活動事業補助金	2,978			
		事業費計	3,978	3,978

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		3,964	3,978	3,978	1,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	3,964	3,978	3,978	1,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,978	3,978

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育て短期支援事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1080	子育て短期支援事業経費									

事業目的及び必要性

児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設又は乳児院において養育・保護を行い、親の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。

事業概要

①ショートステイ事業…保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合、7日間を限度に24時間、児童を児童養護施設又は乳児院で預かる。
②トワイライトステイ事業…仕事等の理由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に困難が生じている場合、6月以内、1日4時間を限度に、午後2時から10時までの間、児童養護施設又は乳児院で通所により児童を預かる。

これまでの取組内容

奈良県内の児童養護施設3か所、乳児院2か所に委託し実施した。
①平成23年度　延べ利用児童数　46人　延べ利用日数　212日
②平成24年度　延べ利用児童数　75人　延べ利用日数　291日
③平成25年度　延べ利用児童数　80人　延べ利用日数　350日（見込み）

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
子育て短期支援事業経費		委託料	2,000	1,600
ショートステイ事業	1,965			
トワイライトステイ事業	35			
		事業費計	2,000	1,600

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,608	1,600	2,000	1,600
財源内訳	特定財源	747	800	1,332	800
	一般財源	861	800	668	800

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	子育て短期支援事業費補助金	666	800
県支出金	子育て短期支援事業費補助金	666	
地方債			
その他			
一般財源		668	800

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育てスポット事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1083	子育てスポット事業経費									

事業目的及び必要性

親の育児相談に応じ、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感を軽減する。子育てスポットは、子育て親子を主役として、人と人とを繋ぐ拠点、また子どもを中心とした地域づくりの核となり、地域に開かれた支援の輪を生み出すことができる。

事業概要

地域にある身近な公共施設等を利用し、地域の団体に委託して、子育て親子の交流や育児相談、情報交換等を行う場を提供する。

これまでの取組内容

子育てスポット事業の実施
①実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体、子育てサークル等
②実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等
③開催回数：月に1～2回で3時間程度
④設　　置：31か所

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
子育てスポット事業委託（36か所）	6,300	委託料	6,300	6,325
		事業費計	6,300	6,325

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,683	6,325	6,300	7,000
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,683	6,325	6,300	7,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,300	6,325

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育てスポットすくすく広場事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1092	子育てスポットすくすく広場事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。

事業概要

東・西・南・北の各福祉センター内で「子育てスポットすくすく広場」を実施することにより、子育て親子が気軽に集える場を提供し、親子交流、情報交換、育児相談や高齢者との異世代間交流等を行う。

事業内容

①子育て親子の交流を促し、集いの場を提供する。
②子育てに関する相談や援助を行う。
③地域の子育て関連情報を提供する。
④子育てや子育て支援に関する講習会を行う。
⑤子育て親子と高齢者等との異世代間の交流を行う。

これまでの取組内容

子育てスポットすくすく広場事業の実施
①実施団体：奈良市社会福祉協議会（指定管理者）
②実施場所：東、西、北、南の各福祉センター
③実施日時：週に5日（火～土）、10～15時（5時間）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポットすくすく広場委託	委託料	36,321	36,321
指定管理料　人件費分			
東福祉センター　10,021			
西福祉センター　8,170			
北福祉センター　8,847			
南福祉センター　8,203			
指定管理料　事業費分			
東福祉センター　270			
西福祉センター　270			
北福祉センター　270			
南福祉センター　270			
	事業費計	36,321	36,321

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		35,734	36,321	36,321	36,321
財源内訳	特定財源	8,720	8,720	19,784	8,720
	一般財源	27,014	27,601	16,537	27,601

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	9,892	8,720
県支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	9,892	
地方債			
その他			
一般財源		16,537	27,601

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ファミリー・サポート・センター事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1093	ファミリー・サポート・センター事業経費									

事業目的及び必要性

核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティーの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。

事業概要

育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼・援助・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。

登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートを行っている。

①依頼会員…育児の援助を受けたい人
②援助会員…育児の援助を行いたい人
③両方会員…依頼会員と援助会員を兼ねる人

これまでの取組内容

平成16年度から直営で事業開始。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。

【実績】	（H23年度3月末）	（H24年度3月末）	（H25年度12月末）
依頼会員数	800人	948人	1,097人
援助会員数	205人	227人	242人
両方会員数	93人	104人	110人
活動件数	6,681回	6,665回	5,000回

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファミリー・サポート・センター事業委託	7,000	委託料	7,000	7,000
女性労働協会負担金	54	負担金補助金及び交付金	54	53
補償保険料	380	保険料	380	336
		事業費計	7,434	7,389

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		7,386	7,389	7,434	7,389
財源内訳	特定財源	4,000	4,000	4,956	4,000
	一般財源	3,386	3,389	2,478	3,389

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	ファミリーサポートセンター事業費補助金	2,478	4,000
県支出金	ファミリーサポートセンター事業費補助金	2,478	
地方債			
その他			
一般財源		2,478	3,389

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	子育て支援アドバイザー事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1094	子育て支援アドバイザー事業経費									

事業目的及び必要性

都市化と核家族化の進行に伴い、身近に子育ての悩みを相談できる相手が存在しないため、子育ての孤立感や不安感を抱く保護者が増加している。従来の地域共同体が担っていた子育て支援機能が弱体化しているため、乳幼児とその保護者が集まる場所に「子育て支援アドバイザー」を派遣し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感や負担の軽減を図る。

また、当該事業を地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、実施することにより、子育て支援に関する専門知識や経験豊富な地域子育て支援拠点のスタッフが、アドバイザーの養成及び派遣・調整業務に関わることが子育て支援のさらなる連携の強化と事業内容の充実につながり、ひいては地域の活性化が図られると考える。

事業概要

地域の子育て経験豊かな市民を養成研修終了後、子育て支援アドバイザーとして登録し、乳幼児とその保護者が集まる場所に出向き、絵本の読み聞かせ、手遊び、親子体操等の遊びを伝えたり、子育てについての情報提供や育児相談などを行う。

なお、経費削減、事務の効率化及び事業内容の充実を図るため、平成26年7月から地域子育て支援拠点事業の実施団体に委託し、実施する。

これまでの取組内容

【実績】	（H23）	（H24）	（H25見込み）
登録人数	149 人	171 人	180 人
活動件数	209 件	419 件	600 件

アドバイザーに対し、フォローアップ講座を行い、資質の向上を図った。

なお、平成24年度からアドバイザーの活動内容を3区分に分類し、依頼先のニーズに沿った派遣を行った結果、派遣回数が大幅に増加した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育て支援アドバイザー事業委託	1,000	委託料	1,000	0
子育て支援アドバイザーの活動謝礼　（２００回）	200	報償費	200	388
		事業費計	1,200	388

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		510	388	1,200	588
財源内訳	特定財源			666	0
	一般財源	510	388	534	588

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	333	
県支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	333	
地方債			
その他			
一般財源		534	388

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	次世代育成支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1095	次世代育成事業経費									

事業目的及び必要性

子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。

また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、支援センター、つどいの広場及び子育てスポットすくすく広場の現場スタッフに、基礎的知識や応用技術を育成する研修を実施する。

事業概要

子育てスポットの支援者対象の「子育てスポット交流会」の実施、地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、.キッズコーナーでの子育て親子対象の「遊びのコツミニ講習会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費。

これまでの取組内容

子育てスポット交流会
　平成23年度：2回、平成24年度：1回、平成25年度：2回
子育て支援交流会
　平成24年度：地域子育て支援全体交流会2回、地域ごとの交流会6回
　平成25年度：地域子育て支援全体交流会2回、地域ごとの交流会7回
遊びのコツミニ講習会
　平成23年度より原則月2回実施
地域子育て支援拠点従事者研修
　平成24年度：修了者19名
　平成25年度：修了者16名

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	64	旅費	64	64
新聞購読料	37	消耗品費	280	120
事務用消耗品	51			
事務用消耗品（子育てスポット交流会）	12			
事務用消耗品（遊びのコツミニ講習会用）	20			
事務用消耗品（キッズコーナー用）	160			
切手代	105	通信運搬費	105	113
地域子育て支援拠点従事者研修用委託	500	委託料	500	500
		報償費	0	80
		事業費計	949	877

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		810	877	949	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	810	877	949	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		949	877

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	子育て支援コーディネーター養成講座

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1095	次世代育成事業経費									

事業目的及び必要性

平成27年度から実施予定の新しい子ども・子育て支援制度において、子育て家庭の「身近な場所」におけるコーディネーターの設置が求められており、これまでの情報提供事業、相談事業等に加え、それぞれの家庭に寄り添った支援をコーディネートする「子育て支援コーディネーター」の地域子育て支援拠点への配置を目的とする。

事業概要

主として就学前児童を育てる家庭（要支援家庭または各種支援の場面で「心配」とされる家庭）を対象とした個別の相談等の支援、また、行政機関や専門機関との連絡調整等が行える「子育て支援コーディネーター」を養成するため、地域子育て支援拠点で一定の実践経験のあるスタッフを対象として研修を実施する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育て支援コーディネーター養成講座委託	500	委託料	500	0
		事業費計	500	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				500	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	0	0	500	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1035	児童手当支給経費									

事業目的及び必要性

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。

事業概要

0歳から15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に手当を支給する。
3歳未満　月額15,000円
3歳から小学校修了前までの第1子、第2子は10,000円
第3子以降15,000円　中学生10,000円
所得制限あり。所得制限限度額を超過した場合一律児童1人5,000円

これまでの取組内容

平成22年4月から子ども手当　平成23年4月から子ども手当（つなぎ法）　平成23年10月から子ども手当（特別措置法）　平成24年4月から児童手当

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
児童手当支給経費	5,300,000	扶助費	5,300,000	5,220,000
		事業費計	5,300,000	5,220,000

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進		重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,508,645	5,220,000	5,300,000	5,220,000
財源内訳	特定財源	4,689,929	4,425,796	4,491,972	4,425,796
	一般財源	818,716	794,204	808,028	794,204

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金	児童手当国庫負担金	3,683,945	3,631,592
県支出金	児童手当県負担金	808,027	794,204
地方債			
その他			
一般財源		808,028	794,204

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	ひとり親家庭等医療費助成経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1021	ひとり親家庭等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保健診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から、一部負担金を除いた額を助成する。所得制限なし。

【一部負担金】
通院の場合　医療機関ごとに月額500円
入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）
調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

平成23年8月から、父子家庭についても、県の補助を受け重点事業として医療費助成を拡大している。制度の通知・啓発により、父子家庭の受給者は増加傾向にある。

	医療費助成額（千円）（決算額）	受給者数（人）（10月1日現在）
平成21年度	母子 166,165	母子 7,522
22年度	母子 174,866	母子 7,592
23年度	母子 174,368　父子 1,467	母子 7,554　父子 159
24年度	母子 176,483　父子 5,996	母子 7,511　父子 306
25年度		母子 7,473　父子 391

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親医療助成費		扶助費	184,000	189,000
県補助対象分（母子）	149,640			
市単独分（母子）	24,360			
県補助対象分（父子）	6,000			
市単独分（父子）	4,000			
国保連合会審査支払手数料		手数料	3,391	3,394
県補助対象分（母子）	2,804			
市単独分（母子）	419			
県補助対象分（父子）	101			
市単独分（父子）	67			
事務用消耗品	63	消耗品費	63	63
更新申請書印刷	41	印刷製本費	185	171
更新用ひとり親家庭等受給資格証印刷	65			
ひとり親家庭等受給資格証単票印刷	27			
送付用封筒印刷	52			
更新申請書送付	272	通信運搬費	542	584
受給資格証送付	256			
受給者通知等送付	14			
		事業費計	188,181	193,212

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て		
施策	02	ひとり親家庭の支援			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		186,509	193,212	188,181	193,212
財源内訳	特定財源	86,823	85,312	83,440	85,312
	一般財源	99,686	107,900	104,741	107,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ひとり親家庭等医療助成事業費補助金・ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金	75,340	77,302
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	8,100	8,010
一般財源		104,741	107,900

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	児童扶養手当支給経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1030	児童扶養手当支給経費									

事業目的及び必要性

父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。

事業概要

全部支給　40，850円
一部支給40，840円～9，640円
児童2人　　5，000円加算
児童3人　　3，000円加算
児童4人目以降1人増えるごとに3，000円加算。
所得制限あり

これまでの取組内容

国の指針に基づき執行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童扶養手当支給経費	1,512,000	扶助費	1，512，000	1，545，000
		事業費計	1，512，000	1，545，000

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て		
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1，520，896	1，545，000	1，512，000	1，545，000
財源内訳	特定財源	513，357	515，000	504，000	515，000
	一般財源	1，007，539	1，030，000	1，008，000	1，030，000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童扶養手当国庫負担金	504，000	515，000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1，008，000	1，030，000

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	古市児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1010	古市児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費。
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の適切な使用を徹底し、引き続き節電に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（児童厚生員・子育て指導員）（３人）	7,419	賃金	12,373	12,374
臨時職員賃金（子育て指導員・児童厚生員）（３人）	4,954			
市外旅費（館外研修参加旅費）	9	旅費	9	18
新聞代	41	消耗品費	252	245
事務用消耗品	211			
ガソリン	45	燃料費	88	86
プロパン	43			
電気料金	1,430	光熱水費	1,650	1,604
水道料金	220			
庁用器具修繕料	50	修繕料	50	49
電気設備検査点検手数料	148	手数料	307	299
消防設備検査点検手数料	159			
警備委託	409	委託料	409	397
自動車借上料（公用車リース代）	284	使用料及び賃借料	586	591
事務機器借上料（ＦＡＸ、デジタル印刷機）	302			
ベビーシート（1階　多目的トイレ）	132	備品購入費	280	200
洋式トイレ（1階女子、男子トイレ）	148			
		事業費計	16,004	15,863

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		15,384	15,863	16,004	15,863
財源内訳	特定財源				
	一般財源	15,384	15,863	16,004	15,863

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,004	15,863

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	横井児童館管理事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1015	横井児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費。
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など。

これまでの取組内容

臨時職員の勤務日数及び交通費の減による賃金の削減。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（子育て指導員）（３人）	5,711	賃金	9,783	9,783
臨時職員賃金（児童厚生員）（３人）	4,072			
指導者研修　（１０回）	20	旅費	20	20
施設管理用消耗品	144	消耗品費	144	190
ガソリン代	87	燃料費	147	141
プロパンガス	60			
電気料金	2,340	光熱水費	2,675	2,655
水道料金	335			
施設修繕料	50	修繕料	50	0
電気・消防設備等検査点検手数料	337	手数料	337	282
体育室施設保険料	43	保険料	43	0
清掃委託	166	委託料	2,035	1,699
警備委託	353			
樹木管理・草刈作業委託	965			
空調設備保守点検委託	551			
公用車リース料	337	使用料及び賃借料	567	566
デジタル印刷機	166			
ファックス架設料	64			
原材料費	50	原材料費	50	0
備品購入費	400	備品購入費	400	0
		事業費計	16,251	15,336

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		15,264	15,336	16,251	15,336
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	15,264	15,336	16,251	15,336

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,251	15,336

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東之阪児童館管理事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1020	東之阪児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費。
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の適切な使用を徹底し、引き続き節電に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（児童厚生指導員）（２人）	3,822	賃金	5,844	5,844
臨時職員賃金（子育て指導員）（２人）	2,022			
市外旅費（職員スキルアップ研修参加　１０回）	15	旅費	15	15
新聞代、事務用消耗品	449	消耗品費	449	505
ガソリン、プロパン	119	燃料費	119	116
電気料金、水道料金	2,162	光熱水費	2,162	2,162
車両修繕料、庁用器具修繕料、施設修繕料	435	修繕料	435	110
郵便料（事務連絡通知用切手）	2	通信運搬費	2	2
電気設備検査点検手数料	156	手数料	348	338
消防設備検査点検手数料（３回）	192			
警備委託	325	委託料	412	400
機械設備保守点検委託	87			
自動車借上料	182	使用料及び賃借料	266	274
事務用機器借上料	83			
設備借上料（有線放送線共架料）	1			
原材料費（ガラス代）	4	原材料費	4	3
		事業費計	10,056	9,769

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		10,042	9,769	10,056	9,769
財源内訳	特定財源				
	一般財源	10,042	9,769	10,056	9,769

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,056	9,769

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大宮児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1025	大宮児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費。
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員の任用、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

人件費（臨時職員賃金）の削減。管理経費の性質上各種法律・法規による保守点検等が義務付けられているものが主であり削減はできない。大宮デイサービスセンターの光熱水費を歳入として受け入れ事務処理をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（2人）	3,732	賃金	3,732	5,301
新聞代、事務用消耗品等	147	消耗品費	147	135
ガソリン・軽油代	31	燃料費	31	30
会議等賄	14	食糧費	14	14
電気料金（児童館分＋デイサービス分）	2,890	光熱水費	6,226	6,054
ガス料金	504			
水道料金（児童館分＋デイサービス分）	2,832			
車両修繕料	114	修繕料	164	164
庁用器具修繕料	50			
通知用切手代	2	通信運搬費	2	2
電気設備検査点検手数料	265	手数料	530	517
消防設備検査点検手数料	189			
水槽検査・清掃手数料	68			
調律手数料	8			
自動車損害保険料	18	保険料	18	15
清掃委託	166	委託料	1,136	1,106
警備委託	104			
樹木管理委託	113			
エレベーター保守管理委託	337			
空調・機械設備保守点検委託	416			
事務機器借上料（ファクシミリリース）	78	使用料及び賃借料	78	76
自動車重量税	12	公課費	12	12
		事業費計	12,090	13,426

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		13,604	13,426	12,090	13,426
財源内訳	特定財源	4,978	4,978	5,200	4,978
	一般財源	8,626	8,448	6,890	8,448

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	5,200	4,978
一般財源		6,890	8,448

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	古市児童館事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1510	古市児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中において子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。加えて、子育支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

・毎日の曜日活動《スポーツ、創作、体力づくり、集団遊び等》（小学生）
・親子活動《特に乳幼児と親が肌をふれあい、共にストレス発散が可能なヨガ教室等》
（乳幼児と保護者）
・生きるための学力と社会力を身につける《中学生友の会》（中学生） など

これまでの取組内容

職員が指導者として子どもたちと向き合い、継続的に関わり健全育成を図った。また、外部講師に頼らない事業展開を積極的に行い、職員の資質向上に努めている。

【実績（延べ参加人数）】

	（H23）	（H24）	（H25）
小学生 曜日活動・特別活動	4,596 人	6,438 人	5,240 人
自主活動（中学生友の会ほか）	2,063 人	758 人	754 人
習字教室（外部講師派遣事業）	424 人	450 人	465 人
図書・一輪車（クラブ活動）	254 人	646 人	324 人
乳幼児と保護者事業（共催含む）	1,530 人	1,389 人	1,017 人

※平成25年度は1月末現在

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償（習字教室講師謝礼） （４８回）	336	報償費	366	366
（特別活動講師謝礼） （３回）	30			
市外旅費（館外研修旅費）	20	旅費	20	20
書籍購入費（図書クラブ用書籍）	50	消耗品費	323	249
事務用消耗品	82			
行事用消耗品	191			
医薬材料費（救急常備薬品）	11	医薬材料費	11	10
電信電話料（プロバイダー接続料）	20	通信運搬費	20	19
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	75	保険料	75	75
自動車借上料（親子社会見学等バス借上料）		使用料及び賃借料		120
		事業費計	815	859

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		952	859	815	859
財源内訳	特定財源				
	一般財源	952	859	815	859

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		815	859

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	横井児童館運営事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1515	横井児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中において子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。加えて、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

① 児童に個別的・集団的指導及び遊びの指導を行うための小学校低学年活動「つばさ教室」・わくわく体験クラブ・金曜日活動・土曜日活動・わくわく子どもフェスタ等の事業実施。
② 地域行事への参加。

これまでの取組内容

今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり。

【実績（延べ参加人数）】	(H23)	(H24)	(H25)
つばさ教室	4,493 人	3,589 人	2,337 人
月・水・金曜日活動	215 人	398 人	665 人
土曜日活動	1,025 人	885 人	669 人
特別活動	69 人	81 人	71 人
わくわく子どもフェスタ	501 人	505 人	人

※平成25年度は1月末現在

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土曜日活動謝礼 （10人×15回）	405	報償費	405	405
体験学習引率旅費 （8人×2回）	26	旅費	26	26
児童図書購入	21	消耗品費	366	355
事務用消耗品	160			
わくわく子どもフェスタ用消耗品	113			
つばさ教室用消耗品	51			
土曜日活動等用消耗品	10			
わくわく体験クラブ用消耗品	11			
つばさ教室迎える会等 （30人×3回）	28	食糧費	47	45
つばさ教室クリーン活動 （30人×2回）	19			
土曜日活動新春の集い（糯米5kg） （3袋）	22	賄材料費	47	45
土曜日活動焼芋大会	14			
つばさ教室クリスマス会おやつ作り （30人）	5			
わくわく体験クラブおやつ作り （2回）	6			
救急常備薬品	22	医薬材料費	22	21
プロバイダー接続料	33	通信運搬費	33	32
全国児童館連合会児童安全共済制度C型 （17，100人）	113	保険料	113	113
		使用料及び賃借料	0	124
		事業費計	1,059	1,166

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		975	1,166	1,059	1,166
財源内訳	特定財源	0	0	0	0
	一般財源	975	1,166	1,059	1,166

財源内訳

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,059	1,166

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	東之阪児童館運営事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1520	東之阪児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中において子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。加えて、子育支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

平成２６年度の各種活動、教室の開催予定回数

小学生友の会（わかくば活動）　３４回
中学生友の会　４２回
習字教室　３５回
珠算教室　５５回

これまでの取組内容

今年度継続している事業の過去３年間の実績は以下のとおり

【実績（延べ参加人数）】	（Ｈ２３）	（Ｈ２４）	（Ｈ２５）
小学生友の会（わかくば活動）	963人	797人	779人
中学生友の会	571人	418人	143人
習字教室	976人	1,041人	738人
珠算教室	1,936人	2,120人	1,446人

※平成25年度は1月末現在

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
講師報償　575 （珠算教室1人×55回、習字教室1人×35回、中学生友の会2人×30回）	報償費	575	575
書籍購入費、事務用消耗品費、行事用消耗品費　355	消耗品費	355	343
行事等賄（小学生友の会用おやつ代　等）　36	食糧費	36	35
賄材料費（小学生友の会調理実習用賄材料費　等）　113	賄材料費	113	110
医薬材料費（救急用常備薬品）　9	医薬材料費	9	8
電信電話料（プロバイダー接続料）　20	通信運搬費	20	19
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）　80	保険料	80	80
	事業費計	1,188	1,170

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,145	1,170	1,188	1,170
財源内訳	特定財源				
	一般財源	1,145	1,170	1,188	1,170

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,188	1,170

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	継続

（単位：千円）

事項	大宮児童館事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1525	大宮児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的に関わり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中において子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。加えて、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育て・子育ちができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。

事業概要

小学生活動、各種主催教室、活動発表会などの事業に関する経費

これまでの取組内容

【実績（参加延べ人数）】	（H23）	（H24）	（H25）
小学生友の会	367人	237人	67人
中学生友の会	12人	0人	0人
あおば教室	234人	243人	152人
各種教室（習字・珠算・和太鼓）	770人	752人	472人
土曜日活動（スポーツ・音楽・料理）	586人	596人	486人
活動発表会等	137人	156人	24人

※平成25年度は1月末現在

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	616	報償費	646	646
協力者謝礼	30			
市外旅費	44	旅費	44	44
事務用消耗品	50	消耗品費	153	153
行事用消耗品	103			
行事等賄	18	食糧費	18	18
調理実習用賄材料費	22	賄材料費	22	22
緊急用常備薬品	5	医薬材料費	5	5
館外学習運搬料（2回）	34	通信運搬費	34	34
児童安全共済保険	32	保険料	32	32
館外学習施設入場料（2回）	18	使用料及び賃借料	18	18
		事業費計	972	972

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	03	子育てと仕事の両立支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		850	972	972	972
財源内訳	特定財源				
	一般財源	850	972	972	972

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		972	972

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	児童館型地域子育て支援拠点事業の新設

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
小事業	1510	児童館事業経費（1510 古市児童館、1515 横井児童館、1520 東之阪児童館、1525 大宮児童館）									

事業目的及び必要性

地域子育て支援拠点事業として子育ての孤立感、負担感の解消を図ることを目的とし、地域の子育て中の親子の交流促進、育児相談等を実施し、全ての子育て家庭を地域で支える取組として拡充を図る。さらに、効率的かつ効果的に地域の子育て支援ニーズに対応できるよう児童福祉施設において地域子育て支援拠点事業を実施する。

事業概要

公立児童館（４館）において、午前中の時間帯を活用して就学前の児童と保護者の交流、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う常設の子育て広場を開設し、親の負担の緩和や孤立化を防ぎ、地域における子育て力の向上及び地域コミュニティーの活性化に繋げる。

【基本事業】

①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
②子育て等に関する相談、援助の実施
③地域の子育て関連情報の提供
④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

これまでの取組内容

現在、公立児童館(4館)において、就学前の児童と保護者を対象とした親子交流の場の提供を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
子育て支援拠点事業用備品	備品購入費	300	0
子育て支援拠点事業用消耗品	消耗品費	100	0
	事業費計	400	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
	章			基本施策		
	施策			重点戦略		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				400	
財源内訳	特定財源			5,800	
	一般財源	0	0	△ 5,400	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	2,900	
県支出金	地域子育て支援拠点事業費補助金	2,900	
地方債			
その他			
一般財源		△ 5,400	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	投資

（単位：千円）

事項	古市児童館　高圧受電設備改修工事

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

古市児童館の高圧気中開閉器（ＰＡＳ）の耐用年数は10年であり、平成21年が更新推奨年となっている。定期的な点検を委託している「関西電気保安協会」から、このまま放置すると漏電等による火災や周辺地域の停電につながる恐れがあると指摘されており、早急に改修が必要である。

事業概要

高圧受変電設備改修工事
（高圧気中開閉器、高圧ケーブル、高圧交流負荷開閉器の取り替え工事）

これまでの取組内容

関西電気保安協会の定期点検で、経年劣化による複数の不適合箇所の指摘があり、平成23年度に緊急性の高い部分を優先して取り替え工事を行った。

平成23年度　高圧受変電設備改修工事（平成23年11月5日施工）
・高圧交流負荷開閉器
・配電用油入変圧器
・高圧進相コンデンサ

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
高圧受変電設備改修工事一式	1,000	工事請負費	1,000	0
		事業費計	1,000	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			1,000	
財源内訳　特定財源			1,000	
財源内訳　一般財源	0	0	0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,000	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子ども育成課

区分	投資

（単位：千円）

事項	東之阪児童館　高圧受電設備改修工事

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

東之阪児童館高圧受電設備について、定期的な点検を委託している「関西電気保安協会」より、キュービクル内の高圧カットアウトスイッチ、タイムラグヒューズ、高圧コンデンサについて、不適合との指摘を受けており、このまま放置しておくと感電、火災、停電等の事故につながる恐れがあるため、早急に改修が必要である。

事業概要

東之阪児童館キュービクル内の高圧カットアウトスイッチ、タイムラグヒューズ、高圧コンデンサについて取替工事を施工する。

これまでの取組内容

関西電気保安協会の定期点検で、経年劣化による複数の不適合箇所の指摘があり、平成22年度に緊急性の高い部分を優先して取替工事を行った。

〈平成22年度工事内容〉
同高圧受電設備について、電線・ケーブル、端末処理材、高圧負荷開閉器、高圧地絡継電気、零相変流器、等の改修工事を行なった。

積　算　基　礎		節（細節）	金　額	前年度予算
高圧受変電設備改修工事一式	400	工事請負費	400	0
		事業費計	400	0

事　業　計　画

第4次総合計画での位置付け							
	章			基本施策			
	施策			重点戦略			

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費			400	
財源内訳　特定財源			400	
財源内訳　一般財源			0	

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		400	
その他			
一般財源		0	0

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	障害児通所支援等事業（通所支援事業、相談支援事業）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
小事業	2810	障害児支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

通所支援事業は、支援を必要とする児童が身近な地域で質の高い療育が受けられることを目的に、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援を実施する。
相談支援事業は、通所支援を利用する児童の自立した生活を支え、抱える課題の解決や適切なサービス利用を目的に、障害児通所支援の利用援助等を行う。

事業概要

通所支援及び相談支援の利用に係る支給決定事務を行う。

これまでの取組内容

児童福祉法の改正（平成24年4月1日施行）により、平成24年度から実施。
平成24年度では、通所支援で延べ516件、相談支援で延べ8件の支給決定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
受給者証用紙	12	消耗品費	87	36
支給決定通知・書類一式の用紙（通所支援）	6			
支給決定通知・書類一式の用紙（相談支援）	10			
封筒（窓あき）	35			
審査会用資料（相談支援）	24			
更新案内・決定通知用切手代（通所支援）	117	通信運搬費	300	162
決定通知用切手代（相談支援）	183			
		事業費計	387	198

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉の充実	
施策	01	障がい者福祉サービスの充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		306	198	387	
財源内訳	特定財源				
	一般財源	306	198	387	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		387	198

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	自立支援援助ホーム運営補助金

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

自立援助ホームにおいて入所者の相談や日常生活の援助、生活指導、就業支援等を行うための運営費に対して補助金を交付し、入所者の処遇向上と自立支援を促す。

事業概要

自立援助ホームは児童福祉法第6条の3第1項による「児童自立生活援助事業」として、同法第33条の6に規定された15歳から20歳未満の児童等で、児童養護施設等を退所したものや、虐待を受け安心して家庭で生活できない児童等を対象に、これらの者が共同生活を営む、社会的養護の施設である。

本事業は自立援助ホームでの入所者に対して自立に向けた支援を推進するためのものである。

これまでの取組内容

本施設は平成25年4月に開所した定員6名の施設である。

平成26年2月1日現在、3名が入所している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立援助ホーム運営補助金	360	負担金補助及び交付金	360	1,860
		事業費計	360	1,860

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		1,860	360	
財源内訳 特定財源				
財源内訳 一般財源	0	1,860	360	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		360	1,860

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	家庭児童相談員運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1020	家庭児童相談員運営経費									

事業目的及び必要性

家庭相談員を配置し、子どもの養育や家庭の様々な相談に応じることにより、家庭における人間関係の健全化及び子どもの養育の適正化を図り、その家庭の児童福祉向上を推進する。

事業概要

育児や養育に関する相談、離婚、DVなど子どもの発達成長や家庭の様々な問題について、家庭相談員による専門的な相談指導を行う。

これまでの取組内容

相談件数は次のとおりである。（過去3年）
- 平成22年度　2,169件
- 平成23年度　2,394件
- 平成24年度　3,320件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（２人）	4,449	賃金	4,449	4,311
家庭児童相談業務旅費	35	旅費	35	51
奈良県家庭児童相談員連絡協議会負担金	10	負担金及び交付金	10	10
		事業費計	4,494	4,372

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		4,282	4,372	4,494	4,372
財源内訳	特定財源				
	一般財源	4,282	4,372	4,494	4,372

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,494	4,372

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	乳児家庭全戸訪問事業経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1091	乳児家庭全戸訪問事業経費									

事業目的及び必要性

訪問員（助産師・保健師・看護師等）が、乳児のいる家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育ての孤立化を防ぎ、子育て不安の軽減を図る。

事業概要

児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4か月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、健康増進課が行う未熟児訪問、乳児・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員が訪問（原則一回）する。

訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の発育を確認するとともに保護者（主に母親）の悩みを傾聴し、子育てに関する情報提供を行う。また、必要に応じて、支援機関につなげる。

これまでの取組内容

平成24年4月～平成25年3月生まれの対象者1,981人のうち、1,951人（98.5%）に対し訪問（来所等による面接も含む）を行った。訪問できなかった家庭には、予約なし訪問・文書等よる情報提供を行った。

また、訪問員の安定的な確保に努めるとともに、的確な対応を維持するため訪問員を対象に研修等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問員研修会講師報償費（２回）	32	報償費	32	64
市外旅費	3	旅費	3	3
事務用消耗品費	80	消耗品費	80	100
研修会講師用	1	食糧費	1	0
手指消毒剤	2	医薬材料費	2	0
通信切手代、ハガキ代	39	通信運搬費	39	40
保険料	299	保険料	299	203
訪問員委託	6,360	委託料	6,500	6,982
予約なし訪問委託	140			
駐車場使用料	8	使用料及び賃借料	44	8
基幹系端末機器賃借料	36			
		事業費計	7,000	7,400

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,881	7,400	7,000	7,400
財源内訳	特定財源	5,943	6,720	4,666	6,720
	一般財源	△ 62	680	2,334	680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	乳児家庭全戸訪問事業補助金	2,333	6,720
県支出金	乳児家庭全戸訪問事業補助金	2,333	
地方債			
その他			
一般財源		2,334	680

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	被虐待児童対策地域協議会運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1098	被虐待児童対策地域協議会運営経費									

事業目的及び必要性

児童虐待の予防・早期発見・再発防止のため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、虐待から子どもを守るために、奈良市被虐待児童対策地域協議会を設置し、児童虐待防止対策に取り組む。

事業概要

関係機関が連携して、虐待から子どもを守るため必要な措置や家庭への支援等を行う。
また、児童虐待の予防・早期発見・再発防止等を図るため、街頭キャンペーンなど啓発活動を行うとともに、支援者が的確な対応が行えるよう支援者への研修会を実施する。

これまでの取組内容

通告件数については、次のとおりである。（過去3年）
・平成22年度　277件
・平成23年度　338件
・平成24年度　425件
平成24年度に於いては、代表者会議を1回、実務者会議を12回、個別ケース検討会議を164回実施している。
また、広報啓発活動として、平成24年度から新たに、街頭啓発活動と支援者を対象とした研修を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（２名）	4,311	賃金	4,311	4,311
児童虐待防止啓発活動講師謝礼	60	報償費	120	220
代表者会議謝礼	60			
市内・市外旅費	25	旅費	87	100
家庭相談員中央研修会（１回）	62			
事務用消耗品	20	消耗品費	140	40
啓発活動用消耗品	120			
代表者会議、実務者会議用	15	食糧費	15	14
児童虐待防止啓発パンフレット	216	印刷製本費	216	403
各種通知用切手代	47	通信運搬費	47	47
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	10	117
奈良県家庭児童相談員連絡協議会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20
		事業費計	4,966	5,272

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	01	子育て支援の推進	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,004	5,272	4,966	5,272
財源内訳	特定財源		610	197	
	一般財源	5,004	4,662	4,769	5,272

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待防止のための広報啓発事業	197	
県支出金			610
地方債			
その他			
一般財源		4,769	4,662

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	養育支援訪問事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
小事業	1099	養育支援訪問事業経費									

事業目的及び必要性

訪問支援員（保健師、助産師、保育士等）が、養育に支援が必要な家庭を訪問し、適切な指導を行い、養育環境を整える。

事業概要

乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭、または、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、市が委託する訪問支援員が、その居宅等を訪問する。訪問支援員は、個別の支援計画に沿い、概ね3か月から6か月間の支援を行う。

これまでの取組内容

平成24年度は、9家庭に対し延べ93回訪問支援を実施した。平成25年度は、早期発見、早期支援を推進するため、対象家庭と訪問支援員の拡大を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支援員研修（医師）	48	報償費	48	99
市外旅費	8	旅費	8	12
書籍購入費	11	消耗品費	33	44
事務用消耗品費	22			
支援員研修会講師用	1	食糧費	1	0
手指消毒液	2	医薬材料費	2	0
通信切手代	33	通信運搬費	33	50
支援員委託（専門職相談支援員）	300	委託料	400	450
支援員委託（非専門職支援員）	100			
駐車場使用料	5	使用料及び賃借料	5	5
		事業費計	530	660

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策	
	施策		重点戦略	

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	417	660	530	
財源内訳 特定財源	600	600	352	
財源内訳 一般財源	△ 183	60	178	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	養育支援訪問事業補助金	176	600
県支出金	養育支援訪問事業補助金	176	
地方債			
その他			
一般財源		178	60

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子生活支援施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1020	母子生活支援施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第23条に基づき、配偶者のいない女子またはこれに準ずる事情にある女子及びその監護する児童を母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。

事業概要

疾病や障害などのため子どもの養育や、しつけができないまたは精神的、経済的自立が困難、父親等による児童の虐待、DVにより自立した生活が困難であるなど母子生活支援施設への入所が必要な母子世帯に対して入所措置を行う。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。（過去3年）
- 平成22年度　12世帯31人
- 平成23年度　10世帯26人
- 平成24年度　10世帯29人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子生活支援施設面接用	40	旅費	40	40
母子生活支援施設措置委託	30,000	委託料	30,000	24,000
有料道路通行料	23	使用料及び賃借料	27	27
駐車場使用料	4			
身元保証人確保対策事業	30	保険料	30	0
		事業費計	30,097	24,067

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略		少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		22,900	24,067	30,097	24,067
財源内訳	特定財源	11,443	12,006	15,020	12,006
	一般財源	11,457	12,061	15,077	12,061

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子生活支援施設措置費国庫負担金、身元保証人確保対策事業費補助金	15,007	11,993
県支出金			
地方債			
その他	母子生活支援施設措置費自己負担金	13	13
一般財源		15,077	12,061

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	助産施設措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
小事業	1025	助産施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第22条の規定（助産施設への入所措置）による福祉の措置として、保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由により入院助産を受けることが出来ない妊産婦に対して入所措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。

事業概要

子どもを出産したくても経済的に出産に係る費用を負担できない妊産婦に対して、助産施設での助産を受けられるよう支援を行う。現在、市立奈良病院、県立奈良病院の2施設を助産施設として指定しており、妊産婦からの申請に基づき、入所措置を行う。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。（過去3年）
- 平成22年度　28人
- 平成23年度　26人
- 平成24年度　27人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
助産施設措置費委託	16,000	委託料	16,000	12,000
		事業費計	16,000	12,000

事業計画

第4次総合計画での位置付け							
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て		
施策	01	子育て支援の推進			重点戦略	少子化対策	

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		17,397	12,000	16,000	12,000
財源内訳	特定財源	8,698	6,401	8,401	6,401
	一般財源	8,699	5,599	7,599	5,599

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	助産施設措置費国庫負担金	7,599	5,599
県支出金			
地方債			
その他	助産施設措置費自己負担金	802	802
一般財源		7,599	5,599

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	新規等

（単位：千円）

事項	子ども発達支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
小事業	1010	子ども発達センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

発達に問題を抱え、発達支援の必要があると認められる就学前の幼児とその保護者に対して、相談・療育の場を設け、関係機関と協働しながら一貫して支援する体制を整え、幼児の心理的な発達を支援する。そのことにより、保護者の子育てに対する不安の軽減と子どもの健全育成を図る。

事業概要

発達センターにおいて、相談の場では、電話、来所、園巡回等により相談に応じる。また、必要に応じて専門相談（作業療法士・言語聴覚士・医師）を行う。療育の場として、指定管理者が運営する児童発達支援事業所「いっぽ」において療育を行う。さらに、市民を対象に発達障害を正しく理解し、支援が行われるよう啓発講座を開催する。

平成26年度より発達支援に関わる者に、支援力の向上を目的に支援者研修を行う。また、保護者や支援者が子どもの特性を共通理解し同じ目的を持ち、支援を行えるよう、発達状況・目標・評価等を記録する個別の支援計画を作成することにより事業の拡充を図る。

これまでの取組内容

平成24年度は、電話相談211件、来所相談175件、園巡回療育相談77件、園巡回指導10件であった。専門相談は、作業療法士による相談80件、言語聴覚士による相談20件であった。また、市民向けの啓発講座を開催し、事業等の評価と推進を図るため「奈良市子ども発達センター推進会議」を設置した。

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
発達センター運営経費		社会保険料	760	262
社会保険料（臨時職員）	760	賃金	7,363	4,458
非常勤嘱託職員（2人）	5,184	報償費	1,379	1,262
臨時職員（1人）	2,179			
専門相談報償・推進会議委員謝礼	1,224	旅費	65	104
市内・市外旅費	65	消耗品費	403	320
事務用消耗品等	291			
ガソリン代	70	燃料費	70	77
会議等賄	2			
リーフレット印刷	54	食糧費	4	5
電気料金・ガス料金・水道料金	730			
施設等修繕料	250	印刷製本費	54	0
医薬材料	2			
通信切手代・電信電話料	240	光熱水費	730	552
消防設備検査点検手数料	76			
指定管理料	14,400	修繕料	250	250
清掃委託・警備委託	621			
公用車リース代・駐車場使用料	240	医薬材料費	2	0
使用料及び賃借料				
検査用器具	130	通信運搬費	240	255
研修会出席負担金等	13			
		手数料	76	74
研修事業（市民啓発講座及び支援者研修）		委託料	15,021	15,102
講師報償	155			
事務用消耗品	12	使用料及び賃借料	240	292
会議等賄	2			
		備品購入費	130	224
個別の支援計画				
事務用消耗品	100	負担金補助及び交付金	13	23
		事業費計	26,800	23,260

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉の充実	
施策	01	障がい者福祉サービスの充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		21,937	23,260	26,800	23,260
財源内訳	特定財源		2,313	519	358
	一般財源	21,937	20,947	26,281	22,902

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			1,955
県支出金	安心子ども基金	45	
地方債			
その他	指定管理者負担分	474	358
一般財源		26,281	20,947

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等の福祉の増進を図るための事務経費。

事業概要

母子及び寡婦福祉法第8条に規定されている母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭の母や父の生活、家庭、就労や母子・寡婦福祉資金の利用等の相談に加えて、これから離婚を考えている方からの離婚手続きや養育費のことなどの相談に応じる。

本庁での相談だけでなく、週1回西部会館でもひとり親家庭相談を実施している。

これまでの取組内容

相談状況については、次のとおりである。（過去3年）

・平成22年度　1,460件
・平成23年度　1,238件
・平成24年度　1,418件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員研修講師報償費	30	報償費	90	0
推進評価会議委員報償費	60			
嘱託職員（母子自立支援員）賃金	4,413	賃金	4,413	4,499
市内旅費	5	旅費	105	79
全国家庭福祉施策担当係長会議	30			
全国児童福祉主管課長会議	30			
母子寡婦指導者研修会、奈良県母子福祉大会	13			
近畿母子寡婦福祉大会	13			
市外旅費	14			
書籍購入費	18	消耗品費	418	400
課事務用消耗品	400			
研修会講師用	1	食糧費	1	
各種通知用通信切手代	44	通信運搬費	44	42
近畿母子生活支援施設研究大会開催補助金	100	負担金補助及び交付金	2,100	2,000
母子生活支援施設運営補助金	2,000			
		事業費計	7,171	7,020

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		5,716	7,020	7,171	5,020
財源内訳	特定財源			10	
	一般財源	5,716	7,020	7,161	5,020

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	母子福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入	10	
一般財源		7,161	7,020

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子家庭等支援事業費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	1035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等の就労に向けての資格取得や直面する子育てをはじめとする生活問題解決に向けての情報提供等の支援を行い、母子家庭等の自立と生活の安定を促進する。

事業概要

母子家庭等日常生活支援事業として、自立のための資格取得や疾病等により一時的に家事援助や保育サービスが必要となった場合に、家庭生活支援員を派遣する。
自立支援教育訓練給付金事業として、母子家庭の母等の主体的な能力開発の取組を支援するため、対象となる教育訓練講座の受講費用等の一部を助成する。
高等技能訓練促進費事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために、養成機関等で2年以上修業する場合、一定期間生活資金を助成する。
母子家庭等への情報提供を行うため、「ひとり親家庭等支援情報冊子」を作成する。
ひとり親家庭生活支援事業として、母子家庭等の児童のしつけ、育児や健康づくりなど各種生活支援講習会を開催する。また、当事者同士が定期的に集い、お互いの悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、母子家庭等の交流や情報交換を行うひとり親家庭情報交換事業を実施する。

これまでの取組内容

・母子家庭等日常生活支援事業
平成24年度は、4名（11回）の利用があった。就職につながる講習会への参加や、就職の面接のために利用があり、子どもの保育や食事の世話の支援を行った。
・自立支援教育訓練給付金事業
平成24年度は、医療事務、ホームヘルパー、キャリアカウンセラーなどの講座を受講した14名から申請があり、修了者9名に支給した。
・高等技能訓練促進費事業
平成24年度は、45名に高等技能訓練促進費を支給した。また、修了者（16名）は就労に結び付いている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親家庭等支援情報冊子	98	印刷製本費	98	200
母子家庭等日常生活支援事業委託	450	委託料	1,450	1,450
生活支援講習会事業委託	756			
ひとり親家庭等情報交換事業委託	244			
自立支援教育訓練給付金	480	負担金	53,482	62,227
高等技能訓練促進費	53,002			
		事業費計	55,030	63,877

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	02	子育て	
施策	02	ひとり親家庭の支援	重点戦略	少子化対策		

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費		62,468	63,877	55,030	63,677
財源内訳	特定財源	46,814	47,395	40,836	47,395
	一般財源	15,654	16,482	14,194	16,282

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合事業費補助金	40,835	11,132
県支出金			36,262
地方債			
その他	母子家庭等日常生活支援事業自己負担金	1	1
一般財源		14,194	16,482

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	継続

（単位：千円）

事項	母子家庭等就業・自立支援センター事業費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
小事業	2045	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供することで自立支援の推進を図る。

事業概要

奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業を行う。
①就業支援事業
②就業支援講習会等事業
③就業情報提供事業
④地域支援事業
⑤自立支援プログラム策定事業

これまでの取組内容

平成24年度は、1,063件の就業支援（相談）、883名に就業情報提供を行った。就業相談講習会には10名が参加した。
また、児童扶養手当の受給者35名に対し、母子自立支援プログラムの策定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金	5,246	負担金補助及び交付金	5,246	4,803
		事業費計	5,246	4,803

事業計画

第4次総合計画での位置付け	章		基本施策		
	施策		重点戦略		

	24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費	4,271	4,803	5,246	
財源内訳 特定財源	2,145	2,406	2,628	
財源内訳 一般財源	2,126	2,397	2,618	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等就業・自立支援センタ事業補助金、母子自立支援プログラム策定事業補助金	2,628	2,406
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,618	2,397

平 成 26 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名	子育て相談課

区分	投資

（単位：千円）

事項	子ども発達支援事業（子ども発達センター非常階段設置）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
小事業	1010	児童福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

子ども発達センター利用者の増加に伴い、災害時の避難経路を確保するため、２階からの非常用階段を設置する。

事業概要

子ども発達センター2階の児童発達支援事業所「いっぽ」の療育室から非常用階段を設置し、避難場所である児童公園駐車場への避難経路を確保する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常階段設置工事	3,000	工事請負費	3,000	0
		事業費計	3,000	0

事業計画

第4次総合計画での位置付け						
章	3	保健福祉	基本施策	03	障がい者・児福祉の充実	
施策	01	障がい者福祉サービスの充実	重点戦略			

		24（決算）	25（予算）	26（予算案）	27（計画額）
事業費				3,000	
財源内訳	特定財源			3,000	
	一般財源	0	0	0	

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	
その他			
一般財源		0	0